

政務活動報告書（個表）

管理番号	4-1	2022 年7月29日作成		
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団			
実施年月日	2022 年 4 月 25 日			
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ⑤要請・陳情活動費 ⑨人件費	②研修費 ⑥会議費 ⑩事務所費	③広報費 ⑦資料作成費 ⑪事務費
	内 容	<p>政務活動に要する資料の購入</p> <p>※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること</p>		
支出の内容	金 額	11643円		
	内 訳	<p>領収書①11643円</p> <p>しんぶん「赤旗」縮刷版CD 4629円 月刊「経済」 1049円</p> <p>しんぶん「赤旗」日刊紙 3497円 月刊「前衛」 744円</p> <p>しんぶん「赤旗」日曜版 930円</p> <p>議会と自治体794円</p> <p>※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること</p>		
備 考				

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

管理番号
※ 4-1

領収書等は重ならないように貼付すること

領 収 書

日本共産党川口市議団 様

¥11,643.-

上記の金額を領収しました。内訳は下記のとおりです。

2022年4月25日

日本共産党埼玉南部地区委員会
総務担当
川口市前川2-28-10
Tel. (267)8411

種 別	単 価	数 量	金 額
しんぶん「赤旗」縮刷版CD	月額 4,629円	1	4,629円
しんぶん「赤旗」日刊紙	月額 3,497円	1	3,497円
しんぶん「赤旗」日曜版	月額 930円	1	930円
議会と自治体	月額 794円	1	794円
月刊「経済」	月額 1,049円	1	1,049円
月刊「前衛」	月額 744円	1	744円
合 計			11,643円

政務活動報告書（個表）

2022 年7月29日作成

管理番号	4-2	
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 4 月 27日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金 額	11183円
	内 訳	領収書①4100円 読売新聞 4100円 4月分 領収書②6693円 朝日新聞 4100円 4月分 埼玉新聞 2983円 4月分 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 4-2

領収書等は重ならないように貼付すること

領収書

区域010 全戸0017 お問合せNo 16776

お名前 共産党 様
青木2丁目1-1
市役所
04年 4月分

銘柄	部数	金額
1 読売新聞朝刊 (税込) ※	1	4,100
2		
3		
合計		4,100円

◇左記の通り領収しました

領収日 4年4月27日

※は軽減税率 (10.0%対象 0円 / 8.0%対象 4,100円)

家庭版 料理本 パッケージ

読売センター川口栄町
所長 濱田 学
川口市青木1-8-5 電話 048-251-9420



※裏面もあわせて内容を十分お読みください

領収証

ASA

No. 14016 区 138-0
A2丁目1-1
市役所内
共産党 様

年月	購読銘柄	※軽減税率対象	部数	金額
2204	朝日新聞朝刊	※	1	4,100
2204	埼玉新聞	※	1	2,983

2022年04月分

合計金額
7,083円

内消費税 524円

8%対象 7,083円(内消費税 524円)
10%対象 0円(内消費税 0円)

4年4月27日

株式会社白井新聞店

川口市青木2-9-36
TEL 257-1421

留守止めの連絡は早めに
当店までお電話下さい。

毎度ご購読ありがとうございます。上記の金額領収致しました。領収金額には消費税が含まれています。個人情報取り扱いについては裏面をご覧ください。

政務活動報告書（個表）

管理番号	4-3	2022 年7月29日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 4 月 25.28日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費 市政報告 「新川口」 発行に要する経費 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金 額	249000円
	内 訳	印刷代 領収書① 234000円 版下作成代 領収書② 15000円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 4-3

領収書等は重ならないように貼付すること

①



領 収 書

日本共産党川口市議会議員団 様

¥ 234,000.-

議会報告「新川口」印刷代として

印刷日	概 要	枚 数	単 価	金 額
3月30日 1650号	B4両面 4.5円	13000枚	4.5円	58,500
4月 6日 1651号	B4両面 4.5円	13000枚	4.5円	58,500
4月13日 1652号	B4両面 4.5円	13000枚	4.5円	58,500
4月20日 1653号	B4両面 4.5円	13000枚	4.5円	58,500
合 計				234,000

印刷、印刷用紙代として上記金額、たしかに領収いたしました。

2022年 4月 28日

日本共産党埼玉南部地区委員会
川口市川口区新川口2-28-10
総務担当 電話 048-267-8411

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 4-3

領収書等は重ならないように貼付すること

②

領収証 日本共産党川口市議員 様 No. _____

金額	¥	1	5	0	0	0
----	---	---	---	---	---	---

但 新川口版下代
今年4月25日 上記正に領収いたしました

内 訳
 税抜金額 _____
 消費税額(%) _____



GR1419

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

市営住宅が 建て替え・集約化へ

3月議会が24日(木)に閉会となりました。今議会は、補正予算と2022年度の予算が審議され、様々な意見、要望などが出されました。新年度の予算の中から市営住宅の建て替え・集約化について報告します。

現在、市営住宅の耐震性のない住宅は下表のとおりであり、建物の老朽化が顕著で耐震化が急務であるとしています。川口市は建て替え・集約化によって耐震化すること。市内の県営住宅の割合が25%と低いいため、埼玉県へ県営住宅を増やすことを要望していること。また、集約化による余剰の敷地を、地域のニーズに沿った用途に活用することができるとしています。

新年度予算には飯塚地区の市営住宅・県営住宅を県営住宅として建て替えるための基本構想策定・測量委託料が、その他の6市営住宅を上青木に集約化するための実施設計や測量の委託料がそれぞれ計上されています。これから住民説明会が上青木住宅を始めとして行われます。

住民のみなさんへの丁寧な説明と、要望・意見を聞き、誠実な対応が求められます。

●耐震性の無い市営住宅一覧

朝日2丁目	築69年
上青木	築63年
元郷	築60年
乙女山	築55年
安行領家	築55年
元郷2丁目	築50年
飯塚	築69年

※飯塚住宅は市営住宅と県営住宅が隣接しています。
各住宅は合わせて213戸となります。
(築年数が50年以上のため、新規入居者は募っていない状況です。)

3月市議会閉会日に 「ロシアによるウクライナ侵略を非難する決議」 を全会一致で採択

3月市議会は、ロシアによるウクライナへの侵略という暴挙が世界を揺るがす中で行われました。衆議院・参議院でのロシアによるウクライナ侵略を非難する決議があげられ、地方でも同様に決議する議会がある中、川口市議会でも閉会日に「ロシアによるウクライナ侵略を非難する決議」を自民党・公明党・日本共産党・立憲民主党・川口青嵐会の全会派が賛成し採択しました。その全文を報告します。

「ロシアによるウクライナ侵略を非難する決議」

ウクライナをめぐる情勢については、昨年末以来、国境付近におけるロシア軍増強が続くなか、我が国を含む国際社会が、緊張の緩和と事態の打開に向けて、懸命な外交努力を重ねてきた。

しかし、2月21日、プーチン・ロシア大統領は、ウクライナの一部である、自称「ドネツク人民共和国」及び「ルハンスク人民共和国」の「独立」を承認する大統領令に署名し、同22日、ロシアは、両「共和国」との間での「友好協力相互支援協定」を批准した。そして、同24日、ロシアは、ウクライナへの侵略を開始した。

その後、停戦をめぐる交渉が幾度も続けられてはいるが、双方の隔たりは大きいと見られ、合意にはいまだ至っていない。このようなロシアの行動は、明らかにウクライナの主権及び領土の一体性を侵害し、さらに、原子力発電所への攻撃、何の罪もない子どもたちをも含めた民間人への攻撃は、武力の行使を禁ずる国際法の深刻な違反であり、国連憲章の重大な違反である。力による一方的な現状変更は断じて認められない。この事態は、欧州にとどまらず、日本が位置するアジアを含む国際社会の秩序の根幹を揺るがしかねない極めて深刻な事態である。

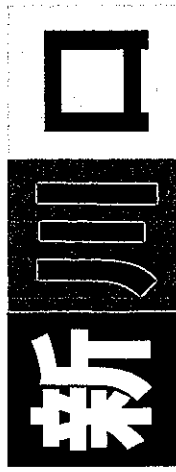
よって、本市議会は、ロシア軍による侵略を最も強い言葉で非難する。そして、ロシアに対して、即時に攻撃を停止し、部隊をロシア国内に撤収するよう強く求める。政府においては、ウクライナに在住する邦人の安全確保に全力をあげるとともに、国際社会とも連携し、ウクライナに対する人道支援を含め、事態への迅速かつ徹格な対応を強く要請する。

以上、決議する。

令和4年3月24日
川口市議会

2022年4月3日 No.1650

日本共産党川口市議会議員団
川口市前川2-28-10
TEL.267-8411 FAX.261-3528
<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>



43

知っ得情報

国民年金保険料を
払うことができな
い時は申請を

20歳になったら国民年金の被保険者になります。同時に国民年金保険料の納付が求められますが、保険料を納めることが経済的に困難な場合に、保険料の「学生納付特例制度」や「免除・納付猶予制度」があります。

問 私は、収入が少なく国民年金の保険料を払うことができません。何か手立てはありますか。

答 申請免除の制度があります。

次の5つの場合のいずれかに該当すれば全額免除になります。

- ① 前年の所得が(扶養親族等の数+1)×35万円+32万円以下であるとき。
- ② 加入者本人又は加入者の世帯全員が生活保護法の生活扶助以外の扶助(住宅扶助、医療扶助など)を受けているとき。
- ③ 地方税法に定める障害者、寡婦、ひとり親であって、前年の所得が135万円以下であるとき。
- ④ 天災、失業などで保険料を納めることが著しく困難であるとき。
- ⑤ 配偶者の暴力から避難していることにより、保険料を納めることが困難なとき。

問 私は2人家族で控除対象配偶者は妻ですが、詳しく教えてください。

答 あなたの場合は①に該当するかどうかで判断されまので、前年所得が(1+1)×35万円+32万円=102万円以下であれば全額免除になります。

問 申請方法を教えてください。

答 「国民年金保険料免除・納付猶予申請書」は川口市役所の国民年金課(本庁舎3階)、各支所や駅前行政センターまたは、日本年金機構のホームページからダウンロードできます。申請書の提出は市役所の上記の窓口か、浦和年金事務所に提出できます。なお、免除された期間の保険料は追納することができます。

問 今年度の年金は7月から納付が始まりますが減免対象はいつからですか。

答 申請をした時からとなりますので早めの相談や手続きをお勧めします。

問い合わせは

浦和年金事務所 048-831-1638
川口市役所 国民年金課 048-259-7666

「川口駅周辺まちづくりビジョン」
発表へ

3月23日、昨年から行われていた「川口駅周辺まちづくりビジョン策定検討会」の第3回検討会が行われました。議題は、2月から3月2日にかけて行われたパブリックコメント等の意見について。また、「川口駅周辺まちづくりビジョン(案)」の修正内容について報告がありました。パブリックコメントは52通128件、ビジョンを修正する等の意見としては9点上げられており、人口増加だけでなくこれからの減少局面も捉えるべきとの意見や、党市議団が主張するバリアフリーやユニバーサルデザインの推進についても、修正点となりました。

委員からは今後どのような方法でまちづくりを進めて行くかが重要であること。また、追加された内容として、川口駅西門のリリアや川口西公園との連携など文化施設の更なる集積を図る観点として、具体的などのようなことなのかなどの意見が出ました。

また、関西学院大学教授山崎氏からは市民参加でのまちづくりには、成長して学んでいく場が重要であり、沢山の人がとどまらざることを進めていくためには、プロセスの見える化が必要であること。例えばSNSを使った情報提供やニュースの発行など、具体的に進め方や考え方が変わっていくことが見えるようにしていきたいと、市民自身が「私たちが決める」ためには時間がかかるとの意見が出されました。

3月議会の一般質問では、美術館建設を栄町3丁目だけでなく、川口駅西口のリア横も建設予定地として積極的に検討することが答弁され、ビジョンの中の「都市機能」についても、これまで「働き、活動し、憩うための機能」としていたものを、「働く場や文化・芸術に親しめる場等」など文化・芸術を重点として内容が修正されました。

住民が主役の都市計画とするためにも、今回のビジョン作成の中で提起された市民参加の「ワークショップ」は重要で、地域住民の計画づくりへの参加と合意形成が不可欠であり、徹底した市民参加を進めることが必要です。

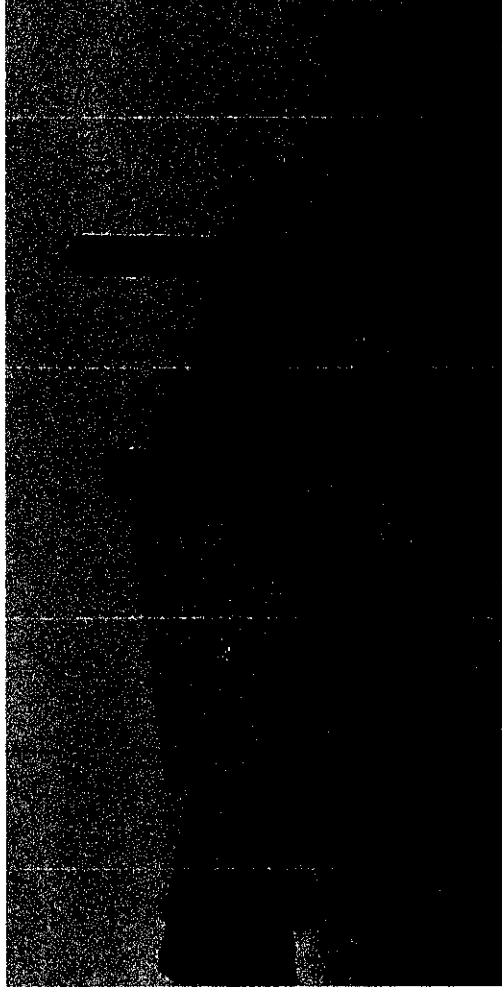
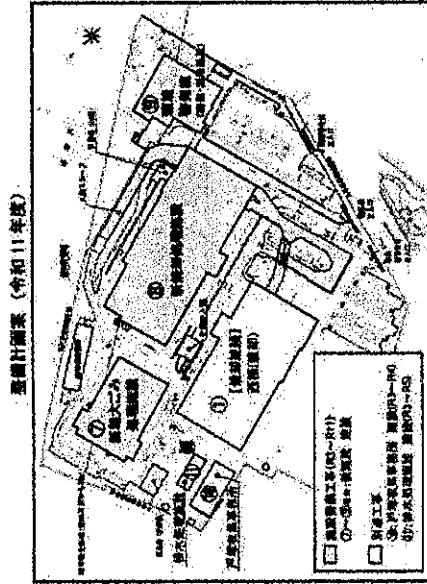
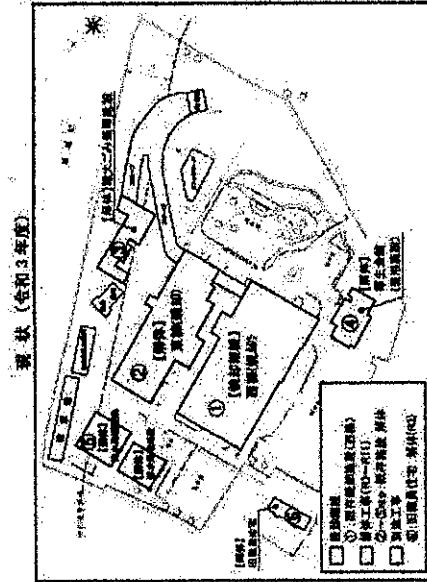
地域住民の安心・安全第一に

戸塚環境センターの施設整備開始にともない現地視察

川口市戸塚環境センター施設整備・運営事業は、戸塚環境センターの既存施設(西棟を除く:図①)を解体撤去し、⑧新焼却処理施設、⑦新粗大ごみ処理施設、⑨環境啓発棟その他付属施設の設計・施工を行うとともに、新焼却処理施設、新粗大ごみ処理施設及び付帯施設の維持管理及び運転管理を長期委託により行います。市はプロポーザルによる業者選考を行い戸塚環境センター施設整備工事(476.3億円)と戸塚環境センター維持管理業務委託(約98.4億円)は日鉄エンジニア・極東開発・三井住友・川口土建特定建設工事共同体に、戸塚環境センター運転管理業務委託(約86.3億円)はテスコ株式会社埼玉支店を選定し事業総額661.1億円となりました。なお、施設整備工事期間は令和3年度から令和11年度です。

新年度予算として戸塚環境センター施設整備事業約21.5億円と戸塚環境センター施設整備関連連事業約6.6億円が計上され、党市議団は3月30日に市職員の説明のもと現地視察を行いました。当日の一般車両は30分待ちで台数は少ないようですが、多

戸塚環境センターの現状と整備計画案



い時は60分待ちなどの日もあるそうです。一般車両や収集業務車両の走行など通常業務を実施しながらの工事となるため、市民への周知とともに現在のごみの搬入車両の導線確保(スロープの設置など)や、待機場所の整備に向けた作業が進められています。⑩戸塚収集事務所や⑪排水処理施設建設に向けた基礎工事も行われ、収集車両の給油所等整備も行われていました。東棟の焼却施設が解体された場所に建て替えてい

な新焼却施設は、現在のストックヤードのある場所までの計画となっています。(②⇒⑧)
施設整備において、市として収集業務車両などこれまで草加市側にあった走行ルートを変えて住民生活の環境改善に努力したことや、環境啓発棟を設置したことも特徴として説明されました。党市議団からは、現在の事業用地内の地下埋設物の対応について、工事関係者の車両待機などによる地域住民や児童生徒の登下校等の安全対策や、東棟解体に伴うダイオキシンなど住民の不安にどのように対応するのかなど、住民の安心・安全を確保することや住民説明を積極的に行うことなどを求めました。

「学校の前の通りは通行車両を入れない」「工事車両は事業用地の南側と西側から入れる」「朝一番の作業は駐車場へ誘導する」など業者者に指導していく旨、学校の通学時間の車両待機への対応が市から示されました。また、近隣住民への説明会について、コロナ感染拡大によって説明会を行えなかったが2月に希望者に対し説明会を行い、意見をいただいている。情報提供はじめ東棟解体前に住民説明を実施することでした。

2022年4月10日 No.1651
日本共産党川口市議会議員団
川口市前川2-28-10
TEL.267-8411 FAX.261-3528
<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>



ん

「憲法はこんな暮らしを約束している」

● 2022年川口革新懇フォーラム

4月3日(日)午後1時30分よりフレンジアで「平和と民主主義・生活の向上をめぐって、新しい革新の時代を切り開く川口革新懇談会(川口革新懇)総会が開催され、川口市議団も参加しました。(参加者は33名)

全国革新懇は、三つの共同目標をもって活動しています。第一に「日本の経済を国民本位に転換し、暮らしが豊かになる日本をめざす。」第二は「日本国憲法を生かし、自由と人権・民主主義が発展する日本をめざす。」第三は「日米安保条約をなくし、非核・非同盟・中立の平和な日本をめざす。」ことで、年度の活動方針を決めています。2022年度は市民の生活環境の向上。暮らしやすい川口をつくるための地域の課題に取り組みむことなどを確認しました。



総会后、柴田泰彦埼玉県社会保障推進協議会会長を講師として「川口革新懇フォーラム」を開催。ウクライナでのロシアによる侵略について、国連憲章や日本国憲法の立場から分析、軍事力による紛争解決は破綻しており、紳士的な外交努力によって争いを解決していくべきであると語りました。また、「憲法が実現する暮らしってどんなものだろうか?」と題して、憲法をまもり実行することによって「人間らしく自分らしく働く権利」が守られ、近くの中小企業、事業所で働いて十分な収入を得ることが出来る。

食料自給率の引上げは、農林水産業・商業・自営業など働き甲斐を育てる上で必要なこと、それぞれ人間らしく生き生きと働けるなど憲法に基づいて社会を構成することによって、労働力の再生産や文化を楽しむことが出来るなどの話があり、講演後に活発な質疑応答があり充実した時間が過ぎました。

知っ得情報 住宅リフォーム補助金の受付が始まります

好評の住宅リフォーム補助金の受付が4月から始まります。前期と後期で受付期間が決まっています。リフォームをお考えの方は早めにご相談下さい。

Q 住宅リフォーム補助金と言うのはどういう制度ですか?

A 住宅をリフォームする際、市内に本社がある事業者が工事を発注すれば費用の5%の補助をしますので、上限は10万円となっています。

Q 条件はありますか?

A はい。今年の1月1日時点で住民票がその住居にあって、引き続き居住しており、これから工事を始める方が対象です。ただし、市税は完納していること。以前補助金を受けていないことが条件です。

Q 受付期間が決まっているというのはどういうことですか?

A 前期は4月22日(金)～8月31日(水)。

後期は9月1日(木)～2023年1月31日(火)。

ただし、前期は9月30日(金)まで。後期は2023年2月28日(火)までに工事の完了報告が出来るものとしています。

Q どうして前期・後期に分かれているのですか?

A 毎年大好評で、予算が年度の途中で終了してしまいました。そのため、前期・後期と分けて申請をお願いしています。ただし、期間の途中で予算額に達したら、その時点で終了となります。今年度の予算は5千万円ですがご注意ください。

日本共産党市議団は、予算の増額と共に、補助率・上限を引き上げるよう求めてきました。この制度は利用する市民のみならず、生活支援と共に、市内中小事業者への営業支援につながります。また、リフォームすることで購買意欲を高め、市内経済の活性化にも効果があります。



お問い合わせは

川口市役所住宅政策課住宅政策係(鳩ヶ谷庁舎4階)

048-242-6326

または、市議団までご連絡ください。

43

子ども達の成長・発達を 支援するために

10か月児健康診査がはじまります

川口市では3・4カ月児健診・1歳6か月児健診・3歳児健診を実施しており、就学前には学校で就学前健診が行われています。また、これまで市独自で10か月相談を
発達の過程でも重要な時期として、保健センターが主体となり実施していました。コ
ナ禍のもと、ここ2年はど休止しています。子育て中で子どもの発達に悩んでいる方
たちから、専門的な助言や指導が受けられるよう早期の再開が望まれていました。

2022年度は、保健師による集団での10か月相談ではなく、市内委託医療機関での
個別健診による「10か月児健康診査」がはじまることになりました。(下記参照)
これまでも日本共産党市議団は、子育て中の相談や支援体制の充実のため乳幼児
健診の対象拡大など求めてきたところです。また、フォローが必要乳幼児に対する保
健師等の相談体制も拡充が必要です。安心して子どもを産み育てることのできる地域
保健体制となるよう、引き続きみなさんの声を届け取り組んでいきます。

※10か月児健康診査

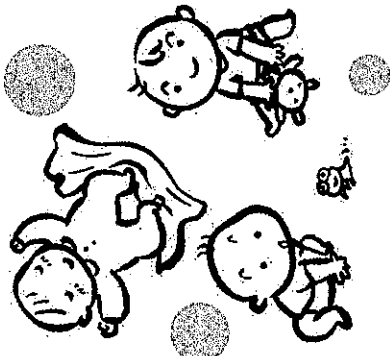
対象／2021年6月生まれの方からです。

(10カ月児健診の対象月齢は10か月～1歳
になる前日まで)

内容／問診・身体測定・診察など

対象の方には、個別に通知が届きます。
届かない場合は地域保健センターまで
お問い合わせください。

TEL.048-256-2022



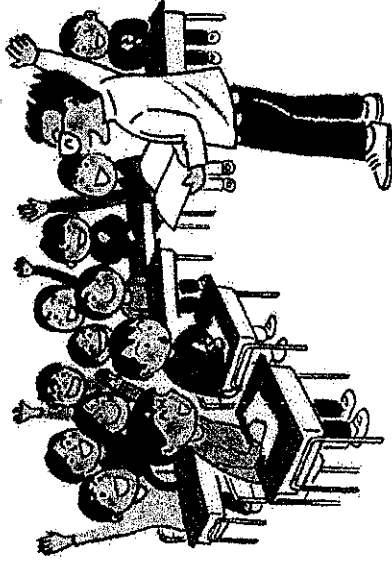
2022年4月17日 No.1652

日本共産党川口市議会議員団
川口市筋川 2-28-10
TEL.267-8411 FAX.261-3528
<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

子どもたち一人一人と教員が向き合い、 のびのびと学びあえる環境整備を

(小学校35人学級の現状と取り組みについて)

4月も第3週を迎え、市内では小中学校や高等学校など一斉に入学式が行われ、心
も新たに通学して学業に励み友達も増え、充実した毎日を送られていることと思います。
さて、日本共産党川口市議団は従来より教育関連団体や市民団体の方に話を伺いな
がら、「小中学校の少人数学級」実現のため、議会での一般質問や国への意見書(案)を
提出してまいりました。



国は2020年12月に、新型コロナウイルス対策として「小学校全学年で40人学級か
ら35人学級に段階的(2025年まで)に、上限人数の引き下げを決定したことにより川
口市では2021年4月より、小学校2学年から35人学級を実施(小学校1学年は従来
より35人学級を実施済み)し、今年度は小学校3学年の35人学級を実施しています。
これに伴い、小学校52校で18学級が増加となりました。既に教員定数は確保されてい
るものの、年度途中での産休、育休、病休(年間50～100人弱)などに対応する臨時
任用教員を含む教員の確保に市教育委員会も募集に動いています。

近年は教員の担い手不足が深刻となっていることや、全学年35人学級に向けての教
室の増設など課題も多いのが現状です。これらの課題を解消し、子どもたちがのびのび
と学びあえることや教員が、子どもたち一人一人に向き合っている環境整備が求めら
れているという視点で、市議団も提案を含め課題解消に向けて奮闘してまいります。



ウクライナ避難民の方に 支援を行っています

川口市は3月25日からウクライナから避難された方々や、避難民の方の受け入れを希望される方に向けて、生活相談の窓口を開設しました。また、支援の募金活動も併せて行っています。

◆生活相談窓口◆

場 所 / かわぐち市民パートナーステーション(川口駅前キュポ・ラ本館棟M4階)
受付時間 / 火曜日～土曜日(祝日除く) 9:00～17:15

言語はAI(ボケトーク)による翻訳、またロシア語ではTV電話(火曜日～金曜日 10:00～17:15)でも対応できます。ウクライナ語の通訳ボランティア希望の問合せも来ていますので、実情に応じて対応します。

※問い合わせ、通訳・翻訳ボランティアの申し込みなど

協働推進課 多文化共生係(かわぐち市民パートナーステーション内)
火曜日～土曜日(祝日除く) 9:00～17:15 電話048-227-7607

◆ウクライナ人道危機救援金に対する募金箱の設置◆

期 間 / 2022年3月25日(金)～5月31日(火)
場 所 / 第一本庁舎、第二庁舎、水道庁舎、各支所、川口駅前行政センター
医療センター

お寄せいただいた救援金は、日本赤十字社を通じて救援活動の支援に充てられます。

※**問い合わせ先 総務課 庶務係 電話048-259-9021**
川口市役所では、各所管を横断してウクライナ避難民の方の対応を協議中です。具体的に様々なご相談やご希望などありましたら、日本共産党川口市議団までご連絡ください。

日本共産党川口市議員団

◎日時 / 5月10日(火) 18時30分～
◎会場 / 日本共産党埼玉南部地区委員会
事務所 2階(川口市前川2-28-10)
◎電話 / 048-267-8411

事前に予約の上ご来場願います。連絡先の電話番号をお伝えいただき、当日は筆記用具、メモ用紙などご持参ください。

5月の 無料法律相談

知っ得情報

地域生活支援事業の対象拡大へ 人工呼吸器用自家発電機・外部バッテリーも

東日本大震災による停電や計画停電は、人工呼吸器を装着している方にとって命に危険にさらされる非常事態となりました。そのため在宅で人工呼吸器などを使用する方に対して停電時の備えとして、非常電源装置の支給又は購入の補助を市として実施することを求める声広がりました。党市議団もこうした声にこたえ、毎年提出している新年度予算要望において繰り返し実施を求めてきました。

昨年は人工呼吸器用自家発電機を対象に、今年度は外部バッテリーを対象に購入補助が実施されています。以下、詳細をお知らせします。

【対象種目と補助基準額】

人工呼吸器用自家発電機:15万円

外部バッテリー:10万円

【対象者】

人工呼吸器を装着しているかたで、次のいずれかに該当するかた。

- ア 呼吸器または心臓一級、3級のかた
 - イ アと同様の障害を有する障害児者
 - ウ 難病患者等のかた
- 自家発電機、外部バッテリーのいずれか1種目
在宅の障害者等

【問】非課税世帯や課税世帯の補助基準は同じですか？

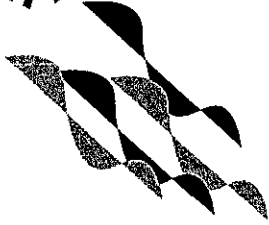
【答】 非課税世帯は補助基準額が支給されますが、課税世帯は補助基準額の9割を支給することになっています。

【問】申請には何が必要ですか。

【答】 見積書と申請書が必要です。購入前に、まずは障害福祉課の担当ケースワーカーに相談しましょう。

ジェンダー平等の川口へ

日本共産党市議団の提案



日本共産党川口市議団は、これまでも市議会での一般質問や予算要望などを通じ、ジェンダー平等のまちづくりを提案してきました。今、コロナパンデミックのもと、特に女性の貧困化が進行している実態があります。2020年4月の女性雇用は74万人減少し男性の2倍の減少幅です。DVの増加や女性の自殺者も急増するなどジェンダー格差が浮き彫りになっています。こうした状況の中、先に閉会した3月市議会でも一般質問で市の姿勢を質しましたので、その内容を報告します。

[男女共同参画計画の改定に向けて]

—第3次川口市男女共同参画計画の策定に向けた意識調査について—

問 2022年度では第3次川口市男女共同参画計画の策定に向けて検討が始まります。2021年度は、そのための意識調査を実施していました。第2次計画では目標を示して計画を進めてきましたが、第三次の計画策定を前に、それ以前の状況と比べ意識調査の結果はどう変化したのか。

答 市民意識調査の結果は「男女共同参画社会」という用語の周知度が、58.1%から71.6%に、最も大きく変化した。その他、主なものは「性別による固定的な役割分担に同感しない人の割合」が、53%から62%に、「ワーク・ライフ・バランス」という用語の周知度が50.1%から59.7%に変化した。

—LGBTQなど性的少数者への理解促進のための取り組みについて—

問 これまでの国や県の計画にもLGBTQに関する取り組みについて記載はなかった。今後の計画改定時にLGBTQなど、性的少数者への理解促進のための取り組みを進めてほしい。

答 LGBTQなど性的少数者への理解促進のための取り組みは、国の第5次男女共同参画計画に掲げられ、埼玉県2021年度策定の県計画にも掲げられる予定。市の市民意識調査でLGBTQに関する調査をしたところ「学校において理解を深める教育充実するべき」との回答が多かった。今後は理解促進のための内容を検討していく。

[男女共同参画推進委員会を公募しています]

男女共同参画に関する基本的な計画や推進に、広く市民の皆さんの意見を反映させるための委員の公募が始まっています。

定 員 / 2名

任 期 / 7月1日から2年間

募集対象 / ○市内在住・在勤・在学中

応募日現在満18歳以上の方(高校生を除く)

○平日昼間開催の会議(年2～5回程度)に出席できる方

以上の全てに該当する方は、5月10日(火)まで必着で「男女共同参画を推進するために必要なこと」をテーマにA4判・任意書式に800字以内で小論文を作成し、申込書に記入の上、協働推進課へ郵送・Eメール、持参。書類選考で決定。申込書は協働推進課(キヨポ・ラM4階)、市政情報コーナー(第一本庁舎4階)で配布。市ホームページからもダウンロードもできます。

日本共産党川口市議員団

5月の無料法律相談

5月10日(火)18時30分～

◎会場 / 日本共産党埼玉南部地区委員会事務所2階(川口市前川2-28-10)

◎電話 / 048-267-8411

事前に予約の上でご来場願います。連絡先の電話番号をお伝えいただき、当日は筆記用具、メモ用紙などご持参ください。

2022年4月24日 No.1653

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>



新川口

5月3日は憲法記念日

～主権在民、戦争放棄、基本的人権の尊重、
国権の最高機関としての国会、地方自治など、
民主政治の柱を持つ憲法～



日本は、1931年、中国の東北部への侵略戦争を、1937年には中国への全面侵略戦争を開始して、第二次世界大戦に道を開く最初の侵略国家となりました。1940年、ドイツのヒトラー、イタリヤのムッソリーニと軍事同盟を結成し、1941年には、中国侵略の戦争をアジア・太平洋全域に拡大して、第二次世界大戦の推進者となり、戦争と暴圧によって、国民は苦難を強いられました。

侵略戦争は、2000万人をこえるアジア諸国民と300万人をこえる日本国民の生命を奪い、沖縄は地上戦の戦場となり、日本本土も全土にわたる空襲で多くの地方が焦土となりました。1945年8月には、アメリカ軍によって広島、長崎に世界最初の原爆が投下され、その犠牲者は20数万人にのぼり（同年末までの人数）、日本国民は、核兵器の惨害をその歴史に刻み込んだ被爆国民となりました。

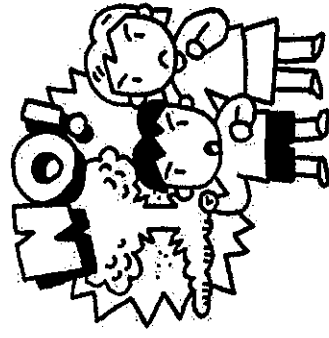
フアンズムと軍国主義の日独伊三国同盟が世界的に敗退するなかで、1945年8月、日本は敗北し、ポツダム宣言を受諾しました。宣言は、軍国主義の除去と民主主義の確立を基本的な内容としたもので、日本の国民が進むべき道は、平和で民主的な日本の実現にこそあることを示しました。

そうしたもて1947年5月3日に施行された日本国憲法は、主権在民、戦争の放棄、国民の基本的人権、国権の最高機関としての国会の地位、地方自治など、民主政治の柱となる一連の民主的平和的な条項を定め、日本の政治史上はじめて、国民の多数の意思にもとづき、国会を通じて、社会の進歩を進めるという道すがら、制度面で準備されることになったのです。

いま、ロシアによるウクライナ侵略が行なわれているもとで、あらためて日本の歴史を振り返り、日本国憲法の存在意義をきちんと受け止めることが大切です。

今こそ「核兵器禁止条約」批准を

原水爆禁止川口市・鳩ヶ谷地域協議会が 川口市へ要望書提出



現在ロシアのウクライナ侵略では、一般市民への攻撃や核兵器使用で威嚇するなど国際法違反の犯罪行為が行われています。原水爆禁止日本協議会は「ロシアはウクライナ侵略をやめよ！ロシア軍はいますぐ撤退せよ！」と呼び掛けながら、日本政府へは「核兵器禁止条約にいますぐ参加を」求めています。

原水爆禁止川口市・鳩ヶ谷地域協議会では今年の2月に、川口市長に対して、核兵器禁止条約の批准を求める署名に賛同・署名することなど、5項目の要望書を提出し、改めて条約の批准に向けて川口市も積極的に行動することを求めました。

以下、要旨を掲載します。

- ◎「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」に賛同・署名を。
また、公共施設や平和展会場に署名用紙を置いて、市民にも署名のよびかけを。
- ◎公共施設に「川口平和都市宣言」文を常時掲示、平和事業を通じて「宣言」の理念をさらに広く市民に伝え、小中学生にも普及を。
- ◎被爆の実相をひろめるためにも、市平和展の期間延長、宣伝強化と共に「被爆体験を聞く会」など内容の充実を。また、初任者教員への被爆体験を聞く研修会を、毎年行う。
- ◎国民平和大行進への募金を。出発集会やペナント受け取りの場でのご挨拶またはメッセージを。
- ◎「原爆と人間」展について、市の広報などで幅広く市民に宣伝を。

政務活動報告書（個表）

2022 年7月29日作成

管理番号	4-4	
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年5 月 16日	
政務活動の 具体的内容	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費	
	内容 会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費 市議団ホームページの更新に要する費用 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること	
支出の 内容	金額	1210円
	内訳	領収書①2200円 ×1/2=1100円 広報紙のアップロード4回×500円 領収書②110円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 44

領収書等は重ならないように貼付すること

①

2022年 5月 16日 領 収 書 No. _____

日本共産党川口市議団 様

摘 要	金 額			
	千	百	拾	円
ホームページ更新料 (2022年4月)			¥2200	0-

上記金額を正に領収致しました

あかつき印刷株式会社

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2
電話 03(3497)0531 (代表)

取扱者



キャッシュサービスご利用明細

毎度ありがとうございます。
お取引内容をお確かめのうえ、**埼玉りそな銀行**
お持ち帰りください。

取引銀行	取引店	口座番号
0017	0357	
取扱店	お取引日	時刻
35762	04-05-16	15:41
お取引内容	お取引金額(円)	手数料
振込	¥2,200	¥110
お取引後の残高(円)		おつり

お取引現金内訳 (1万円) (5千円) (1千円)		C認証
円 円 円		円

お振込明細またはご案内

お取引人
アカツキ印刷株式会社
アカツキインサツ、カ様
登録番号 0001

お振込先
ホソキヨウサントウ カワクチツキカイキ様

お振込先
電話番号 [Redacted]
取扱番号 160001

印紙税申告納付につき滞和税務署承認済

*印紙税を納付しない場合は*印で消してあります。→

②

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

4-4

〒 332-8601

埼玉県川口市青木 2-1-1

川口市役所内

請求書

請求日 2022年4月30日

日本共産党川口市議団 御中

あかつき印刷株式会社

〒151-0051

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2

Tel.03-3497-0531

Fax.03-3497-0043

お客様コード: [REDACTED]

品名	ホームページ更新料(2022年4月)	号数	号	受注No.	263797
規格	× ×	数量	1	注文No.	

内訳	数量	金額	備考
デザイン・編集代			
写真撮影代			
制作代			
写真・地紋代			
表・グラフ代			
版下制作代			
情報処理代		2,000	
製版・出力代			
色校正代			
送信・受信代			
刷版代			
印刷代			
製本・加工代			
発送結束代			
用紙			
発送・運賃			

小計		2,000
消費税 (10%)		200
切手・ハキ等立替金		

合計請求金額		¥2,200
--------	--	--------

摘要	振込先口座	みずほ銀行新宿西口支店 [REDACTED] りそな銀行新宿支店 [REDACTED] 中央労働金庫新宿支店 [REDACTED] 郵便振替 [REDACTED]
----	-------	--

上記の通り御請求申し上げます。

ご請求内容ご明細 (2022年 4月)

川口市議団 様 ホームページ [140333]

作業日時	内容	単価	数	計
2022/04/07	AS00068102 : 1) 市議団ニュース : 「No.1650」 (追加) 【顧客制作物のU P P O R D A】	500円	1	500円
2022/04/11	AS00068084 : 1) 市議団ニュース : 「No.1651」 (追加) 【顧客制作物のU P P O R D A】	500円	1	500円
2022/04/18	AS00068150 : 1) 市議団ニュース : 「No.1652」 (追加) 【顧客制作物のU P P O R D A】	500円	1	500円
2022/04/25	AS00068193 : 1) 市議団ニュース : 「No.1653」 (追加) 【顧客制作物のU P P O R D A】	500円	1	500円

合計 = 2000 円

ご請求額(税込み) = 2200 円

4-4

政務活動報告書（個表）

2022 年7月29日作成

管理番号	4-5	
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 4月 27日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金 額	11550円
	内 訳	領収書①11550円 毎日新聞 4月～6月分 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 4-5

領収書等は重ならないように貼付すること

①

領 収 証 川口中央版元 共産党様 No.

★ 11550

日 R4年4月5月6分(新聞代金)とし

R4年4月27日 上記正に領収いたしました

内訳	税率	金額(税別税込)
	%	消費税額等
	税率	金額(税別税込)
	%	消費税額等

取 入
印 紙

コクヨ・ワケ-1097

毎日新聞 川口中央版元
所長 二宮 孝之
〒299-0034 千葉県川口市東水1-27-0
TEL/FAX 048-299-7170

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

2022 年7月29日作成

管理番号	4-6																																																																																				
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団																																																																																				
実施年月日	2022 年 3月 14日																																																																																				
政務活動の 具体的内容	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費																																																																																				
	内容 政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること																																																																																				
金額	60110円																																																																																				
支出の内容	領収書①60000円 +手数料110																																																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>行</th> <th>商 品 名</th> <th>部 数</th> <th>定 価</th> <th>合計金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>D-file 2022年4月発行号(3月号)上・下</td><td>2</td><td>2,475</td><td>4,950</td></tr> <tr><td>2</td><td>D-file 2022年6月発行号(4月号)上・下</td><td>2</td><td>2,475</td><td>4,950</td></tr> <tr><td>3</td><td>D-file 2022年6月発行号(5月号)上・下</td><td>2</td><td>2,475</td><td>4,950</td></tr> <tr><td>4</td><td>D-file 2022年7月発行号(6月号)上・下</td><td>2</td><td>2,475</td><td>4,950</td></tr> <tr><td>5</td><td>D-file 2022年8月発行号(7月号)上・下</td><td>2</td><td>2,475</td><td>4,950</td></tr> <tr><td>6</td><td>D-file 2022年9月発行号(8月号)合本</td><td>1</td><td>3,080</td><td>3,080</td></tr> <tr><td>7</td><td>D-file 2022年10月発行号(9月号)上・下</td><td>2</td><td>2,475</td><td>4,950</td></tr> <tr><td>8</td><td>D-file 2022年11月発行号(10月号)上・下</td><td>2</td><td>2,475</td><td>4,950</td></tr> <tr><td>9</td><td>D-file 2022年12月発行号(11月号)上・下</td><td>2</td><td>2,475</td><td>4,950</td></tr> <tr><td>10</td><td>D-file 2023年1月発行号(12月号)上・下</td><td>2</td><td>2,475</td><td>4,950</td></tr> <tr><td>11</td><td>D-file 2023年2月発行号(1月号)合本</td><td>1</td><td>3,080</td><td>3,080</td></tr> <tr><td>12</td><td>D-file 2023年3月発行号(2月号)上・下</td><td>2</td><td>2,475</td><td>4,950</td></tr> <tr><td>13</td><td>Beacon Vol.88(番号),Vol.90(夏号),Vol.91(秋号),Vol.92(冬号)</td><td>4</td><td>1,100</td><td>4,400</td></tr> <tr><td>14</td><td>年間購読割引</td><td></td><td></td><td>-80</td></tr> <tr><td>15</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>計</td> <td>合計</td> <td>28</td> <td></td> <td>60,000</td> </tr> </tbody> </table> ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること	行	商 品 名	部 数	定 価	合計金額	1	D-file 2022年4月発行号(3月号)上・下	2	2,475	4,950	2	D-file 2022年6月発行号(4月号)上・下	2	2,475	4,950	3	D-file 2022年6月発行号(5月号)上・下	2	2,475	4,950	4	D-file 2022年7月発行号(6月号)上・下	2	2,475	4,950	5	D-file 2022年8月発行号(7月号)上・下	2	2,475	4,950	6	D-file 2022年9月発行号(8月号)合本	1	3,080	3,080	7	D-file 2022年10月発行号(9月号)上・下	2	2,475	4,950	8	D-file 2022年11月発行号(10月号)上・下	2	2,475	4,950	9	D-file 2022年12月発行号(11月号)上・下	2	2,475	4,950	10	D-file 2023年1月発行号(12月号)上・下	2	2,475	4,950	11	D-file 2023年2月発行号(1月号)合本	1	3,080	3,080	12	D-file 2023年3月発行号(2月号)上・下	2	2,475	4,950	13	Beacon Vol.88(番号),Vol.90(夏号),Vol.91(秋号),Vol.92(冬号)	4	1,100	4,400	14	年間購読割引			-80	15					計	合計	28	
行	商 品 名	部 数	定 価	合計金額																																																																																	
1	D-file 2022年4月発行号(3月号)上・下	2	2,475	4,950																																																																																	
2	D-file 2022年6月発行号(4月号)上・下	2	2,475	4,950																																																																																	
3	D-file 2022年6月発行号(5月号)上・下	2	2,475	4,950																																																																																	
4	D-file 2022年7月発行号(6月号)上・下	2	2,475	4,950																																																																																	
5	D-file 2022年8月発行号(7月号)上・下	2	2,475	4,950																																																																																	
6	D-file 2022年9月発行号(8月号)合本	1	3,080	3,080																																																																																	
7	D-file 2022年10月発行号(9月号)上・下	2	2,475	4,950																																																																																	
8	D-file 2022年11月発行号(10月号)上・下	2	2,475	4,950																																																																																	
9	D-file 2022年12月発行号(11月号)上・下	2	2,475	4,950																																																																																	
10	D-file 2023年1月発行号(12月号)上・下	2	2,475	4,950																																																																																	
11	D-file 2023年2月発行号(1月号)合本	1	3,080	3,080																																																																																	
12	D-file 2023年3月発行号(2月号)上・下	2	2,475	4,950																																																																																	
13	Beacon Vol.88(番号),Vol.90(夏号),Vol.91(秋号),Vol.92(冬号)	4	1,100	4,400																																																																																	
14	年間購読割引			-80																																																																																	
15																																																																																					
計	合計	28		60,000																																																																																	
備考																																																																																					

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 4-6

領収書等は重ならないように貼付すること

①

振替払込請求書兼受領証

口座記号番号	イマジン出版株式会社	金額	〒 千 百 十 万 千 百 十 四 円	ご依頼人	埼玉県川口市青木2-1-1 川口市議会内 日本共産党 川口市議員団 様	料 金	〒94140004 04-03-14 川口市役所前 郵便局 料金 現金払 料 金 (03166) 110円	備考	この受領証は、大切に保管してください。
--------	------------	----	---------------------	------	---	-----	--	----	---------------------

記載事項を訂正した場合は、その箇所には訂正印を押してください。

No. 41815

請求書

2022年03月04日 頁 1

日本共産党 川口市議員団 様

14172

下記の通り御請求申し上げます。

¥60,000

イマジン出版株式会社
代表取締役 片岡幸三
〒112-0013 東京都文京区音羽1-5-8
TEL 03-3942-2520
FAX 03-3942-2623

行	商 品 名	部 数	定 価	合 計 金 額
1	D-file 2022年4月発行号(3月号) 上・下	2	2,475	4,950
2	D-file 2022年5月発行号(4月号) 上・下	2	2,475	4,950
3	D-file 2022年6月発行号(5月号) 上・下	2	2,475	4,950
4	D-file 2022年7月発行号(6月号) 上・下	2	2,475	4,950
5	D-file 2022年8月発行号(7月号) 上・下	2	2,475	4,950
6	D-file 2022年9月発行号(8月号) 合本	1	3,080	3,080
7	D-file 2022年10月発行号(9月号) 上・下	2	2,475	4,950
8	D-file 2022年11月発行号(10月号) 上・下	2	2,475	4,950
9	D-file 2022年12月発行号(11月号) 上・下	2	2,475	4,950
10	D-file 2023年1月発行号(12月号) 上・下	2	2,475	4,950
11	D-file 2023年2月発行号(1月号) 合本	1	3,080	3,080
12	D-file 2023年3月発行号(2月号) 上・下	2	2,475	4,950
13	Beacon Vol.89(春号),Vol.90(夏号),Vol.91(秋号),Vol.92(冬号)	4	1,100	4,400
14	年間購読割引			-60
15				
摘要		合 計	26	60,000

振込口座 ミズホ銀行エトワパシイマジンシュツパン(カ)

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

管理番号	4-7	2022 年7月29日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 2月 10 日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金 額	2400円
	内 訳	領収書①2400円 全国借地借家組合新聞 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 4-7

領収書等は重ならないように貼付すること

領 収 証 日本共産党川口市議団 様 No. _____

金額

7,240.00

内 訳
現金
小切手 /
手形 /
消費税額等 (%)

但 2022年4月~2023年3月全借連新向代と
2022年 2月10日 上記正に領収いたしました

収入印紙

日本共産党借地借家組合

GR1815

請 求 書 2022年 2月 10日 No. _____

日本共産党借地借家組合

日本共産党川口市議団 様

下記のとおり御請求申し上げます

月日	品名	数量	単価	金額(税抜・税込)	税率%	摘要	消費税額等	
							小計	小計
2/10	全借連新向代	1/月向		2,400	-			
2/10	2021.4~2022.3 全借連新向代	3/月向		2,400	-			
	2022.4~2023.3	3						
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
税込合計金額 7,480.00							%対象 小計	7,480.00
消費税額等							%対象 小計	7,480.00

G014019

政務活動報告書（個表）

管理番号	4-8	2022 年7月29日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 3月 23 日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金 額	8713円
	内 訳	領収書①8400円+手数料313円 区画整理再開発通信 2022.4~12か月分 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 4-8

領収書等は重ならないように貼付すること

①

振替払込請求書兼受領証

口座記号番号	加入者名	金額	依頼人	料金	備考
	区画整理・再開発対策全国連絡会議	8400	日本共産党川口市議団 控室様	313	現金払
	千 百 十 万 千 百 十 四			日 附 印	
	※			04-03-23	
	おなまえ			川口市役所前郵便局 (03166)	
				N94210006	

記載事項を訂正した場合は、その箇所訂正印を押してください。

この受領証は、大切に保管してください。

2022年3月1日

332-8601

日本共産党川口市議団控室 様

請求書

先にご納入いただきました会費・誌代がなくなりました。下記のとおりご送金をお願いいたします。

なお当連絡会議の会費・誌代は「前納制を原則」としてお願いしておりますが、「退会・中止なさる場合」はファックス、メール、ハガキ、その他などで必ずご連絡をお願いいたします。

2022年 4月分より 1年分 = ¥ 8400円

特定非営利活動法人
めざせ！ 住民主権のまちづくり
区画整理・再開発対策全国連絡会議
162-8512 新宿区矢来町 123 矢来ビル 4F
TEL03-5261-4031 FAX03-5261-4032
メール：info@kukaku.org
ホームページ：http://kukaku.org/
(「区画整理・再開発」で即、検索)

■郵便局から下記の払込取扱票でお送り下さい。銀行振込の場合の口座は下記のとおりです。銀行振込の場合はコンビニのATMからもお送りいただけます。その際は、送り主の方が分からないことがありますので、①銀行振込日、②お名前、③下記「会員・読者番号」をファックス、メールなどでお知らせください。

- 三菱UFJ銀行飯田橋支店
- ゆうちょ銀行〇一九(ゼロイチキュー)
- (名義) 区画整理・再開発対策全国連絡会議

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

管理番号	4-9	2022 年7月29日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 4月 12日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	政務活動に要する資料の購入及び建設政策に ついての調査研究に要するものとして ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金 額	11313円
	内 訳	領収書①11000円+手数料313円 建設政策研究所2022年度 団体会費 (雑誌「建設政策」誌代含む) ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 4-9

領収書等は重ならないように貼付すること

振替払込請求書兼受領証

口座記号番号	[Redacted]			
加入者名	特定非営利活動法人 建設政策研究所			
金額	千	百	十	円
		1	1	000
※ご依頼人	日本共産党 川口市議会議員団 様			
料金	(消費税込み) 313 円	日 附 印		
備考	現金払	04-04-12 川口市役所前郵便局 (03166) N94260011		

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。

この受領証は、大切に保管してください。

請求書 2022年3月29日 No. 130

特定非営利活動法人 建設政策研究所
御中 〒169-0074 東京都新宿区西新宿1-8-26
日本共産党川口市議会議員団様
TEL 03-5332-7820 FAX 03-5332-7821
下記のとおりに御請求申し上げます

月日	品名	数量	単価	金額 (税抜・税込)	税率 %	消費税額等	摘要
	税込合計金額		11,000-				
1	団体費 (2022年4月～2023年3月)	1	11,000	11,000			
2							
3							
4							
5	振込先						
6	特定非営利活動法人 建設政策研究所						
7	銀行 中央労働金庫支店 [Redacted]						
8	郵便局 [Redacted]						
9							
10							
11							
12							
	合計			11,000-			

※管理番号は政務活動報告書 (個表) と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

2022 年7月29日作成

管理番号	4-187	
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 4 月 18日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金 額	16500円
	内 訳	領収書①16500円 日本教育新聞 4月～9月分 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 4-10

領収書等は重ならないように貼付すること

①

振替払込請求書兼受領証(振込金(兼手数料)受領書)

振替払込 加入者名 金額 振込先 銀行 支店 おなまえ ご依頼人 料 金 備 考	日本教育新聞社						
	千	百	十	万	千	百	十
			1	6	5	0	0
	川口市共産党市会議員団						
	457667						
	(前消費税込み)						
	日 附 印						
	26194 2022.4.18 川口共産党						

CVS 収納用収入印紙貼付欄

(お客様用)

(ゆうちょ銀行)

請 求 書

2022年 4月 5日

川口市共産党市会議員団

様

「日本教育新聞」をご購読賜りまして厚く御礼申し上げます。
下記の通りご請求申し上げます。
※お支払い方法についてはこの請求書の裏面をお読みください。



株式会社 日本教育新聞社

代表取締役社長 幹長

東京都港区白土 1-1-10

電話 03 (3) 383-5208

《お支払い先》

- ・振替払込
 - ・銀行振込
 - ・口座名義
- みずほ銀行虎ノ門支店
株式会社日本教育新聞社

合計請求額 16,500 円

読者コード

請求書番号 0004505799

(内税)

【お願い】 銀行からのご送金の際は、ご依頼人の前に上記の読者コードを入力してください。

	品 名	部 数	期 間	金 額	備 考
前回請求額				16,500 円	2021/10-2022/03
今回入金額				16,500 円	
差引繰越額				円	
今回請求額	日本教育新聞	1部	6ヶ月分	16,500 円	2022/04-2022/09
合計請求額	日本教育新聞	1部	6ヶ月分	16,500 円	2022/04-2022/09

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

管理番号	4-11	2022 年7月29日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 4月 11日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金 額	5060円
	内 訳	領収書①5060円 季刊 自治体法務研究 2022年夏号～2023年春号 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 4-11

領収書等は重ならないように貼付すること

振込金受領証
(金融機関・コンビニエンスストア用)

私達人氏名
日本共産党川口市議員団 様

お問い合わせ番号
500621293

金額 5,060
内消費税額 460

受取人
株式会社きよせい

振込先
みずほ銀行東京営業部

かぎヨウセイ
受領印

収入印紙貼付欄
(CVS専用)

捺印欄
(お客様控)

請求書

日本共産党
川口市議員団

様 令和 4 年 4 月 1 日

東京都江東区新木場1丁目18番11号 (〒136-8575)

株式会社きよせい
代表取締役 成吉

金額には消費税及び地方消費税が含まれております。(10%) (0411-0024091)

下記のとおりに請求いたします。

ご請求額 ¥5,060.-

お得意様No (請求No) (204079918)

お支払は令和 4 年 5 月 31 日までにお願いいたします。

品名	追録号数	数量	単価	金額	備考
季刊 自治体法務研究 2022年夏号~2023年春号	購読料	1	5,060	5,060	

(振込先) みずほ銀行東京営業部 (001)
 預金
 (要打電項目) 二ホシキョウウサンノウ カワク、チシキ、イ
 N 01220018069 (519)

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

2022 年7月29日作成

管理番号	4-12	
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 3月 14日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金 額	1979円
	内 訳	領収書①2000円のうち1666円+手数料313円 ノ一消費税4月～2023.1月分 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考	※領収書原本は2021年度管理番号1-9に貼付	

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 4-12

領収書等は重ならないように貼付すること



振替払込請求書兼受領証

口座記号番号	[REDACTED]	
加入者名	消費税をなくす全国の会	
金額	千 百 十 万 千 百 十 円	2 0 0 0
※ 依頼人	日本共産党 川口市議会議員 田 様	
料 金	(消費税込み) 313 円	日 附 印 04-01-24 川口 市役所前 郵便局 (03166) N94270004
備 考	現金払	

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。

この受領証は、大切に保管してください。

『ノー消費税』の紙代ご送金のお願い

読者のみなさま、お元気でいらっしゃいますか。いつもご購読ありがとうございます。

新型コロナウイルスの感染者が減っていますが、オミクロン株のこともあり、油断はできません。健康に留意してお過ごしください。

消費税をなくす会は、12月3日(金)に第32回総会を成功させ、参議院選挙に向けて市民と野党の共闘をさらに広げ、「消費税5%減税」「インボイス制度廃止」を実現させようと決意を新たにしました。

本日、『ノー消費税』1月号・総会号(365号)をお届けいたします。

さて、今日は『ノー消費税』の紙代の請求でご連絡する次第です。

今回お預かりする紙代は、2022年2月号(366号)から2023年1月号(377月)までの1年分2000円です。(3都以上は割引があります)

会費のない「なくす会」として、会報代は大事な活動費です。恐縮ですが、前納をお願いしています。ご協力をお願いします。行き違いがございましたらご容赦ください。

本紙についてのご要望などございましたら、何なりとお寄せください。良いお正月をお迎えください。

2021年12月24日

消費税をなくす全国の会 ☎03-3409-0401 FAX03-3949-9885

メールアドレス snzk90@horae.dti.ne.jp

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

会費・紙誌代納入のお願い

埼玉県平和委員会 代表理事

事務局長

梅の便りが届く季節となりましたが、みなさまにおかれましてはいかがお過ごしでしょうか。

1月17日に第208通常国会が召集され、岸田文雄首相は就任後初めての施政方針演説を衆参両院の本会議でおこないました。岸田首相は安全保障をめぐり、「敵基地攻撃能力」について「あらゆる選択肢を排除せず現実的に検討する」と表明しました。改憲については「積極的な議論が行われることを期待する」と言及しました。

日本平和委員会では岸田政権の「改憲」「敵基地攻撃」「軍拡」を批判する学習パンフを作成しています。3月には普及できる予定です（B5判フルカラー16頁、1部100円）。学習資料としてぜひご活用ください。お申し込みは県平和委員会まで。

また、県平和委員会第5回理事会では「憲法改悪を許さない全国署名」を1会員10筆を目標に集めることを決めました。署名用紙を同封いたしますので、ご協力よろしくお願いいたします。署名が集まりましたら、お手数ですが県平和委員会までご返送くださいますよう、よろしくお願いいたします。

こうした情勢のもと、今こそ平和委員会の出番です。コロナ感染が広がるなかですが、電話やメールを使って、おおいになかま増やしに取り組みましょう。3月末までに会員1750人、「平和新聞」1900部をめざしましょう。

沖縄県名護市長選挙は残念な結果でしたが、多くの会員・読者のみなさまから支援のカンパが寄せられました。地域平和委員会で集めた分も含め86万円余を送金しました。ご協力いただいたみなさまへ心より感謝申し上げます。

さて、平和委員会の活動を支える会費・紙誌代の納入をお願いする時期になりました。請求書と払い込み用紙を同封いたします。手数料のご負担をお願いし申し訳ありませんが、どうぞよろしくお願いいたします。尚、半年分、1年分をお振込みいただく場合は、その旨をお書き添えください。

会費・紙誌代の請求に間違いや不明瞭な点がありましたらご指摘いただくと共に心からお詫び申し上げます。

2022年2月

埼玉県平和委員会

電話 048-711-4434

FAX 048-711-4555 (番号が変わりました)

Eメール saitama.heiwa@siren.ocn.ne.jp (アドレスが変わりました)

政務活動報告書（個表）

管理番号	4-13	2022 年7月29日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 4月 5.7.日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	政務活動に要する事務用品の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金 額	3467円
	内 訳	領収書①1919円 コピー用紙 領収書②1548円 テープ、ボールペンインク ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 4-13

領収書等は重ならないように貼付すること

Kポイントカードはお持ちですか?
年会費無料・即時発行致します。

2022年04月05日(火) 17時12分

文具・事務用品のスーパーストア
オフィスワンダー

川口店 TEL048-260-3100

領収証

☆☆☆☆学割あります☆☆☆☆
中学生以上の学生さんはお会計時に
学生証のご提示でお買い物合計から
5%OFF!! 詳しくはスタッフまで
2022年04月07日(木) 11:28

日本共産党川口中議会議員様

ワトワ D A4 500枚X5冊
4526395200055 020101
#2020 1 ¥2,020

小計 1 ¥2,020
会員5%OFF 5% ¥-101
合計 **¥1,919**
(内消費税等 10% ¥175)
現金 ¥2,020
お釣り **¥101**

カード番号 05207619
前回有効ポイント
今回ポイント
有効ポイント

またのお越しをお待ちしています。
返品はお買い上げ後1週間以内に
お願い致します。
尚、不良品をのぞき
開封後の返品はできかねます。
店舗:1020 端末:1020 33884-4
担当者:2018



4903076002076
ビニールテープ 19mm
1点 @140 外 ¥140
割引 20% ¥-28

4902505447884
フリクションレフィル038 グリーン
1点 @120 外 ¥120
割引 20% ¥-24

4902505447884
フリクションレフィル038 グリーン
1点 @120 外 ¥120
割引 20% ¥-24

4902505447877
フリクションレフィル038 ブルー3
本
1点 @300 外 ¥300
割引 20% ¥-60

4902778093108
UMR-109-38 ブラック 24
1点 @100 外 ¥100
割引 20% ¥-20

4902778092347
SXR-89-07 ブルー 33
1点 @80 外 ¥80
割引 20% ¥-16

4902778092323
SXR-89-07 レッド 15
1点 @80 外 ¥80
割引 20% ¥-16

4902778092323
SXR-89-07 レッド 15
1点 @80 外 ¥80
割引 20% ¥-16

4902778093108
UMR-109-38 ブラック 24
1点 @100 外 ¥100
割引 20% ¥-20

4902778092347
SXR-89-07 ブルー 33
1点 @80 外 ¥80
割引 20% ¥-16

4902778092323
SXR-89-07 レッド 15
1点 @80 外 ¥80
割引 20% ¥-16

4902778092347
SXR-89-07 ブルー 33
1点 @80 外 ¥80
割引 20% ¥-16

4902778093108
UMR-109-38 ブラック 24
1点 @100 外 ¥100
割引 20% ¥-20

4902505447860
フリクションレフィル038 レッド3
本
1点 @300 外 ¥300
割引 20% ¥-60

税抜計 ¥1,408
小計 ¥1,408
外税 ¥140
10%外対象額 ¥1,408 税 ¥140
お買い上げ点数 14点
合計 **¥1,548**
現金 ¥1,600
お釣り ¥52

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたると

政務活動報告書（個表）

2022 年 7月 29日作成

管理番号	5-1	
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 5 月 25 日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金 額	11643円
	内 訳	領収書①11643円 しんぶん「赤旗」縮刷版CD 4629円 月刊「経済」 1049円 しんぶん「赤旗」日刊紙 3497円 月刊「前衛」 744円 しんぶん「赤旗」日曜版 930円 議会と自治体794円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 5-1

領収書等は重ならないように貼付すること

領 収 書

日本共産党川口市議団 様

¥11,643.-

上記の金額を領収しました。内訳は下記のとおりです。

2022年5月25日

日本共産党埼玉南部地区委員会
総務担当 川口市前川2-28-10
TEL(267)8411

種 別	単 価	数 量	金 額
しんぶん「赤旗」縮刷版CD	月額 4,629円	1 5月分	4,629円
しんぶん「赤旗」日刊紙	月額 3,497円	1 5月分	3,497円
しんぶん「赤旗」日曜版	月額 930円	1 5月分	930円
議会と自治体	月額 794円	1 5月分	794円
月刊「経済」	月額 1,049円	1 5月分	1,049円
月刊「前衛」	月額 744円	1 5月分	744円
合 計			11,643円

政務活動報告書（個表）

2022 年 7月 29日作成

管理番号	5-2
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団
実施年月日	2022 年 5 月 26日
政務活動の 具体的内容	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金額 11183円
	領収書①4100円 読売新聞 4100円 5月分 領収書②6693円 朝日新聞 4100円 5月分 埼玉新聞 2983円 5月分 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考	

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 5-2

領収書等は重ならないように貼付すること

①

領収書 区域010 全戸0017 お問合せNo 16776


お名前 **共産党 様**
 青木2丁目1-1
 市役所
 04年 5月分

銘柄	部数	金額
1 読売新聞朝刊 (税込) ※	1	4,100
2		
3		
合計		4,100円

◇左記の通り領収しました
 領収日 4年5月26日

※は軽減税率 (10.0%対象 0円) (8.0%対象 4,100円)
 家庭版 料理本 パッケージ

読売センター川口栄町
 所長 濱田 学
 川口市青木1-8-5 電話 048-251-9420

領収印 
 ※裏面もあわせて内容を十分お読みください。

①

No. 14016 区 138- **領収証** **ASA**

A2丁目1-1
 市役所内
共産党 様


年月	購読銘柄	※軽減税率対象	部数	金額
2205	朝日新聞朝刊	※	1	4,100
2205	埼玉新聞	※	1	2,983

2022年05月分

合計金額
7,083円

内消費税 524円
 4年5月26日

8%対象 7,083円(内消費税 524円)
 10%対象 0円(内消費税 0円)

株式会社白井新聞店 
 川口市青木2-9-36
 TEL 257-1421

いつもご購入いただきまして誠に有難うございます。今後とも宜しくお願い致します。

毎度ご購読ありがとうございます。上記の金額を収めました。領収金額には消費税が含まれています。個人情報の取り扱いについては裏面をご覧ください。

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

2022 年 7 月 29日作成

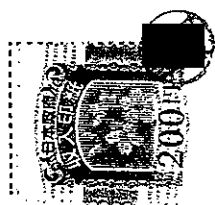
管理番号	5-3	
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 5 月 27.30日	
政務活動の 具体的内容	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費	
	内容 会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費 市政報告 「新川口」発行に要する経費 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること	
支出の 内容	金額	190500円
	内訳	印刷代 領収書① 175500円 版下作成代 領収書② 15000円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 5-3 -①

領収書等は重ならないように貼付すること



領 収 書

日本共産党川口市議会議員団 様

¥ 175,500.-

議会報告「新川口」印刷代として

印刷日	概要	単価	枚数	金額
5月11日 1655号	5月15日付 B4両面	4.5円	13000枚	58,500
5月18日 1656号	5月22日付 B4両面	4.5円	13000枚	58,500
5月25日 1657号	5月29日付 B4両面	4.5円	13000枚	58,500
合 計				175,500

印刷、印刷用紙代として上記金額、たしかに領収いたしました。

2022年 5月 27日

日本共産党埼玉南部地区委員会
総務担当

川口市前川2-28-10
電話 048-267-8411

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

領収書等貼付用紙

管理番号

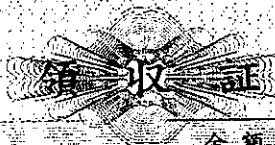
※

5-3

②

領収書等は重ならないように貼付すること

②



日本共産党川口市議団様

No. _____

金額

¥15000

但

新刊版下代 5月

4年5月30日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額(%)



GR1419

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

各特別委員会が開催されます

傍聴におこし下さい。

川口市議会では、4つの特別委員会があり、各委員会は10名～11名の委員で構成されています。今回の委員会は5月18日～20日までの日程で開催されますので、日時、報告事項などをお知らせ致します。当日は3名まで傍聴することが出来ます。

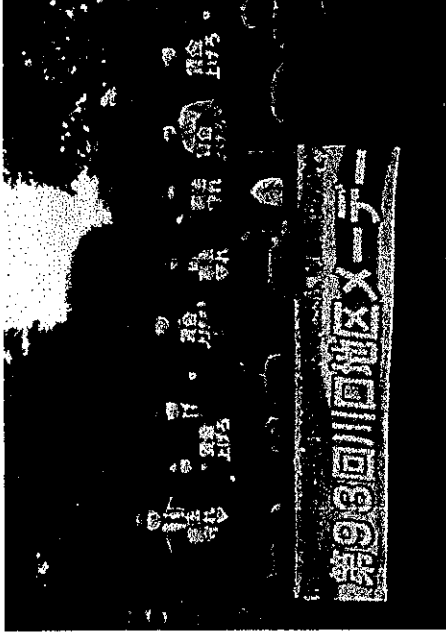
傍聴ご希望の方は当日、議会事務局(新庁舎7階)で傍聴申請書に所定事項を記入の上、傍聴券を受け取って入場できます。

- 5月18日(水)…… 地域活力・市民生活向上特別委員会**
午前10時
第3、第4委員会室
1 マイナンバーカードの普及促進について
2 グリーンセンター再整備事業について
- 5月19日(木)…… 都市基盤整備・防災力向上特別委員会**
午前10時
第3、第4委員会室
1 神根運動場周辺整備事業について
2 川口市営住宅長寿命化計画の見直しについて
- 5月20日(金)…… 次世代支援・教育力向上特別委員会**
午前10時
第3、第4委員会室
1 学校における外国籍児童生徒への日本語指導について
2 いじめ根絶に向けた取り組み状況について
- 5月20日(金)…… 保健医療・高齢者等福祉対策特別委員会**
午後1時30分
議場
1 医療的ケア児への支援に関する取り組み状況について
2 川口市安行霊園基本方針について
3 新型コロナウイルスワクチンの接種状況について



2022年5月8日・15日 No.1655
日本共産党川口市議会議員団
川口市前川2-28-10
TEL.267-8411 FAX.261-3528
<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

5月1日一賃金上げろ!憲法守れ!



5月1日(日)第93回川口メーデーが開催されました。党市議団も参加し連帯の挨拶をしました。今年は、川口西公園での集会和川口駅頭から参加者が、職場や暮らしの現状を語りました。

新自由主義によって貧困と格差が広がり、国民生活のくらしがいつそう深刻な状況に置かれているにもかかわらず、消費不況、コロナ感染による雇用と生業の危機、そしてウクライナ侵略という蛮行が、そのきびしさに追い打ちをかけ、政治の無策ぶりに我慢も限界です。メーデーでは、働く者の連帯と共同の力で乗り越えること、それは日本国憲法を活かす事こそ実現できること、憲法が生きる社会の実現のため、参議院選挙で勝利をめざす事を確認しました。

つ、

5月3日一改憲ストップ 9条いかした平和外交を!



5月3日の憲法記念日にあたり党市議団は、川口駅頭で「憲法を守る」「ロシアは国連決議を守れ」などを求める市民のみなさんや村岡まさつぐ県議、国会議員と一緒に改憲ストップ・9条活かした平和外交で東アジアに平和の枠組みをと訴えました。その後、「改憲発議を許さない!守ろう平和といのちとくらし2022憲法大集会」に参加しました。

「1人1台タブレットで」 学校・教育はどうなるの!?

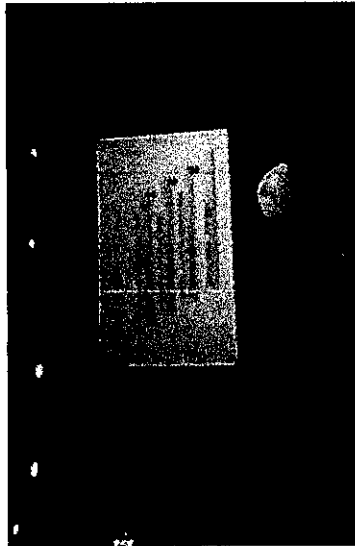
5月8日、埼玉教育会館を会場に、よりよい教科書を求める埼玉連絡会の主催で『1人1台タブレットで』学校・教育はどうなるの!?!と題し法政大学の児美川先生を講師に講演会が開かれました。

国のGIGAスクール構想のもと、学校では児童・生徒一人に1台のタブレットが配布され Society 5.0 での教育改変が進められています。コロナ禍で学校が長期休業を余儀なくされる中で、子ども達の学びをとめない学校ICT化を前倒しですすめてきました。特にGIGAスクール構想は経団連などの経済界が強力に押し進め、その狙いは公教育を巨大な市場と位置付け、企業に役立つ人材育成を行うことが求められています。経済産業省は「未来の教室」ビジョンでICT活用による教科学習を「個別最適化」し、浮いた時間で探究的な学び（企業と連携するSTEM教育）にあてるとして、学校での学びの形を大きく変容しようとしています。

これらは、AIやICTによる個別学習、学校や教師の削減、民間教育産業の躍進により学びが定型化され、意欲のない子や質の高くない学びに終始する子も生み出しかねず、家庭の経済力等によって格差が開き学びの貧困、人間の成長にも影響が出る事が懸念されていると指摘されています。

現在、少人数学級の推進や共同の学びの中で教育のICT化は、自分たちの必要な学びを進める手段として、画一的な活用ではなく工夫して使うことが必要です。問題提起がされる中、さいたま市でのスタサブ（ドリル）の導入の問題点や県立高校での実態など教育現場からの報告もあり、私立学校の教師からはICT活用が進んでいるが、ICTに代用されないものが何かを考えていくことの必要性も語られました。

子どもの健康的な問題についても今後の検証を進めていきながら、教育の公共性・教育の機会均等など深めすすめていくことが必要です。



国・県・市が 役割を發揮して公営住宅の充実を 知っ得情報

日本では住宅まで自己責任となっていて、住居のために重い負担をしている国民が多いのが現状です。本来は国・県・市がもっと役割を發揮して公営住宅の充実を図るべきです。川口市は県内で市営住宅の戸数が一番多い市ではありませんが、それでも量も改善が必要です。今月は川口市の市営住宅の入居者募集の月ですのでお知らせします。

問 市営住宅の募集はいつおこなっていますか？

答 年3回(5月・9月・12月)行っています。

5月の受付期間は21日(土)の消印有効となっています。

問 申し込みはどうぞればよいですか？

答 申込書は募集期間中のみの配布です。申込書に必要な事項を記入のうえ、原則郵送にて受付となります。応募多数の場合は公開抽選で入居予定者を決定します。

問 収入基準はどうなっていますか？

答 市営住宅の収入月額(世帯全員の年収から所得控除などを差引して12で割ったもの)は一般世帯158000円以下、高齢者・障害者等の世帯214000円以下となっています。

問 申込書の配布場所はどこですか？

答 第一本庁舎2階総合案内、第二庁舎1階ロビー、市内各支所(新郷、神根、芝、安行、戸塚、鳩ヶ谷)、川口駅前行政センター、各駅連絡室(西川口駅、蕨駅前、芝、鳩ヶ谷駅)、川口市営住宅入居サービスセンター、鳩ヶ谷庁舎1階受付・4階住宅政策課

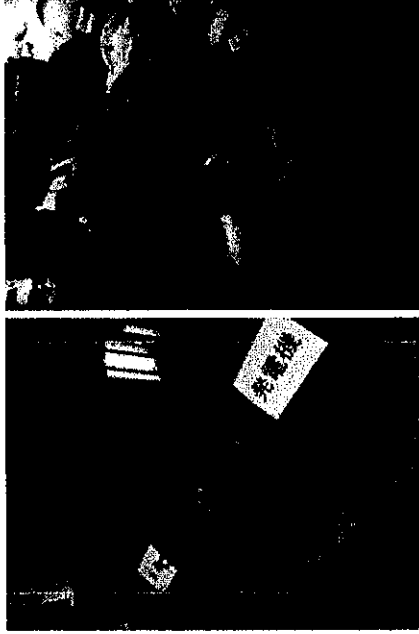
お問い合わせは

埼玉県住宅供給公社 川口市営住宅入居サービスセンター
所在地:千334-0011 川口市三ツ和1-14-3 (鳩ヶ谷庁舎1階)
電話:048-729-5967

またはお近くの日本共産党市議会議員まで

横曽根浄水場の小水力発電を視察

浄水場内で使う電気の約17%をまかっています



5月13日に日本共産党川口市議会議員横曽根水場（川口駅そば）の小水力発電を視察しました。2013年にかわぐちグリーン・エナジーが策定され、2015年5月に横曽根浄水場に小水力発電が設置されました。

小水力発電という、小川などを利用した山間部での発電を想像する方もいるかもしれませんが、川口市の小水力発電は、埼玉県の浄水場から送られてくる泉水の水圧を利用して、泉水流入管に設置した羽根車を回転させ、その回転力を利用して電気エネルギーを生み出すもので、二酸化炭素を排出しないクリーンエネルギーです。発電した電力は横曽根浄水場内で自家消費され、各家庭へ配水するポンプや井戸のくみ上げポンプの電力として使用されています。小水力発電によって横曽根浄水場で使う電気の17%をまかない、電気料金の負担軽減にもつながっています。

こうした取り組みは、まだまだ市民に知られていないのではないのでしょうか。太陽光発電や小水力発電など市内で再生可能エネルギーが生み出されていることを市民に知ってもらうことは、気候危機打開のための大きな力になると思います。川口市はさらに二酸化炭素削減に寄与する緑そのものを残す施策も展開しています。再生可能エネルギーを拡充し、公の力で緑そのものを残し、そしてそれらを市内経済の活性化とも結びつける流れを強めることは、本来、国としても、とるべき姿勢ではないでしょうか。



2022年5月22日 No.1656

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

気候危機対策と市内経済活性化の両立を追求

2013年度から「かわぐちグリーン・エナジー戦略」

日本共産党川口市議会議員団は、2011年3月11日に発生した東日本大震災、原発災害をうけて、川口市として原発に頼らないエネルギーを生み出すことが大切、そのために地球環境を考慮して再生可能エネルギーの活用が大切との立場から、

- ① 2012年12月市議会では、当時、川口市、さいたま市、川越市の公共施設での太陽光発電の利用状況を調べ、川口市の利用状況が低いことを明らかにして、公共施設での太陽光発電を思い切った力の集中をして増やしていくことを提案。
- ② 同じく2012年12月市議会では、さいたま市の浄水場で小水力発電が実施されていることを示し、川口市のアクアプラン（水道事業の経営計画書）にも再生可能エネルギーの拡充が方針化されていることも指摘して、早期に市内浄水場での小水力発電の実施することを議会で提案。
- ③ 2013年度にグリーン・エナジー戦略が実現して、2014年12月市議会では、更なる提案として地域循環型の市内経済活性化と環境対策を結び付けて発展させることを提案しました。

2013年度から開始された「かわぐちグリーン・エナジー戦略」は持続可能で低炭素な市民生活、事業活動の実現をめざすアクションプランです。

戦略の柱

- 1、再生可能エネルギーの利用推進
- 2、省エネルギーの推進
- 3、次世代自動車の普及促進
- 4、エコ建設の普及促進

かわぐちグリーン・エナジー戦略のもと、地球温暖化対策活動支援金も市民への支援金額が増額し、市内業者活用により増額になるなど拡充がされてきました。たとえば、太陽光発電システムは支援金の利用した件数だけでも3100件以上が市内の住宅に設置され、市内公共施設にも新たに16か所に太陽光発電システムが設置されました。

また、かわぐちグリーン・エナジー戦略のもとで、市内公共施設の照明のLED化を進めることで、大幅な電力使用量の削減となっています。

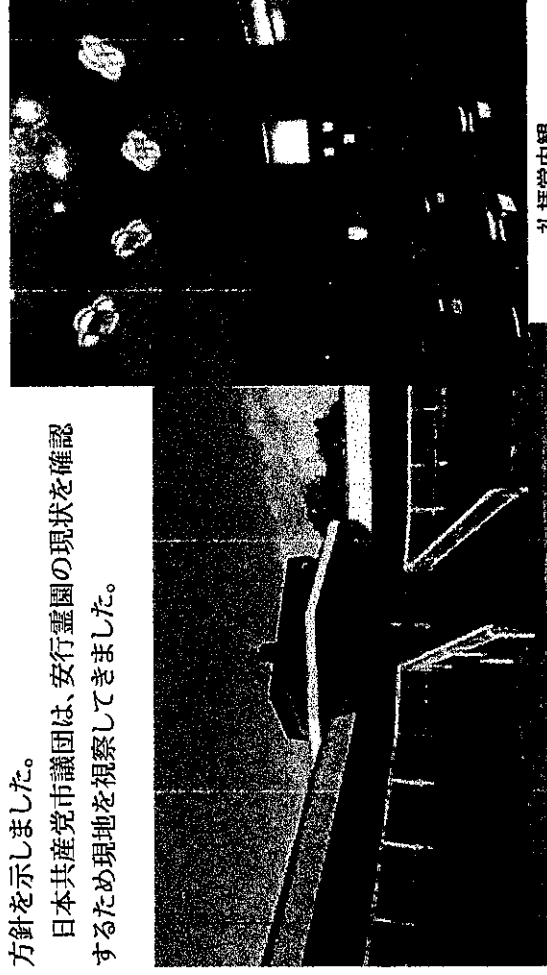
誰もが安らげる場所へ

基本方針が示された川口市安行霊園を視察

川口市で唯一の公営墓地（霊園）の「川口市安行霊園」は、昭和41年に開園し、現在は区画墓地284区画、納骨堂728壇と法要を行う礼拝堂が整備されています。

高齢化の進行で死亡者数の増加が見込まれる中、市営霊園は1か所です。川口市は今年3月に「川口市安行霊園基本方針」を策定し、公営墓地としての課題や今後の方針を示しました。

日本共産党市議団は、安行霊園の現状を確認するため現地を視察してきました。



礼拝堂・納骨堂外観

礼拝堂内観

建築から50年以上が経過し、礼拝堂は年間20件程度の利用状況です。礼拝堂の左右には納骨壇があり、ここは埋蔵や収蔵がされておらず自宅等で安置している遺骨を墓地等が決まるまでの間、一時的に安置する施設です。使用期間は3年間で（更新も可）、昨年3月末時点で80.0%の利用率となっています。

安行霊園敷地内には、区画墓地もあり、ほかに無縁墳墓も設置され、これまで行旅死亡人等の身元の不明の方の遺骨などが納められています。

安行の豊かな緑に囲まれる落ち着いた環境ですが、敷地内の施設の老朽化やバリアフリー化などの課題もあり、また墓地形態のニーズの多様化などを受け、川口市として基本計画の策定が進められる予定です。

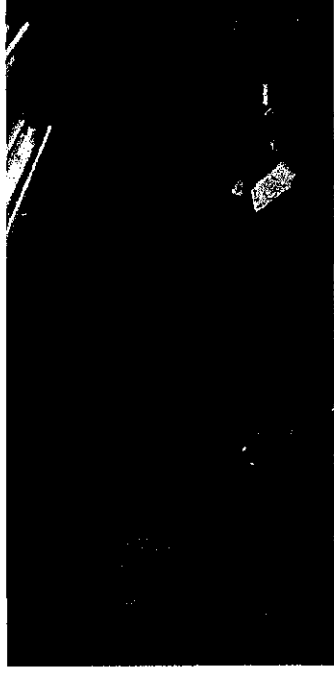
「憲法の平和を考える」

第9回考えあいシリーズ：学習会開催

5月14日(土)午後3時よりメディアアセブンで、改めて考えてみよう会主催の学習会が開催されました。講師として稲正樹元国際基督教大学教授を招き「憲法の平和を考える」をテーマに講演が行われ、活発な質疑応答があり充実した2時間半が過ぎました。稲氏は1949年生まれで北海道大学法学部卒業後、岩手大、亜細亜大、国際基督教大などで憲法を担当され、現在、国際基督教大平和研究所顧問、憲法ネット103運営委員、西暦表記を求める会共同代表などで活躍されています。また、多数の著書を残されています。

講演では、核兵器による抑止が平和と安全を確保するという「核抑止論」は、現実的効用が証明されているわけでもなく、むしろ人類社会の破滅をもたらす上で理論として破綻している指摘しました。また、日本が「敵基地攻撃能力」を持った場合、他国からすれば日本からミサイル攻撃を受ける現実的な危険性が生まれることになり、「日本がミサイルの発射準備などの行動を開始した。」と判断すれば、自衛という名目で日本を攻撃する理由が生まれることを指摘。日本政府のスタンスは憲法前文に規定されるように、武力による平和ではなく、諸国民との信頼に基づく平和を作り上げることを誓うことで、国民の安全と生存を保持するべきであり、2017年に成立した「核兵器禁止条約」に署名し、世界的な軍縮の機運を高めるとともに、北東アジア地域における核の脅威削減に貢献することが求められるとの話でした。

最後に日本の今後の役割として、北東アジア諸国間で感染症対策などの連携強化や、気候変動や災害対応など「人間の安全保障」分野における協力関係を強化することによって、信頼醸成を図ることが平和に繋がると論じられました。今後多くの方々のご参加を頂き、様々なテーマで改めて考えることが大切ではないでしょうか？



6月市議会定例会に

みなさんのご意見ご要望をお寄せ下さい

7月の参議院選挙を前に、川口市議会6月定例会が6月2日から開かれる予定です。新型コロナウイルス感染症が収束をみない状況の中、3月市議会に引き続き対策を講じながらの議会運営となります。

今議会では一般質問に日本共産党から板橋ひろみ議員、井上かおる議員の2名が登壇する予定です。

新型コロナウイルス感染症による地域経済やくらしへの影響もある中、ロシアによるウクライナ侵攻で世界中から非難の声が上がり、さらに環境問題や社会福祉の後退など住民のいのかくらしにかかわる重大な問題がある中で開かれる議会です。

日本共産党市議団は、みなさんから寄せられる声を市政に届け住民が主人公の市政にむけ全力を尽くします。引き続き、ご意見ご要望をお寄せ下さい

6月市議会日程(予定)

※ 5月30日開催の議会運営委員会で日程を決定します。

6月2日(木)	開会
13日(月)~17日(金)	一般質問
21日(火)	常任委員会(建設消防・総務)
22日(水)	常任委員会(福祉保健・環境経済文教)
27日(月)	閉会

議会は傍聴できますが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため傍聴の自粛のお願いがされています。インターネットでの視聴もできますのでご利用下さい。

2022年5月29日 No.1657
日本共産党川口市議会議員団
 川口市前川 2-28-10
 TEL.267-8411 FAX.261-3528
<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>



参議院選挙の年

勝ち取ってきた権利を行使しましょう

日本は1925年に普通選挙法が実現しましたが、それでも25歳以上の男子に制限、納税要件は撤廃されましたが貧困者には選挙権を付与しない規定がされました。男性だけに限ったというのは18世紀のフランス革命の時の水準です。

そして1925年時点では女性は除外され、参政権を得たのは1945年の法改正を迎えてからでした。こうして勝ち取ってきた権利を行使しましょう。

①郵便投票制度のお知らせ

身体に重度の障害があるかたで、要件に該当する場合は郵便等で投票することができます。詳しくは選挙管理委員会事務局へお問い合わせください。ご利用には郵便等投票証明書が事前に必要です。

◎郵便等投票の対象者

[身体障害者手帳をお持ちのかた]

- ・両下肢、体幹、移動機能の障害の程度が1級若しくは2級
- ・心臓、じん臓、呼吸器、膀胱、直腸、小腸の障害の程度が1級若しくは3級
- ・免疫、肝臓の障害の程度が1級から3級まで

[戦傷病者手帳をお持ちのかた]

- ・両下肢、体幹の障害の程度が特別項症から第2項症まで
- ・心臓、じん臓、呼吸器、ぼうこう、直腸、小腸、肝臓の障害の程度が特別項症から第3項症まで

[介護保険の被保険者証をお持ちのかた]

- ・要介護状態区分が要介護5

◎川口市選挙管理委員会事務局

電話 / 048-259-7940 (庶務係直通)、048-259-7941・7942 (選挙係直通)

②工事などにより変更となる投票所について(今年の参議院選挙)

- ・赤井町公会館⇒東中学校
- ・西川口公民館⇒横曽根分署
- ・体育武道センター⇒生涯学習プラザ
- ・川口市立高校⇒上青木公民館
- ・差間小学校⇒戸塚西公民館

5.6

医療的ケア児への 支援に関する取り組み状況を 特別委員会で報告

5月20日(金)に保健医療・高齢者等福祉対策特別委員会が開催され、

- ① 医療的ケア児への支援に関する取り組み状況について
 - ② 川口安行霊園基本方針について
 - ③ 新型コロナウイルスワクチンの接種状況について
- の3点が報告されました。

医療的ケア児への支援に関する取り組み

医療的ケア児
医療的ケア児とはNICU等に長期間入院した後、退院後の在宅生活でも引き続き医療的ケアが日常的に必要な児童。近年増加傾向にあり、国の調査では令和元年時点で全国に約2万人いると推計されている。

川口市では平成30年に川口市自立支援協議会子ども部会に医療的ケア児プロジェクトチームを設置し、課題や対応策の検討が進められ、令和元年7月に医療関係者や教育関係者等を加え「川口市医療的ケア児連絡協議会」が設置されています。

この協議会では、相談窓口の案内をすすめるリーフレットの作成・配布をはじめ、市内での医療的ケア児の現状を把握するため、実態調査を行いました。この調査結果として、医療的ケア児は市内に72人いる(令和3年12月22日現在)ことが示されました。乳幼児の比率も高く、また医療的ケアの状況は経管栄養や酸素療法、人工呼吸器による管理、吸引や導尿や血糖値管理など様々で、家庭や自己での管理が可能なものもありますが、高度な医療的ケアが重複する割合も40%を超える状況です。さらに身体障害者手帳と療育手帳所持との重複もあります。

今後、市ではガイドブックを作成し、活用できる制度や福祉サービスだけでなく、福祉・保健・医療・保育・教育・防災等も含め、災害時の対応や成長過程での制度を周知するとともに、今後の状況を継続的に把握するため医療機関との連携や、個別訪問等を通じて不安の解消などを行っていくとのことでした。

セーフティネットとしての 公営住宅の役割を果たせ

川口市営住宅長寿命化計画作成

—都市基盤整備・防災力向上特別委員会—

5月19日都市基盤整備・防災力向上特別委員会が行われ、川口市営住宅長寿命化計画の見直しについて報告がありました。今後10年間の公営住宅(市営・県営住宅)の需要やストック数の見込み、集約及び建て替え事業の内容など、中核市に移行した本市での市営住宅のニーズを反映し、少子高齢化進行の中での市民生活のくらしを支えるセーフティネットの役割をどう果たしていくのかが課題となっています。

報告の中で人口及び世帯数の推移としては、令和17年まで人口は増加し、その後は緩やかに減少に転じるものと想定されています。それに合わせた公営住宅のストック数は令和17年では3,633戸必要としており、現状では104戸の不足としています。集約・建て替えが必要となる団地は主に3点で分けられ、

- ア)耐震性のない団地……上青木・安行領家・元郷2丁目・元郷・飯塚
- イ)耐用年数を超えている団地……朝日2丁目・乙女山
- ウ)耐用年数の経過前の集約・建て替えが望ましい団地……神根耐火・鹿島耐火等として、計画されています。

国は住宅セーフティネット制度を立ち上げ、高齢者や障害者など住宅確保要配慮者への支援をとしています。市営住宅の応募倍率は3倍、市営住宅は5倍と公営住宅の需要に供給が追いついていません。また今般の経済状況の悪化などセイフティネットとしての対策も充分とは言えません。今年度、埼玉県でもストック計画などの見直しが行われる予定であり、今後は公営住宅の在り方が住民のくらしをどう支えるのかが問われることとなります。これからも公営住宅の充実を求めていきます。

今後の需要推計

項目	推 計				
	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
不足戸数	R7 52戸	R12 93戸	R17 104戸	R22 76戸	R27 43戸
需要戸数	3,581戸	3,622戸	3,633戸	3,605戸	3,572戸

政務活動報告書（個表）

管理番号	5-4	2022年7月29日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022年6月13日	
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容	会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費 市議団ホームページの更新に要する費用 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金額	1210円
	内訳	領収書①2200円 ×1/2=1100円 広報紙のアップロード4回×500円 領収書②110円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 5-4

領収書等は重ならないように貼付すること

①

2022年 6月13日

領 収 書

No. 264570

日本共産党川口市議団 様

摘 要	金 額
ホームページ更新料(2022年5月)	¥2,200-

上記金額を正に領収致しました

あかつき印刷株式会社

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-18-5
電話 03 (3497) 0531

取扱者



キャッシュサービスご利用明細

毎度ありがとうございます。
お取引内容をお確かめのうえ、**埼玉りそな銀行**
お持ち帰りください。

取引銀行	取引店	口座番号
0017	0357	
取扱店	お取引日	時刻
35761	04-06-13	12:23
お取引内容	お取引金額(円)	手数料
振込	¥2,200	¥110
お取引後の残高(円)		おつり

お取引現金内訳		印紙税
(1万円)	(5千円)	(1千円)
円	円	円

お振込明細またはご案内
お受取人
リソナ
リソナ1ク
アカツキインサツ.カ様
登録番号 0001
ニホンキョウサントウ カワク"チツキ"カイキ様
電話番号
取扱番号 130001

印紙税申告納
付につき浦和
税務署承認済

*印紙税を納付しない場合は*印で消しております。 →

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

5-4

〒 332-8601

埼玉県川口市青木2-1-1

川口市役所内

請求書

請求日 2022年5月31日

日本共産党川口市議団 御中

あかつき印刷株式会社

〒151-0051

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2

Tel.03-3497-0531

Fax.03-3497-0043

お客様コード

品名	ホームページ更新料(2022年5月)	号数	号	受注No.	264570
規格	× ×	数量	1	注文No.	

内訳	数量	金額	備考
デザイン・編集代			
写真撮影代			
制作代			
写真・地紋代			
表・グラフ代			
版下制作代			
情報処理代		2,000	
製版・出力代			
色校正代			
送信・受信代			
刷版代			
印刷代			
製本・加工代			
発送結束代			
用紙			
発送・運賃			

小計		2,000	
消費税 (10%)		200	
切手・ハガキ等立替金			

合計請求金額		¥2,200	
--------	--	--------	--

摘要	振込先口座	みずほ銀行新宿西口支店 りそな銀行新宿支店 中央労働金庫新宿支店 郵便振替
----	-------	--

上記の通り御請求申し上げます。

ご請求内容ご明細 (2022年 5月)

川口市議団様 ホームページ [140333]

作業日時	内容	単価	数	計
2022/05/02	AS00068266 : 1) 議会報告 : 「2022年春号」 (追加) 【顧客制作物のUPロードA】	500円	1	500円
2022/05/16	AS00068377 : 1) 市議団ニュース : 「No.1655」 (追加) 【顧客制作物のUPロードA】	500円	1	500円
2022/05/23	AS00068401 : 1) 市議団ニュース : 「No.1656」 (追加) 【顧客制作物のUPロードA】	500円	1	500円
2022/05/30	AS00068446 : 1) 市議団ニュース : 「No.1657」 (追加) 【顧客制作物のUPロードA】	500円	1	500円

合計 = 2000 円
 ご請求額(税込) = 2200 円

5-4

政務活動報告書（個表）

管理番号	5-5	2022 年 7月 29日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 5 月 16.31 日	
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容	会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費 2022.3議会報告の作成に要するもの ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金額	455950円
	内訳	領収書① 154000円+手数料440円=154440円 デザイン代(代表者 真鍋直人様 宛て) 領収書② 301400円 +手数料110円 = 310510円 印刷代 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考		

※領収書等は領収書等貼付用紙(別様)に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 5-5 -①

領収書等は重ならないように貼付すること

キャッシュサービスご利用明細

毎度ありがとうございます。
お取引内容をお確かめのうえ、埼玉りそな銀行
お持ち帰りください。

取引銀行	取引店	口座番号
0017	0357	
取扱店	お取引日	時刻
35761	04-05-31	14:17
お取引内容	お取引金額(円)	手数料
振込	¥154,000	¥440
お取引後の残高(円)		おつり

お取引現金内訳 (1万円) (5千円) (1千円)		硬貨 認証
お振込明細またはご案内		電信

お受取人
みずほ銀行
川越駅前支店
マナベ ナオト様
登録番号 0004
ニホキヨウサントウ カワクチツキ カイキ様
電話番号
取扱番号 401105

印紙税申告納付につき浦和
本支店承認済

*印紙税を納付しない場合は*印で消しております。→

請求書

2022年 5 月 13 日

No. _____

F336-0033 さいたま市南区曲本3-8-13

マナベデザイン室

TEL/FAX 048-844-0361

日共産党 川口市議員 様

下記のとおり御請求申し上げます

登録番号

品名	数量	単価	金額(税抜・税込)	税率(%)	摘要
1 新川口 No.1654 741/A			140000		
2 (タフタイト/4A-1/4c)					
3					
4					
5					
6					
7					
税率 %	消費税率等	14,000	合計(税抜・税込)	140000	
税率 %	消費税率等		合計(税抜・税込)		
			税込合計金額	154,000	

GD13519

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 55 (2)

領収書等は重ならないように貼付すること

(2)

キャッシュサービスご利用明細

毎度ありがとうございます。
お取引内容をお確かめのうえ、埼玉りそな銀行
お持ち帰ってください。

取引銀行	取引店	口座番号	
0017	0357		
取扱店	お取引日	時刻	
35762	04-05-16	15:40	
お取引内容	お取引金額(円)	手数料	
振込	¥301,400	¥110	
お取引後の残高(円)		おつり	

お取引現金内訳			印紙税
(1万円)	(5千円)	(1千円)	認
円	円	円	証
お振込明細またはご案内			
お取引人	サイタマリソナ		
受取人	カクツクラフ		
取	カ) ライフクリエーション様		
人	登録番号 0003		
ご依頼人	ホソキヨウサントウ カワク ナツキ カイキ様		
	電話番号	印紙税申告納	
	取扱番号 160001	付につき浦和	

		税務署承認済	

*印紙税を納付しない場合は*印で消しております。→

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

〒332-8601

埼玉県川口市青木町2丁目1-1

川口市議会内

日本共産党川口市議会議員団 御中

No.02300122

御請求書

Life Creation
株式会社 ライフクリエーション
さいたま市浦和区岸町6-5-22-106
TEL 048-826-6605
FAX 048-826-7182
www.srfawa.ne.jp

下記のとおり御請求申し上げます

合計金額 **¥301,400**

御請求日 2022年 4月 30日

係 印	検 印

新川口 2022年 新春号 御請求の件

摘要	数量	単価	金額
4月25日 新川口2022年 新春号 No.1654 (' 22.3月議会報告特集) B3×4/4 B/T<53>	24,000		274,000
	1		
小計			¥274,000
消費税			¥27,400

お支払方法
現金または、振り込みでお願い致します
振込先
埼玉りそな銀行 東浦和支店
武蔵野銀行 県庁前支店
埼玉県信用金庫 大東支店

以上、よろしくお願ひ申し上げます

新川口

3月市議会
報告集

No.1654 2022年春号

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10 ☎267-8411 FAX261-3528 メールアドレス: info@kawaguchi-jcp.jp

ご連絡・ご相談・ご要望をお寄せ下さい

金子ゆきひろ ☎229-4703 松本さちえ ☎255-5977 板橋ひろみ ☎298-0703
矢野ゆき子 ☎229-4703 井上かおる ☎255-5977

日本国憲法をいかす市政へ 平和を求め、くらしを守るまちづくりを

日本共産党川口市議員団の
市民の命と
くらしを守る提案

- 公設公営保育所を減らさず安心安全な保育を
- 義務教育として学校給食費を無償化に
- 子ども医療費無料化を18歳まで拡充
- コロナ禍での医療・保健所体制の充実と検査体制の堅持・拡充
- 介護・障害福祉・保育などケア労働者の処遇改善を
- 水道料金の低所得世帯への減免など恒常的な減免制度の創設を
- 国民健康保険税の低所得者への減免制度を
- 児童手当の所得制限導入より子育て支援の拡充を
- 後期高齢者医療制度の保険料・窓口負担増をやめ国庫負担の増額を

3月市議会でみなさんの声とともに実現しました

福祉3医療の医療費窓口負担の無料化が県内全域で(市内のみから県内の医療機関へと拡大)

埼玉県が医療費の窓口負担無料化を実施したことから、ひとり親家庭等医療費支給事業は2023年1月～、子ども医療費支給事業及び重度心身障害者医療費支給事業は2022年10月～実施となります。

奨学金返還支援事業の創設……50万円

川口市奨学資金貸付金を返還中の方で5年以上、市内に居住し市内企業(大企業を除く)などに勤務している方に、前年度返還額の1/2(上限10万円)を補助するものです。

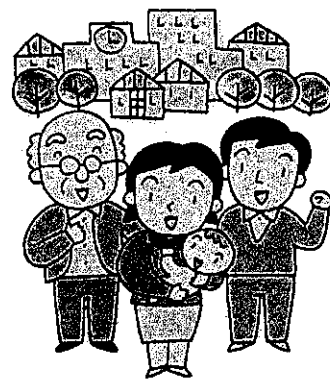
特別支援学級が小学校4校、中学校2校増設に

小学校:新郷小、領家小、安行慈林小、芝富士小

中学校:安行東中、榛松中

10か月児健診の開始

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、10か月相談が2020年より中止となっていたが、市民の要望に応え10か月児健診を個別健診として市内委託医療機関で実施します。



日本共産党川口市議会議員団

<http://www.kawaguchi-jcp.jp>

●保健医療・高齢者等
●環境経済文教担任委員会
●福祉対策特別委員会

井上かおる



●建設消防担任委員会
●都市基盤整備・防災方向上特別委員会

矢野ゆき子



●福祉保健担任委員会
●次世代支援・教育方向上特別委員会

板橋ひろみ



●総務担任委員会
●保健医療・高齢者等福祉対策特別委員会

松本さちえ



●福祉保健担任委員会
●地域活力・市民生活向上特別委員会

金子ゆきひろ



一般質問より

3月市議会の一般質問は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、質問時間を各会派2/3に減らして行われました。日本共産党からは松本さちえ議員、矢野ゆき子議員がみなさんから寄せられた声を届けました。

市が保育の安全性や専門性を保障するとりくみを

- 問 民間保育施設の保育士の確保が難しいと、市は保育士以外が代替できる配置特例を適用したが保育の質をどう確保するのか。
- 答 保育士の配置特例は2022年2月1日時点で25法人34施設が実施し57人に適用されている。特例の実施には市の事前審査が必要で、保育の質が確保できると認められる場合に承認している。

国民健康保険税の負担軽減のために

- 問 県の第2期国保運営方針では国保会計の赤字とは市町村独自の条例減免などは除くと判断されていた。自治体の独自減免施策については赤字と判断される法定外繰入を認めるべき。

一般会計から法定外繰り入れを行うことは、国保に加入していない市民にも負担になることから全ての法定外繰入の解消の取り組みが必要である。

いじめ問題に取り組む市の姿勢について

- 問 教職員が1人で抱え込まず組織でいじめを把握するための体制の構築や、本人・関係者の心のケア、保護者との情報共有の促進とともに、学校任せにせず市教委の対応も進めること。
- 答 いじめ問題は管理職やいじめ対応教員を中心に組織で対応し、少しでもいじめの疑いのある事案を見逃ごすことのないよう教職員の指導力向上に努める。児童生徒の心情に寄りそい保護者と綿密な連携を図りながら丁寧に対応していく。

川口駅周辺まちづくり構想は市民参加で障害者・高齢者の声を生かして

- 問 川口駅周辺まちづくり構想では、市民参加のワークショップと合わせて、障害者・高齢者の声を反映させること。
- 答 バリアフリーやユニバーサルデザインの推進にむけてのワークショップの開催には、障害者や高齢者にも参加してもらい、意見を反映して行く。

自治体として個人情報を守り、市独自施策を続け、さらに進めること

- 問 「デジタル改革関連法」では、地方自治体に対してシステムの標準化が進められるが、積極的に声をあげ、国保税減免などのこれまで行ってきた市の独自施策を続け、さらに進めて行くこと。
- 答 本市独自の施策が廃止、縮小される状況とならないよう、国に対して働きかけを行っていく。

外国人の医療問題について

- 問 川口市は全国で1番外国人登録者数が多く、また仮放免者など健康保険の資格を得られない方なども多い。人権問題として医療が受けられるよう国に取り組みを求め、市も病院での未払医療費の対策事業の整備拡充を。
- 答 外国人未払い医療費対策事業は埼玉県と共同で実施している。補助に当てはまらない未払い医療費が存在し救急医療体制運営の課題の一つになっている。今後、県の動向を注視し適正な執行に努める。

行政のデジタル化の危険性への対応を

総務常任委員会 松本

行政のデジタル化にかかわる予算が計上された。国主導で個人情報の利活用のため個人情報保護条例がリセットされる危惧がある。また、国基準のシステム標準化は自治体独自の施策の抑制で住民サービスの後退につながる懸念があること、マイナンバー制度の拡大はプライバシー侵害や情報漏洩の危険を高めることを指摘した。

教育予算を増やし、保護者負担の軽減を

環境経済文教常任委員会 井上

小中学校にICT運用事業の学習支援システム導入にあたり、現場の教職員への周知や現場の声を取り入れること。学校配当予算を前年度より減額としており、抜本的に教育予算を増やすこと求めた。

また、美術館建設関連予算に関しては、検討する段階において住民への丁寧な説明と合意形成を図ることを求めた。

常任委員会から

切れ目のない支援で安心できる暮らしを

福祉保健常任委員会 金子 板橋

子ども夜間救急診療所については電話が繋がりがつらいとの声があることから改善を求めた。

コロナ対応では、高齢者施設で感染者が出た場合、施設利用ができず自宅で高齢者世帯が対応に苦慮する事例があることから、感染者や濃厚接触者の要望や生活実態をきちんと把握して切れ目のない対応ができるよう保健師等の配置による体制整備を求めた。

コロナ禍で市民生活を支える事業を最優先に

建設消防常任委員会 矢野

40年前から始まった川口駅周辺リンク道路などの街路整備事業は総額514億円（残事業費が294億円）と大規模事業であり、新年度進捗率平均は1%と低く、また自動運転バスの笹根川遊歩道の測量等約6,560万円に反対した。

水道事業の低所得の子育て世帯への減免が9月まで行われるが、低所得者世帯全体への減免制度の創設と恒常的な減免を求めた。

異議あり 市民の声を聴け



民間主導の再開発に多額の税金投入はストップ!

川口駅周辺では再開発事業が進んでいます。表のように栄町3丁目銀座地区第一種市街地再開発事業、本町4丁目9番地区第一種市街地再開発事業、元郷1丁目2番地区優良建築物等整備事業のそれぞれ3件の補助金について、市補助金だけでも約20億7,200万円計上されています。国・県を含めると、2022年度だけで約57億2,700万円にも上ります。

民間事業への税金投入は見直すべき

これまで国は、市街地再開発事業など公共投資をおこない、民間大企業、大手不動産、デベロッパーが進める大規模開発を支援してきました。その結果、川口駅周辺でも不動産投資事業が進み、地価高騰に拍車をかけています。民間事業への税金投入は見直すべきです。

住民が主役のまちづくりを

都市計画・まちづくりは、地域住民が安全で、安心して暮らし、住み続けることができるための生活基盤をつくることです。まちづくり事業への住民参加、住民主体の計画づくりが不可欠です。

地区名	算出基礎	今年度予算額	補助率
栄町3丁目銀座地区 第一種市街地再開発事業 (2017年度～2022年度 終了予定)	総事業費 約363億円	49億 1,777万円	27.3%
	市補助金 約14億3,900万円 負担金 約3億400万円		
	補助金総額 約99億円 (国50億、県13億、市36億)		
本町4丁目9番地区 第一種市街地再開発事業 (2021年度～2025年度 終了予定)	総事業費 約127億円	7億 9,082万円	33.1%
	市補助金 約1億5,000万円 負担金 約1億7,200万円		
	補助金総額 約42億円 (国21億、県5億、市16億)		
元郷1丁目2番地区 優良建築物等整備事業 (2022年度～2025年度 終了予定)	総事業費 約23～27億円	1,835万円	5%
	市補助金 約920万円		
	補助金総額 約1.3億円 (国6,500万、市6,500万)		

小中学校への学習支援ソフトの導入で、学校配当予算が減額

教育にかかわる家庭の負担の現状

学校での学びに必要な費用が家計を圧迫しています。2018年度文部省調査では公立中学校の学習費は平均181,906円、学校外活動を含めると平均488,397円でした。川口市は、こうした実態を把握するため学校徴収金の調査を毎年実施しています。

新年度では川口市の学校配当予算を減らす

学校配当予算は学校の教育活動に必要なもの(教材・教具・図書などを学校の裁量で購入)で、もともと予算は足りていません。学校で

は、保護者の負担を減らすための取り組みに苦慮しています。ところが、GIGAスクール構想のもと、タブレットが全児童生徒に配布され、学習支援システムを導入することになり、児童生徒の学習形態に変化が見込まれることから配当予算は表のように減額されることになりました。

学校への配当予算を減らすのではなく、学校の自主的な取り組みや活動が進められるよう、教育の充実に向けた取り組みこそ必要です。

学習支援ソフトには1億円以上の予算

市は「GIGAスクール端末を効果的に活用することにより、子ども達1人ひとりに個別最適化された学びを実現していく」と、ソフトの導入に1億円以上の予算をつけています。紙のドリル等と併用するため当面の間の保護者負担はありませんが、他市では学習支援ソフトを保護者負担としている自治体もあり今後の家庭の負担増が危惧されます。

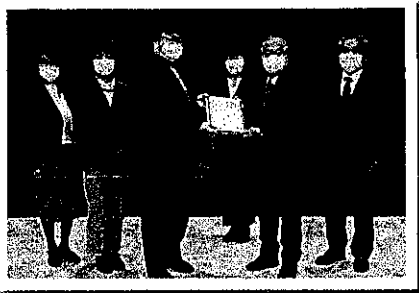
GIGAスクールにも危惧

また、学習支援システム導入にあたり、①現場の教職員への周知や現場の声を取り入れているとは言えないこと、②授業では、子どもがタブレットに向かい各自の進度に応じて問題を解き、全部正解ならば学びはおしまいになるような民間企業が開発するソフトウェアに丸投げするやり方が懸念されています。

本来は、教師と児童がリアルな交流による豊かな学びや育ちを支えるために必要に応じて使うという社会的合意が必要です。

年度	学校配当分 予算総額	一校当たりの 平均配当額	前年度比	
			金額	増減率
小学校52校				
2021年度 (実績)	2億3,325万 9,280円	448万 5,755円	23万 1,954円	5.5%
2022年度 (見込)	2億2,356万 3,820円	429万 9,304円	▲18万 6,451円	▲4.2%
中学校26校(夜間学校、市立付属中学校を除く)				
2021年度 (実績)	1億2,274万 1,820円	472万 839円	27万 5,298円	6.2%
2022年度 (見込)	1億1,853万 8,760円	455万 9,183円	▲16万 1,656円	▲3.4%

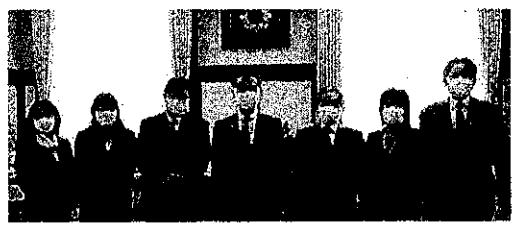
市長から予算要望書への
回答を受け取り



自動運転バス運行
が計画される笹根
川遊歩道を山崎淳
氏(日本共産党川口
市子育て支援・教育
相談室長)と視察



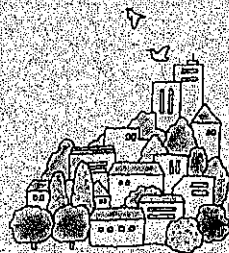
新型コロナウイルス感染症対策など
大野県知事と懇談



大規模改修する戸塚環境センター西棟を視察

3月市議会の主な議案

- 令和4年度一般会計予算..... 2198億2000万円
- 特別会計予算(12会計の合計)..... 1440億7160万円
- 企業会計(3会計の合計)..... 616億7400万円
- 職員定数条例の一部改正
- 国民健康保険税条例の一部改正
- 工事請負契約の締結について
 - ①戸塚環境センター西棟排水処理施設整備工事
 - ②川口オートレース場競争路改修工事



議員提案の議案・意見書

ロシアによるウクライナ侵略を非難する決議
決議とは…議会の意思を対外的に表明するため
になされる議決のこと

知っ得情報

制度についてのお問い合わせは日本共産党市議団まで ☎048-267-8411

住民税非課税世帯等に対する
臨時特別給付金(家計急変世帯)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、家計が急変し収入の減少により市税(均等割)非課税(相当)水準以下とみなされる場合に、1世帯あたり10万円が支給されるもの。申請は9月30日まで。
川口市臨時特別給付金コールセンター
☎0570-057-228(受付時間:午前8時30分~午後5時15分 ※土日祝日を含む)

住居確保給付金制度

経済的な困窮・離職などで住居を失った、住居を失うおそれがある方に対して給付金を支給することにより、安定した住居及び就労機会の確保の支援を図るもの。
川口市生活福祉1課 自立支援係 ☎048-271-9397・9412

川口市新型コロナウイルス
感染症に関する相談電話

☎050-3614-4454
受付時間:午前8時30分~午後5時15分 ※日曜日を除く

無料法律相談

奇数月の第2火曜日。午後6時30分より。詳細は日本共産党市議団まで。
日本共産党埼玉南部地区委員会 ☎048-267-8411

政務活動報告書（個表）

管理番号	5-6	2022 年 7月 29日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 4月26日。 5 月 2.日	
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容	議会報告春号 (No.. 1654.) の広報と市民からの意見聴取のため ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金額	60017円
	内訳	領収書①52710円 (郵送代) 領収書②2050円 (印刷代) ・ A4カラー用紙 3円×300枚 A4白用紙 2円×300枚 封筒 1円×250枚 、 製版 100円×3枚 領収書③ 1561円 (封筒代) 領収書④ 3696円 (ラベル代) ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 5-6 -①

領収書等は重ならないように貼付すること

②

①

領収書

日本共産党川口市議会議員団 様

[別納引受]
第一種定形外(規格内) 125.0g
②10 251通 ¥52,710

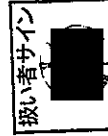
小計 ¥52,710

郵便物引受合計通数 251通
課税計(10%) ¥52,710
(内消費税等 ¥4,791)
非課税計 ¥0

合計 ¥52,710
お預り金額 ¥60,000
おつり ¥7,290



〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
取扱日時：2022年 5月 2日 15:57
発行No. 220502A4249 端N25箱01
連絡先：川口前川郵便局
TEL:048-266-4041



領 収 書

日本共産党川口市議会議員団様

金額

21,050.-

但し 印刷代

2022年5月2日

上記領収いたしました

日本共産党埼玉南部地区委員会
川口市前川2丁目28-10
電話 048-267-8411

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 5-6 (2)

領収書等は重ならないように貼付すること

文具・事務用品のスーパーストア
オフィスベンダー

川口店 TEL048-260-3100

領収証

★★★★★学割あります★★★★★
中学生以上の学生さんはお会計時に
学生証のご提示でお買い物合計から
5%OFF!! 詳しくはスタッフまで
2022年05月02日(月) 12:57

・日本橋区立市議会議員様

ケース入りクリア封筒角2250枚
4536858282856 130101
01561 1

小計	1	¥1,561
合計		¥1,561
(内消費税等 10%)		¥142
現金		¥2,001
お釣り		¥440

カード番号 05207619
前回有効ポイント
今回ポイント
有効ポイント

またのお越しをお待ちしています。
返品はお買い上げ後1週間以内
にお願い致します。
尚、不良品をのぞき
開封後の返品はできかねます。
店舗:1020 端末:1020 38908-6
担当者:1058



文具・事務用品のスーパーストア
オフィスベンダー

川口店 TEL048-260-3100

領収証

★★★★★学割あります★★★★★
中学生以上の学生さんはお会計時に
学生証のご提示でお買い物合計から
5%OFF!! 詳しくはスタッフまで
2022年04月26日(火) 18:00

・日本橋区立市議会議員様

7077 リンタマ A4 12面
4906186315043 030103
03696 1 ¥3,696

小計	1	¥3,696
合計		¥3,696
(内消費税等 10%)		¥336
現金		¥5,000
お釣り		¥1,304

カード番号 07455629
前回有効ポイント
今回ポイント
有効ポイント

またのお越しをお待ちしています。
返品はお買い上げ後1週間以内
にお願い致します。
尚、不良品をのぞき
開封後の返品はできかねます。
店舗:1020 端末:1020 37991-5
担当者:2325



ごあいさつ

貴職（貴団体）におかれましては、コロナ禍のもと、年間の諸行事、地域の諸活動が中止となりご苦勞をされていると思います。また、そうしたもとでも、安心・安全な市民のくらしのためにご活躍されていることに心から敬意を表します。

そして、日ごろから日本共産党川口市議会議員団に対し、あたたかいご支援ご協力を賜りありがとうございます。

地方政治は首長と議会がともに住民を代表する二元代表制となっていることから、議会には民主主義を守り、発展させるとも大切な役割があると考えます。日本共産党川口市議会議員団として、議会ごとに議会活動のご報告をさせていただいております。

いま、ウクライナへのロシアの侵略に乗じて、岸田首相は安保法制にもとづきミサイル基地のみならず国家の中核まで攻撃可能とする敵基地攻撃まで保有しようとしています。かつての自民党政権下の政府答弁を覆すものであり、これでは第三次世界大戦となってしまうと危惧するものです。

私たち日本共産党は、絶対に戦争を起こさないという必死に努力することこそ政治の役割、憲法9条を持つ日本がそれにふさわしく、きちんと外交の力を発揮すべきと考えます。

みなさまからの政治に関する様々なご意見を承りたくアンケートも同封させていただきました。お忙しい中かと思いますがご協力いただければ幸いです。

先に行われた3月市議会を振り返りますと新年度予算を審議する中で提案してきた施策をいくつか現実のものにすることができました。①福祉3医療の医療費窓口負担の無料化が県内全域で実施、②市独自の奨学金返還支援事業の創設、③特別支援学級が小学校4校、中学校2校増設、④10か月児健診の開始です。それ以外にも各地域のまちづくりの要望が予算化しています。

こうした3月市議会についての内容は市議会報告「新川口」を作成いたしましたのでご高覧いただければ幸いです。

貴職（貴団体）の益々のご発展とご活躍をお祈りし、お願いとさせていただきます。

2022年5月 日本共産党川口市議会議員団

金子幸弘

松本幸恵

板橋博美

矢野由紀子

井上 薫

市政、国政に対してご意見・ご要望をお寄せください

日本共産党川口市議会議員団は、日ごろみなさまからお寄せいただいたご意見・ご要望を川口市政に反映させるために市議会での質問や予算要望書にまとめて提出するなどの活動をしています。

また、日本共産党の国会議員団、埼玉県議団とも協力して国・県への申し入れなども行っています。

多くの方の声を市政運営に反映するため、町会・自治会・各団体のみなさまのご意見・ご要望をお寄せください。

1. 川口市議会は全会派が一致してロシアによるウクライナ侵略を非難する決議をあげました。戦争と平和に関して、日本のあるべき姿についてご意見をお聞かせ下さい

.....

.....

.....

.....

2. 今年夏には参議院選挙があります。川口市とのかかわりで国に求めることについてご意見をお聞かせください

.....

.....

.....

3. 日本共産党市議団への意見、国・県への意見、要望等ございましたらお書きください

.....

.....

.....

ご協力をいただきありがとうございました。

恐れ入りますが、同封しました返信用の封筒にて返信をお願い致します。

切手を貼らずにポストに投函していただきますようお願い致します。

〒333-0842 川口市前川2-28-10
 電話267-8411 ファックス261-3528
 日本共産党川口市議会議員団

5-6

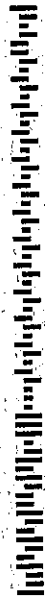
3338790

料金受取人払郵便

川口北局
承認
820

差出有効期間
2022年7月
19日まで

(切手を貼らずに
投函してください)



川口市前川2-28-10
日本共産党南部地区委員会気付

日本共産党川口市議団
行

5-6

2022

5/2

町会郵送用

日本共産党川口市議会議員団

市議会議員 金子 幸弘 松本 幸恵 板橋 博美

矢野 由紀子 井上 薫

〒333-0842 川口市前川2-28-10

電話 048(267)8411 FAX 048(261)3528

新川口

3月市議会 報告集

No.1654 2022年春号

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10 ☎267-8411 FAX261-3528 メールアドレス:info@kawaguchi-jcp.jp

ご連絡・ご相談・ご要望をお寄せ下さい

金子ゆきひろ ☎229-4703 松本さちえ ☎255-5977 板橋ひろみ ☎298-0703
矢野ゆき子 井上かおる

日本国憲法をいかす市政へ 平和を求め、暮らしを守るまちづくりを

日本共産党川口市議員団の
市民の命と
くらしを守る提案

- 公設公営保育所を減らさず安心安全な保育を
- 義務教育として学校給食費を無償化に
- 子ども医療費無料化を18歳まで拡充
- コロナ禍での医療・保健所体制の充実と検査体制の堅持・拡充
- 介護・障害福祉・保育などケア労働者の処遇改善を
- 水道料金の低所得世帯への減免など恒常的な減免制度の創設を
- 国民健康保険税の低所得者への減免制度を
- 児童手当の所得制限導入より子育て支援の拡充を
- 後期高齢者医療制度の保険料・窓口負担増をやめ国庫負担の増額を

3月市議会でみなさんの声とともに実現しました

福祉3医療の医療費窓口負担の無料化が県内全域で(市内のみから県内の医療機関へと拡大)

埼玉県が医療費の窓口負担無料化を実施したことから、ひとり親家庭等医療費支給事業は2023年1月～、子ども医療費支給事業及び重度心身障害者医療費支給事業は2022年10月～実施となります。

奨学金返還支援事業の創設……50万円

川口市奨学資金貸付金を返還中の方で5年以上、市内に居住し市内企業(大企業を除く)などに勤務している方に、前年度返還額の1/2(上限10万円)を補助するものです。

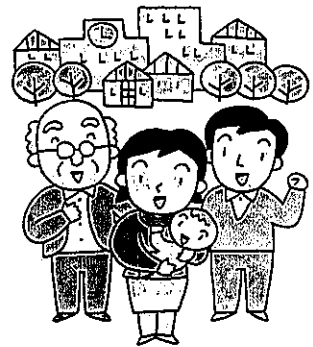
特別支援学級が小学校4校、中学校2校増設に

小学校:新郷小、領家小、安行慈林小、芝富士小

中学校:安行東中、椋松中

10か月児健診の開始

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、10か月相談が2020年より中止となっていたが、市民の要望に応え10か月児健診を個別健診として市内委託医療機関で実施します。



日本共産党川口市議会議員団

<http://www.kawaguchi-jcp.jp>

井上かおる
●環境経済文教常任委員会
●保健医療・高齢者等
福祉対策特別委員会



矢野ゆき子
●建設消防常任委員会
●都市基盤整備
防災力向上特別委員会



板橋ひろみ
●福祉保健常任委員会
●次世代支援・教育力向上
特別委員会



松本さちえ
●総務労生委員会
●保健医療・高齢者等
福祉対策特別委員会



金子ゆきひろ
●福祉保健常任委員会
●地域活力・市民生活向上
特別委員会



一般質問

3月市議会の一般質問は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、質問時間を各会派2/3に減らして行われました。日本共産党からは松本さちえ議員、矢野ゆき子議員がみなさんから寄せられた声を届けました。

市が保育の安全性や専門性を保障するとりくみを

- 問 民間保育施設の保育士の確保が難しいと、市は保育士以外が代替できる配置特例を適用したが保育の質をどう確保するのか。
- 答 保育士の配置特例は2022年2月1日時点で25法人34施設が実施し57人に適用されている。特例の実施には市の事前審査が必要で、保育の質が確保できると認められる場合に承認している。

国民健康保険税の負担軽減のために

- 問 県の第2期国保運営方針では国保会計の赤字とは市町村独自の条例減免などは除くと判断されていた。自治体の独自減免施策については赤字と判断される法定外繰入を認めるべき。
- 答 一般会計から法定外繰り入れを行うことは、国保に加入していない市民にも負担になることから全ての法定外繰入の解消の取り組みが必要である。

いじめ問題に取り組む市の姿勢について

- 問 教職員が1人で抱え込まず組織でいじめを把握するための体制の構築や、本人・関係者の心のケア、保護者との情報共有の促進とともに、学校任せにせず市教委の対応も進めること。
- 答 いじめ問題は管理職やいじめ対応教員を中心に組織で対応し、少しでもいじめの疑いのある事案を見逃ごすことのないよう教職員の指導力向上に努める。児童生徒の心情に寄りそい保護者と綿密な連携を図りながら丁寧に対応していく。

行政のデジタル化の危険性への対応を

総務常任委員会 松本

行政のデジタル化にかかわる予算が計上された。国主導で個人情報の利活用のため個人情報保護条例がリセットされる危惧がある。また、国基準のシステム標準化は自治体独自の施策の抑制で住民サービスの後退につながる懸念があること、マイナンバー制度の拡大はプライバシー侵害や情報漏洩の危険を高めることを指摘した。

教育予算を増やし、保護者負担の軽減を

環境経済文教常任委員会 井上

小中学校にICT運用事業の学習支援システム導入にあたり、現場の教職員への周知や現場の声を取り入れること。学校配当予算を前年度より減額としており、抜本的に教育予算を増やすこと求めた。

また、美術館建設関連予算に関しては、検討する段階において住民への丁寧な説明と合意形成を図ることを求めた。

川口駅周辺まちづくり構想は市民参加で障害者・高齢者の声を生かして

- 問 川口駅周辺まちづくり構想では、市民参加のワークショップと合わせて、障害者・高齢者の声を反映させること。
- 答 バリアフリーやユニバーサルデザインの推進にむけてのワークショップの開催には、障害者や高齢者にも参加してもらい、意見を反映して行く。

自治体として個人情報を守り、市独自施策を続け、さらに進めること

- 問 「デジタル改革関連法」では、地方自治体に対してシステムの標準化が進められるが、積極的に声をあげ、国保税減免などのこれまで行ってきた市の独自施策を続け、さらに進めて行くこと。
- 答 本市独自の施策が廃止、縮小される状況とならないよう、国に対して働きかけを行っていく。

外国人の医療問題について

- 問 川口市は全国で1番外国人登録者数が多く、また仮放免者など健康保険の資格を得られない方なども多い。人権問題として医療が受けられるよう国に取り組みを求め、市も病院での未払医療費の対策事業の整備拡充を。
- 答 外国人未払い医療費対策事業は埼玉県と共同で実施している。補助に当てはまらない未払い医療費が存在し救急医療体制運営の課題の一つになっている。今後、県の動向を注視し適正な執行に努める。

切れ目のない支援で安心できる暮らしを

福祉保健常任委員会 金子 板橋

子ども夜間救急診療所については電話がつながりづらいとの声があることから改善を求めた。

コロナ対応では、高齢者施設で感染者が出た場合、施設利用ができず自宅で高齢者世帯が対応に苦慮する事例があることから、感染者や濃厚接触者の要望や生活実態をきちんと把握して切れ目のない対応ができるよう保健師等の配置による体制整備を求めた。

コロナ禍で市民生活を支える事業を最優先に

建設消防常任委員会 矢野

40年前から始まった川口駅周辺リング道路などの街路整備事業は総額514億円(残事業費が294億円)と大規模事業であり、新年度進捗率平均は1%と低く、また自動運転バスの笹根川遊歩道の測量等約6,560万円に反対した。

水道事業の低所得の子育て世帯への減免が9月まで行われるが、低所得者世帯全体への減免制度の創設と恒常的な減免を求めた。

常任委員会から

異議あり 市民の声を聴け



民間主導の再開発に多額の税金投入はストップ!

川口駅周辺では再開発事業が進んでいます。表のように栄町3丁目銀座地区第一種市街地再開発事業、本町4丁目9番地区第一種市街地再開発事業、元郷1丁目2番地区優良建築物等整備事業のそれぞれ3件の補助金について、市補助金だけでも約20億7,200万円計上されています。国・県を含めると、2022年度だけで約57億2,700万円にも上ります。

民間事業への税金投入は見直すべき

これまで国は、市街地再開発事業など公共投資をおこない、民間大企業、大手不動産、デベロッパーが進める大規模開発を支援してきました。その結果、川口駅周辺でも不動産投資事業が進み、地価高騰に拍車をかけています。民間事業への税金投入は見直すべきです。

住民が主役のまちづくりを

都市計画・まちづくりは、地域住民が安全で、安心して暮らし、住み続けることができるための生活基盤をつくることです。まちづくり事業への住民参加、住民主体の計画づくりが不可欠です。

地区名	算出基礎	今年度予算額	補助率
栄町3丁目銀座地区 第一種市街地再開発事業 (2017年度～2022年度 終了予定)	総事業費 約363億円	49億 1,777万円	27.3%
	市補助金 約14億3,900万円 負担金 約3億400万円		
	補助金総額 約99億円 (国50億、県13億、市36億)		
本町4丁目9番地区 第一種市街地再開発事業 (2021年度～2025年度 終了予定)	総事業費 約127億円	7億 9,082万円	33.1%
	市補助金 約1億5,000万円 負担金 約1億7,200万円		
	補助金総額 約42億円 (国21億、県5億、市16億)		
元郷1丁目2番地区 優良建築物等整備事業 (2022年度～2025年度 終了予定)	総事業費 約23～27億円	1,835万円	5%
	市補助金 約920万円		
	補助金総額 約1.3億円 (国6,500万、市6,500万)		

小中学校への学習支援ソフトの導入で、学校配当予算が減額

教育にかかわる家庭の負担の現状

学校での学びに必要な費用が家計を圧迫しています。2018年度文科省調査では公立中学校の学習費は平均181,906円、学校外活動を含めると平均488,397円でした。川口市は、こうした実態を把握するため学校徴収金の調査を毎年実施しています。

新年度では川口市の学校配当予算を減らす

学校配当予算は学校の教育活動に必要なもの(教材・教具・図書などを学校の裁量で購入)で、もともと予算は足りていません。学校で

は、保護者の負担を減らすための取り組みに苦慮しています。ところが、GIGAスクール構想のもと、タブレットが全児童生徒に配布され、学習支援システムを導入することになり、児童生徒の学習形態に変化が見込まれることから配当予算は表のように減額されることになりました。

学校への配当予算を減らすのではなく、学校の自主的な取り組みや活動が進められるよう、教育の充実に向けた取り組みこそ必要です。

学習支援ソフトには1億円以上の予算

市は「GIGAスクール端末を効果的に活用することにより、子ども達1人ひとりに個別最適化された学びを実現していく」と、ソフトの導入に1億円以上の予算をつけています。紙のドリル等と併用するため当面の間の保護者負担はありませんが、他市では学習支援ソフトを保護者負担としている自治体もあり今後の家庭の負担増が危惧されます。

GIGAスクールにも危惧

また、学習支援システム導入にあたり、①現場の教職員への周知や現場の声を取り入れているとは言えないこと、②授業では、子どもがタブレットに向かい各自の進度に応じて問題を解き、全部正解ならば学びはおしまいになるような民間企業が開発するソフトウェアに丸投げするやり方が懸念されています。

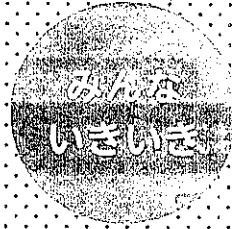
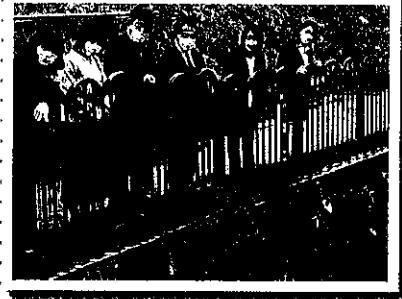
本来は、教師と児童がリアルな交流による豊かな学びや育ちを支えるために必要に応じて使うという社会的合意が必要です。

年度	学校配当分 予算総額	一校当たりの 平均配当額	前年度比	
			金額	増減率
小学校52校				
2021年度 (実績)	2億3,325万 9,280円	448万 5,755円	23万 1,954円	5.5%
2022年度 (見込)	2億2,356万 3,820円	429万 9,304円	▲18万 6,451円	▲4.2%
中学校26校(夜間学校・市立の廃校を除く)				
2021年度 (実績)	1億2,274万 1,820円	472万 839円	27万 5,298円	6.2%
2022年度 (見込)	1億1,853万 8,760円	455万 9,183円	▲16万 1,656円	▲3.4%

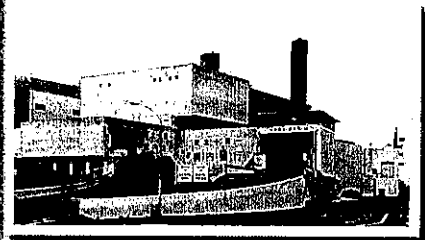
市長から予算要望書への
回答を受け取り



自動運転バス運行
が計画される笹根
川遊歩道を山崎淳
氏（日本共産党川口
市子育て支援・教育
相談室長）と視察



新型コロナウイルス感染症対策など
大野県知事と懇談



大規模改修する戸塚環境センター西棟を視察

3月市議会の主な議案

- 令和4年度一般会計予算…………… 2198億2000万円
- 特別会計予算（12会計の合計）…………… 1440億7160万円
- 企業会計（3会計の合計）…………… 616億7400万円
- 職員定数条例の一部改正
- 国民健康保険税条例の一部改正
- 工事請負契約の締結について
 - ①戸塚環境センター西棟排水処理施設整備工事
 - ②川口オートレース場競争路改修工事



議員提案の議案・意見書

ロシアによるウクライナ侵略を非難する決議
決議とは…議会の意思を対外的に表明するため
になされる議決のこと

知っ得情報

制度についてのお問い合わせは日本共産党市議団まで ☎048-267-8411

住民税非課税世帯等に対する 臨時特別給付金（家計急変世帯）

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、家計が急変し収入の減少により市税（均等割）非課税（相当）水準以下とみなされる場合に、1世帯あたり10万円が支給されるもの。申請は9月30日まで。
川口市臨時特別給付金コールセンター
☎0570-057-228（受付時間：午前8時30分～午後5時15分 ※土日祝日を含む）

住居確保給付金制度

経済的な困窮・離職などで住居を失った、住居を失うおそれがある方に対して給付金を支給することにより、安定した住居及び就労機会の確保の支援を図るもの。
川口市生活福祉1課 自立支援係 ☎048-271-9397・9412

川口市新型コロナウイルス 感染症に関する相談電話

☎050-3614-4454
受付時間：午前8時30分～午後5時15分 ※日曜日を除く

無 料 法 律 相 談

奇数月の第2火曜日。午後6時30分より。詳細は日本共産党市議団まで。
日本共産党埼玉南部地区委員会 ☎048-267-8411

政務活動報告書（個表）

管理番号	5-7	2022 年 7月 29日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 5 月 18 日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金 額	3000円
	内 訳	領収書①3000円 全国革新懇ニュース 紙代 1800円 埼玉革新懇ニュース 紙代 1200円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 5-7

領収書等は重ならないように貼付すること

振替払込請求書兼受領証

①

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。

口座記号番号	[REDACTED]							
加入者名	* 埼玉革新懇							
金額	千	百	十	万	千	百	十	円
				¥	3	0	0	0
ご依頼人	* 日本共産党 川口市議会議員 田様							
料金	N94120005 印 04-05-18 川口 市役所前 郵便局 料金 110円							
備考	現金払 (03166)							

この受領証は、大切に保管してください。

5-7

請求明細書

332-0031

川口市青木2-1-1川口市役所内

PAGE

1

2022年04月01日

締切分 No.

共産党川口市議団 様

330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-3-10
黒沢ビル2D

埼玉革新懇

TEL 048-814-1911 FAX 048-814-1912

会員コード

下記の通り御請求申し上げます

--	--

前回御請求額	御入金額	繰越金額	今回御買上額	消費税	今回御請求額
4,000	4,000		4,000		4,000

日付 / 伝票番号		数量	単位	単価	金額
2021/05/17 00000332	現金 郵便振込				4,000
2022/04/01 00000071	07000 購読料 (全国・県ニュース)	1		3,000	3,000
	09001 賛同金	1		1,000	1,000

請求期間2022年4月~2023年3月迄

会員各位

さいたま市浦和区高砂2-3-10黒澤ビル2D
平和・民主・革新の日本をめざす埼玉の会
(埼玉革新懇)

埼玉革新懇ニュース代金と賛同金ご入金のお願い

日頃からの革新懇運動へのご協力ありがとうございます。

風薫るさわやかな季節となりましたが、皆様いかがお過ごしでしょうか。

新型コロナウイルスの感染拡大に対する対策が様々な分野でとりくまれています。今後の政治と社会のあり方を抜本的に見直すことが求められています。

埼玉革新懇は、県内ですすめられている共同した運動の推進に役割を果たしてきました。また、地域にあっては革新懇が地域の共同の運動に積極的に関わってきています。岸田政権を退陣させ、立憲主義・民主主義・平和主義にもとづく新しい政治をつくり出すために、革新懇ニュース読者のみなさんの力添えを引き続きお願いするものです。

今回、埼玉革新懇ニュース代金の2022年度(2022年4月～2023年3月)分を請求させていただきます。ニュース代金は、革新懇運動を支える財源であると同時に、支出も大きく、未収は財政負担の最大の要因になっています。

個人賛同金は、2021年度にご協力いただき入金していただいた額を記載させていただきましたが、増額、減額、終了等については振込用紙に記入してください。

郵便振込用紙を同封致しますのでご利用ください。なお、勝手ながら振込金受領書をもって領収書に代えさせていただきます。請求金額の違いや、購読の取りやめ等の行き違いなどがありましたら、革新懇事務局に連絡していただきますようお願いいたします。不明な点がありましたらご容赦いただき、ご連絡いただきますようお願い申し上げます。

【個人賛同金】へのご協力をぜひお願いします！

個人賛同金は1口=1000円です。全国ニュース代金1800円は全国革新懇の紙代、郵送代、請求・振込代金で1800円超かかります。埼玉ニュース代金は1200円で、ニュース代金は合せて3000円で収支が均衡しています。団体賛同金と個人賛同金が県革新懇の活動資金となります。ぜひ多くの方のご協力をお願い致します。

※注 ご入金いただく金額は、請求明細書の⇒右端 **合計請求金額**です。

*銀行振り込みの場合は、下記の名義宛にご送金ください。

埼玉りそな銀行・県庁支店

口座番号

口座名義 埼玉革新懇

です。

*ご不明な点がございましたら、下記の埼玉革新懇事務局にお問い合わせくださるようお願いいたします。

〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-3-10 黒澤ビル2D

Tel 048-814-1911 fax 048-814-1912

E-mail kakushinsaitama@sand.ocn.ne.jp

※郵便局の料金改定により、2022年1月17日から、同封の赤い「払込取扱票」は、ゆうちょATMで現金払込みをする際に、新たに払込者にも110円の手数料金がかかるようになりました。

政務活動報告書（個表）

管理番号	5-8	2022 年 7月 29日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 5 月 2 日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	政務活動に要する事務用品の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金 額	1982円
	内 訳	領収書①1982円 のり、クリップ。ホチキス芯 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 5-8

領収書等は重ならないように貼付すること

文具・事務用品のスーパーストア
オフィスベンダー

川口店 TEL048-260-3100

領 収 証

★★★学割あります★★★
中学生以上の学生さんはお会計時に
学生証のご提示でお買い物合計から
5%OFF!! 詳しくはスタッフまで
2022年05月02日(月) 12:58

埼玉県川口市議員 様

消えいろピット	G		
4901991014938	150202		
	0289	5	¥1,445
ピタクラブ 大 約100本			
4901480416977	120204		
	063	1	¥63
お持ち針 NO.10-1M			
4902870200022	120207		
	070	2	¥140
ダブクラブ バック豆 10個入			
4901480424361	120204		
	0157	2	¥314
小計		10	¥1,982
合計			¥1,982
(内消費税等		10%	¥181)
現金			¥10,002
お釣り			¥8,020

カード番号
前回有効ポイント
今回ポイント
有効ポイント

またのお越しをお待ちしています。
返品はお買い上げ後1週間以内に
お願い致します。
尚、不良品をのぞき
開封後の返品はできかねます。
店舗:1020 端末:1020 38901-3
担当者:1050



0991020005955333

政務活動報告書（個表）

管理番号	6-1	2022 年 7月 29日作成		
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団			
実施年月日	2022 年 6 月 25日			
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ⑤要請・陳情活動費 ⑨人件費	②研修費 ⑥会議費 ⑩事務所費	③広報費 ⑦資料作成費 ⑪事務費
	内 容	<p style="text-align: center;">政務活動に要する資料の購入</p> <p>※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること</p>		
支出の 内容	金 額	11643円		
	内 訳	<p>領収書①11643円</p> <p>しんぶん「赤旗」縮刷版CD 4629円 月刊「経済」 1049円</p> <p>しんぶん「赤旗」日刊紙 3497円 月刊「前衛」 744円</p> <p>しんぶん「赤旗」日曜版 930円</p> <p>議会と自治体794円</p> <p>※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること</p>		
備 考				

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 6-1

領収書等は重ならないように貼付すること

領 収 書

日本共産党川口市議団 様

¥11,643.-

上記の金額を領収しました。内訳は下記のとおりです。

2022年6月25日

日本共産党埼玉南部地区委員会
総務担当
川口市前川2-28-10
TEL(267)8411

種 別	単 価	数 量	金 額
しんぶん「赤旗」縮刷版CD	月額 4,629円	1 6月分	4,629円
しんぶん「赤旗」日刊紙	月額 3,497円	1 6月分	3,497円
しんぶん「赤旗」日曜版	月額 930円	1 6月分	930円
議会と自治体	月額 794円	1 6月分	794円
月刊「経済」	月額 1,049円	1 6月分	1,049円
月刊「前衛」	月額 744円	1 6月分	744円
合 計			11,643円

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

管理番号	6-2	2022 年 7月 29日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年6月 29日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金 額	11183円
	内 訳	領収書①4100円 読売新聞 4100円 6月分 領収書②6693円 朝日新聞 4100円 6月分 埼玉新聞 2983円 6月分 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 6-2

領収書等は重ならないように貼付すること


 **領収書**

区域010 全戸0017 お問合せNo 16776

お名前 **共産党 様**
青木2丁目1-1
市役所
04年 6月分

銘柄	部数	金額	
1 読売新聞朝刊 (税込) ※	1	4,100	◇左記の通り領収しました
2			
3			
合計		4,100円	領収日 4年6月29日

※は軽減税率 (10.0%対象 0円)
家庭版 料理本 パッケージ (8.0%対象 4,100円)

 **読売センター川口栄町**
所長 濱田 学
川口市青木1-8-5 電話 048-251-9420



No. 14016 区 143-0 **領収証**
A 2丁目 1-1
市役所内
共産党 様

ASA

年月	購読銘柄	※軽減税率対象	部数	金額	
2206	朝日新聞朝刊	※	1	4,100	2022年06月分
2206	埼玉新聞	※	1	2,983	
				合計金額	7,083円

8%対象 7,083円 (内消費税 524円)
10%対象 0円 (内消費税 0円)

内消費税 524円
4年6月29日

留守止めの連絡は早めに
当店までお電話下さい。

株式会社白井新聞店
川口市青木2-9-36
TEL 257-1421

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

管理番号	6-3	2022 年 7月 29日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 6 月 30日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費 市政報告 「新川口」発行に要する経費 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金 額	307500円
	内 訳	印刷代 領収書① 292500円 版下作成代 領収書② 15000円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 6-3 -①

領収書等は重ならないように貼付すること

①



領 収 書

日本共産党川口市議会議員団 様

¥ 292,500.-

議会報告「新川口」印刷代として

印刷日	概要	単価	枚数	金額
6月1日 1658号	6月5日付 B4画面上	4.5円	13000枚	58,500
6月8日 1659号	6月12日付 B4画面上	4.5円	13000枚	58,500
6月15日 1660号	6月19日付 B4画面上	4.5円	13000枚	58,500
6月22日 1661号	6月26日付 B4画面上	4.5円	13000枚	58,500
6月29日 1662号	7月3日付 B4画面上	4.5円	13000枚	58,500
合 計				292,500

印刷、印刷用紙代として上記金額、たしかに領収いたしました。

2022年 6月 30日

日本共産党埼玉南部地区委員会

総務担当

川口市前川2-28-10

電話 048-267-8411

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

領収書等貼付用紙

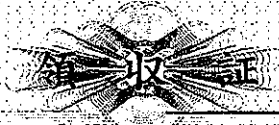
管理番号
※

6-3

-②

領収書等は重ならないように貼付すること

②



日本共産党110市議団様

No.

金額

915000

但

新刊出版代 6月

4年6月30日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

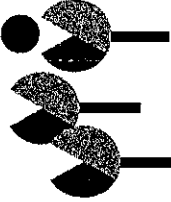
消費税額(%)



GR1419

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

川口市議会 6月定例会が開催



6月2日に開会の6月市議会定例会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、引き続き対策を講じながら議会運営が行われます。

今議会では、市長提出議案は予算議案2件（一般会補正予算として43億4391万円を増額するほか、オートレース場の施設整備費として1億9250万円増額）、一般議案として32議案（条例議案7件、契約議案5件、財産の取得議案4件、専決議案の承認5件、公の施設の指定管理者の指定3件、市道路線の認定・廃止6件、人事案件2件）が上程され今後議論されます。また一般質問に板橋ひろみ議員、井上かおる議員が登壇する予定です。

開会前の5月30日に開かれた議会運営委員会では、日本共産党川口市議団は3本の意見書案を提案しました（裏面参照）。7月に行われる参議院選挙を前に、国に地方議会から意見書を提出することは、住民の声を国政に届けていくためにも大切です。可決に向け全力で取り組んでまいります。

6月市議会の今後の日程（いずれも午前10時から）

6月13日(月)	一般質問 15時▶板橋ひろみ議員
14日(火)	一般質問
15日(水)	一般質問
16日(木)	一般質問 10時▶井上かおる議員
21日(火)	常任委員会（総務常任委員会・建設消防常任委員会）
22日(水)	常任委員会（福祉保健常任委員会・環境経済文教常任委員会）
27日(月)	閉会日

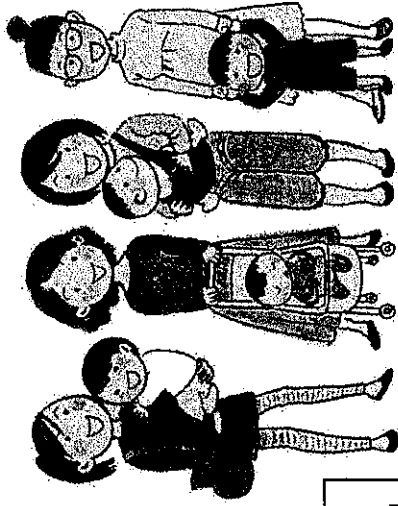
※議会は傍聴できますが新型コロナウイルス感染症拡大防止のため自粛のお願いをしています。インターネット中継もご利用下さい。

2022年6月5日 No.1658
日本共産党川口市議会議員団
川口市前川 2-28-10
TEL.267-8411 FAX.261-3528
<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>



低所得の子育て世帯に対する 子育て世帯生活支援特別給付金

原油価格、物価高騰のなか、生活に困っている方々への支援措置の強化として、低所得の子育て世帯に対する「子育て世帯生活支援特別給付金」が給付されることになりました。ひとり親などでなおかつ生活困難世帯においては



対象者
低所得のひとり親世帯
児童1人当たり5万円

- 令和4年4月分の児童扶養手当を受給している人(申請不要・6月1日支給予定)
- 公的年金等を受給していることにより、令和4年4月分の児童扶養手当を受給していない人(申請必要)
- 令和4年4月分の児童扶養手当は受給していないが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当を受給している世帯と同じ水準となっている人(申請必要)
- ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯については詳細が決定次第、川口市ホームページに掲載されます。

※要件に合い申請が必要なたで前回支給されたかたには、申請用紙が郵送されますのでその申請用紙で申請できます。

お問い合わせは
子育て世帯生活支援特別給付金コールセンター
048-252-0256まで

住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金については、6月市議会で議案が審議されますので詳細については追って報告します

6-6

6月定例市議会に意見書案を提案

日本共産党川口市議団は、6月市議会を前に開かれた議会運営委員会に「核兵器禁止条約の実効性を高めるための主導的役割を果たすことを求める意見書(案)」
「インボイス制度の導入延期または中止を求める意見書(案)」
「電力分野の二酸化炭素排出量を抜本的に削減することを求める意見書(案)」の3本の意見書案を提出しました。6月市議会でも可決できるよう頑張ります。

今号では「核兵器禁止条約の実効性を高めるための主導的役割を果たすことを求める意見書(案)」
「インボイス制度の導入延期または中止を求める意見書(案)」
の2本の意見書案を紹介いたします。

「核兵器禁止条約の実効性を高めるための主導的役割を果たすことを求める意見書」(案)

ロシアのウクライナ侵略に対して、世界が厳しい批判の声をあげている今、「国連憲章を守れ」の一点で世界が団結する時である。日本は恒久平和をうたう憲法9条を生かした外交に力を尽くし、平和な東アジアをつくることこそ重要である。

昨年には、核兵器禁止条約が発効し、今後、同条約の第1回締約国会議が開催される予定となっている。日本政府は同会議へのオブザーバー参加や、NPT再検討会議での核軍縮のための議論など、核兵器禁止条約の効果的な運用と発展に向けた議論に、積極的に加わっていくことが重要である。

現在、核保有国が核兵器の先制使用を言明しているもとで、核兵器の使用を許さないという声を世界中からあげていくことが求められている。この状況下で「核抑止」はいよいよ無力であり、「核共有」の議論は、際限ない核軍拡と核戦争の危険を増大させるものである。核兵器の使用を止める唯一の保障は全世界から核兵器を廃絶することしかない。残念ながら核保有国や核の傘の下にある国々から同条約は支持を得られていない状況にあり、今後、同条約に核保有国やその同盟国を始め多くの国が参加し、包括的で実効性の高いものにしていくことが大きな課題である。

憲法9条は、日本が再び侵略戦争を起こさないという決意とともに、広島、長崎の悲惨な体験をふまえて人類を破滅に追いやるような戦争を再び起こさないという決意が込められている。唯一の戦争被爆国である我が国は、核兵器廃絶の実現に向け特別の役割と責任を負っており、国は早期の条約批准とともに、核兵器廃絶に向けてのイニシアチブを発揮し、核兵器禁止条約の実効性を高めるために主導的役割を果たすよう強く求める。

「インボイス制度の導入延期または中止を求める意見書」(案)

消費税増税の影響が長期の消費不況に繋がりが、新型コロナウイルス感染症の影響も大きい現在、急激な物価高騰も深刻となり、日本の経済、とりわけ本市の産業・経済の多数を占める中小企業・小規模事業者は大きな打撃を受けている。この状況の収束や景気回復が見通せない中、2023年10月からのインボイス制度(適格請求書等保存方式)実施にむけたインボイス発行事業者の登録申請がはじまっている。

インボイス制度は、消費税制の仕入れ税額控除の要件として登録事業者が発行する適格請求書等が必要となり、消費税免税事業者(売り上げが1,000万円以下の事業者)はインボイスが発行できないため、未登録の事業者は取引を避けられかねず、廃業に追い込まれる懸念が生じている。

一方で、免税事業者が登録事業者とすることを選択しても、売上高にかかわらず消費税の納税義務が発生することとなり、発行する請求書の様式変更やシステム改修など多大な事務・経費の負担も生じることになる。インボイス発行の登録の有無にかかわらず、中小企業や小規模事業者、さらに個人事業主やフリーランスとして働く人々にも負担が増加するという問題がある。1,000万人ともいわれる免税事業者に、2,480億円もの消費税を新たに負担させるもので税率変更を伴わない増税との声もあり、これまで日本商工会議所や中小企業家同友会全国協議会、全国商工団体連合会など多くの関係者が問題点を指摘し、インボイス制度の導入延期・凍結・中止を求める意見を表明している。

よって国においては、中小企業・小規模事業者の事業を支えるためにも、地域経済の疲弊に繋がるインボイス制度は導入延期または中止にするよう強く要望する。

川口市議会6月定例議会が2日から始まりました。一般質問の発言通告を掲載します。

6月13日(月)15時から板橋ひろみ議員、16日(木)10時から井上かおる議員が一般質問を行います。

一般質問は短縮で行いますが、傍聴は通常通りです。議会にお出掛け下さい。

板橋ひろみ議員

13日(月)15時

1 次世代への恒久平和の確立に向けた取り組みについて

- ① 日本国憲法を守りいかす市政運営を
- ② 核兵器禁止条約への参加を国に求めること
- ③ 川口市平和展の取り組みについて

2 市内業者と地域経済に貢献する支援策を

- ① 住宅改修資金助成制度の周知と拡充を
ア 制度の周知について
イ 制度の拡充について
- ② 商店改修事業補助金の活用促進について
- ③ 小規模事業者への市発注工事の受注機会の拡大について

3 市民のくらしを守る取り組みを

- ① 生活保護制度につながるための周知徹底を
- ② 水道料金の恒久的減免制度の導入へ
ア 水道料金減免の執行状況について
イ 低所得世帯への恒久的減免制度の実施について
- ③ 住宅困難者への支援策を
ア 家賃補助制度の実施を
イ 市営住宅の家賃減免の対応について
- ④ 学校給食の無償化で教育費負担の軽減を
ア 物価の高騰の影響について
イ 給食費の無償化を実施することについて

4 子どもや保護者一人ひとりに寄り添った子どもの生活・学習支援事業へ

- ① 継続的支援の取り組みについて
- ② 関係部局との連携について
- ③ 生活力を培う場の保障を
ア 食育支援・食事の提供について
イ 就職等の相談・支援について

2022年6月12日 No.1659

日本共産党川口市議会議員団
 川口市前川2-28-10
 TEL.267-8411 FAX.261-3528
<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

新



井上かおる議員

16日(木)10時

1 障害児・者にやさしい行政を

- ① 障害者の「くらしの場」の整備拡充を
ア 入所施設の整備の必要性を国に働きかけること
イ 公設の入所施設の整備拡充を
- ② 公設の短期入所施設の整備拡充を
- ③ 県立川口特別支援学校の過密解消のために
ア 教育委員会として過密化の解消を県と協議していくこと
イ 特別支援学級の全校配置を急ぐこと
- ④ 特別支援学校のスクールバスに看護師が同乗することを県に求めること
- ⑤ 市内に肢体不自由児も学べる特別支援学校の増設を

2 高齢者福祉の増進を

- ① 後期高齢者医療の窓口負担増について
ア 医療費自己負担額が引き上げとなる対象者の人数は
イ 後期高齢者の健康状態をどのように把握するのか
- ② 補聴器購入助成制度の創設を
- ③ あんしんカードによる高齢者支援の拡充を

3 神根運動場周辺の整備について

- ① PFI事業によらない施設整備運営を
- ② 神根西公民館、北スポートセンター、神根運動場等の利用に関する対応について
- ③ 川口市立北中学校周辺の交通安全対策を
ア 歩行者に配慮した道路の整備を
イ 施設建設時の交通安全対策を万全に
- ④ 近隣の公共交通機関の充実を検討すること
- ⑤ 騒音による川口市立北中学校生徒の授業への影響について

6月定例市議会に提案した意見書

日本共産党川口市議団は、6月市議会を前に開かれた議会運営委員会に「核兵器禁止条約の実効性を高めるための主導的役割を果たすことを求める意見書(案)」「インボイス制度の導入延期または中止を求める意見書(案)」「電力分野の二酸化炭素排出量を抜本的に削減すること」を求め、6月市議会に提案しました。今号では「電力分野の二酸化炭素排出量を抜本的に削減すること」を求め、意見書(案)を紹介いたします。

「電力分野の二酸化炭素排出量を抜本的に削減すること」 求める意見書(案)

気候危機対策として緑を減らすこと、二酸化炭素排出量を抑えることが世界共通の認識となっており、日本も2025年までには二酸化炭素などの温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを掲げている。本市においても「かわぐちグリーン・エナジー戦略」を打ち立て、再生可能エネルギーの拡充と照明灯のLED化、次世代自動車への切り替えなどで積極的に気候危機対策に取り組んでいる。

二酸化炭素排出を抑えるうえで、国内の排出量の内訳を見ると発電所39%、工場などの産業25%、自動車などの運輸18%(2019年度環境省)であり、電力分野は、全体の二酸化炭素排出量の約4割を発電が占め、二酸化炭素削減の成否を握っている。しかし、現状では日本は大型石炭火力の新規建設を依然続けており、G7(主要7カ国)で唯一石炭火力を廃止する期限を示していない。

また、再生可能エネルギーで発電した電力を優先的に利用する、優先利用原則を確立することが大切である。発電量が過剰になると、まず太陽光や風力での発電が電力系統から外され、原発や石炭火力での発電が最優先になっていることは再生可能エネルギー拡充にブレーキをかけかねない。同時に、再生可能エネルギーで発電した電力を最大限活用できる送電網などのインフラ整備が必要である。電気は、石油・ガソリンのような輸送コストもなく瞬時に全国に送ることができるうえに、再生可能エネルギーはどこにでも存在している。一方で、自然条件の違いで特に有利な地域もあり、その条件を生かして電力需要の高い大都市部へ送電することで、地域の活性化に役立てることもできる。

よって電力分野の改革を電力企業任せではなく、国が主導して、国内の環境団体が掲げる目標を踏まえて下記事項を国策として進めるべきである。

記

- 1 化石燃料から再生可能エネルギーへの大転換を進め、2030年までに現状の2倍の40～50%に引き上げること
- 2 2030年までに石炭火力、原発の発電量をゼロにすること
- 3 2030年までに省エネルギーの促進をはかり電力消費を20%削減すること

埼玉自治体問題研究所第47回定期総会開催



埼玉自治体問題研究所の第47回定期総会が3年ぶりに会員が対面する形で開かれ、記念講演に北本市議会議員の桜井卓氏を迎え『「北本市子どもの権利に関する条例」制定に込めた希望～子どもを大切にしないままに未来はない』をテーマに学びました。北本市では今年3月の市議会議員提案による「北本市子どもの権利に関する条例」が全会一致で可決し、10月から施行されます。

子どもの権利とは、1989年に国連総会で「子どもの権利条約」が採択され、4つの基本原則として「差別の禁止」「児童の最善の利益」「生きる権利・育つ権利」「意見表明権」があげられています。日本は1994年に批准し児童福祉法などで明記し、また地方自治体では川西市や川崎市が条例を制定し、埼玉県も2002年に条例で擁護機関を設置するなど徐々に各自治体で取り組みが広がっています。

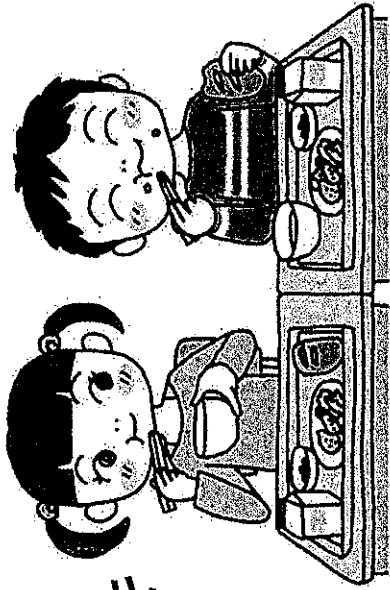
北本市は市内での子どもを取り巻く環境について、いじめ自殺事件や学校廃校にあり児童の意見を聴かない、学校の生徒指導が行き過ぎる中で自己肯定感が得られない、自分の意見が言いつらいなどの状況があったということです。議会では勉強会や特別委員会の設置、市民専門家などの意見聴取を踏まえ条例案を作成し、パブリックコメントを経て条例提案に至ったとのこと。子ども自身に責務を課す条例ではなく子どもの生きる権利、育つ権利、守られる権利、参加する権利も明記し、擁護機関を設けるための予算措置もされているそうです。

つづく総会では、県内市町村の動向に触れながらコロナ禍での自治体の財政問題や、公共施設の再編統合・学校統廃合の問題が顕在化していることが大きな問題となっており、特に学校統廃合の問題の中で、当事者である子どもたちの意見を聴いていないことが子どもの権利条約批准する国ではおかしいとして自治体での条例制定の動きがある状況も共有されました。

コロナ禍で様々な事業が制限される中でしたが、住民運動との連携を進めていくとが示され今年度の方針を参加者で確認しました。

6月市議会の一般質問が13日(月)に行われ、 日本共産党市議団の板橋ひろみ議員が登壇しましたので、概要をお知らせ致します。

物価高騰が家計を直撃! 義務教育の無償化を定めた 憲法26条にもとづく学校給食費の無償化実施を



●学校給食の物価の高騰の影響について
学校給食の質や栄養面を維持することが大事です。保護者から「献立から果物が少なくなった」「質が下がってないか心配」などの声が上がっています。現在の物価高騰については本市の学校給食にも影響が及んでいます。よく使用する食材では、オムレツや厚焼き玉子が2年間で1割以上上昇しています。また、献立や仕入れに関しては、味付けされた加工品を使用せず揚げ物の衣付けを手作りにすることや、カット野菜を生野菜に変更して調理員がカットするなどの取り組みをしています。

●地方創生臨時交付金の活用で保護者の負担軽減は
政府は4月26日に策定した「緊急対策」で、地方創生臨時交付金の「原油価格・物価高騰対応分」1兆円を計上しました。国会質疑では、「自治体が給食費を時限的に引き下げることや無償にする等の取り組みに活用できる」「自治体の判断でできる」と国が答弁しています。さらに4月28日には文部科学省初等中等教育局長から教育委員会教育長などに「物価高騰に伴う学校給食等に関する負担軽減」を行う事業が示されたことを周知しています。

現在、川口市は地方創生臨時交付金の活用も検討し、物価高騰による保護者負担を少しでも軽減できるよう検討するとしています。

2022年6月19日 No.1660

日本共産党川口市議会議員団
川口市筋川2-28-10
TEL.267-8411 FAX.261-3528
<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

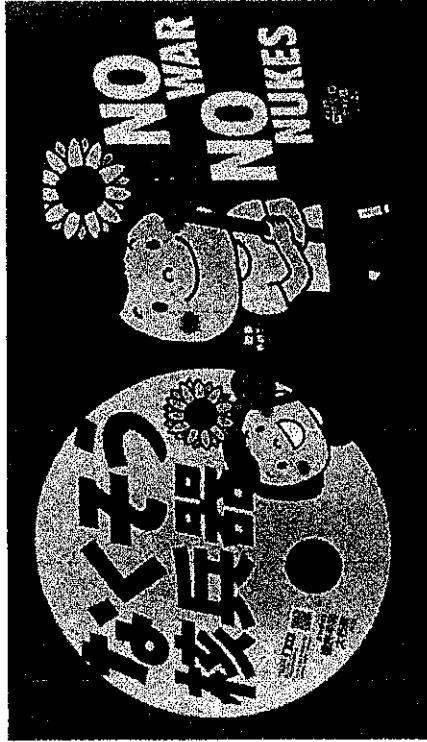


●義務教育の無償化を定めた憲法26条で学校給食費も無償化に
学校給食無償化の議論は今に始まったことではありません。1951年、参院文部委員会が日本共産党の岩間正男議員が憲法で定められた「義務教育の無償化」の範囲を質問し、政府は「現在は授業料だが、そのほかに教科書と学用品、学校給食費、できれば交通費も考えている」として、まず教科書の一部無償化を実施し、その結果によって「次の飛躍を期する」と答えました。

2017年度に文部科学省が行った給食費無償化実施状況調査では、全国1740自治体のうち小・中学校両方で無償化を実施している自治体は76あります。

●自治体任せの給食費無償化を国策として実施を
川口市で学校給食の無償化を実施することになった場合、概算で19億円程度の財源が毎年発生する見込みであり、無償化の実施には財源を確保し続けることが課題となっています。党市議団は、義務教育の無償化を定めた憲法26条にもとづき本市が学校給食費の無償化を実施するとともに、国が国策として学校給食費の無償化を実現すべきと考えます。

6-3



国民平和大行進が川口にやってきました 今こそ核兵器廃絶に向けて 歩き出しましょう

国民平和大行進は1958年に、当時の首相が「核兵器保有は憲法違反ではない」などの発言があり、市民が「核武装阻止」などを訴え広島から、第四回原水爆禁止世界大会が開かれる東京を目指して出発しました。

今、「核の共有」など核兵器を容認する発言が相次ぐ中、世界では6月21日に核兵器禁止条約締約国会議が行われ、8月にはNPT再検討会議も開かれます。“核と人類は共存できない”の被爆者の思いとともに、多くの人でバトンをつなぎましょう。

7月3日から25日にかけて、埼玉県にも国民平和大行進が行われます。川口市は和光市から受け継ぎ7月6日午前は川口駅から川口市役所周辺を。午後は鳩ヶ谷駅東口でスタンディングを行い、翌日は草加市へバトンを渡します。平和への思いを行進に託して、多くの参加で成功させましょう。

川口市内行進スケジュール

- 7月6日(水)**
- 9:30 川口駅東口デッキ上集合 ⇒ 川口市役所
 <川口市協議会主催>
 - 16:00 鳩ヶ谷駅東口マクドナルド前(スタンディング)
 <鳩ヶ谷地域協議会主催>

住民税非課税世帯等に対する 臨時特別給付金について

本給付金は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々の生活・暮らしを支援するため、すでに支給された以外の住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円を給付するものとして準備されています。

令和4年4月26日の国の新たな対策（コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」）の中で、「家計急変により受給資格があるにもかかわらず、申請がなれないことにより受給できていない世帯」に、令和4年度の課税情報を活用して対象となる世帯に案内を郵送する予定です。なお、今回の見直しは、すでに本給付金を受給された世帯に、再度支給されるものではありません。

川口市議会6月定例会では当該予算について議案審議中ですので、制度の骨格の内容については下記コールセンターもご利用ください。

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金コールセンター（内閣府）

- フリーダイヤル電話番号／0120-526-145
 - 受付時間／午前9時から午後8時まで（土曜・日曜・祝日を含む）
- 川口市臨時特別給付金コールセンター
- 電話／0570-057-228、
 - 受付時間／9時30分～17時15分（土曜日、日曜日、祝日を含む）

※通話料金が掛かります。

7月の無料法律相談

◎日時／7月12日(火) 18時30分～

◎会場／日本共産党埼玉南部地区委員会事務局2階

事前に予約の上ご来場願います。

連絡先の電話番号をお知らせいただき、

当日は筆記用具、メモ用紙などをご持参ください。

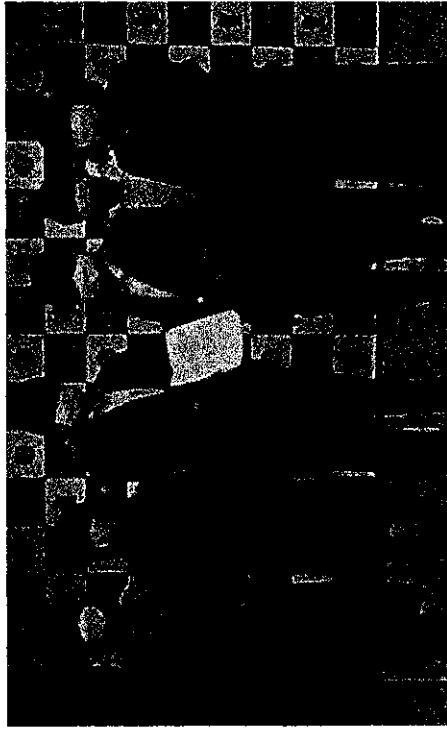
主催：日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10 電話 048-267-8411

6-3

物価高騰で市民の生活は大変

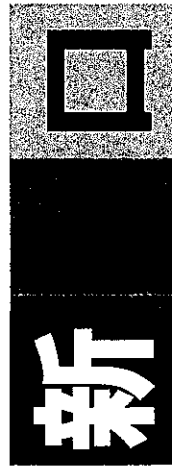
市独自の減免制度の継続を 水道料金の



現在、生活必需品についても物価高騰が続ぎ、価格を引き上げないものについては内容を減らすなど、国民の生活を大きく圧迫しています。当然のことながら所得が低い世帯にとってはより大きな影響となります。

子育て中の低所得世帯に実施されている、川口市の水道料金減免制度は2021年10月分から2022年9月分までの期限措置です。日本共産党川口市議団は水道料金の減免制度については、さいたま市のように①水道料金と下水道料金の両方を減免させること②生活保護世帯も減免の対象とすること③恒久的な制度とすることを求めてきました。しかし、現在の市の制度であっても対象者にとっては大変大きな負担軽減となっているため、日本共産党川口市議会議員団として6月20日に申し入れを奥ノ木信夫市長におこないました。

2022年6月26日 No.1661
日本共産党川口市議会議員団
川口市前川2-28-10
TEL.267-8411 FAX.261-3528
<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>



● 川口市長
● 奥ノ木信夫様

物価高騰のもと市独自の水道料金の減免制度を 引き続き継続するよう求める要望書

川口市は2021年10月分から新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、収入が減少するなどの影響を受けている子育て世帯を支援するため、水道料金のうち基本料金を免除しています。対象世帯は2021年度の市・県民税が非課税かつ22歳以下の子を扶養している世帯、児童扶養手当受給者が対象となっています。減免となる料金は基本料金相当額となっており、口径13mm管で月額1111円(税込)、20mm管で月額1815円(税込)、25mm管で月額2343円(税込)で対象者の中で一番割合が高い口径20mm管の場合は年間21780円の減額です。

こうした市独自の支援は、お子さんを育てる家庭にとって大変大きな支えではないでしょうか。私たち日本共産党川口市議団としては、本来は少なくともさいたま市のように上下水道とも基本料金相当部分の減免措置をおこない、対象も子育て世帯に限らず生活保護世帯も含めた制度を実現すべきと考えています。川口市の制度が対象を限っているとはいえ、対象の世帯にとっては途絶えさせてはならない制度です。現在のような物価高騰の状況において、川口市として必ず水道料金の減免制度を続けることが必要だと考えます。よって、物価高騰のもと市独自の水道料金の減免制度を引き続き継続するよう求めます。

金子幸弘／松本幸恵／板橋博美／矢野由紀子／井上薫
日本共産党川口市議会議員団

◎日時／7月12日(火) 18時30分～
◎会場／日本共産党埼玉南部地区委員会事務局2階



事前に予約の上おこしください。
連絡先の電話番号をお知らせいただき、
当日は筆記用具、メモ用紙などをご持参ください。

主催：日本共産党川口市議会議員団
川口市前川2-28-10 電話 048-267-8411

＊●＊●＊●＊●＊●市民の声を届けて—市民の声を届けて—市民のくらしを守る提案 ＊●＊●＊●＊●＊●＊

現在開会中の6月市議会で、日本共産党から板橋ひろみ議員、井上かおる議員の2人が一般質問を行いました。
一般質問の一部の要旨を報告します

◎市内業者と地域経済に貢献する支援策を

消費税増税、コロナ禍、物価高騰の三重苦による中小企業・小規模事業者への速やかな支援が求められます。まずは、国が予算を措置し事業が継続できる支援策などや消費税の減税やインボイス制度の導入は中止し、くらしと営業をまもることが必要です。川口市はこれまで小規模事業者等への給付金や、地域経済の活性化につながる市独自の取り組みを進めています。各制度の拡充を急ぎ市内業者と地域経済に貢献する支援策を行うよう求めました。

問：住宅改修資金助成金制度の周知と拡充を

この制度は、住民に喜ばれ、波及効果の大きさを地域経済対策としても威力を発揮していることから制度の周知や助成限度額・助成率の引き上げなど拡充をすること。答：制度の周知は、市ホームページなどや過去に申請実績のあったすべての市内業者に対しても制度概要を個別に通知している。制度の拡充は困難である。予算規模については今後も必要な規模の確保に努める。

問：商店改修事業補助金の活用促進について

市内で店舗を営む方が、店舗の集客力や買物環境を向上させるために行う店舗の改修等に補助金を交付する制度を、まだ活用しきれていない方が利用できるような市の対応を求めた。

答：昨年度の交付件数は制度改正前の令和現年度の令和約16倍となる209件と大幅に増加している。今後関係団体と連携し、更なる利用促進に向けPRに努めていく。

問：小規模事業者への市発注工事の受注機会の拡大について

川口市の小規模事業者登録制度は、例年1億円ほどでさいたま市と比べても3倍以上。市内中小業者がますます発展するために、小規模事業者登録制度の周知や特定の受注業者に件数・金額が極度に偏ることなく制度を運用するよう求めた。

答：市の広報誌などに加え昨年度は市内経済団体の広報誌においても周知を行い、令和2年度末時点の登録者数が84者だったものが令和3年度末で107者となり、発注件数は449件から555件へ、工事請負費は8753万円から1億1398万円へと増加している。また、毎月、全部局あて、新規登録事業者やこれまで発注実績のない事業者を見積合せに加えるよう通知しており、受注機会の均衡及び拡大に努めている。

◎川口特別支援学校の過密化解消や、

肢体不自由児も通える特別支援学校の新設を求めて

6月16日(木)井上かおる議員が一般質問した一部を掲載します。

1. 県立川口特別支援学校の過密解消のために

川口特別支援学校の児童生徒数が、増加となり、教室が不足して図書室や小ホールを代替教室として使用している状況です。教育委員会として過密化の解消を県と協議して頂きたい。

【答弁】川口特別支援学校につきましては、その所管が県教育委員会にあることから、特別支援教育に関する協議会等の機会において、過密化解消の具体策について働きかけます。

【再質問】協議会での「過密化解消の具体策」について、働きかけの内容について再質問しました。

【再答弁】来年度から開設する鳩ヶ谷高校分校の事例を一例として話題にあげながら、過密化解消の具体策を検討するよう働きかけます。

2. 市内に肢体不自由児も学べる特別支援学校の新設を

市内に在住する肢体不自由児は、越谷市や和光市の特別支援学校までスクールバスで遠距離通学しています。また、医療的ケアが必要な重度の児童生徒は、スクールバスに乗車出来ないため、家族による送迎や付き添いが条件となり、通学途中に吸引が必要であるため停車しながら、命を懸けて学校に通っているのが実態です。こうした過酷な条件での通学を軽減するためにも市内に「肢体不自由児も学べる特別支援学校」をつくって頂きたい。

【答弁】特別支援学校を所管する県教育委員会と、特別支援学校の設置について協議を重ねているところでございます。引き続き、県教育委員会に強く働きかけを行います。

【再質問】市として公的な施設の活用を検討し提示することによって、肢体不自由児が通える特別支援学校の整備が現実味を帯びると思うが、教育委員会としてどのような考えているのか？

【再答弁】肢体不自由児が通う特別支援学校は施設・設備両面で様々な配慮が必要とされることから、今後、議員ご指摘のことも含め、県教育委員会と協議を重ねます。

6、6

核兵器廃絶に向けて、暑い夏に平和への思いを

川口市は「川口市平和都市宣言」をしています。昭和60年12月21日に宣言した内容です。

「川口市平和都市宣言」

我が国は、世界唯一の被爆国として、恒久の平和を祈願する崇高な理念に基づき、

戦後40年、平和の維持と繁栄のなかで、改めてこの尊さをかみしめ、

我々は、現在の平和と繁栄のなかで、改めてこの尊さをかみしめ、

今なお、世界の一部で繰り返されている悲惨な争いがなくなり、

人類共通の願望である核兵器廃絶が成り、文字どおり、

世界の恒久平和が確立されることを強く願うものである。

そして、今こそ、これを全世界に訴えていきたいと思う。

川口市民は、未来に向かい、平和で豊かな社会を築き、次代に引き継ぐため、

平和への願いを結集し、市民一人ひとりが努力することを誓い、

ここに平和都市を宣言する。

また、川口市長も参加する“平和首長会議”は、ウクライナ情勢において国連加盟国すべてにメッセージを送り、「このような現状を受け、核軍縮は今まで以上に喫緊の課題となった」としています。

「核兵器禁止条約第1回締約国会議」大成功で終了

核兵器は国際法で“使用”も“威嚇”も違反！核抑止論は誤り！

「核兵器禁止条約」とは、核兵器の開発・製造・保有・使用・使用の威嚇を含むあらゆる活動を禁止した国際条約です。現在65カ国が締約しており、今回の34カ国がオプザーバーとして参加しました。

6月21日から始まった第1回目の締約国会議は23日、50項目に及ぶ行動計画とウィーン宣言を採択して終了しました。ウィーン宣言は16項目における誓約を掲げ、「この条約の目的を実現する上で・・・前に立ちまはる課題や障害に幻想を抱いていない・・・楽観主義と決意をもって前進する」として、粘り強く核兵器の完全廃絶まで休まない」と結んでいます。しかし、唯一の戦争被爆国である日本は、残念ながらもまだ締約しておらず、参加もしていませんでした。



2022年7月3日 No.1662

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川 2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

https://www.kawaguchi-jcp.jp/

各地で平和展開催

様々な平和展が開催されます。日本の平和の在り方を今こそ考えてみましょう。

川口市平和展

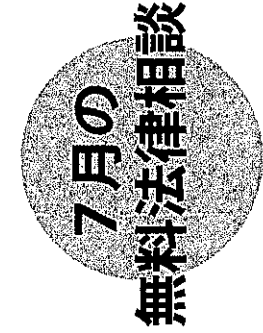
日程	7月16日(土)～20日(水)
時間	16・17・18日 9～18時、19・20日 10～21時
場所	中央図書館・メディアアゼン
	(新型コロナウイルスの感染状況により、場所の変更もあります)
テーマ	「未来へ伝える平和の大切さ」
連絡先	川口市役所総務課 048-259-9021

原爆と人間展 川口市原水爆禁止協議会・川口市職労働組合共催

日時	8月3日(水)～10日(水)
場所	川口市役所第一本庁舎1階 多目的スペース
連絡先	川口市原水爆禁止協議会 橋内方 048-295-0651

2022平和のための埼玉の戦争展

日時	8月4日(木) 埼玉会館小ホール 10時～20時
日時	8月3日(水) 5日(金) 7日(日) オンライン配信
テーマ	「誰もが平和で安心して暮らせる世界に・・・」
連絡先	「2022平和のための埼玉の戦争展」実行委員会 048-825-7535
	ホームページURL http://www.kikanshi-nw.or.jp/peace/



◎日時 / 7月12日(火) 18時30分～
◎会場 / 日本共産党埼玉南部地区委員会事務所2階

事前に予約の上おこしください。
連絡先の電話番号をお知らせいただき、
当日は筆記用具、メモ用紙などをご持参ください。

主催：日本共産党川口市議会議員団
川口市前川 2-28-10 電話 048-267-8411

●●●●●市民の声を届けて—市民のくらしを守る提案●●●●●

6月市議会で、日本共産党から板橋ひろみ議員、井上かおる議員の2人が一般質問を行いました。先週号に続き一般質問の一部を報告します。

◎安行近郊緑地保全区域の市街化調整区域内の緑地保全を

首都圏近郊緑地保全法に基づき指定された安行近郊緑地保全区域は、昭和42年に指定された面積約580haの区域です。区域内には市街化区域112ha、市街化調整区域468haとなっています。都市化が進んでいる市内において地区内の緑地は、都市近郊の貴重な緑地資源として様々な機能を備えています。近年では営農環境の変化等により農地は減少傾向にある一方、これまでの農地が駐車場や資材置場等へと土地利用転換が図られ、次第に緑の空間が失われつつある現状があります。

川口の伝統産業、植木の里安行として市の発展を支えてきたこの貴重な緑地の保全を図る背景を踏まえ、将来にわたって首都圏近郊に残されたこの貴重な緑地の保全を図ることが喫緊の課題です。

問：戸塚安行駅南側地区土地区画整理事業の今年度の事業内容と、住民などへの丁寧な説明で進めること

答：委託の内容は、現行測量委託は、土地区画整理事業の執行に必要な地形図データの作成をおこなう。また、まちづくり方針等検討委託は現況平面図と公図を重ねた図面を作成するための権利調査、概算補償費算定のための補償概況調査、及び関係権利者への意向調査資料の作成を行う。事業に関するアンケートの回収率が低いことは認識している。アンケート回収率を上げるため郵送のみの回収に加え、個別方法等による回収を行っていく。関係権利者の事業への不安解消を図るため、勉強会や説明会以外にも個別相談を行うなど事業への理解が得られるよう丁寧な説明に努める。

問：緑地資源の保全や川口市の植木産業の将来にとっても水は大事。現在の事業の計画区域内には湧水が出ている場所があり今後、調査を。

土地区画整理事業により、樹木が伐採され湧水が増えたり、逆に樹木に必要な水が確保できない、さらには自然災害につながることはないのか、住民の安全は大丈夫かなど見極める必要がある。そもそも安行近郊緑地保全区域の市街化調整区域です。水脈や地質調査など地域に合った調査が必要です。

答：今後、土地区画整理事業を進めていく中で、地域の状況をふまえたうえで、緑地の保全や安全なまちづくりに必要な調査はしっかりと行っていきたい。

問：赤山城跡保存整備事業も本市の歴史を伝える大切な事業であるとともに、緑地資源を保存する意味でも計画的な用地取得が求められる。赤山陣屋跡の用地取得の現状は、保存整備用地総面積12万8,502㎡のうち、購入済み面積は2万7,815.15㎡、全体の21.65パーセントです。今年度の取り組みについて

答：地権者から約1500㎡の用地を購入し赤山陣屋跡地の樹木管理等を実施していく予定。

◎屋内50m水泳場整備事業・神根運動場周辺の整備について

問：PFI事業によらない施設の整備運営を

県は、公民連携によるPFI事業の実施を予定しているが、PFIは、大企業主体になりやすく高規格、高負担、施設の維持管理運営面でも課題が指摘されている。一体的に整備が検討されている本市の北スポーツセンターや神根西公民館には、住民・利用者の意見、要望を取り入れた施設運営のためにも、PFI事業の導入は行わないこと。

答：県が策定した「埼玉県屋内50メートル水泳場整備事業基本計画」の中で、事業手法はPFI方式とすると公表されたが、北スポーツセンターや神根西公民館は、これまで、社会教育施設として主に地域の皆さんに利用されてきた経緯があり、県のPFI方式には参加せず、従来方式により、市独自で市施設を整備していく。

問：神根西公民館、北スポーツセンター、神根運動場等の利用に関する対応について
現在、施設を利用してはいる個人・団体の声を聞くとともに、引き続き施設の利用が出来るよう配慮していかねばならない。

答：今後、整備事業の進捗により公民館やスポーツ施設の利用を休止する必要がある。施設間の連携を図るとともに、当該施設を利用している皆様への影響が最小限となるよう努める。

※PFI事業：民間の資金と経営能力・技術力を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を行う公共事業の手法の一つです。

政務活動報告書（個表）

2022 年 7 月 29日作成

管理番号	6-4
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団
実施年月日	2022 年 7 月 26 日
項目	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
政務活動の 具体的内容	会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費 市議団ホームページの更新に要する費用 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
金額	1210円
支出の内容	領収書①2200円 ×1/2=1100円 広報紙のアップロード4回×500円 領収書②110円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考	

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 6-4

領収書等は重ならないように貼付すること

①

2022年 7月26日

領 収 書

No. 265489

日本共産党川口市議団 様

摘 要	金 額
ホームページ更新料(2022年6月)	¥2,200 -

上記金額を正に領収致しました

あかつき印刷株式会社

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-18-10
電話 03 (3497) 0531

取扱者



②

キャッシュサービスご利用明細

毎度ありがとうございます。
お取引内容をお確かめのうえ、埼玉りそな銀行
お持ち帰りください。

取引銀行	取引店	口座番号	
0017	0357		
取扱店	お取引日	時刻	
35761	04-07-26	11:43	
お取引内容	お取引金額(円)	手数料	
振込	¥2,200	¥110	
お取引後の残高(円)		おつり	

お取引現金内訳		印紙税	認証
(1万円)	(5千円)	(1千円)	
円	円	円	円

お振込明細またはご案内 電信

お受取人
リソナ
ツツジユク
アカツキインサツ.カ様
登録番号 0001

ご依頼人
ニホンキョウサントウ カワクチツキカイキ様

電話番号
取扱番号 260001

印紙税申告納
付につき浦和
税務署承認済

*印紙税を納付しない場合は*印で消してあります。 -->

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

6-4

〒 332-8601

埼玉県川口市青木2-1-1

川口市役所内

請求書

請求日 2022年6月30日

日本共産党川口市議団 御中

あかつき印刷株式会社

〒151-0051

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2

Tel.03-3497-0531

Fax.03-3497-0043

お客様コード

品名	ホームページ更新料(2022年6月)	号数	号	受注No.	265489
規格	× ×	数量	1	注文No.	

内訳	数量	金額	備考
デザイン・編集代			
写真撮影代			
制作代			
写真・地紋代			
表・グラフ代			
版下制作代			
情報処理代		2,000	
製版・出力代			
色校正代			
送信・受信代			
刷版代			
印刷代			
製本・加工代			
発送結束代			
用紙			
発送・運賃			

小計		2,000
消費税 (10%)		200
切手・ハキ等立替金		

合計請求金額		¥2,200
--------	--	--------

摘要	振込先口座	みずほ銀行新宿西口支店 りそな銀行新宿支店 中央労働金庫新宿支店 郵便振替
----	-------	--

上記の通り御請求申し上げます。

川口市議会 様 ホームページ [140333]

ご請求内容ご明細 (2022年 6月)

作業日時	内容	単価	数	計
2022/06/06	AS00068526 : 1) 市議会ニュース: 「No.1658」 (追加) 【顧客制作物のUPロードA】	500円	1	500円
2022/06/13	AS00068611 : 1) 市議会ニュース: 「No.1659」 (追加) 【顧客制作物のUPロードA】	500円	1	500円
2022/06/20	AS00068634 : 1) 市議会ニュース: 「No.1660」 (追加) 【顧客制作物のUPロードA】	500円	1	500円
2022/06/27	AS00068700 : 1) 市議会ニュース: 「No.1661」 (追加) 【顧客制作物のUPロードA】	500円	1	500円

合計 = 2000 円
 ご請求額(税込み) = 2200 円

6-4

政務活動報告書（個表）

管理番号	6-5	2022 年 7月 29日作成			
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団				
実施年月日	2022 年 6 月 1 日				
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費	②研修費	③広報費	④広聴費
		⑤要請・陳情活動費	⑥会議費	⑦資料作成費	⑧資料購入費
		⑨人件費	⑩事務所費	⑪事務費	
内 容	政務活動に要する資料の購入				
	※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること				
支出の 内容	金 額	13376円			
	内 訳	領収書①13266円+手数料110円 自治日報 22.4-22.9			
	※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること				
備 考					

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 6-5

領収書等は重ならないように貼付すること

振替払込請求書兼受領証(振込金(兼手数料)受領書) ①

この受領証は、大切に保管してください。

口座番号	[REDACTED]			
加入者名	株式会社 自治日報社			
金額	千	百	十	円
			¥ 13266	
振込先	三菱UFJ銀行 麹町中央支店			
払込人住所氏名	川口市青木2-1-1 川口市役所内 日本共産党川口市議会議員団			
料 金	(消費税込み)		日 附 印	
備 考	現金払料金110円			

(ゆうちょ銀行)

品名	納品期間	部数	単価	金額
自治日報	22/04~22/09(6ヶ月)	1	2,211	13,266
納品場所			殿	

請
求
書

上記の明細通り請求いたします。

年 月 日

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5
KSE 自治日報社
株式会社 自治日報社
代表取締役 幸西 誠三

銀行振込：三菱UFJ銀行麹町中央支店 [REDACTED]
郵便振替： [REDACTED]
(口座名義(株)自治日報社) ☎03-3262-6094

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

管理番号	6-6	2022 年 7月 29日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 6 月 1 日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金 額	3133円
	内 訳	領収書①2820円＋手数料313円 平和新聞 590円×4-6月 平和運動 350円×4-6月 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 6-6

領収書等は重ならないように貼付すること

振替払込請求書兼受領証 ①

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。	口座記号番号	[REDACTED]			
	加入者名	※ 埼玉県平和委員会			
	金額	千	百	十	円
			¥	2	820
	ご依頼人	おなまえ ※ 日本共産党川口市議会 議員団 様			
料金	(消費税込み)	日附印			
	313円	04-06-01			
備考	現金払	川口市役所前郵便局 (03166) N94230003			

この受領証は、大切に保管してください。

整理番号 356-11-011

埼玉県平和委員会・会費・紙・誌代金請求

332-0031 川口市青木町2-1-1
川口市役所内

日本共産党川口市議員団様 2022年5月

	金額	備考
前年度以前未納分	0	
1期(1月～3月)	0	
2期(4月～6月)	2,820	
3期(7月～9月)		
4期(10月～12月)		
今回請求額	2,820	

上記請求申し上げます。もしご不審の点がありましたら事務所まで電話頂ければ、説明・訂正など致します。

宜しく願い申し上げます。

埼玉県平和委員会

〒330-0063 さいたま市浦和区高砂
2-3-10黒澤ビル3階

TEL 048-711-4434

6-6

会費・紙誌代納入のお願い

埼玉県平和委員会 代表理事

事務局長

早くも走り梅雨を思わせる天気が続いておりますが、みなさまにおかれましては
お元気にお過ごしでしょうか。

2月24日に始まったロシアによるウクライナ侵略はいまだ終息の目途がたちませ
ん。国際世論の力で1日も早く終わらせましょう。

5月3日、東京・有明防災公園で「改憲発議を許さない！守ろう平和といのちとく
らし2022憲法大集会」が開催され、1万5000人が参加しました。埼玉からは加須の
青年も参加し、集会後は、豊洲までデモ行進しました。

同日の埼玉新聞に見開き2ページで、埼玉憲法会議が呼びかけた憲法意見広告が
掲載されました。今年は、個人・団体合わせて賛同伴数が昨年を560件上回り、6
年ぶりに7000件を超えました。

改憲、軍拡、同盟強化は戦争への道です。「軍事」には「軍事」では戦争を止め
ることはできません。今こそ日本国憲法を守り活かす時です。

県平和委員会は5月29日にオンラインで定期総会を開催します。会員、「平和新聞」
読者なら、どなたでも参加できます。参加ご希望の方は県平和委員会まで、メール
にてご連絡ください。

総会に向け、会員、「平和新聞」をおおいに増やし、前大会を上回る現勢で大会
を迎えましょう。ぜひ、お知り合いの方に平和委員会への加入、「平和新聞」の購
読をおすすめくださいますよう、お願いいたします。

さて、平和委員会の活動を支える会費・紙誌代の納入をお願いする時期になりま
した。請求書と払い込み用紙を同封いたします。手数料のご負担をお願いし申し訳
ありませんが、どうぞよろしくお願いいたします。尚、半年分、1年分をお振込み
いただく場合は、その旨をお書き添えください。

会費・紙誌代の請求に間違いや不明瞭な点がありましたらご指摘いただくと共に
心からお詫び申し上げます。

2022年5月

埼玉県平和委員会

電話 048-711-4434

FAX 048-711-4555 (番号が変わりました)

Eメール saitama.heiwa@siren.ocn.ne.jp

政務活動報告書（個表）

2022 年 7月 29日作成

管理番号	6-7	
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 6 月 20日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	<p>会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費 市議団ホームページの作成に要する費用</p> <p>※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること</p>
支出の 内容	金 額	24119円
	内 訳	<p>領収書①52624円×1/2=26312円のうち11か月分（5月～2023.3） ドメイン更新料・ホスティングサービス</p> <p>※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること</p>
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

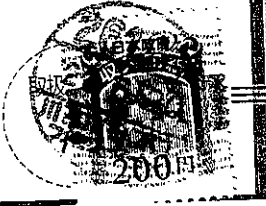
管理番号
※ 6-7

領収書等は重ならないように貼付すること

①

受取書 (ご依頼人控え)

依頼日	年 月 日
金額	52,624円
先方銀行	三井住友銀行 カトレア支店
受取人	[REDACTED] SMB Cファイナンスサービス (カ)
ご依頼人	日本共産党川口市議会議員 団 様
取寄	[REDACTED]
以上のとおり振込金として受取りました。	手数料
銀行	支店



※管理番号は政務活動報告書 (個表) と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

6-7

管理番号
※

領収書等は重ならないように貼付すること

お買上 対象期間	自 2022年 5月 1日 至 2022年 5月 31日	お支払期限	2022年 6月 30日
SMBCFS 顧客番号	[Redacted]		
株式会社IDCフロンティア Zenlogicビジネス会員番号	[Redacted]		
お支払方法	銀行振込	金融機関	三井住友銀行
		支店	カトレア支店
		口座番号	[Redacted]
		口座名義	SMBCフアイナンスサービス㈱

(譲渡人)
株式会社IDCフロンティア
Zenlogicサポート
(譲受人)
SMBCフアイナンスサービス㈱
ファクタリング営業部
TEL06-7635-9450
550-0012 大阪市西区立本4丁目2番21号 東島阿波羅ビル 411

ご連絡欄
債権譲渡に伴いお客様個人情報が譲渡に必要な範囲内で譲受人
に提供されます。
債権譲渡後もお客様の個人情報は譲渡人(原債権者)と譲受人
の間で相互に利用されるものとします。また取得したお客様の個人情報をその
債権の保全回収及びお客様に対する新たな債権取得のために利用します。

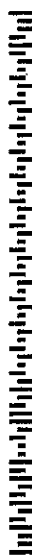
お買上明細枚数 1 / 2 ページ

ご請求書
毎度お引立てに預かり厚くお礼申し上げます。下記の通りご請求を上げますので
ご確認の上、右記弊社口座宛てご送金頂きますようお願い申し上げます。
なお、ご請求明細に關し、ご不明な点は右記担当窓口までお問い合わせ下さい。

333-0842
埼玉県川口市前川2丁目28-10

日本共産党川口市議会議員団

井上 薫 様



GFTF4601(700831-000-000)00 004046#

下記ご利用代金については、株式会社IDCフロンティアが多様な決済手段に対応する為
SMBCフアイナンスサービス株式会社へ債権譲渡致しました。
つきましては、SMBCフアイナンスサービス株式会社宛お振込みにてお支払下さい。

ご請求金額	52,624 円
-------	----------

今回ご請求内訳	内訳	お買上額
お買上額	52,400円	52,400
ご返品額	0円	52,400
お値引額	4,560円	
消費税額	4,784円	

お買上(ご利用)明細	品名 トメイン名	品名 トメイン名等	備考 (有効期限等)	単価	数量 単位	金額
お支払月	2022年 6月	(照会番号 5200863453791)				
売上 返品	2022. 5. 1	ホスティング(12ヶ月契約)	2022. 5. 1 - 2023. 4. 30	4,560.00	1	4,560.00
値引		12ヶ月契約10%値引き				-4,560
売上	2022. 5. 1	トメイン名更新(JP)	更新後有効期限 2023. 5. 31	6,800.00	1	6,800.00
		KAWAGUCHI-JCP-JP 消費税 計				4,784

4601

I70008357 (E)

政務活動報告書（個表）

管理番号	6-8	2022 年 7月 29日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 6 月 20日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金 額	6006円
	内 訳	領収書①6006円 地方行政キーワード地方行財政改革の論点 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 6-8

領収書等は重ならないように貼付すること

①

振込金受領証
(金融機関・コンビニエンスストア用)

払込人氏名
日本共産党川口市議
員団 様

お問い合わせ番号
[REDACTED]

金額 6,006
内消費税額 546

受取人
株式会社きょうせい

振込先
みずほ銀行東京営業
部
[REDACTED]

かきょうせい

受領印

収入印紙貼付欄
(CVS専用)

受領日附印 〇

(お客様控)

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

管理番号	7-1	2022 年10月 30日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 7 月 25 日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金 額	11643円
	内 訳	領収書①11643円 しんぶん「赤旗」縮刷版CD 4629円 月刊「経済」 1049円 しんぶん「赤旗」日刊紙 3497円 月刊「前衛」 744円 しんぶん「赤旗」日曜版 930円 議会と自治体794円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

管理番号
※ 7-1

領収書等は重ならないように貼付すること



領 収 書

日本共産党川口市議団 様

¥11,643.-

上記の金額を領収しました。内訳は下記のとおりです。

2022年7月25日

日本共産党埼玉南部地区委員会
総務担当
川口市前衛 28-10
TEL (267) 8411

種 別	単 価	数 量	金 額
しんぶん「赤旗」縮刷版CD	月額 4,629円	1 7月分	4,629円
しんぶん「赤旗」日刊紙	月額 3,497円	1 7月分	3,497円
しんぶん「赤旗」日曜版	月額 930円	1 7月分	930円
議会と自治体	月額 794円	1 7月分	794円
月刊「経済」	月額 1,049円	1 7月分	1,049円
月刊「前衛」	月額 744円	1 7月分	744円
合 計			11,643円

政務活動報告書（個表）

2022 年10月 30日作成

管理番号	7-2
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団
実施年月日	2022 年 7 月 25 日
項目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
政務活動の 具体的内容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
金額	11183円
支出の内容	領収書①4100円 読売新聞 4100円 7月分 領収書②6693円 朝日新聞 4100円 7月分 埼玉新聞 2983円 7月分 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考	

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 7-2

領収書等は重ならないように貼付すること

①

領収書 区域010 全戸0017 お問合せNo 16776

お名前 **共産党 様**
青木2丁目1-1
市役所
04年 7月分

銘 柄	部 数	金 額	◇左記の通り領収しました
1 読売新聞朝刊 (税込) ※	1	4,100	
2			
3			

合 計 **4,100円** 領収日 24年7月25日
 ※は軽減税率 (10.0%対象 0円) (8.0%対象 4,100円)
 家庭版 料理本 パッケージ

読売センター川口栄町
 所長 濱田 学
 川口市青木1-8-5 電話 048-251-9420



②

No. 14016 区 143-
 A2丁目1-1
 市役所内
共産党 様

領収証

ASA

年月	購読銘柄	※軽減税率対象	部数	金額	2022年07月分
2207	朝日新聞朝刊	※	1	4,100	
2207	埼玉新聞	※	1	2,983	
				合計金額	7,083円

8%対象 7,083円(内消費税 524円) 内消費税 524円
 10%対象 0円(内消費税 0円) 4年7月25日

株式会社白井新聞店
 川口市青木2-9-36
 TEL 257-1421

留守止めの連絡は早めに
 当店までお電話下さい。

毎誌ご購読ありがとうございます。上記の金額領収しました。領収金額には消費税が含まれています。個人情報の取り扱いについては裏面をご覧ください。

政務活動報告書（個表）

2022 年10月 30日作成

管理番号	7-3
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団
実施年月日	2022 年 7 月 30.31日
項目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
政務活動の 具体的内容	会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費 市政報告 「新川口」発行に要する経費 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
金額	132,000円
支出の内容	印刷代 領収書① 117,000円 版下作成代 領収書② 15000円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考	

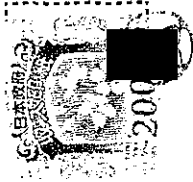
※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

管理番号
※

7-3 -①

領収書等は重ならないように貼付すること

①



領 収 書

日本共産党川口市議会議員団 様

¥117,000.-

議会報告「新川口」印刷代として

印刷日	概要	枚数	単価	金額	額	
7月13日	1663号	7月17日付	B4両面	4.5円	13000枚	58,500
7月20日	1664号	7月24日付	B4両面	4.5円	13000枚	58,500
合 計					117,000	

印刷、印刷用紙代として上記金額、たしかに領収いたしました。

2022年 7月 31日

日本共産党埼玉南部地区委員会
 総務担当
 川口市前川2-28-10
 電話 048-267-8411

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 7-3 - (2)

領収書等は重ならないように貼付すること

(2)

領収証 日本共産党川口市議団様 No. _____

金額 15000

但 新川口船下代 7月
4年7月30日 上記正に領収いたしました

内 訳
税抜金額
消費税額(%)



GR1419

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること



2022年 原水爆禁止国民平和大行進

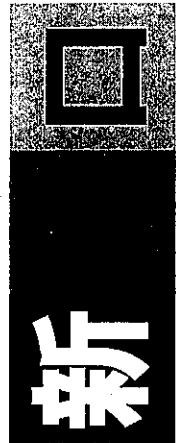
NO WAR! NO NUKES!

今こそ核兵器のない平和で公正な世界を

被爆77年を迎える今年、参議院選挙の最中の7月6日、川口で原水爆禁止国民平和大行進が行われました。川口原水協は午前中に川口駅から川口市役所まで行進をしました。夕方には鳩ヶ谷原水協が鳩ヶ谷駅でスタンディング行動を行い、それぞれ60人以上が参加し沿道や地域の人たちにアピールしました。

川口原水協の行進の到着時には、川口市から原水爆禁止2022年世界大会に届ける市長・教育長・議長の署名が入ったペナントが、川口市にお住まいの被爆者の方に手渡されました。

ウクライナでの戦争が続く多くの人々が傷ついています。草の根から核兵器の使用を許さない声を広げ、日本政府も非核三原則の堅持と核兵器禁止条約への署名・批准を実現するためにヒロシマ・ナガサキへとつなぐ一歩を今年も届けていきましょう。



2022年7月17日 No.1663

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

知って得情報

新型コロナワクチン接種

集団接種会場の場所が変わります

「旧そごう川口店」の集団会場(月曜日は休み)は7月29日で終了します。現在は予約が無くても接種できる状況です。2種類のワクチンが接種できます。

<モデルナ>

時間/9:00~11:30、13:00~16:30、金曜日は18:00-20:30も

対象者/2回目接種後、5か月を経過した18歳以上の方

/3回目接種後、5か月を経過した60歳以上の方と18歳以上60歳未満で基礎疾患がある方等

<ノババックス>

旧そごう川口店で、予約は不要・無くなり次第終了

時間/毎週金曜日10:00~11:00、14:00~16:00、18:00~20:00

対象者/2回目接種後、6か月以上経過した18歳以上の方

8月からの新しい集団接種会場は

◆鳩ヶ谷庁舎—こども夜間救急診療所— 8月2日(火)~

	月	火	水	木	金	土日祝
9:00~11:30	—	○	—	○	—	○
13:00~16:30	—	○	○	○	○	○※

※15:00まで

◆第一本庁舎1階—多目的スペース— 8月12日(金)~

	月	火	水	木	金	土日祝
9:00~11:30	—	○	○	○	○	○
13:00~16:30	—	○	○	○	○	○
18:00~20:30	—	—	—	—	—	—

新型コロナワクチンの接種は強制ではありません。

なお、ワクチン接種の予約や接種券については

「川口市新型コロナウイルスワクチン接種コールセンター」

電話050-3160-9567にお問い合わせください。

高齢者負担を軽減し、くらしを支える政治を求めて

後期高齢者医療の 窓口負担増をストップさせるために

6月議会的一般質問では、10月から後期高齢者医療の窓口負担増となる予定に対し、負担軽減を図るため井上かおる議員が質問を行いました。
以下、内容を掲載します。

1. 後期高齢者医療の窓口負担増について

今年の10月より後期高齢者医療制度の改定に伴い、75歳以上の医療費の自己負担額が引き上げとなります。引き上げの対象となる方は、①世帯内に後期高齢者が1人の場合で、年金収入＋その他の合計所得金額が200万円以上383万円未満。
②世帯内に後期高齢者が2人以上いる場合で、年金収入＋その他の合計所得金額が320万円以上520万円未満となります。後期高齢者にとっては大きな負担となり、受診控えなどが懸念されています。後期高齢者の健康状態の悪化に繋がらないよう市として、どのように対応していくのか？

(1) 医療費自己負担額が引き上げとなる対象者の人数は

【答弁】

対象となる人数については、2021年7月現在で14,051人であり、本市被保険者の約21%にあたる。

(2) 後期高齢者の健康状態をどのように把握するのか

【答弁】

自己負担増に伴う受診控えによる健康状態の悪化を防ぐために、市として高齢者の健康状態を把握することは困難であるが、市が無料で実施する健康診査や人間ドックを受けていただくなど、高齢者の方々には日頃から健康状態を確認していただくとともに、躊躇することなく医療機関を受診するよう、制度改正の周知に努める。

以上の答弁がありましたが、後期高齢者の1/5強の方々が悪化が窓口負担増となる状況は、大きな負担増であり受診控えは当然、懸念される状況であると考えます。

市が実施する健康診査や人間ドックの受診率向上に努力するとともに、医療機関との連携を深めて健康相談等の施策充実を図ることが必要であると求めました。



川口市子ども夜間救急診療所を視察

子どもの急病時の安心のために

川口市子ども夜間救急診療所は、子どもの夜間の急な発熱や腹痛などの内科症状に対応した診察や応急処置を行っています。平日は19時30分から22時30分、土曜・日曜・祝日・年末年始は17時30分から22時までを診療時間とし、診療時間の30分前から電話（048-299-8770）によるお子さんへの対応や診療についての問い合わせを受けています。

7月11日に党市議団は、山崎すなお県政対策委員長や藤嶋ともこ党市くらし相談室長と共に、今年で開所後3年目となる川口市の子どもの夜間救急の利用状況やその対応について視察しました。

令和3年度は、通話件数5510件・受診者数は2257件となり、一日平均6.1件、平日平均4.9件、休日平均8.6件となっています。また、令和2年度と比較すると受診者数は392件増加、通話件数は2152件の増加となり診療所の存在が市民に周知されてきたことが要因のことです。

診療所では外傷の受け入れはしていませんが、毎日の電話の問い合わせには看護師が対応しています。その内容によって、翌日、かかりつけ医の受診をする方、診療所の応急処置を受ける方、緊急を要する場合は救急車を呼ぶよう指示するなど急病時の相談窓口としての取り組みが行われています。アレルギー反応や喘息発作の対応が多いこと、受診者年齢については0歳から2歳が48%と高いことも特徴のことです。

川口市内に365日の準夜間帯の診療所の存在は、小さなお子さんのいる家庭にとって安心につながっています。また、救急病院の医師の負担軽減にもつながる大切な取り組みです。党市議団は夜間救急診療所の診療時間前の電話がつながりにくいの声を市に届け改善を求めています。



7月12日から3年ぶりに特別委員会での視察が行われています。コロナの収束を見ないという事もあり、1泊2日と短縮しています。今回は都市基盤整備・防災力向上特別委員会と地域活力・市民生活向上特別委員会の視察を報告します。

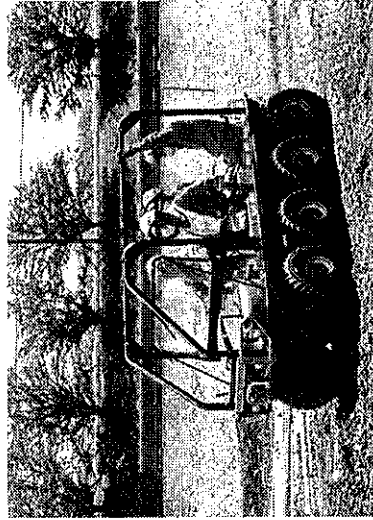
横浜市構造特区制度と岡山市消防教育訓練センター

都市基盤整備・防砂力向上特別委員会

7月12日は横浜市「旧上瀬谷通信施設地区」の構造改革特区制度（構造特区）を活用した、土地区画整理事業について伺いました。

構造特区制度とは国の規制が実情に合わなくなっている地域など、地域を限定して改革することを目的として2002年に創設されました。その後、市街化調整区域内で土地区画整理事業を可能とする法改正が2019年に行われ、横浜市と川口市がこの特区申請を行いました。「旧上瀬谷通信施設地区」は戦後米軍基地として接収されていた場所を含む242haに及び、農業振興・物流・観光賑わい・公園・防災ゾーンに分かれており、2027年には国際園芸博覧会も開催予定としています。しかし、将来的には物流・観光ゾーンを市街化区域として区分変更が予定されており、大規模開発の様相で、まちづくり協議会が設置されているものの課題が残されているとの事でした。

2日目は岡山市の消防教育訓練センターを視察しました。阪神淡路大震災を教訓に消防職員・消防団員や市民にも技術や教養だけでなく生涯学習の場として利用してもらおう施設として、3億4,600万円かけ2001年開所しました。2010年大規模災害対応復合訓練施設も整備し、中四国の拠点施設として改良されました。水陸両用ハギーも配置され、土砂・水害訓練も日常的に行われています。



▲水陸両用ハギー

各地域の特性に合わせた施策であり、市政にも学ぶものでした。

【金沢市】大型店との差別化、統一感ある商店街 【京都市】放置自転車撤去にとどまらず自転車政策への発展

地域活力・市民生活向上特別委員会

7月13日、14日と川口市議会の地域活力・市民生活向上特別委員会は金沢市の商店街の競争力強化について、京都市の自転車政策について先進施策をおこなう両市を視察しました。

【金沢市】金沢市は歴史ある観光都市であり、室町時代には当時の守護大名による一向宗への弾圧に対して十数万人の一揆が起こり、一向宗が1世紀にわたり自治を確立しました。織田信長、羽柴秀吉により攻略され、前田利家のもと加賀100万石の城下町として発展しました。江戸時代には伝統工芸の発展や市場などの街の賑わいがつぐられ、金沢の商店街には古くは江戸時代初期からのものもあり、観光地としての発展も市場や商店街の発展につながりました。

しかし、現在は近隣に三井アウトレットパークやイオンモールも進出。そこで金沢市と大学と商店街などで金沢市商店街競争力強化検討会議を開催。大型店との差別化をはかるため、顧客の要望に応じた柔軟な対応、町屋の活用や歴史的なまちなみに配慮した商店街景観の形成、そして美化活動、防災訓練など地域コミュニティとしての担い手の役割を發揮しています。

【京都市】京都市は京都大学や立命館大学、同志社大学、大谷大学、龍谷大学など大学が多い市であり学生が人口の1割にものぼります。自転車利用が高い学生が多いのも特徴です。また、細い道幅の通りが多く、国内外からの観光客によるレンタサイクル、シェアサイクルの利用も多いのです。

はじめは放置自転車の撤去という施策が中心でしたが、ライブステージ別の自転車安全教育を徹底、ホテル・旅館、レンタサイクル事業者など企業との連携による自転車ルール・マナーの徹底、京都府警と連携して交差点での街頭啓発活動、左側通行を徹底する路面への矢羽根マーク塗布、駐輪場の整備、これらによって市内の自転車利用が高いにも関わらず事故件数を低い状態にとどめています。

今後は、さらに環境にやさしい移動手段、観光地を効率よく回れる移動手段、健康増進、災害時の自転車の有用性などにも研究・検討をおこない自転車政策の発展をめざすとしています。

2022年7月24日 No.1664

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

新

令和4年度 県南七市治水大会で 国会及び政府並びに関係機関に要望を決議

県南治水促進期成同盟会は、7月15日に川口駅前市民ホール「フレンジア」にて令和4年度県南七市治水大会を開催しました。大会には、国関係者・国会議員・県議会議員などが来賓として出席し、さいたま市・川口市・上尾市・草加市・蕨市・戸田市・桶川市の市議会議員や市長など市関係者の参加者によって、国会及び政府並びに関係機関に対し24項目の要望を決議しました。



以下は、決議の前項の一部です。

- 令和5年度治水事業の推進と、それに必要な予算の拡充を図ること。
- 防災・減災対策推進のための体制強化を図ること。
- 光ファイバー網等の整備・促進を図ること。
- 荒川本川における河川舟運及び地域連携事業の促進を図ること。
- 中川・綾瀬川流域整備計画改定後、流域の開発状況等が大きく変化していることから、今後の整備の進め方について、引き続き関係自治体との連携を行い浸水に対する更なる治水安全度の向上を図ること。
- 荒川のさいたま築堤工事及び中流部改修の促進を図ること。
- 芝川、葛蒲川、鴨川、鴻沼川、藤右衛門川、堅川、緑川、綾瀬川、古綾瀬川、元荒川、古隅田川、伝右川、毛長川、辰井川、江川、笹目川、赤堀川の各一級河川改修と河川環境整備事業の促進を図ること。



人と動物との調和のとれた 共生ができる地域社会 の実現を目指して

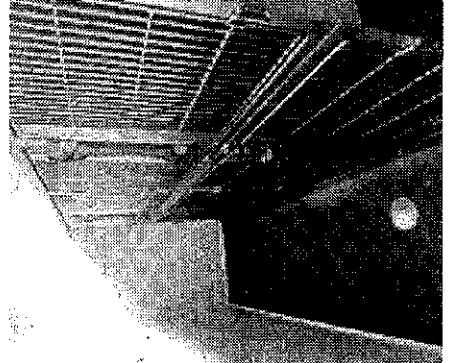
日本共産党川口市議団は、7月13日に川口市動物管理センターの視察を行いました。

川口市では2018年4月の中核市移行により、動物行政が埼玉県から移譲されることに伴い、「川口市動物の愛護及び管理に関する条例」を制定し、10月1日から施行されました。動物管理センターは、飼い主不明で保護又は飼養放棄などにより引き取った犬や猫を救命処置や感染症対策等を施して、動物愛護団体との連携で譲渡を希望する方を募集（生活衛生課ホームページに「市からの動物の譲渡」を掲載。又は電話（動物愛護係直通：048-229-3979）での問い合わせ）しています。

譲渡の条件は不妊・去勢手術を受けさせることなどがあります。7月13日現在では犬2頭が管理されていました。2020年は犬27頭（飼い主に返還18頭、譲渡7頭）猫61匹（譲渡33匹）が収容されていました。動物にも掛けがえのない命があります。その子の一生が不幸にならないよう、愛情をもって終生飼養してこそ「人と動物との調和のとれた共生ができる地域社会の実現」ができるものではないでしょうか。



▲犬舎に保護されている犬



▲動物管理センターの視察

政務活動報告書（個表）

管理番号	7-4	2022 年10月 30日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 8 月 22 日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費 市議団ホームページの更新に要する費用 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金 額	660円
	内 訳	領収書①1100円 ×1/2=550円 + 手数料110円 広報紙のアップロード2回×500円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 7-4

領収書等は重ならないように貼付すること

キャッシュサービスご利用明細

毎度ありがとうございます。
お取引内容をお確かめのうえ、埼玉りそな銀行
お持ち帰りください。

取引銀行	取引店	口座番号	
0017	0:357		*****
取扱店	お取引日	時刻	
35762	04-08-22	13:23	
お取引内容	お取引金額(円)	手数料	
振込	¥1,100	¥110	
お取引後の残高(円)		おつり	

お取引現金内訳 (1万円) (5千円) (1千円)		印紙税	認証
円	円	円	円

お振込明細またはご案内
通信

お取引人
りそな
ネットワーク
アカツキ印刷株式会社
登録番号 0001
〒100-0001 東京都千代田区千代田 1-1-1
電話番号 [REDACTED]
取扱番号 220001

印紙税申告納付につき浦和税務署承認済

*印紙税を納付しない場合は*印で消しております。 →

2022年 8月22日

領 収 書

No. 266194

日本共産党川口市議団 様

摘 要	金 額
ホームページ更新料(2022年7月)	¥1,100 -

上記金額を正に領収致しました

あかつき印刷株式会社

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-1-25
電話 03(3497)0531

取扱者

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

17-4

〒 332-8601

埼玉県川口市青木2-1-1

川口市役所内

日本共産党川口市議団 御中

請求書

請求日 2022年7月31日

あかつき印刷株式会社

〒151-0051

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26

Tel.03-3497-0531

Fax.03-3497-0043

お客様コード

品名	ホームページ更新料(2022年7月)	号数	号	受注No.	266194
規格	× ×	数量	1	注文No.	

内 訳	数 量	金 額	備 考
デザイン・編集代			
写真撮影代			
制作代			
写真・地紋代			
表・グラフ代			
版下制作代			
情報処理代		1,000	
製版・出力代			
色校正代			
送信・受信代			
刷版代			
印刷代			
製本・加工代			
発送結束代			
用紙			
発送・運賃			

小 計	1,000
消 費 税 (10%)	100
切手・ハガキ等立替金	

合計請求金額	¥1,100
--------	--------

摘 要	振込先口座 みずほ銀行新宿西口支店 りそな銀行新宿支店 中央労働金庫新宿支店 郵便振替
-----	--

上記の通り御請求申し上げます。

ご請求内容ご明細 (2022年 7月)

川口市議団様 ホームページ [140333]

作業日時	内容	単価	数	計
2022/07/04	AS00068797 : 1) 市議団ニュース: 「No.1662」 (追加) 【顧客制作物のUPロードA】	500円	1	500円
2022/07/19	AS00068886 : 1) 市議団ニュース: 「No.1663」 (追加) 【顧客制作物のUPロードA】	500円	1	500円

合計= 1000円

ご請求額(税込み) = 1100円

政務活動報告書（個表）

管理番号	7-5	2022 年10月 30日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 7 月 25 日	
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金額	11550円
	内訳	領収書①11550円 毎日新聞 7月～9月分 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 7-45

領収書等は重ならないように貼付すること

①

領 収 証

川口市役所 共産党 様 No. _____

★ ￥ 11,550,-
但 R4年7月分、8月分、9月分(新徴代)として
4年 7月 25 日 上記正に領収いたしました

内訳	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等
	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

毎日新聞 川口中央販売所

所 長 二 宮 孝 之

〒332-0034 埼玉県川口市並木1-27-6
TEL/FAX 048-299-7170

政務活動報告書（個表）

管理番号		7-6	2022 年10月 30日作成
会派(議員)名		日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日		2022 年 7 月 26 日	
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費	
	内容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること	
支出の内容	金額	4153円	
	内訳	領収書①3840円+手数料313円 社会保障誌 2022年度分（隔月発行 年6回） ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること	
備考			

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 7-6

領収書等は重ならないように貼付すること

①

振替払込請求書兼受領証

口座記号番号	[REDACTED]		
加入者名	中央社会保険推進協議会		
金額	千	百	十
			円
		¥ 3 8 4 0	
ご依頼人	日本共産党 川口市 議会議員団 様		
料金	(消費税込み)	日 附 印	
	313 円	04-07-26	
備考	現金払	川口市役所前 郵便局 (03166) N94150005	

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。

この受領証は、大切に保管してください。

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

7-6

332-0031

埼玉県川口市青木 2-1-1川口市役所 内

2022年7月5日

日本共産党 川口市議会議員団 様

読者No

中央社会保障推進協議会

〒110-0013 東京都台東区入谷1-9-5

日本医療労働会館5F

Tel 03-5808-5344

2022年度分 社会保障誌 請求書

合計 ¥3,840

品名/資料と解説『社会保障』	回数	冊数	単価	送料	合計額
2022年度 誌代	6	1	550	90	3,840
(初夏号No502-春号No507)					

上記金額を請求申し上げます。

* 振込先 (中央社会保障推進協議会)

◎ 中央労働金庫 荒川支店

◎ 郵便振替票番号

◎ 郵便振替口座

(通信欄)

政務活動報告書（個表）

管理番号		7-7	2022 年10月 30日作成		
会派(議員)名		日本共産党川口市議会議員団			
実施年月日		2022 年 7 月 26 日			
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費	②研修費	③広報費	④広聴費
		⑤要請・陳情活動費	⑥会議費	⑦資料作成費	⑧資料購入費
		⑨人件費	⑩事務所費	⑪事務費	
	内 容	政務活動に要する資料の購入			
		※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること			
支出の内容	金 額	5 1 1 0 円			
	内 訳	領収書①5000円+手数料110円 2022年度 障タイムズ 購読料			
		※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること			
備 考					

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 7-7

領収書等は重ならないように貼付すること

①

振替払込請求書兼受領証

口座記号番号	[Redacted]
加入者名	日本障害者センター
金額	5000
依頼人	日本共産党 川口市議会議員組 様
料金額	[Redacted]
備考	現金私 (03166)
印	N94150004 04-07-26 川口市役所前 郵便局 料金 110円

記載事項を訂正した場合は、その箇所印を押してください。

2022年度 障タイムズ

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

7-7

2022年6月

No.10233 ●

日本共産党 川口市会議員団 様

NPO法人 日本障害者センター

理事長 峰島 厚

〒169-0072 東京都新宿区大久保 1-1-2 富士ビル 4F

TEL. 03-3207-5621/FAX. 03-3207-5628

メール. center@shogaisha.jp

情報発信紙『障タイムズ』納入のお願い

障タイムズ購読会員の皆様。日頃より、日本障害者センターならびに障全協の運動・事業に対し、心温まるご支援・ご協力をいただき、誠にありがとうございます。

さて、新年度も2カ月が過ぎました。当センターでは、6月8日に総会を開き、今年度も障害者の生活と権利を守る運動と共同しながら障害者・家族、関係者に役立つ事業を展開していくことを確認しました。とりわけ、情報発信事業「障タイムズ」の発行し、障害者施策にかかわる情報をはじめ、障害者団体の動きや社会保障の動向などを分かりやすく伝えていきたいと考えています。今後ともご購読の程、よろしくお願ひいたします。

つきましては、2022年度「障タイムズ購読料」の納入をお願いするとともに、当センターを支える賛助会員へのご協力も呼びかけさせていただきます。

なお、できましたら、7月中にご入金いただけると大変助かります。ご協力のほどよろしくお願ひ申しあげます。

障タイムズ購読料は、年間5000円となっています。

2022年度の障タイムズ購読料の納入をお願いいたします。

※障タイムズは年度更新となっており、今年度の請求させていただいています。

あわせて、日本障害者センターでは、賛助会員1口1,000円(何口でも可能)を呼びかけています。ご協力のほどよろしくお願ひいたします。

【入金日】前回2021年度分は、6/25/2021に入金いただいています。

※なお、納入後に、このお願ひ状が到着した場合は、お許し下さい。

※振込先：郵便振替： [] 日本障害者センター (用紙同封)
(または、ゆうちょ銀行 [] 〇一九店 [])
銀行：みずほ銀行・江戸川橋支店 []
口座名義人 日本障害者センター 理事長 吉本哲夫

政務活動報告書（個表）

2022 年10月 30日作成

管理番号	7-8	
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 7 月 26, 27日	
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容	議会報告春号 (No. 1665.) の広報と市民からの意見聴取のため ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金額	40963円
	内訳	領収書①35280円 (郵送代) 領収書②2150円 (印刷代) A4カラー用紙 3円×300枚 A4白用紙 2円×300枚 封筒 1円×350枚 、 製版 100円×3枚 領収書③ 3533円 (封筒代・テープ) ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号 7-8 -①
※

領収書等は重ならないように貼付すること

領収書

日本共産党川口市議会議員団 様

[別納引受]
第一種定形外(規格内) 90.5g
@140 252通 ¥35,280

小計 ¥35,280

郵便物引受合計通数 252通
課税計(10%) ¥35,280
(内消費税等 ¥3,207)
非課税計 ¥0

合計 ¥35,280
お預り金額 ¥40,300
おつり ¥5,020



〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
取扱日時：2022年7月27日 11:16
発行No. 220727A1500 端N09箱01
連絡先：川口上青木郵便局
TEL:048-266-4043



ソ
ソ
ソ
キ

領 収 書

日本共産党川口市議会議員団 様

¥2,150,-

金額

但し印刷代

2022年7月26日

上記領収いたしました

日本共産党埼玉南部地区委員会
川口市前川2丁目28-10
電話 048-267-8411

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

領収書等貼付用紙

管理番号 7-8 - (2)
※

領収書等は重ならないように貼付すること

(3)

文具・事務用品のスーパーストア
オフィスベンダー

川口店 TEL048-260-3100

領 収 証

☆☆☆サマーセール開催中☆☆☆
夏休みに必要な商品や
お買得品を多数用意しております。
詳しくは店内のPOPやLINE等
でご確認下さい 期間：8/7まで。
2022年07月26日(火) 13:53

日本共産党川口市議員様

ローテック大巻業務用 18mm 10巻PK

4987167056124 150101
01040 1 ¥1,040

クリア封筒 角2-100枚
4536858202854 130101
0932 1 ¥932

ケース入りクリア封筒角2250枚
4536858202856 130101
01561 1 ¥1,561

小計 3 ¥3,533

合計 ¥3,533

(内消費税等 10% ¥322)

現金 ¥4,000

お釣り ¥467

カード番号
前回有効ポイント
今回ポイント
有効ポイント

またのお越しをお待ちしております
返品はお買上げ後1週間以内に
お願い致します。
尚、不良品をのぞき
開封後の返品はできかねます。
店舗:1020 端末:1020 52765-1
担当者:2016



0991020006113534

市政、国政に対してご意見・ご要望をお寄せください

日本共産党川口市議会議員団は、日ごろみなさまからお寄せいただいたご意見・ご要望を川口市政に反映させるために市議会での質問や予算要望書にまとめて提出するなどの活動をしています。

また、日本共産党の国会議員団、埼玉県議団とも協力して国・県への申し入れなども行っています。

多くのみなさまの声を市政運営に反映するため、町会・自治会・各団体のみなさまのご意見・ご要望をお寄せください。

1. 川口市の市長、行政、議会に求めることについてお書き下さい

.....
.....
.....
.....

2. 衆議院選挙での小選挙区の区割りについて川口市の戸塚支所管内全域、神根支所管内の大部分、安行支所管内のうち大字安行慈林614番地から629番地を越谷市と合せた3区とする審議会の勧告が発表されました。小選挙区制やこうした区割りについてどのようにお考えでしょうか

.....
.....
.....

3. 日本共産党市議団への意見・要望、国・県への意見、要望等ございましたらお書き下さい

.....
.....
.....

ご協力をいただきありがとうございます。

恐れ入りますが、下記のファックスあるいは日本共産党川口市議会議員団のメールアドレス info@kawaguchi-jcp.jp にて返信をお願いします。

〒333-0842 川口市前川2-28-10
電話267-8411 ファックス261-3528
日本共産党川口市議会議員団

ごあいさつ

貴職（貴団体）におかれましては、コロナ禍のもと、年間の諸行事、地域の諸活動が中止となりご苦勞をされていると思います。また、そうしたもとでも、安心・安全な市民のくらしのためにご活躍されていることに心から敬意を表します。

そして、日ごろから日本共産党川口市議会議員団に対し、あたたかいご支援ご協力を賜りありがとうございます。

地方政治は首長と議会がともに住民を代表する二元代表制となっていることから、議会には民主主義を守り、発展させるとても大切な役割があると考えます。日本共産党川口市議会議員団として、議会ごとに議会活動のご報告をさせていただいております。

さて、参議院選挙期間に安倍元首相が銃撃によって命を奪われるという許せない事件が発生しました。日本共産党としても暴力による言論封殺について、暴挙への厳しい糾弾と深い哀悼の気持ちを表明しました。その後、政府は閣議決定で国葬を実施することにしてはいますが、法的根拠がなく保守層や自民党支持層の中でも違和感や疑問を呈する声も上がっています。また、カルト集団である旧統一教会と政治家との関係も次々と明らかとなっています。

日本共産党はこうした問題にもメスを入れて取り組んでまいります。

みなさまからの政治に関する様々なご意見を承りたくアンケートも同封させていただきました。お忙しい中かと思いますがご協力いただければ幸いです。

先に行われた6月市議会を振り返りますと、コロナ禍での物価高騰対策や中小業者への仕事おこし、学校給食無償化や水道料金の減免制度についてなど市民のいのち・くらし・しごとを守る立場で日本共産党川口市議会議員団は取り組みました。

こうした6月市議会についての内容は市議会報告「新川口」を作成いたしましたのでご高覧いただければ幸いです。

貴職（貴団体）の益々のご発展とご活躍をお祈りし、お願いとさせていただきます。

2022年7月 日本共産党川口市議会議員団

金子幸弘

松本幸恵

板橋博美

矢野由紀子

井上 薫

新川口 6月市議会 報告集

No.1665 2022年夏号

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10 ☎267-8411 FAX261-3528 メールアドレス:info@kawaguchi-jcp.jp

ご連絡・ご相談・ご要望をお寄せ下さい

金子ゆきひろ ☎229-4703 松本さちえ ☎255-5977 板橋ひろみ ☎298-0703
矢野ゆき子 井上かおる

7-8

自由と平和 住民の声を届け 希望のある川口市に

日本国憲法を守りいかす 市政運営を

日本がおこした戦争の反省や教訓のもとに生まれた日本国憲法には、国民主権・基本的人権の尊重・平和主義の3つの原則があります。ところが戦争放棄を謳った憲法がありながら敵基地攻撃能力の保有や核兵器共有の議論が出ています。

全国町村会が、1933年(昭和8年)に「ファシズム政治排撃決議」をあげて戦争政策に反対し、太平洋戦争の時代に地方自治体が国の下請け機関として戦争推進の道具となった反省から生まれた憲法92条の「地方自治」など日本国憲法を守りいかす市政運営が今こそ求められます。

しかし川口市長は、「我が国の最高規範である憲法に掲げられた平和主義を尊重していく

ことは当然のこととの認識に立ち、いかに平和を維持していくかということについては、現在、国において議論が行われていることからその行方を注視する」という傍観者のような姿勢です。

核兵器禁止条約への参加を 国に求めること

「核兵器には核兵器で対抗する」という危険な議論が日本でも起きています。その根底にあるのが「核抑止」=核兵器を持てば相手の核使用を抑えられるという考え方です。プーチン大統領が「核使用」に言及したことによって核兵器を使わない保障は何もないということが示されました。

川口市が「平和都市宣言」の都市にふさわしく、自治体の立場から日本政府に対し、核兵器禁止条約に参加するよう求めることが大



2022国民平和大行進にて藤嶋党市くらし相談室長とともに

切です。しかし市は、核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現を広く市民に訴えるが「国は双方の橋渡しを進めていくとの考えを示している」との認識に終始しています。

現状は、日本政府は核兵器禁止条約第1回締約国会議へのオブザーバー参加すらしませんでした。政府は、被爆国・日本として使命を果たすべきです。

消費税増税、コロナ禍、物価高騰の三重苦から

市内業者と地域経済・市民のくらしへの支援策を提案

- 住宅リフォーム助成金制度の周知と拡充を
- 生活保護制度につながるための周知徹底を
- 商店リフォーム補助金の活用促進を
- 水道料金の恒久的減免制度の導入を
- 小規模事業者への市発注工事の受注機会の拡大を
- 家賃補助制度の実施を
- 学校給食の無償化で教育費負担の軽減を

日本共産党川口市議会議員団

<http://www.kawaguchi-jcp.jp>

●環境経済文教青年団員会
●保健医療・福祉青年団員会
●福祉対策特別委員会

井上かおる



●建設消防常任委員会
●都市基盤整備・防災方向上特別委員会

矢野ゆき子



●福祉保健常任委員会
●次世代支援・教育力向上特別委員会

板橋ひろみ



●総務常任委員会
●保健医療・福祉青年団員会
●福祉対策特別委員会

松本さちえ



●福祉保健常任委員会
●地域活力・市民生活向上特別委員会

金子ゆきひろ



一般質問

6月市議会の一般質問は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、質問時間を各会派2/3に減らして行われました。日本共産党からは板橋ひろみ議員、井上かおる議員がみなさんから寄せられた声を届けました。

7-8

2050年二酸化炭素排出実質ゼロ・再生可能エネルギーへの転換で持続可能なまちづくりを

- 問 住民や地元企業への専門的なアドバイスができる支援体制の拡充をすすめること。
- 答 本市は、民間団体を「川口市地球温暖化防止活動センター」に指定し、市民、事業者への相談、助言を実施している。地球温暖化防止に関する講演など、省エネ・再エネの普及に取り組んでおり、今後も支援体制の充実に努める。

学校給食の無償化で教育費負担の軽減を

- 問 物価高騰の影響はあるのか。今こそ給食費無償化を実施すること。
- 答 物価高騰の影響はよく使用する食材では2年間で約1割以上上昇。無償化は難しいが、地方創生臨時交付金の活用も検討し、物価高騰による保護者負担の軽減を検討する。

安行近郊緑地保全区域の市街化調整区域内の土地利用について

- 問 戸塚安行駅南側地区土地区画整理事業は、住民などへの丁寧な説明で進めること。
- 答 事業に関するアンケートの回収率が低いことは認識している。関係権利者の事業への不安解消を図るために、勉強会や説明会以外にも、個別相談を行うなど、事業への理解が得られるよう丁寧な説明に努める。

地域住民の声を活かした公共施設の整備・運営を

総務常任委員会 松本

神根運動場整備のための調査委託では、公民館・スポーツセンター利用者の声を活かした施設整備・運用を求めた。市税条例の改正では、固定資産税の相続等の手続きが完了するまでの現所有者に係る申告などの簡素化を図り、また地方税法に合わせた改正が行われた。さらに公共工事などの契約の議案では沼田公園整備での防災公園としての機能・設備等について質した。

文化芸術の振興と市民へのアシストを

環境経済文教常任委員会 井上

川口市立アートギャラリー、文化財センター(旧田中家住宅)の管理運営を指定管理者に委ねる条例改正があり、市の事業として文化芸術などの振興や、展示できる場所を提供すること。さらに、文化芸術を志す市民に対して支援策を拡充することや予算の確保を求めた。

子どもや保護者一人ひとりに寄り添った子どもの生活・学習支援事業を

- 問 今年度より委託業者が変更になり、つながった支援が途切れるようなことがないように困窮世帯への継続的支援を行うこと。
- 答 前年度、学習教室を利用した約400人をはじめとするすべての利用者に両業者間で確実な引継ぎ作業が行われた。今まで築いた支援が途切れないよう対応する。

公設の障害者入所施設の整備拡充を

- 問 川口市では2019年4月に障害者入所施設「はれ」が開所したが、今年の5月1日時点でも待機者は130人以上いる。「生活の場」を市として整備拡充すること。
- 答 市として新たな施設を整備する予定はないが、民間事業者の力を活用しグループホーム等の生活の場の確保・充実を始めとした、障害者が地域で安心して生活できる支援体制の整備に努める。

公設の短期入所施設の整備拡充を

- 問 現在、障害者短期入所施設は「川口市立しらゆりの家」があるが、必要な方が必要とする時に入所が出来るよう公設で短期入所施設の新増設をすすめること。
- 答 短期入所施設については、市内に11事業所31床が整備されている。多くの利用ニーズに応えるため、グループホーム等の整備を行う際、短期入所施設を併設することについて働きかけを行う。

コロナ禍での支援を必要とする世帯へ確実に届くように

福祉保健常任委員会 金子 板橋

住民税非課税世帯等臨時給付金事業と子育て世帯生活支援特別給付金については、今回の対象となる家計急変世帯等については申請が必要なため周知をきちんとおこない、支援を必要とする世帯に確実に届くよう求めた。また、コールセンターについては、生活の困難を抱えながらも給付金の制度の対象とならない方について、必要な窓口につなげられるよう寄り添った対応を求めた。

住民本位のまちづくりを

建設消防常任委員会 矢野

川口元郷駅東側の道路拡幅の用地購入・物件補償料が約1億1千万円計上。また、専決処分として土木費は街路整備事業等8件、消防費1件、土地区画整理事業5件の繰越明許費の補正などが提出された。一般議案は、年金担保制度の廃止による消防団の条例改正も行われ、年金担保の問合せ状況など質した。

常任委員会から

異

議

あ

り

市民の声を聴け



特別支援教育の整備・拡充を急げ！

4-8

障害のある子どもの教育は、その子どもの成長し発達する権利を保障し、障害のある人々の「社会への完全かつ効果的な参加」を実現するものでなければなりません。

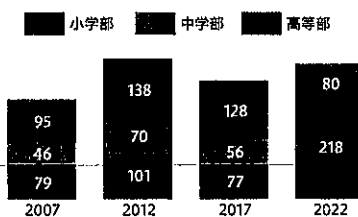
●川口市の特別支援教育の現状

今年度の特別支援学級の設置状況(2022.5.1現在)

	学校数	学校設置率	学級数	児童数	教員数
小学校	34校	65%	101学級	530人	103人
中学校	15校	55%	46学級	250人	66人

また、川口市内には県立特別支援学校がありますが、生徒数が増えており今年度は児童生徒数が300人を超え過密となり教室が不足しています。学校の増設、教育環境の改善が急務となっています。

川口特別支援学校児童生徒数の推移



※2013年卒加が「やき特別支援学校」が設置され川口市内からも通学
※2021年から川口特別支援学校高等部の生徒は戸田からはし高等特別支援学校へ

さらに、肢体不自由児の通える学校は市内にはなく、越谷特別支援学校まで通学するため片道1時間半以上かかるなど通学の負担が重くなっています。また医療的ケアの必要な重度の子はスクールバスに乗ることができず家族による送迎が出来なければ学校に行くこともできません。

●特別支援教育の充実を

子どもに適した場を求めて、特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に通う子どもたちが増えているにもかかわらず、そうしたニーズに見合った教育条件の整備がすすんでいません。昨年、長年の保育者や教職員、関係者の努力が実り、特別支援学校の設置基準が制定されました。しかし、最低限の基準にとどまっています。さらに、既にある学校を対象から外すなど、すべての障害のある子どもたちに行き届いた教育を保障するには不十分な内容になっています。

市内の小中学校での特別支援学級の全校設置や肢体不自由児が通える学校を市内に設置すること、川口特別支援学校の環境改善、通級指導教室の増設などを日本共産党市議団は繰り返し提案してきました。

美術館の建設予定地の突然の変更？

●当初は栄町3丁目再開発と合わせた美術館建設を予定

2018年川口市は中核市となり、「川口市文化芸術基本計画」を策定しました。計画に合わせて美術館の建設を検討するため、2018年7月から「川口市美術館建設基本構想・基本計画審議会」を開催。川口市長はその審議会が終了直前の2018年12月、栄町3丁目の再開発事業としてマンションを建設し、その下に美術館を作ると発表しました。

その後、2019年5月「川口市美術館建設基本構想」のパブリックコメントが行われ、2021年6月「川口市美術館建設基本計画」が発表されました。

●突然…建設地を川口駅西口リリア隣接地も検討？

再開発事業での検討が始まる中、今年の3月議会で突然「リリア隣接地を、美術館建設候補地とすることを前向きに検討する」と市長が答弁しました。6月議会にはリリアの大規模改修と美術館建設の検討するための調査費として、合わせて約4億円の補正予算が組まれました。市はリリアとの相乗効果・文化芸術の拠点として施設の集積・西公園との一体感などを利点として考えていると説明しています。

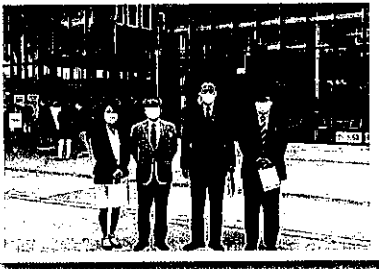
●住民合意を大切に

リリア隣接地の美術館候補地としての調査後、美術館建設基本計画のパブリックコメントが行われる予定です。当初予定地の栄町3丁目の再開発事業は、すでに市の説明会も2回行われていました。美術館建設予定地の変更など住民との議論を尽くし、丁寧な説明と合意が必要とされます。



リリア隣接地の西公園

ハイウェイオアシスにて村岡県議と



横曽根浄水場の小水力発電設備を視察



市独自の水道料金の減免制度を引き続き継続するよう求める要望書を提出



川口メーデーにて村岡県議、山崎党県政対策委員長、藤嶋党市くらし相談室長とともに



7-8

6月市議会の主な議案

- 令和4年度一般会計補正予算(2号)……………43億4391万円
- 市税条例等の一部改正
- 青木会館設置及び管理条例
- アートギャラリー設置及び管理条例の一部改正
- 文化財センター設置及び管理条例の一部改正
- 工事等の契約の締結(東北本線蔵・南浦和間芝陸橋改修工事委託/サン・ショッピングパーク改修工事/沼田公園整備工事1・2/オートレース場5号館改修工事)
- 財産の取得について(消防ポンプ自動車(CD-1型)、コンテナ式多用途資機材搬送車(支援車II型)、高規格救急自動車、消防団ポンプ自動車(CD-1型))
- 専決処分の承認について(令和4年度川口市一般会計補正予算…7億2701万1千円)
- 公の施設の指定管理者の指定について(本町保育所・南平保育園・青木たたら荘)



議員提案の議案・意見書

※日本共産党市議団が議会運営委員会に提案した「核兵器禁止条約の実効性を高めるための主導的役割を果たすことを求める意見書」「インボイス制度の導入延期または中止を求める意見書」「電力分野の二酸化炭素排出量を抜本的に削減することを求める意見書」は全会一致に至りませんでした。

知っ得情報

制度についてのお問い合わせは日本共産党市議団まで ☎048-267-8411

令和4年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金

一度、同制度の給付(10万円)を受けた方は対象外です
川口市臨時特別給付金コールセンター ☎0570-057-228
受付時間:午前8時30分~午後5時15分 ※土日祝日を含む

生活保護制度

憲法25条、生活保護法に基づき、資産や能力を活用しても生活を維持できない時に権利行使として利用できる制度です。
川口市生活福祉課1課・2課 ☎048-258-5703

就学援助金制度について

学用品費・給食費・修学旅行費・学校病医療費、新入学用品費など、就学費用の一部を援助しています。在学、または在学を予定する学校にて受付。

川口市新型コロナウイルス感染症に関する相談電話

☎050-3614-4454
受付時間:午前8時30分~午後5時15分 ※日曜日を除く

無料法律相談

奇数月の第2火曜日。午後6時30分より。詳細は日本共産党市議団まで。
日本共産党埼玉南部地区委員会 ☎048-267-8411

7-8

日本共産党川口市議会議員団

市議会議員 金子 幸弘 松本 幸恵 板橋 博美

矢野 由紀子 井上 薫

〒333-0842 川口市前川2-28-10

電話 048(267)8411 FAX 048(261)3528

政務活動報告書（個表）

管理番号	7-9	2022 年10月 30日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 6月17日,7月8.23.24.25日	
政務活動の具体的内容	項目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容	第64回自治体学校 in 松本、松本市立美術館（金子・松本・矢野・井上） 7月23日 松本市美術館の視察 自治体学校 記念講演・リレートーク（キッセイ文化ホール）＝ 参院選の結果とこれからの課題：中山徹 ・大規模災害に備える自治体の過大：宮崎益輝・リレートーク：コロナ禍最前線一住民の暮らしを支える自治体労働最前線 7月24日 分科会（市勤労者福祉センター・あがたの森文化会館） 7月25日 特別講演・特別報告（キッセイ文化ホール）＝地球環境の危機と地方自治：宮本憲一・社会教育から住民自治へー松本市のとりくみ：田開寛太郎 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金額	315,640円
	内訳	参加費：領収書①146000円のうち14000円×4人分＝56000円 領収書②71760円（JR川口ーJR松本：大宮⇄長野新幹線・長野⇄松本特急しなの）×往復 領収書③松本市美術館観覧料4800円（1200円×4人分） 23日交通費：松本市美術館-（220円）-松本第一高校降車 キッセイ文化ホールー松本駅（バスターミナル降車）（250円）×4人（1880円） 25日交通費：松本駅ーキッセイ文化ホール250円×4人×往復（2000円） 領収書④⑤⑥⑦日当3日10800円＋宿泊料2泊34000円×4人分 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考		


※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 7-9 - ①

領収書等は重ならないように貼付すること

キャッシュサービスご利用明細

毎度ありがとうございます。
お取引内容をお確かめのうえ、
お持ち帰りください。  埼玉りそな銀行

取引銀行	取引店	口座番号	
0017	0357		
取扱店	お取引日	時刻	
35761	04-06-17	12:32	
お取引内容	お取引金額(円)	手数料	
振込	¥146,000	¥440	
お取引後の残高(円)		おつり	

お取引現金内訳		印 認 証	
(1万円)	(5千円)	(1千円)	
円	千	千	円

お振込明細またはご案内 電信
お受取人
みずほ銀行
二十三号支店
[Redacted]
か)ニホソリヨコウ様

お依頼人
ニホソキヨウサントウ カワク`チツキ`カイキ様
電話番号 [Redacted]
取扱番号 300060
印紙税申告納付につき浦和税務署承認済
*印紙税を納付しない場合は*印で消しております。 →

①

領 収 書

Receipt 日本共産党川口市議会議員団 様
領収年月日 2022.-7.-8
金額 ¥71,760

上記金額確かに領収いたしました
購入商品 JR乗車券類 JR tickets
(00168 24枚)
東日本旅客鉄道株式会社
川口駅
川口駅VF1発行 10169-01
印紙税申告納付につき浦和税務署承認済

②

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※

7-9

②

領収書等は重ならないように貼付すること

③

松本市美術館

領収書

2022/07/23 (土) 10:05

No 0043

収入

印紙

日本共産党川口市議会議員様

¥4,800-

(本体価格10% 4,364)
(消費税10% 436)

内訳

松本市美術館

※※ 販売 ※※

2022/07/23(土) 10:05 店0002 No 0043
担当者 0007: [REDACTED]

コード	品名	数	単価	金額
821-000001-000	夏季企画展観覧券 当 日 個人 一般	4	1,200	4,800内

10%内税対象額 4,800
(内消費税 10% 436)

合計 4点 ¥4,800

お預り ¥5,000
お釣り ¥200

ありがとうございました



領収書等貼付用紙

管理番号
※

7-9

-③

領収書等は重ならないように貼付すること

④

井上 薫

令和 4 年 7 月 25 日

宿泊料及び日当

川口市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する
条例第5条の規定による額

- ・ 宿泊料 17,000円 (1泊2食)
- ・ 日 当 3,600円 (1日分)
- 1,800円 (半日分)

① 宿泊料 17,000円 × 2泊 = 34000 円
② 日 当 3,600円 × 3日 = 10800 円
1,800円 × 日 = 円

⑤

天野 ゆき子

令和 4 年 7 月 25 日

宿泊料及び日当

川口市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する
条例第5条の規定による額

- ・ 宿泊料 17,000円 (1泊2食)
- ・ 日 当 3,600円 (1日分)

① 宿泊料 17,000円 × 2泊 = 34000 円
② 日 当 3,600円 × 3日 = 10800 円

領収書等貼付用紙

管理番号
※

7-9

④

領収書等は重ならないように貼付すること

松本 幸恵

令和 4 年 7 月 25 日

宿泊料及び日当

川口市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する
条例第 5 条の規定による額

- ・ 宿泊料 17,000円 (1泊2食)
- ・ 日 当 3,600円 (1日分)
- 1,800円 (半日分)

① 宿泊料 17,000円 × 2泊 = 34000 円
② 日 当 3,600円 × 3日 = 10800 円
1,800円 × 日 = 円

金子 幸弘

令和 4 年 7 月 25 日

宿泊料及び日当

川口市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する
条例第 5 条の規定による額

- ・ 宿泊料 17,000円 (1泊2食)
- ・ 日 当 3,600円 (1日分)

① 宿泊料 17,000円 × 2泊 = 34000 円
② 日 当 3,600円 × 3日 = 10800 円

請求書番号:4534-006276-0002739560-0000000000-001

ご 請 求 書

お問合せ番号:006276-2739560
 埼玉県 日本共産党川口市議会議員団
 松本 幸恵 様

株式会社日本旅行 松本支店
 〒390-0811
 長野県松本市中央2-6-1
 リーガル松本ビル1階
 TEL:0263-34-5555
 FAX:0263-35-3925

大会名
 第64回自治体学校 in 松本

ご請求総額	お支払い額	ご精算額
¥146,000	¥0	¥146,000

受付番号	利用者/内容備考	ご利用額	お支払い額
01:参加 e194	松本 幸恵(マツモト ユキエ)【個人会員】3日間参加+Zoom分科会・講座2つまで視聴(¥14,000)	¥15,000	
2022/6/13	分科会・講座(7月24日(日)9:30~16:00 松本市勤労者福祉センター・あがたの森文化会館) >> 分科会5		
2022/6/13	昼食弁当(7月24日(日)) >> [REDACTED]		
01:参加 e195	金子 幸弘(カネコ ユキヒロ)【個人会員】3日間参加+Zoom分科会・講座2つまで視聴(¥14,000)	¥15,000	
2022/6/13	分科会・講座(7月24日(日)9:30~16:00 松本市勤労者福祉センター・あがたの森文化会館) >> 現地分科会8-1		
2022/6/13	分科会・講座(7月24日(日)9:30~16:00 松本市勤労者福祉センター・あがたの森文化会館) >> 現地分科会8-2		
2022/6/13	昼食弁当(7月24日(日)) >> [REDACTED]		
01:参加 e196	井上 薫(イノウエ カオル)【個人会員】3日間参加+Zoom分科会・講座2つまで視聴(¥14,000)	¥15,000	
2022/6/13	分科会・講座(7月24日(日)9:30~16:00 松本市勤労者福祉センター・あがたの森文化会館) >> 分科会4		
2022/6/13	昼食弁当(7月24日(日)) >> [REDACTED]		
01:参加 e197	矢野 由紀子(ヤノ ユキコ)【個人会員】3日間参加+Zoom分科会・講座2つまで視聴(¥14,000)	¥15,000	
2022/6/13	分科会・講座(7月24日(日)9:30~16:00 松本市勤労者福祉センター・あがたの森文化会館) >> 分科会1		
2022/6/13	昼食弁当(7月24日(日)) >> [REDACTED]		

政務活動報告書（個表）

管理番号		7-10	2022 年10月 30日作成
会派(議員)名		日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日		2022 年 8月 22日	
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ⑤要請・陳情活動費 ⑨人件費	②研修費 ⑥会議費 ⑩事務所費
	内容	<p>③広報費 ④広聴費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑪事務費</p> <p>会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費</p> <p>2022. 6 議会報告の作成に要するもの</p> <p>※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること</p>	
支出の内容	金額	419650円	
	内訳	<p>領収書① 154000円+手数料440円=154440円 デザイン代(代表者 真鍋直人様 宛て)</p> <p>領収書② 265100円 +手数料110円 = 265210円 印刷代</p> <p>※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること</p>	
備考			

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号 ※ 7-10 -①

領収書等は重ならないように貼付すること

①

キャッシュサービスご利用明細

毎度ありがとうございます。
お取引内容をお確かめのうえ、 埼玉りそな銀行
お持ち帰りください。

取引銀行	取引店	口座番号	
0017	0357		
取扱店	お取引日	時刻	
35762	04-08-22	13:25	
お取引内容	お取引金額(円)	手数料	
振込	¥154,000	¥440	
お取引後の残高(円)		おつり	

お取引現金内訳		ATM認証	
(1万円)	(5千円)	(1千円)	

お振込明細またはご案内
みずほ銀行
川越駅前支店
マナハ ナオト様
登録番号 0005
ニホキヨウサツノウ カワク チウキ カイキ様
電話番号 [Redacted]
取扱番号 300078
印紙税申告納付につき浦和税務署承認済
*印紙税を納付しない場合は*印で済んでいます。 →

請求書

2022年7月31日

No. _____

〒336-0033 さいたま市南区曲本3-8-13

マナベデザイン室

TEL/FAX 048-844-0365

登録番号

白木共産党 川口市試団

様

下記のとおり御請求申し上げます

品名	数量	単価	金額(税抜・税込)	税率(%)	摘要
川口市議会報告 2022夏号	7冊		140000		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
税率 %	消費税額等		合計(税抜・税込)		
税率 %	消費税額等	14,000	合計(税抜・税込)		
税込合計金額			154,000		

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること


領収書等貼付用紙

管理番号 ※ 7-10 - ②

領収書等は重ならないように貼付すること

②

キャッシュサービスご利用明細

毎度ありがとうございます。
お取引内容をお確かめのうえ、
お持ち帰りください。  **埼玉りそな銀行**

取引銀行	取引店	口座番号	
0017	0:357	*****	*****
取扱店	お取引日	時刻	
35762	04-08-22	13:24	
お取引内容	お取引金額(円)	手数料	
振込	¥265,100	¥110	
お取引後の残高(円)		おつり	

お取引現金内訳		C認証	
(1万円)	(5千円)	(1千円)	(破) (円)
円	円	円	円
お振込明細またはご案内			電信
お受取人	ライタマリソナ ヒカツウラワ カ) ライフクリエイション様 登録番号 0003		
ご依頼人	ニホソキヨウザツウ カワクマツキ カイキ様		
電話番号	*****		
取扱番号	220001		
			印紙税申告納 付につき浦和 税務署承認済

*印紙税を納付しない場合は*印で消しております。 →

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

新川口 6月市議会 報告集

No.1665 2022年夏号

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10 ☎267-8411 FAX261-3528 メールアドレス: info@kawaguchi-jcp.jp

ご連絡・ご相談・ご要望をお寄せ下さい

金子ゆきひろ ☎229-4703 松本さちえ ☎255-5977 板橋ひろみ ☎298-0703
矢野ゆき子 井上かおる

自由と平和 住民の声を届け 希望のある川口市に

日本国憲法を守りいかす 市政運営を

日本がおこした戦争の反省や教訓のもとに生まれた日本国憲法には、国民主権・基本的人権の尊重・平和主義の3つの原則があります。ところが戦争放棄を謳った憲法がありながら敵基地攻撃能力の保有や核兵器共有の議論が出ています。

全国町村会が、1933年(昭和8年)に「ファシヨ政治排撃決議」をあげて戦争政策に反対し、太平洋戦争の時代に地方自治体が国の下請け機関として戦争推進の道具となった反省から生まれた憲法92条の「地方自治」など日本国憲法を守りいかす市政運営が今こそ求められます。

しかし川口市長は、「我が国の最高規範である憲法に掲げられた平和主義を尊重していく

ことは当然のこととの認識に立ち、いかに平和を維持していくかということについては、現在、国において議論が行われていることからその行方を注視する」という傍観者のような姿勢です。

核兵器禁止条約への参加を 国に求めること

「核兵器には核兵器で対抗する」という危険な議論が日本でも起きています。その根底にあるのが「核抑止」=核兵器を持てば相手の核使用を抑えられるという考え方です。プーチン大統領が「核使用」に言及したことによって核兵器を使わない保障は何もないということが示されました。

川口市が「平和都市宣言」の都市にふさわしく、自治体の立場から日本政府に対し、核兵器禁止条約に参加するよう求めることが大



2022国民平和大会進行にて藤嶋党市くらし相談室長とともに

切です。しかし市は、核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現を広く市民に訴えるが「国は双方の橋渡しを進めていくとの考えを示している」との認識に終始しています。

現状は、日本政府は核兵器禁止条約第1回締約国会議へのオブザーバー参加すらしませんでした。政府は、被爆国・日本として使命を果たすべきです。

消費税増税、コロナ禍、物価高騰の三重苦から

市内業者と地域経済・市民の暮らしへの支援策を提案

- 住宅リフォーム助成金制度の周知と拡充を
- 商店リフォーム補助金の活用促進を
- 小規模事業者への市発注工事の受注機会の拡大を
- 生活保護制度につながるための周知徹底を
- 水道料金の恒久的減免制度の導入を
- 家賃補助制度の実施を
- 学校給食の無償化で教育費負担の軽減を

日本共産党川口市議会議員団

<http://www.kawaguchi-jcp.jp>

●環境経済文教政策推進委員会
●保健医療・高齢者等福祉対策特別委員会
●福祉対策特別委員会



●建設消防常任委員会
●都市基盤整備・防災力向上特別委員会



●福祉保健常任委員会
●次世代支援・教育力向上特別委員会



●総務常任委員会
●保健医療・高齢者等福祉対策特別委員会



●福祉保健常任委員会
●地域活力・市民生活向上特別委員会



一般質問

6月市議会的一般質問は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、質問時間を各会派2/3に減らして行われました。日本共産党からは板橋ひろみ議員、井上かおる議員がみなさんから寄せられた声を届けました。

7-10

2050年二酸化炭素排出実質ゼロ・再生可能エネルギーへの転換で持続可能なまちづくりを

- 住民や地元企業への専門的なアドバイスができる支援体制の拡充をすすめること。
- 本市は、民間団体を「川口市地球温暖化防止活動センター」に指定し、市民、事業者への相談、助言を実施している。地球温暖化防止に関する講演など、省エネ・再エネの普及に取り組んでおり、今後も支援体制の充実に努める。

学校給食の無償化で教育費負担の軽減を

- 物価高騰の影響はあるのか。今こそ給食費無償化を実施すること。
- 物価高騰の影響はよく使用する食材では2年間で約1割以上上昇。無償化は難しいが、地方創生臨時交付金の活用も検討し、物価高騰による保護者負担の軽減を検討する。

安行近郊緑地保全区域の市街化調整区域内の土地利用について

- 戸塚安行駅南側地区土地区画整理事業は、住民などへの丁寧な説明で進めること。
- 事業に関するアンケートの回収率が低いことは認識している。関係権利者の事業への不安解消を図るために、勉強会や説明会以外にも、個別相談を行うなど、事業への理解が得られるよう丁寧な説明に努める。

地域住民の声を活かした公共施設の整備・運営を

総務常任委員会 松本

神根運動場整備のための調査委託では、公民館・スポーツセンター利用者の声を活かした施設整備・運用を求めた。市税条例の改正では、固定資産税の相続等の手続きが完了するまでの現所有者に係る申告などの簡素化を図り、また地方税法に合わせた改正が行われた。さらに公共工事などの契約の議案では沼田公園整備での防災公園としての機能・設備等について質した。

文化芸術の振興と市民へのアシストを

環境経済文教常任委員会 井上

川口市立アートギャラリー、文化財センター(旧田中家住宅)の管理運営を指定管理者に委ねる条例改正があり、市の事業として文化芸術などの振興や、展示できる場所を提供すること。さらに、文化芸術を志す市民に対して支援策を拡充することや予算の確保を求めた。

子どもや保護者一人ひとりに寄り添った子どもの生活・学習支援事業を

- 今年度より委託業者が変更になり、つながった支援が途切れるようなことがないように困窮世帯への継続的支援を行うこと。
- 前年度、学習教室を利用した約400人をはじめとするすべての利用者に両業者間で確実な引継ぎ作業が行われた。今まで築いた支援が途切れないよう対応する。

公設の障害者入所施設の整備拡充を

- 川口市では2019年4月に障害者入所施設「はれ」が開所したが、今年の5月1日時点でも待機者は130人以上いる。「生活の場」を市として整備拡充すること。
- 市として新たな施設を整備する予定はないが、民間事業者の力を活用しグループホーム等の生活の場の確保・充実を始めとした、障害者が地域で安心して生活できる支援体制の整備に努める。

公設の短期入所施設の整備拡充を

- 現在、障害者短期入所施設は「川口市立しらゆりの家」があるが、必要な方が必要とする時に入所が出来るよう公設で短期入所施設の新増設をすすめること。
- 短期入所施設については、市内に11事業所31床が整備されている。多くの利用ニーズに応えるため、グループホーム等の整備を行う際、短期入所施設を併設することについて働きかけを行う。

コロナ禍での支援を必要とする世帯へ確実に届くように

福祉保健常任委員会 金子 板橋

住民税非課税世帯等臨時給付金事業と子育て世帯生活支援特別給付金については、今回の対象となる家計急変世帯等については申請が必要なため周知をきちんとおこない、支援を必要とする世帯に確実に届くよう求めた。また、コールセンターについては、生活の困難を抱えながらも給付金の制度の対象とならない方について、必要な窓口につなげられるよう寄り添った対応を求めた。

住民本位のまちづくりを

建設消防常任委員会 矢野

川口元郷駅東側の道路拡幅の用地購入・物件補償料が約1億1千万円計上。また、専決処分として土木費は街路整備事業等8件、消防費1件、土地区画整理事業5件の線越明許費の補正などが提出された。一般議案は、年金担保制度の廃止による消防団の条例改正も行われ、年金担保の問合せ状況など質した。

常任委員会から

異

議

あ

り

市民の声を聴け



特別支援教育の整備・拡充を急げ!

障害のある子どもの教育は、その子どもの成長し発達する権利を保障し、障害のある人々の「社会への完全かつ効果的な参加」を実現するものでなければなりません。

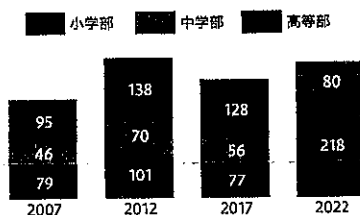
●川口市の特別支援教育の現状

今年度の特別支援学級の設置状況(2022.5.1現在)

	学校数	学校設置率	学級数	児童数	教員数
小学校	34校	65%	101学級	530人	103人
中学校	15校	55%	46学級	250人	66人

また、川口市内には県立特別支援学校がありますが、生徒数が増えており今年度は児童生徒数が300人を超え過密となり教室が不足しています。学校の増設、教育環境の改善が急務となっています。

川口特別支援学校児童生徒数の推移



※2013年草加かがやき特別支援学校が設置され川口市内からも通学
※2021年から川口特別支援学校高等部の生徒は戸田かげはし高等特別支援学校へ

さらに、肢体不自由児の通える学校は市内にはなく、越谷特別支援学校まで通学するため片道1時間半以上かかるなど通学の負担が重くなっています。また医療的ケアの必要な重度の子はスクールバスに乗ることができず家族による送迎が出来なければ学校に行くこともできません。

●特別支援教育の充実を

子どもに適した場を求めて、特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に通う子どもたちが増えているにもかかわらず、そうしたニーズに見合った教育条件の整備がすすんでいません。昨年、長年の保育者や教職員、関係者の努力が実り、特別支援学校の設置基準が制定されました。しかし、最低限の基準にとどまっています。さらに、既にある学校を対象から外すなど、すべての障害のある子どもたちに行き届いた教育を保障するには不十分な内容になっています。

市内の小中学校での特別支援学級の全校設置や肢体不自由児が通える学校を市内に設置すること、川口特別支援学校の環境改善、通級指導教室の増設などを日本共産党市議団は繰り返し提案し求めています。

美術館の建設予定地の突然の変更?

●当初は栄町3丁目再開発と合わせた美術館建設を予定

2018年川口市は中核市となり、「川口市文化芸術基本計画」を策定しました。計画に合わせて美術館の建設を検討するため、2018年7月から「川口市美術館建設基本構想・基本計画審議会」を開催。川口市長はその審議会が終了直前の2018年12月、栄町3丁目の再開発事業としてマンションを建設し、その下に美術館を作ると発表しました。

その後、2019年5月「川口市美術館建設基本構想」のパブリックコメントが行われ、2021年6月「川口市美術館建設基本計画」が発表されました。

●突然…建設地を川口駅西口リリア隣接地も検討?

再開発事業での検討が始まる中、今年の3月議会で突然「リリア隣接地を、美術館建設候補地とすることを前向きに検討する」と市長が答弁しました。6月議会にはリリアの大規模改修と美術館建設の検討するための調査費として、合わせて約4億円の補正予算が組まれました。市はリリアとの相乗効果・文化芸術の拠点として施設の集積・西公園との一体感などを利点として考えていると説明しています。

●住民合意を大切に

リリア隣接地の美術館候補地としての調査後、美術館建設基本計画のパブリックコメントが行われる予定です。当初予定地の栄町3丁目の再開発事業は、すでに市の説明会も2回行われていました。美術館建設予定地の変更など住民との議論を尽くし、丁寧な説明と合意が必要です。



リリア隣接地の西公園

ハイウェイオアシスにて村岡県議と



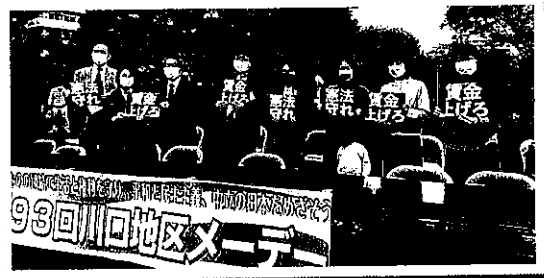
横曽根浄水場の小水力発電設備を視察



市独自の水道料金の減免制度を引き続き継続するよう求める要望書を提出



川口メーデーにて村岡県議、山崎党県政対策委員長、藤嶋党市暮らし相談室長とともに



6月市議会の主な議案

- 令和4年度一般会計補正予算(2号) …………… 43億4391万円
- 市税条例等の一部改正
- 青木会館設置及び管理条例
- アートギャラリー設置及び管理条例の一部改正
- 文化財センター設置及び管理条例の一部改正
- 工事等の契約の締結(東北本線・南浦和間芝陸橋改修工事委託/サン・ショッピングパーク改修工事/沼田公園整備工事1・2/オートレース場5号館改修工事)
- 財産の取得について(消防ポンプ自動車(CD-Ⅰ型)、コンテナ式多用途資機材搬送車(支援車Ⅱ型)、高規格救急自動車、消防団ポンプ自動車(CD-Ⅰ型))
- 専決処分の承認について(令和4年度川口市一般会計補正予算…7億2701万1千円)
- 公の施設の指定管理者の指定について(本町保育所・南平保育園・青木たたら荘)



議員提案の議案・意見書

※日本共産党市議団が議会運営委員会に提案した「核兵器禁止条約の実効性を高めるための主導的役割を果たすことを求める意見書」「インボイス制度の導入延期または中止を求める意見書」「電力分野の二酸化炭素排出量を抜本的に削減することを求める意見書」は全会一致に至りませんでした。

知っ得情報

制度についてのお問い合わせは日本共産党市議団まで ☎048-267-8411

令和4年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金

一度、同制度の給付(10万円)を受けた方は対象外です
川口市臨時特別給付金コールセンター ☎0570-057-228
受付時間:午前8時30分~午後5時15分 ※土日祝日を含む

生活保護制度

憲法25条、生活保護法に基づき、資産や能力を活用しても生活を維持できない時に権利行使として利用できる制度です。
川口市生活福祉課1課・2課 ☎048-258-5703

就学援助金制度について

学用品費・給食費・修学旅行費・学校病医療費、新入学用品費など、就学費用の一部を援助しています。在学、または在学を予定する学校にて受付。

川口市新型コロナウイルス感染症に関する相談電話

☎050-3614-4454
受付時間:午前8時30分~午後5時15分 ※日曜日を除く

無料法律相談

奇数月の第2火曜日。午後6時30分より。詳細は日本共産党市議団まで。
日本共産党埼玉南部地区委員会 ☎048-267-8411

7-10

政務活動報告書 (個表)

管理番号	8-1	2022 年10月 30日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 8 月 25 日	
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金額	11643円
	内訳	領収書①11643円 しんぶん「赤旗」縮刷版CD 4629円 月刊「経済」 1049円 しんぶん「赤旗」日刊紙 3497円 月刊「前衛」 744円 しんぶん「赤旗」日曜版 930円 議会と自治体794円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考		

※領収書等は領収書等貼付用紙(別様)に貼付し、この報告書に添付すること

管理番号
※ 8-1

領収書等は重ならないように貼付すること

領 収 書

日本共産党川口市議団 様

¥11,643.-

上記の金額を領収しました。内訳は下記のとおりです。

2022年8月25日

日本共産党埼玉南部地区委員会

総務担当

川口市前川2-28-10

TEL(267)8411

種 別	単 価	数 量		金 額
しんぶん「赤旗」縮刷版CD	月額 4,629円	1	8月分	4,629円
しんぶん「赤旗」日刊紙	月額 3,497円	1	8月分	3,497円
しんぶん「赤旗」日曜版	月額 930円	1	8月分	930円
議会と自治体	月額 794円	1	8月分	794円
月刊「経済」	月額 1,049円	1	8月分	1,049円
月刊「前衛」	月額 744円	1	8月分	744円
合 計				11,643円

政務活動報告書（個表）

2022 年10月 30日作成

管理番号	8-2
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団
実施年月日	2022 年8月26日
政務活動の 具体的内容	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金額 11183円
	内 訳 領収書①4100円 読売新聞 4100円 8月分 領収書②6693円 朝日新聞 4100円 8月分 埼玉新聞 2983円 8月分 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考	

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 8-2

領収書等は重ならないように貼付すること

①

領収書 区域010 全戸0017 お問合せNo 16776

お名前 **共産党 様**
青木2丁目1-1
市役所
04年 8月分

銘	柄	部数	金額
1	読売新聞朝刊 (税込) ※	1	4,100
2			
3			
合計			4,100円


◇左記の通り領収しました

領収日 4年8月26日

※は軽減税率 (10.0%対象 0円) (8.0%対象 4,100円)

家庭版 料理本 パッケージ

読売センター川口栄町
所長 濱田 学
川口市青木1-8-5 電話 048-251-9420

領収印 

※裏面もあわせて内容を十分お読みください。

②

No. 1401 6 区 142-0 **領収証** ASA

A 2丁目 1-1
市役所内
共産党 様

年月	購読銘柄	※軽減税率対象	部数	金額
2208	朝日新聞朝刊	※	1	4,100
2208	埼玉新聞	※	1	2,983

2022年08月分

合計金額	7,083円
内消費税	524円
8%対象	7,083円 (内消費税 524円)
10%対象	0円 (内消費税 0円)

4年8月26日

株式会社白井新聞店 

川口市青木2-9-36
TEL 257-1421

留守止めの連絡は早めに
当店までお電話下さい。

※管理番号は政務活動報告書 (個表) と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

※管理番号は政務活動報告書 (個表) と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

2022 年10月 30日作成

管理番号	8-3
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団
実施年月日	2022 年 8月30, 31日
政務活動の 具体的内容	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容 会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費 市政報告 「新川口」発行に要する経費 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金額 249000円
	内訳 印刷代 領収書① 234000円 版下作成代 領収書② 15000円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考	

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※

8-3-①

領収書等は重ならないように貼付すること

領 収 書

日本共産党川口市議会議員団 様

¥ 234,000.-

議会報告「新川口」印刷代として

印刷日	概 要	単価	枚 数	金 額
8月 3日 1665号	8月 7日付 B4両面	4.5円	13000枚	58,500
8月 17日 1666号	8月 21日付 B4両面	4.5円	13000枚	58,500
8月 24日 1668号	8月 28日付 B4両面	4.5円	13000枚	58,500
8月 31日 1669号	9月 4日付 B4両面	4.5円	13000枚	58,500
合 計				234,000

印刷、印刷用紙代として上記金額、たしかに領収いたしました。

2022年 8月 31日

日本共産党埼玉南部地区委員会

総務担当

川口市前川2-28-10

電話 048-267-8411

領収書等貼付用紙

管理番号
※

8-3 - ②

領収書等は重ならないように貼付すること

②

領収証 日本共産党川口市議団様 No. _____

金額

¥ 15000

但 新川口版下代 8月

4年 8月 30日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額(%)

税抜金額

消費税額(%)

〒



登録番号

GR1422

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

野生動物から愛護動物まで、人と動物が共存できる 安全で安心な住みよいまづくりを目指して

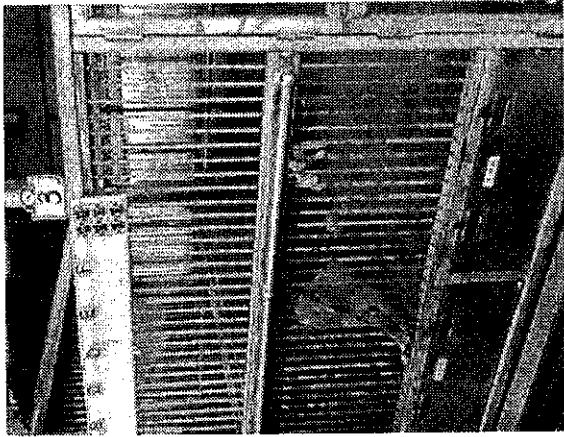
—保健医療・高齢者等福祉対策特別委員会行政視察—

7月20日～21日にかけて保健医療・高齢者等福祉対策特別委員会（日本共産党は、松本さちえ委員、井上かおる委員）の行政視察として、熊本市（動物愛護センター）、福岡市（市役所内：認知症フレンドリーシニアプロジェクト）を訪れました。本稿では熊本市動物愛護センターについて報告致します。

熊本市は人口74万人、面積390.32km²（川口市の約6倍）の政令指定都市です。動物愛護センターは昭和45年5月に畜犬管理所として設置。敷地面積10,726.71m²（東京ドーム1/4個分）で収容棟、管理棟、愛護棟、動物公園休憩所があり、職員22名で運営されています。2021年度では21,147頭が狂犬病予防注射登録がありますが、放浪犬の苦情は215件、負傷猫の依頼220件、子猫保護依頼が471件あったとの事です。（猫30匹以上を飼養しきれなくて保護依頼するということがあるとの語がありました。）

センターでは現在、犬約50頭、猫約70匹が保護されており、10時～12時、13時～16時まで見学時間を設け毎日、飼い主の募集（電話予約制）、譲渡をしています。

また、「野生動物から愛護動物まで、人と動物が共存できる安全で安心な住みよいまづくりを目指して」を使命として日常業務を行っている姿勢を垣間見ることができた視察となりました。



—一次世代支援・教育力向上特別委員会行政視察—

【北広島市】小中一貫教育について

北広島市の小中一貫教育は、中一ギャップ、予測不可能な社会、少子化・核家族化、地域コミュニティの弱体化の社会的背景のもと、小中一貫教育型小学校・中学校（併設型）の形で平成30年度全市一斉導入されました。一人の校長、1つの教職員組織（前期課程6年＋後期課程3年）の義務教育学校とは異なり、学校ごとに校長先生がいて、先生の組織もそれぞれの小・中学校にあります。小中一貫教育推進会議や各学区で合同の会議を組織して取り組んでいます。小学生が中学生になった際、指導方法が大きく変わらないように、小・中学校で授業スタイル、板書方法、ノート指導等に一貫性を持たせるなど授業の改善に努力しています。

令和3年11月12日～13日、コロナウイルス感染防止のため規模縮小やオンライン配信など、大変な作業を教職員と共に取り組み教育の力が発揮される全国サミットin北広島市が実施されました。今後は教職員増による負担軽減や教室の確保、教職員の研修時間の確保などの課題が示されました。

【札幌市】札幌市子どもの最善の利益を実現するための権利条例（子どもの権利条例）について

条例制定の経緯は、札幌市子どもの権利条例制定検討委員会（高校生委員や公募した市民を含む25人の委員で構成）が、懇談会、出向き調査、アンケート調査等を実施し条例に盛り込むべき項目などをまとめた「最終答申書」を作成しています。また、札幌市子どもの権利条約子ども委員会（小学生から高校生までの32人の委員で構成）が「子どもにとって大切な権利」や「子どもの権利侵害からの救済」について議論し札幌市に提案されます。

平成19年2月に提出された条例案は否決（賛成31、反対35）となりました。その理由は、「子どもの権利そのものの否定があったわけではない」「市民に子どもの権利が十分に理解されていない中で条例化することへの懸念が否決の理由の中心」とされました。そのため市は、札幌市子どもの権利条例検討会議（公募委員3人を含む12人の委員で構成）を設置し当初条例に対する修正の考え方や新たな救済機関設置に関する基本的な枠組みについて協議し、答申結果が「『他人の権利を尊重しなければならぬ』という規範意識を、権利行使の経験を通してより一層育んでいくことが大切としたことから条例全体の理念を表す前文にこの趣旨を表現しました。議会には平成20年5月に修正案を提出しますが継続審議となり、平成20年11月に条例の施行以降の状況について議会で報告を求める付帯決議のもと現在の条例が可決されました。

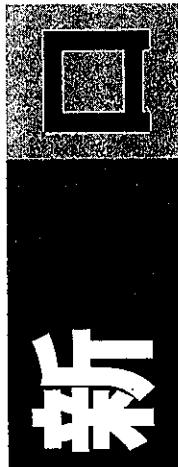
2022年8月7日 No.1665

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>



核兵器廃絶に向けて、被爆者の思いを胸に 第37回埼玉県原爆死没者慰霊式に参加して

7月31日、埼玉県原爆被害者協議会（しらせぎ会）主催の、第37回埼玉県原爆死没者慰霊式に参加しました。慰霊式の開催については、地婦連・生協連・平和運動センター・原水協など12の様々な団体が実行委員会を作り運営しています。

開会の挨拶から死没者名簿の奉納に続いて、会員物故者の名前や平和のともじびの紹介の後、慰霊の言葉が続きました。主催者のしらせぎ会からは核兵器禁止条約の第1回締約国会議に触れて、「核兵器のない世界へのわたしたちの約束」で「最後の核弾頭が地球上から完全に廃絶されるまで、休むことはないだろう」という言葉を引用しながら、世界に誇れる憲法九条を大切に継承運動を推進していくとの力強い誓いの言葉が語られました。高校生参加者からは「自由と自治の抑制による、国家の統制で戦争が始まった。私たちが思いを引き継ぎ、戦争を起こさせない」と語るなど、戦争を知らない世代からの発言もありました。

被爆者の平均年齢は84歳を超え、どう思いを次の世代につないでいくのかが大きな課題となっています。私も8月4日からの広島で行われる原水禁世界大会に参加し、被爆体験の継承と実相普及の分科会に出席する予定です。原爆が投下されてから77年経ち、戦争体験が風化されていく中で、人類が初の核兵器による被害がどう非人道的だったのか、人が人として死ねないということは、どういうことなのか。「核共有」という言葉も出る状況で、しっかり学ばなければいけないと感じています。今こそ、核被害の実相をどう伝え、語るのかが問われています。(矢野ゆき子)



憲法を活かし地方自治が息づくまちづくり 第64回 自治体学校に参加しました

第64回自治体学校が、7月23日～25日に長野県松本市を会場に約3年ぶりに対面での開催が実施されました。

日本共産党市議団も現地の会場に参加し、参議院選後の地方政治の行方、また現憲法を活かしてつくる住民自治、環境問題など広く学ぶことができました。

また、松本市立美術館にも足を運び公立美術館として縁のある作家・アーティストの作品収集・展示や市民参加の美術館での取り組みの状況を観てきました。



自治体学校では1日目は記念講演として「参院選の結果とこれからの課題を考える」と題し自治体問題研究所理事長の中山徹教授の講演では、選挙結果に触れつつも憲法を活かした地方自治の在りかたについて、地域循環型経済や社会保障の経済効果をどう進めていくのか、また自治を大切にすまちづくりを市民参加で進めていくことの重要性和展望について触れられました。また続く全体会での講演では、「大規模災害に備える自治体の課題」として神戸大学名誉教授の室崎益輝さんが、自治体として「防災」から「減災」のための取り組みを自治体職員がブラッシュアップしつつ、互助の取り組みが重要になるとのお話がありました。

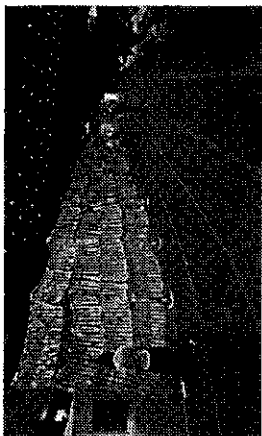
各自治体の報告では、コロナ感染拡大の中での自治体病院や保健所職員から現場実態や取り組みについての報告もあり、保健活動のこれまでの住民に寄りそった活動が災害時にもつながっていくことを痛感する内容でした。

2日目の分科会、3日目の特別講演もあり、たくさんの学びのある場となりました。

原水爆禁止2022年世界大会開催

被爆者とともに、核兵器のない平和で公正な世界を

2022年国民平和大行進
に寄せられたペナント



8月4・5・6日と広島で行われた原水爆禁止2022年世界大会に矢野ゆき子議員参加してきました。
コロナ禍でもあり、埼玉県からは81名の参加でした。

市民社会の役割とは

4日の開会宣言の後、海外からの代表やメッセージの紹介がされ、来賓に被爆者と続き、その後開催された国際会議では3つのセッションで行われ、①核兵器の非人道性、②平和の国際ルールと核兵器禁止・廃絶・運動の役割、③核兵器禁止・廃絶とアジアの平和・安全、について各国の運動団体から、活発な意見が出されました。会場からもウクライナは他人事ではないと小学生、中学生や大学生など若者の発言が続き、大きな拍手が湧き起こりました。

今年にはロシアのウクライナ侵攻によって核の脅威が増しており、日本政府の「核共有」という、核抑止論を正当化する発言や、憲法九条の改憲策動など、怒りがこもった発言が出ていました。折しも、現在核不拡散条約(NPT)再検討会議が開催中であり、被爆者からは「核戦争が起これば、人類は破滅する。核兵器は最大の環境破壊であり、人類と核は共存できない」との発言。韓国の被爆者は2025年米国を訴えるための準備をしているとのこと。また、ロシアの平和団体からはウクライナへの攻撃を止めるようSNSなどで発信していることが報告されました。

それぞれ、市民社会の役割として、政党は人権・平等の上にあるとし、国(政府)を動かすために市民社会の活発な活動が必要であることが述べられました。



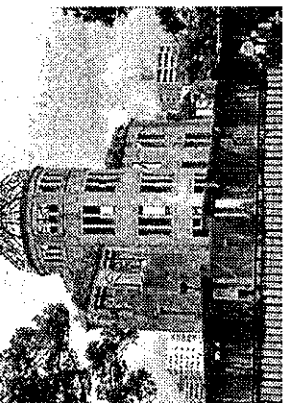
原水爆禁止2022年世界大会
のペナント

テーマ別集会

「被爆者援護・連帯、被爆体験の継承と実相普及」

2日目のテーマ別集会では、被爆者との連帯や実相普及を考える分科会に参加しました。被爆者の数は118,945人、平均年齢は84.5歳となり、各地の被爆者組織の解散も続いています。その中で東京の被爆者からはNPT再検討会議での被爆体験を訴える活動、また原爆投下後の黒い雨が降ったことによる被爆、いわゆる黒い雨訴訟の報告。長崎からは広島とは違った地形や環境によるプルトニウム爆弾被害の実相、そしてビキニ被災では、今なお明らかとしていないビキニ環礁の水爆実験による日本漁船の被爆の実相など、77年経った今も、今だから声を上げることが出来ると闘う被爆者と支援する人々からの活動報告が続きました。

今こそ被爆者の声を聞け



▲原爆ドーム

8月6日8時15分、77年前広島に原子爆弾が落とされたその時間に、広島平和記念公園から、ヒロシマデー集会場に向かいました。2022年国民平和大行進の映像、国連や政府代表の挨拶の後、“被爆地ヒロシマから世界へ”パフォーマンスが行われ、NPTに参加した赤十字国際委員会ユース代表の高垣慶太さんの発言に改めて心動かされました。「原爆の被害を知るといふ事は被爆者の声を聞くこと。まず第一歩はそこからだ。今こそ被爆者の声を聞こう」他の海外代表からも「反核感情が国を動かす力となる」と、今こそ被爆者の声を聞くことを訴えました。最後に6つの行動提起がされた広島宣言を採択し、閉会となりました。

広島宣言

- ①被爆者の実相普及を。国連と各国政府に活動の推進・支援を
- ②核兵器禁止条約への支持・参加を求める
- ③8月4日～9日の平和の波行動の成功
- ④国連総会・NPT再検討会議・核兵器禁止条約締結国会議を節目に諸国政府と市民社会の共同を
- ⑤反戦平和の諸課題に運動との協働を
- ⑥「核兵器のない世界」を求める運動をあらゆる人々との連帯を

地域の方から預かった折鶴を奉納▶



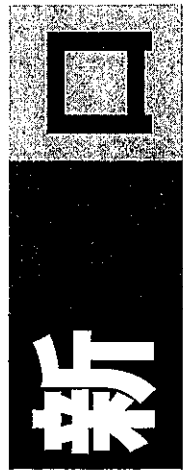
2022年8月21日 No.1666

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

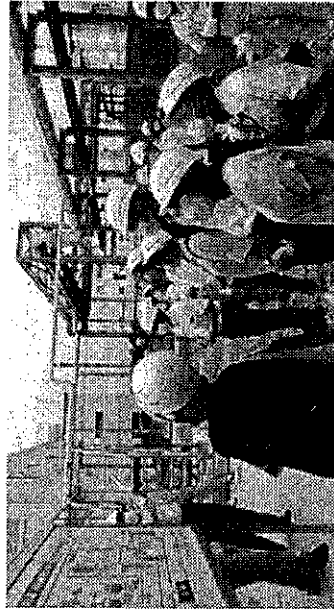


下水汚泥でクリンな玉ネルギ一巻

中川水循環センター「汚泥消化・バイオガス発電システム」を視察

8月4日(木)10時から、日本共産党埼玉県議会議員団による中川水循環センター汚泥消化施設(三郷市番匠免322)の視察が行われ、川口市議会団から井上かおる議員と山崎すなおお党川口市県政対策委員長が参加しました。

中川水循環センターは、埼玉県から委託を受けた公益財団法人埼玉県下水道公社中川支社が維持管理等を行っており、2021年11月より流域下水道として全国最大規模の汚泥消化ガスを利用したバイオガス発電システムが稼働開始しました。削減される温室効果ガス(二酸化炭素換算)は、17,000トン/年となります。



敷地面積は約59.7ヘクタール(さいたまスーパーアリーナ14個分)で、11市4町(八潮、さいたま、川口、春日部、草加、越谷、三郷、蓮田、幸手、吉川、白岡各市、伊奈、宮代、杉戸、松伏各町)、約145万4千人の下水処理(765万 m^3 /日)を行っています。処理工程は汚水の細かい汚泥を沈殿させ、微生物(クマムシ、イタチムシ等)が有機物を食べることで汚泥を分解し、きれいになった水(清流と同程度)と汚泥を分離して水は消毒の上、中川に放流。汚泥は消化タンクで発生するバイオガスを汚泥の焼却に利用したり、バイオガス発電機の運転に活用され電力として売却されます。年間発電量は約925万kWh(一般家庭2,100世帯分相当)となります。

埼玉県では荒川水循環センター(処理能力全国1位)、新河岸川水循環センター(全国2位)、中川水循環センター(全国3位)始め流域下水道処理区域9処理場(47市町)があり、約558万人(県行政人口の75%)分の下水処理を行っています。

視察を終えて、公衆衛生に対する真摯な考えに感慨を覚えるとともに、施設の維持管理に汗を流す方々に改めて感謝する思いでした。

知って得情報

川口市奨学資金の貸付について

川口市では、経済的な理由で修学が困難なかたに、奨学資金の貸し付けを行う制度があります。奨学資金は、奨学生本人に対して貸し付けるもので、返済も奨学生本人が行うものです。

申請要件は以下の通りです。

- ① 2020年1月31日以前から継続して、市内に居住していること
- ② 学校長の推薦があること
- ③ 高校、高等専門学校、大学、短大、専修学校(正規の修学期間が2年以上の高等課程または専門課程)に入学予定、または在学中で、学資の支出が困難なこと
- ④ 本人と生計を共にするかた全員の市県民税課税標準額の合計額が250万円未満であること

申請期間は

第1期/8月15日(月)～8月19日(金)

第2期/10月3日(月)～10月31日(月)

第3期/2023年1月10日(火)～1月20日(金)

(土、日、祝日を除く8時30分～17時15分)

貸付金額は高校、高等専門学校、専修学校(高等課程)が入学一時金として国公立18万円以内、私立30万円以内、修学金は月額12000円以内です。また、大学、短大、専修学校(専門課程)が入学一時金として国公立36万円以内、私立50万円以内、修学金は月額24000円以内です。

● お問い合わせは

● 日本共産党市議会 TEL.048-267-8411
● 教育局庶務課 TEL.048-271-9476まで

9月市議会定例会に

みなさんのご意見ご要望をお寄せください

川口市議会定例会が9月2日から開かれる予定です。国政においては、新型コロナウイルスの感染拡大、物価高騰、安倍晋三元首相の国葬、旧統一教会問題など重大問題が山積しています。地方自治体として市民の生活不安にこたえ「住民福祉の増進」を図ることが一層求められます。

日本共産党市議団は、みなさんから寄せられるご意見ご要望を市政に届け住民の命とくらしを守るためがんばります。今議会には日本共産党から松本さちえ議員、矢野ゆき子議員の2名が登壇する予定です。引き続きご意見ご要望をお寄せください。なお、議会傍聴はできますが、川口市議会ホームページから一般質問の視聴はできません。

9月

市議会日程(予定)

※8月30日開催の
議会運営委員会
日程を決定します。

9月2日(金) 開会

13日(火)～16日(金)・20日(火) 一般質問

22日(木) 常任委員会(環境経済文教・建設消防)

26日(月) 常任委員会(総務・福祉保健)

29日(木) 閉会

9月の 無料法律相談

◎日時／9月13日(火)18時30分～

◎会場／日本共産党埼玉南部地区委員会事務所2階

事前に予約の上おこしください。
連絡先の電話番号をお知らせいただき、
当日は筆記用具、メモ用紙などをご持参ください。

主催：日本共産党川口市議会議員団
川口市前川 2-28-10 電話 048-267-8411



2022年8月28日 No.1668

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川 2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

知っ得情報

川口市

住宅リフォーム補助金

9月1日から後期分の受付を開始します

川口市では、住宅改修資金助成金の受付を前期と後期に分けて対応をしています。前期は4月から8月まで、後期は9月から1月までです。前期・後期の予算額はそれぞれ2500万円となっています。党市議団は、市民ニーズの高い助成制度であることから補正予算の増額や制度の拡充も求めています。

【補助金額】

税込み20万円以上のリフォーム工事を行う場合、工事費用の5% (最大10万円)

【受付期間】

2022年9月1日(木曜日)から、2023年1月31日(火曜日)まで
(予算額に達し次第終了)

【対象となる住宅】

●令和4年4月1日以降交付申請までに契約を締結しており、かつ、交付決定後に着手する工事

●川口市内にある住宅の工事

●川口市内に本社がある事業者が行う工事

●「見積書」で内容が具体的に判別できる工事

●工事を行った事業者等が「工事証明書」を発行できる工事

【申請者の資格】

●市税を滞納していない方

●2022年1月1日時点で住民票上の住所が工事を行う住宅にあり、かつ、引き続きその住宅に居住している方(申請者が居住していても、申請者の2親等以内の親族が居住している場合は対象です)

●リフォームした箇所の立ち入り検査の立ち合いに応じられる方

お詫びと訂正

8月7日 [誤] NO.1665 ⇒ [正] NO.1666 8月21日 [誤] NO.1666 ⇒ [正] NO.1667

第64回自治体学校

7月24日に開催された「分科会」より

7月23日から25日まで長野県松本市において第64回自治体学校が開催されました。8月7日号では23日の全体会について掲載をしましたが、今号では24日に開催された分科会のうち党市議団が参加した分科会について報告をします。

「松本モデルを現地に学ぶ～公民館活動が広げた住民自治」について。

松本市 地区公民館を軸に分権型市政を展開

人口24万人の松本市では、合併前の自治体の構成をもとに35地区に分かれています。公民館は中央公民館と35の地区公民館を設置しています。

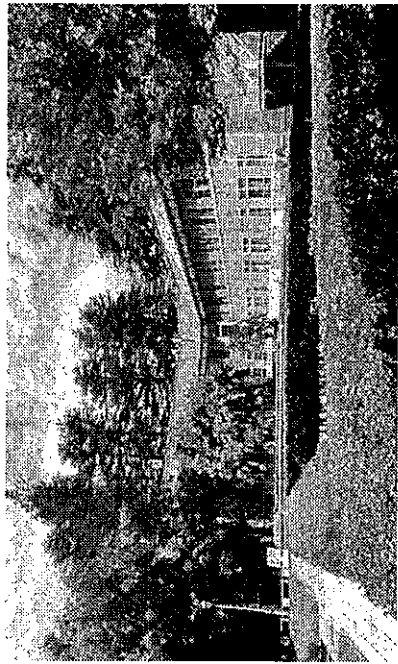
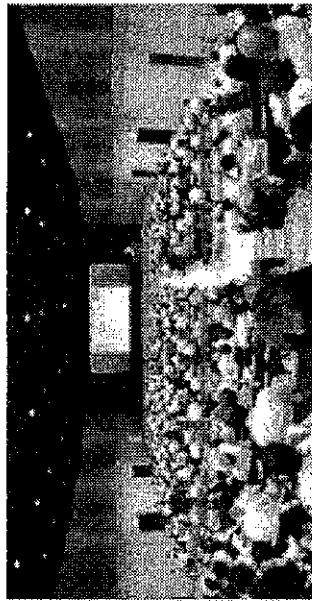
戦後、松本市に公民館が発足したときに、もともとの各村の青年団長が公民館主事を務めることになり松本市にとって公民館は住民が主体、地域課題の学習を柱とする各地域の重要な施設として位置づけられました。

現在、地区公民館を軸として地域づくりセンターを設置（地区公民館・地区担当保健師・地区生活支援員・社協地区担当職員・地域包括支援センターで構成）して分権型市政を展開しています。

地域づくりセンターに交付金「地域のことは地域で解決する」

35地区それぞれの特徴を生かした「松本らしい」地域づくりの一層の推進にむけて、松本市が交付金をだして地域の課題の解決を図っています。地区ごとに高齢者率が高い地区、若い子育て世代が比較的多い地区など現状の違いがあることから、交付金を利用してその地区に合わせた活用方法を、地域で決めて地域で解決する取り組みが行われています。隣組単位の防災計画の作成・防災がテーマの地域運動会や地元大学生と連携した空き家対策事業、自分たちで育てた野菜を使った料理をするなど子どもたちとの地域づくりなど工夫がされています。

こうした地域づくりが35ある地区公民館を中心に取り組まれています。



～自治体民営化のゆくえ～「公共」の変質と再生～について

林 芳匡弁護士による「自治体民営化の行方～『公共』の変質と再生」【自治体民営化を考える】の報告を致します。

公共サービスの民営化とは、人的経費の圧縮（非正規及び派遣社員化）によって格差の拡大を招き、公的サービスの低下及び各自治体の責任能力等の低下を招くものであり、財政難のもとでも施設建設を推進していくことや、自治体の関与と住民の立場の後退させるものであるという事例を挙げながら説明が行われました。また、公の施設の指定管理者制度では「指定管理者が行う別事業での不採算の影響により、賃金未払いや管理者辞退等が起こっていること、都市公園においてコスト削減のため除草剤を散布した事例等をあげ、その問題点を指摘しました。

その他、「渋谷区の自治体民営化の実態と対抗軸」を牛尾まさみ渋谷区区会議員、「京都北山エリア開発をめぐる動きと運動について」、森吉治氏（北山エリアの将来を考える会）の体験報告などが行われ、活発な質疑応答の後、参加者による討論があり、「自治体民営化」について真剣な議論が交わされました。9時30分から午後4時過ぎまでの分科会でしたが、充実した一日となりました。

政務活動報告書（個表）

管理番号	8-4	2022 年10月 30日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年9月 21日	
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容	会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費 市議団ホームページの更新に要する費用 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金額	1485円
	内訳	領収書①2750円 ×1/2=1375円 広報紙のアップロード5回×500円 領収書②110円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 8-4

領収書等は重ならないように貼付すること

キャッシュサービスご利用明細

毎度ありがとうございます。
お取引内容をお確かめのうえ、
お持ち帰りください。  埼玉りそな銀行

取引銀行	取引店	口座番号
0017	0357	*****
取扱店	お取引日	時刻
35761	04-09-21	13:49
お取引内容	お取引金額(円)	手数料
振込	¥2,750	¥110
お取引後の残高(円)		おつり

お取引現金内訳		印紙税
(1万円) 角	(5千円) 百	(1千円) 千
		円

お振込明細またはご案内
お受取人
リソナ
ソツコク
アカツキインソツ、カ様
登録番号 0001
ニホキヨウサントウ カワグチツキカイキ様

電話番号
取扱番号 210001
印紙税申告納付につき浦和税務署承認済
*印紙税を納付しない場合は*印で消しております。 →

②

①

2022年9月21日

領 収 書

No. 266907

日本共産党川口市議団 様

摘 要	金 額
ホームページ更新料(2022年8月)	¥2,750 -

上記金額を正に領収致しました

あかつき印刷株式会社

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-20

電話 03 (3497) 0531 (代表)

取扱者

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

8-4

〒 332-8601

埼玉県川口市青木2-1-1

川口市役所内

請求書

請求日 2022年8月31日

日本共産党川口市議団 御中

あかつき印刷株式会社

〒151-0051

東京都渋谷区千駄ヶ谷2-2-2

Tel.03-3497-0531

Fax.03-3497-0043

お客様コード: [REDACTED]

品名	ホームページ更新料(2022年8月)	号数	号	受注No.	266907
規格	× ×	数量	1	注文No.	

内訳	数量	金額	備考
デザイン・編集代			
写真撮影代			
制作代			
写真・地紋代			
表・グラフ代			
版下制作代			
情報処理代		2,500	
製版・出力代			
色校正代			
送信・受信代			
刷版代			
印刷代			
製本・加工代			
発送結束代			
用紙			
発送・運賃			

小計		2,500	
消費税 (10%)		250	
切手・ハキ等立替金			

合計請求金額		¥2,750	
--------	--	--------	--

摘要	振込先口座	みずほ銀行新宿西口支店 りそな銀行新宿支店 中央労働金庫新宿支店 郵便振替 [REDACTED]
----	-------	---

上記の通り御請求申し上げます。

ご請求内容ご明細 (2022年 8月)

川口市議団様 ホームページ [140333]

作業日時	内容	単価	数	計
2022/08/01	AS00068974: 1) 議会報告: 「2022年新夏号」 (追加) 【顧客制作物のUPロードA】	500円	1	500円
2022/08/03	AS00069032: 1) 市議団ニュース: 「No.1664」 (追加) 【顧客制作物のUPロードA】	500円	1	500円
2022/08/08	AS00069040: 1) 市議団ニュース: 「No.1665」 (追加) 【顧客制作物のUPロードA】	500円	1	500円
2022/08/22	AS00069128: 1) 市議団ニュース: 「No.1666」 (追加) 【顧客制作物のUPロードA】	500円	1	500円
2022/08/29	AS00069157: 1) 市議団ニュース: 「No.1668」 (追加) 【顧客制作物のUPロードA】	500円	1	500円

合計 = 2500 円
 ご請求額(税込み) = 2750 円

2-4

政務活動報告書（個表）

管理番号	8-5	2022 年10月 30日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 8月22日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金 額	16610円
	内 訳	領収書①16500円+手数料110円 季刊 障害者問題情報 (No429~No432) ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 2-5

領収書等は重ならないように貼付すること

①

振替払込請求書兼受領証

口座記号番号	[Redacted]				
加入者名	障全協				
金額	千	百	十	万	千
				1	6500
ご依頼人	日本共産党川口市議会 議員 田 様				
料 金	N94250001 印 04-08-22 川口 市役所前 郵便局				
備 考	現金払 料金 110円 (03166)				

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。

この受領証は、大切に保管してください。

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

2022年8月

会員No.10233

日本共産党 川口市議員団 様

障害者の生活と権利を守る全国連絡協議会（障全協）

〒169-0072 東京都新宿区大久保 1-1-2 富士一ビル 4F

TEL. 03-3207-5937/FAX. 03-3207-5938

メール. shozenkyo@shogaisha.jp

『季刊 障害者問題情報』購読料納入のお願い

当会発行の『障害者問題情報』をご購読いただき、心からお礼申し上げます。

さて、今号より2022年度分（2022年度春号No.429～2022年度冬号No.432）情報誌の送付をはじめさせていただきます。

障害者問題情報の購読料は、基本的に前納制とさせていただいています。つきましては、2022年度の情報誌購読料の納入をお願いいたします。

下記のご入金状況をご確認いただき、早期のお振り込みをお願いいたします。
今後ともご購読のほど、よろしくをお願いいたします。

-
- 2021年度分 16,500円（税込み）【1部 春号No.429～冬号No.432】
のご入金をお願いいたします。
 - 日本共産党 川口市議員団様の前のご入金は、
2021年度分 を 3/8/2022 に納入いただいています。

※納入後にこのお願い状が到着した場合は、お許し下さい。

※振込先：郵便振替・・・00110-7-7483 障全協（用紙同封）

銀 行・・・みずほ銀行・目黒支店

政務活動報告書（個表）

管理番号	8-6	2022 年10月 30日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年7月22日、8月6・25日	
政務活動の具体的内容	項目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容	2022年世界大会in広島に参加（矢野） 8月4日～6日：広島市 4日：開会総会（広島県立総合体育館） 国際会議 5日 国際会議 分科会 被害者援護・連帯、被爆体験の継承と実相普及 6日 閉会総会 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金額	104,190円
	内訳	参加費：領収書①41700円のうち20000円を請求 領収書②110円（手数料） 交通費：領収書③19640円、④19640円 JR川口ーJR広島（品川ー東京＝新幹線）19640円×往復 領収書⑤44800円（日当・宿泊料） ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 8-6 -①

領収書等は重ならないように貼付すること

キャッシュサービスご利用明細

毎度ありがとうございます。
お取引内容をお確かめのうえ、**埼玉りそな銀行**
お持ち帰りください。

取引銀行	取引店	口座番号	
0017	0:357		
取扱店	お取引日	時刻	
35762	04-08-25	12:51	
お取引内容	お取引金額(円)	手数料	
振込	¥41,700	¥110	
お取引後の残高(円)		おつり	

お取引現金内訳		破	認証
(1万円)	(5千円)	(1千円)	
円	円	円	円

お振込明細またはご案内
お受取人
埼玉りそな銀行
県庁支店
ケソスイハクキソツライタマケンキョウキ様
ニホソキョウサントウ カワクチツギカイキ様
電話番号
取扱番号 250002
印紙税申告納
付につき浦和
税務署承認済

*印紙税を納付しない場合は*印で消してあります。 →

領 収 証

No. _____

日本共産党
川口市議会議員団様

2022年8月25日

★ ¥ 41,700 -

但 世界大会 IN 広長 参加費として
上記正に領収いたしました

内 訳
税抜金額
消費税額等(%)

原水爆禁止埼玉県協議会

〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-3-10 黒澤ビル3B

電話 048-767-8020

コクヨ ウケ-78

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 8-6 (2)

領収書等は重ならないように貼付すること

(3)

発行日 2022年07月20日22時17分
発行番号 No. [REDACTED]

えきねっと ご利用票兼領収書
下記の金額を、確かに領収しました。
東日本旅客鉄道株式会社

宛名 日本共産党川口市議会議員団
矢野 由紀子 様

金額 ¥19,640(税込) クレジットカード利用(カード番号下4桁: [REDACTED])

但し きっぷのご購入代金として

きっぷの明細

予約番号 E33638

購入日 2022年07月20日

乗車日 2022年08月04日

列車名・区間 ○のぞみ17号指定席

品川 → 広島

○乗車券

川口 → 広島市内

ご利用人数 おとな1名

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 8-6

(3)

領収書等は重ならないように貼付すること

(4)

発行日 2022年07月20日23時07分
発行番号 No. [REDACTED]

えきねっと ご利用票兼領収書
下記の金額を、確かに領収しました。

東日本旅客鉄道株式会社

宛名 日本共産党川口市議会議員団
矢野 由紀子 様

金額 ¥19,640(税込) クレジットカード利用(カード番号下4桁: [REDACTED])

但し きっぷのご購入代金として

きっぷの明細

予約番号 E99673

購入日 2022年07月20日

乗車日 2022年08月06日

列車名・区間 ○のぞみ30号指定席

広島 → 東京

○乗車券

広島市内 → 川口

ご利用人数 おとな1名

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※

8-06

-④

領収書等は重ならないように貼付すること

⑤

天野 ゆき子 令和 4 年 8 月 7 日
宿泊料及び日当

川口市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する
条例第 5 条の規定による額

- ・ 宿泊料 17,000円 (1泊2食)
- ・ 日 当 3,600円 (1日分)

① 宿泊料 17,000円 × 2 泊 = 34000 円

② 日 当 3,600円 × 3 日 = 10800 円

請求書 2022年8月10日

No. _____

川口市議会議員団 様
矢野由紀子 様

原水爆禁止埼玉県協議会
〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-1-1
電話 048-767-8020
登録番号

下記のとおり御請求申し上げます

品名	数量	単価	金額(税抜・税込)	税率(%)	摘要
世界大会参加費			200000		
8/4~6 大会					
4					
5					
6					
7					
合計(税抜・税込)			¥200000		消費税額等

政務活動報告書（個表）

管理番号	9-1	2022 年10月 30日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 9月25日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金 額	11643円
	内 訳	領収書①11643円 しんぶん「赤旗」縮刷版CD 4629円 月刊「経済」 1049円 しんぶん「赤旗」日刊紙 3497円 月刊「前衛」 744円 しんぶん「赤旗」日曜版 930円 議会と自治体794円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

管理番号
※ 9-1

領収書等は重ならないように貼付すること

①

領 収 書

日本共産党川口市議団 様

¥11,643.-

上記の金額を領収しました。内訳は下記のとおりです。

2022年9月25日

日本共産党埼玉南部地区委員会
総務担当
川口市前川2-28-100
TEL(267)8411

種 別	単 価	数 量	金 額
しんぶん「赤旗」縮刷版CD	月額 4,629円	1 9月分	4,629円
しんぶん「赤旗」日刊紙	月額 3,497円	1 9月分	3,497円
しんぶん「赤旗」日曜版	月額 930円	1 9月分	930円
議会と自治体	月額 794円	1 9月分	794円
月刊「経済」	月額 1,049円	1 9月分	1,049円
月刊「前衛」	月額 744円	1 9月分	744円
合 計			11,643円

政務活動報告書（個表）

管理番号	9-2	2022 年10月 30日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年9月 25日	
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金額	11183円
	内訳	領収書①4100円 読売新聞 4100円 9月分 領収書②6693円 朝日新聞 4100円 9月分 埼玉新聞 2983円 9月分 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 9-2

領収書等は重ならないように貼付すること

①



領収書

区域010 全戸0017 お問合せNo 16776

お名前 共産党 様

青木2丁目1-1

市役所

04年 9月分

銘柄	部数	金額	◇左記の通り領収しました
1 読売新聞朝刊(税込) ※	1	4,100	
2			
3			
合計		4,100円	領収日 4年 9月 25日

※は軽減税率 (10.0%対象 0円) (8.0%対象 4,100円)

家庭版 料理本 パッケージ



読売センター川口栄町

所長 濱田 学

川口市青木1-8-5 電話 048-251-9420



※裏面もあわせて内容を十分お読みください。

②

No. 1401 6 区 145-

A 2丁目 1-1

市役所内

共産党 様

領収証

ASA

年月	購読銘柄	※軽減税率対象	部数	金額
2209	朝日新聞朝刊	※	1	4,100
2209	埼玉新聞	※	1	2,983

2022年09月分

合計金額

7,083円

8%対象 7,083円(内消費税 524円)
10%対象 0円(内消費税 0円)

内消費税 524円
4年 9月 25日

株式会社白井新聞店

川口市青木2-9-36

TEL 257-1421

いつもご購入いただきまして
誠に有難うございます。
今後とも宜しくお願い致します。

※税に軽減ありかどうかご留意ください。上記の金額前収済しました。領収金額には消費税が含まれております。個人情報の取り扱いについては裏面をご確認ください。

政務活動報告書（個表）

管理番号	9-3	2022 年10月 30日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 9月26. 31日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費 市政報告 「新川口」発行に要する経費 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金 額	249000円
	内 訳	印刷代 領収書① 234000円 版下作成代 領収書② 15000円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 9-3

領収書等は重ならないように貼付すること

①



領 収 書

日本共産党川口市議会議員団 様

¥ 234,000.-

議会報告「新川口」印刷代として

印刷日	概 要	単価	枚 数	金 額
9月 7日 1670号	9月11日付 B4両面	4.5円	13000枚	58,500
9月 14日 1671号	9月18日付 B4両面	4.5円	13000枚	58,500
9月 21日 1672号	9月25日付 B4両面	4.5円	13000枚	58,500
9月 28日 1673号	10月3日付 B4両面	4.5円	13000枚	58,500
合 計				234,000

印刷、印刷用紙代として上記金額、たしかに領収いたしました。

2022年 9月 31日

日本共産党埼玉南部地区委員会
総務担当

川口市新川口2-28-10
電話 048-267-8411

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 9-3

領収書等は重ならないように貼付すること

①

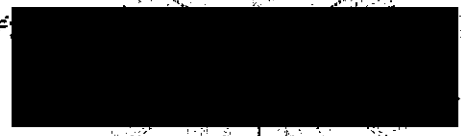
領収証 日本共産党川口市議団様 No. _____

金額

4	1	5	0	0	0	0
---	---	---	---	---	---	---

但 新川口版下代 9月
4年 9月 26日 上記正に領収いたしました

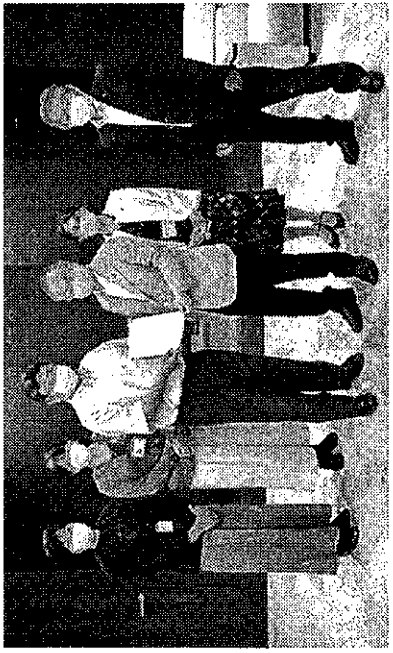
内 訳
 税抜金額 _____
 消費税額(%) _____
 税抜金額 _____
 消費税額(%) _____



登録番号 _____

GR1422

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること



川口市長 奥ノ本信夫様

旧統一教会についての申し入れ

安倍晋三元首相の銃撃事件をうけて政界と旧統一教会との関係が明らかとなり、徹底究明を求める世論が高まっています。いわゆる「靈感商法」などにより、多額の金銭被害が明らかとなっており、旧統一教会(世界平和統一家庭連合)との関係があれば、断つことが強く求められています。川口市において旧統一教会との関係はどうなっているのか、あきらかにしてください。

旧統一教会・関連団体からの寄付金を川口市として受けとったことがあるか調査し、明らかにすること。

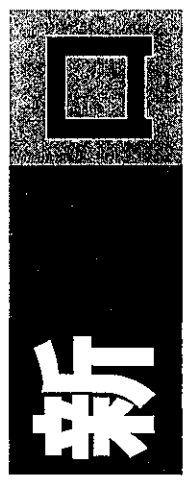
旧統一教会・関連団体の集会・イベントに対して市長および市職員の公務としての参加、電報の送付、市としての後援名義の使用許可があったかどうかを調査し、明らかにすること。

2022年9月2日

日本共産党川口市議会議員団

金子幸弘／松本幸恵

板橋博美／矢野由紀子／井上薫



2022年9月11日 No.1670

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川 2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

川口市長 奥ノ本信夫様
教育長 茂呂修平様

安倍晋三元首相の「国葬」への対応について

安倍元首相を内政でも外交でも全面的に礼賛する立場での「国葬」を行うことは、国民の中で評価が大きく分かれている安倍氏への政治的立場や政治姿勢を国家として全面的に公認し、安倍氏の政治を賛美・礼賛することになります。安倍元首相に対する弔意を個々の国民に事実上強制することにつながりかねません。弔意は誰に対しても、示すかどうかも含めて内心の自由にかかわる問題であり強制することはならないものです。

地方自治体として、日本国憲法で定められた内心の自由を侵害する対応をしないよう要望します。

公共施設や学校現場に半旗の掲揚や弔意を強制する指示、通達を出さないことと市民および市職員に弔意の表明を強制しないこと

2022年9月2日

日本共産党川口市議会議員団

金子幸弘／松本幸恵

板橋博美／矢野由紀子／井上薫



物価高騰・コロナ感染拡大から市民のいのち・暮らしを守る市政に

9月市議会では日本共産党から松本さちえ議員、矢野ゆき子議員の2名が一般質問を行います。一般質問のおおよその項目を報告します。また、議会は傍聴できませんがコロナウイルス感染拡大しており傍聴の自粛のお願いがされています。インターネットでの傍聴をご活用ください。

松本さちえ議員 9月13日(火)15時から

- 1 行政のデジタル化にかかわって
 - ① 自治体の情報システム標準化に伴い危惧されることへの対応を
 - ② マイナンバー制度の情報連携・行政手続きのオンライン化に係わって
 - ③ 個人情報保護の施策について

2 安心して子育てできるまちへ

- ① 保育の質の確保を
 - ② 学童保育の環境整備を
 - ③ 子ども医療費の18歳までの無料化を
- 3 特別支援教育の取り組みの推進を
 - ① 特別支援学級設置率を早期に100%に
 - ② 特別支援学級での教員の加配を

4 食育としての学校給食の充実を

- ① 学校の調理室に空調の設置を急ぐこと
- ② 学校給食費の改定に関わって
- ③ 自校調理への切り替えを進め食育としての学校給食を充実すること

5 国民健康保険制度について

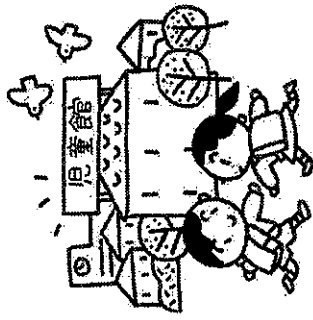
- ① 今後の財政見通しについて
- ② 市独自の国保税の減免施策の拡大を

6 環境施策にかかわって

- ① 気候危機に対応する自治体における取り組みの推進を
- ② 議案第95号にかかわって

7 学校でのパワーハラスメント防止と調査の徹底を

- ① パワハラ相談とメンタル不調の実態について
- ② ハラスメント認定・調査までの方策の改善を



8 コロナ禍でのケアワーカー等への支援策を

- ① 2022年度9月までの処遇改善の状況と10月以降の対応について
- ② 地域内での感染状況を踏まえ検査の実施を

矢野ゆき子議員 9月16日(金)10時から

1 物価高騰対策は中小・小規模事業者への底上げで

地域経済の立て直しを

- ① 収益が減少している全事業者に経営支援を
- ② 消費税の5%への引き下げを求めること
- ③ 2023年施行のインボイス制度の中止を求めること

2 福祉の向上で生活支援とくらしの底上げを

- ① 住まいを確保するための支援策を
- ② 安心して生活保護を利用するために
- ③ 水道料金減免の継続と恒久的な制度の創設を

3 高齢者が安心してくらするために

- ① 高齢者の受診抑制を防ぐために
- ② 高齢者に聞こえの支援を

4 子育て世帯への支援を

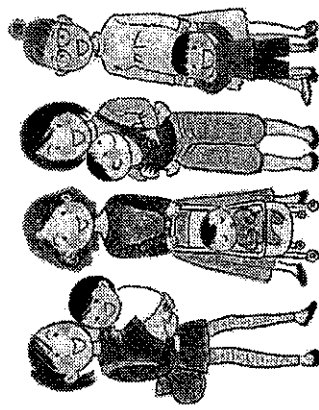
- ① 就学援助制度の拡充を
- ② 給食費の無償化を

5 核兵器の被害の実態を伝えるために

- ① 積極的に平和を伝える活動を
- ② 平和首長会議の署名活動に賛同を

6 川口駅周辺のまちづくりは市民の手で

- ① 西公園と六間通り線のワークショップについて
- ② 美術館建設予定地の今後の計画について



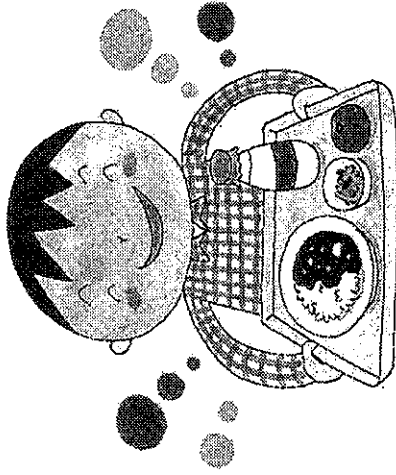
川口市緊急総合経済対策支援パッケージについて

～原油価格・物価高騰対策への対応～

川口市は国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用して市独自の緊急総合経済対策(約21億円)を実施予定です。

生活者への支援: 3億1996万4千円

- ① 低所得の子育て世帯に対する給付金
対象者: 約14,000人 1人当たり/12,000円
(生活保護世帯含む)
- ② 学校給食費下半期の保護者負担の軽減
(食材購入費用の差額負担)
小学生約29,600人 1日1食当たり/32円
約100日分
中学生約13,700人 1日1食当たり/41円
約100日分



中小事業者への支援: 17億7201万3千円

- ① 製造業者支援
・燃料費と原材料費の合計が製造コストの一定以上の割合を占める事業者
対象: 約3,800者 法人/50万円 個人/10万円
- ② 道路運送業者等支援: 2億2710万円
・貨物、軽貨物、バス、タクシー事業者、一般廃棄物収集運搬業許可業者
対象: 540者 法人/50万円 個人/10万円
- ③ 民間保育施設・私立幼稚園運営支援: 8,240万円
・民間保育施設、認定こども園、私立幼稚園
対象: 210施設 定員19人以下/20万円 定員20人以上59人以下/30万円
定員60人以上/50万円
- ④ 介護施設・障害者施設等運営支援: 2億3902万3千円
・介護施設等 786事業所 居宅系事業所/10万円 通所系事業所/20万円
施設系事業所(定員10人以下)/30万円
(定員11人以上)/50万円
- ・障害者施設等 355事業所 訪問系事業所/10万円 通所系事業所/20万円
入所施設/50万円
グループホーム(定員10人以下)/30万円
(定員11人以上)/50万円
- ⑤ 医療機関等運営支援: 1億916万4千円
・病院 20施設/50万円・診療所 約430施設/20万円
・調剤薬局 約130施設/10万円

原油価格・物価高騰などへの対応というなら市内全事業者を対象に!

建設業の社長からは「昨年、一度材料費が上がりが、今年6月にも値上げに。その金額で計算しても見積書を受け取ってもらえない。職人の仕事は守りながらなんとかやっている」との悲痛の声。こうした現実から出発して支援をすべきです。

こんな大変な時にやめてしまおうのか?

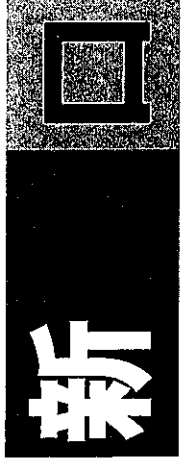
低所得の子育て世帯への水道料金減免制度の継続を!

川口市がおこなってきた、低所得の子育て世帯に対する水道料金減免制度は20mm口径で年間21,780円もの減免をするもので、いちばん生活が大変な時に一番生活が大変なみなさんに冷水を浴びせせるようなことがあってはなりません!

学校給食は食育! 憲法26条「義務教育は、これを無償とする」

日本国憲法の理念に立って学校給食は無償化を

学校給食費は食材費であるために、子どもたちに安全でよい食材を提供し、そして地産地消で国産品を使用することで食材費はかかります。また食材費の高騰で献立にも影響が出てしまいます。だからこそ子どもたちに良い食材を提供すること、保護者負担を引き上げないことを両立させるには学校給食の無償化が一番です。川口市の財政からすれば毎年の繰越金にも満たない額で無償化を実施できます。学校給食の無償化を川口市で実施させましょう!



2022年9月18日

No.1671

日本共産党川口市議会議員団
川口市前川2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

https://www.kawaguchi-jcp.jp/

第2回川口革新懇フォーラム

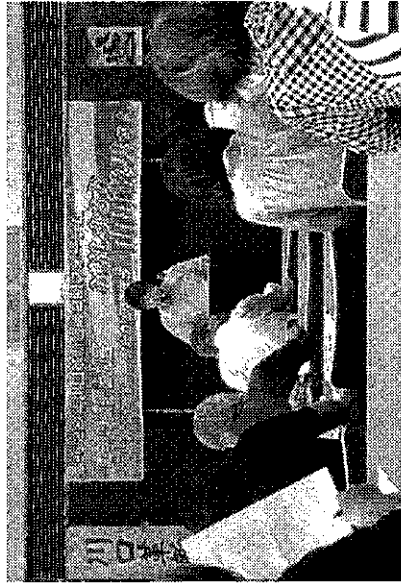
憲法の歴史的意味を学び、 東アジアの平和的共同体を 構築するため

9月10日(日)にブレンディアで「平和と民主主義・生活の向上をめざして新しい革新の時代を切り開く」川口革新懇談会(川口革新懇)、2022年第2回フォーラムが開催され、川口市議国も参加しました。

講演は山田敬男労働者教育協会会長によって「戦争の被害と加害ー日本国憲法の歴史的前提」と題する近代(明治～昭和)の戦争の歴史や、帝国主義による侵略戦争がもたらした戦争犯罪(虐殺や従軍慰安婦問題)などを指摘。国内では国民が国家総動員体制によって、労働者の無権利状態が生まれ、大政翼賛会の発足(1940年10月)によって町内会や部落会、隣組が翼賛体制に組み込まれていき、食料や衣料の配給も町内会や隣組を通じて行われたために、国への奉仕活動は事実上強制的となっていたことなどを語りました。

こうしてファシズムと民主主義との戦いが、ファシズムの敗北によって戦争終結となりましたが、戦後の反省のもと基本的人権や国民の生存権を保障する日本国憲法が生まれ「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないようにすることを決意。」しましたが、現在の改憲策動によって再び軍事大国化なることを防ぎ、東アジアでの平和的共同体の構築をすることが重要であると力説されました。

私たち現代に生きる人々は歴史が語るあやまちを学び、真に平和を愛する社会をつくるために、話し合いによって努力を重ねることを惜しまない姿勢を保つことが大事であると思った講演でした。



知って得情報

令和4年10月以降順次

福祉3医療の窓口無料化の 適用範囲が県内全域に拡大します

川口市では、福祉3医療費支給事業(子ども医療費支給事業・ひとり親家庭等医療費支給事業・重度心身障害者医療費支給事業)の受給資格があるかたの医療費について、埼玉県内全域の医療機関等での窓口無料化(現物給付)を実施します。

◎実施時期について

- 子ども医療費、重度心身障害者医療費

⇒令和4年10月受診分からです。(令和4年9月中に新しい受給者証を送付)

- ひとり親家庭等医療費

⇒令和5年1月受診分からです。(令和4年12月中に新しい受給者証を送付)

※令和4年10月以降順次、埼玉県内全域の医療機関まで窓口無料化を拡大していきます。県内であっても窓口無料化を実施していない医療機関もあります。実施の有無について各医療機関を受診する際にご確認ください。

◎窓口無料化(現物給付)の対象とならない場合について

- 埼玉県外の医療機関を受診する場合
- 受給者証を提示しない場合
- 保険適用後の自己負担額(2割・3割等の一定割合)が月額21,000円以上となる場合
- 保険適用となる訪問看護、接骨院等、あんまマッサージ・はり・灸の施術による療養費の自己負担額
- 治療用器具を作成した場合

※窓口無料化の対象とならず、医療機関の窓口で医療費を支払った場合は、その領収書を添えて川口市に請求してください。医療費相当額が振込まれ後日支給となります。

現在開かれている9月定例会市議会で窓口無料の対象外の対象外の医療機関等の改善について、市長は来年4月から接骨院も対象にする考えを明らかにしました。



学校給食の改定について審議がはじまる 物価高騰の影響が給食費の値上げにつながる可能性も



8月30日に開催された学校給食運営審議会に川口教育委員会から「学校給食費の改定について」が諮問されています。その内容は下記の通りです。

学校給食費の改定について(諮問)

このことについて、本市の学校給食は、平成26年度の消費税改定に伴い学校給食費を改定して以来、金額を据え置いて提供しています。また、消費税の改定を加味しない実質的な価格の見直しは、平成22年度以来実施しておりません。この間、県下統一価格である主食及び牛乳価格が上昇しているのに加え、昨今のサプライナ情勢や円安の進行等に起因する、原油価格・物価高騰等が学校給食にも影響を及ぼしているところでございます。

このような状況のもと、献立内容の工夫や調理工程の見直しなどにより、安全安心な学校給食の提供に努めているものの、現行の学校給食費で質を保った給食を提供し続けていくことは難しい状況になっております。つきましては、今後も児童生全で、魅力ある学校給食を提供し続けていくため、適切な学校給食について専門的分野から幅広く審議いただきたく、川口市学校給食運営審議会条例第2条第1項の規定に基づき、貴審議会に諮問いたします。

学校給食の充実と保護者負担の軽減を

学校給食は、学校での食育を推進するために、子どもたちの食に関する正しい理解と適切な判断力を養う重要な役割があります。義務教育は無償を基本に、家庭の教育費負担の軽減と学校給食をより豊かにする必要性があります。

学校給食の改定について

昨年から続いている食料品価格高騰により学校給食への影響がでているため、2022年度下半期(2022年10月～2023年3月)の不足額は市が負担。

現行 2022年度下半期の食料品価格の上昇に対応する場合

	1食	月額	年額	1食	月額	年額
小学校	238円	3,895円	42,845円	270円 +32円	4,418円 +523円	48,600円 +5755円
中学校	279円	4,565円	50,215円	320円 +41円	5,236円 +671円	57,600円 +7,385円

※不足額の内訳・・・前回給食費改定した平成22年の単価を基準に副食費は消費者物価指数1.156を乗じた額で、中学校は鉄・ビタミンC・食物繊維の摂取基準変更(令和3年度)相当分として5円上乘せ
※学校給食運営審議会資料を基に作成

食料品の単価の値比較

	牛乳	主食	副食	合計
小学校	平成22年度 44.74円	45.22円	142.04円	232.00円
	令和4年度 53.49円	52.32円	164.20円	270.01円
中学校	平成22年度 44.74円	62.79円	164.47円	272.00円
	令和4年度 53.49円	71.90円	195.13円	320.52円

表のように牛乳は20%値上げ率、主食の白飯は8%の値上げ率となっており、小麦が主なものは20～30%の値上げ率となっています。

※学校給食運営審議会資料を基に作成

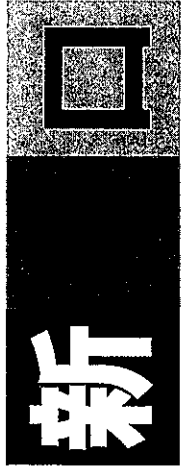
2022年9月25日 No.1672

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10

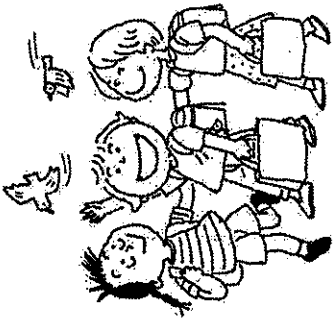
TEL.267-8411 FAX.261-3528

<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>



市民の声を届けて一市民のくらしを守る提案

現在開会中の9月市議会にて、日本共産党から松本さちえ議員、矢野ゆき子議員の2人が一般質問を行いました。一般質問の一部の要旨を報告します。



家庭ごみの自己搬入の手数料改定について

問 9月市議会に「川口市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例」が提案されている。家庭系廃棄物の自己搬入に係る経費が増大しているため、家庭系廃棄物の処理手数料の額を引き上げるといった内容となっている。家庭ごみと自己搬入の各排出量と手数料改定の根拠の説明を。

家庭ごみの自己搬入した場合の手数料改正案

現 行	改正案
100kg未満 無料	10kgにつき 100円
100kgを超える場合10kgにつき 30円	

答 ①川口市の家庭ごみの総排出量と自己搬入による排出量の推移は

家庭ごみ総排出量	内、自己搬入による排出量
平成30年度 約13万7000 t	約7300 t
令和元年度 約13万8000 t	約7600 t
令和2年度 約14万2000 t	約6900 t

②自己搬入にかかる手数料改定の根拠

令和2年度をもとに戸塚・朝日・鳩ヶ谷の3センターの自己搬入にかかる経費の合計を自己搬入量の合計で割り返すと10kgあたり195円となる。市民には1/2の負担を求めるとし、10kgにつき100円の手数料とする。

就学援助制度の拡充を

問 本市の就学援助制度は認定基準が旧生活保護基準の1.3倍未満。平成30年度から令和元年度にかけて、全国で援助単価引き上げが764、援助費目拡大が212市町村ある。物価の高騰や生活様式に合わせて補助対象品目の追加や、基準の引き上げが必要。

答 就学援助については、限りある財源で認定基準の堅持を最優先として、真に援助が必要とする世帯に対し、公平かつ継続的に援助を行っているところ。現状は支給項目を追加することや、認定基準を引き上げるとは難しい。より充実した制度運営を図るため、国庫補助制度の復活等を国に要望していく。例えば、本市においては部活動費として、7,647万円かかると試算している。

学校外のクラブに通っている子どももいる中、経済的な理由で部活動に通えないという事がないよう、ぜひ前向きに検討を要望。

学校給食費の無償化を

問 義務教育は無償であり、教育の中でも給食を通しての食育は重要であると位置付けられている。無償化に踏み出している自治体が増える中、本市も行っていただきたい。

答 本市で学校給食の無償化を実施すると、現在の単価ベースで概算19億円の財源が毎年発生する見込み。無償化の実施には、財源を確保し続けることが課題。そのため無償化の実現は難しいと認識している。

葛飾区では子育て支援で17億円かけて無償化した。本市も出来ない額ではないと要望した。

10月24日から川口市議会の 決算委員会が開催されます

昨年度(令和3年度)の予算がどのように執行されたのか、市民の要望にこたえる予算額だったのか、など決算を委員会で審査して今後の予算編成に反映

一般会計及び各種特別会計決算審査特別委員会 10月24日(月)～28日(金)

(委員は日本共産党川口市議団から松本幸恵市議)

◇一般会計(令和3年度)

●歳入は

市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入、市債を審議します。

●歳出は

議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農業費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費、諸支出金、予備費を審議します。

◇特別会計

川口市(令和3年度)では特別会計は国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、母子父子寡婦福祉資金貸付、小型自動車、看護学校、西口駐車場、東口駐車場、交通共済、学童共済、区画整理、用地取得の12会計。

企業会計決算審査特別委員会 10月24日(月)

(委員は日本共産党川口市議団から金子幸弘市議、井上薫市議)

◇企業会計

川口市(令和3年度)では企業会計は病院事業、水道事業、下水道事業の3会計。地方公営企業法のもと独立採算による特定の事業を管理する会計です。



2022年10月2日 No.1673

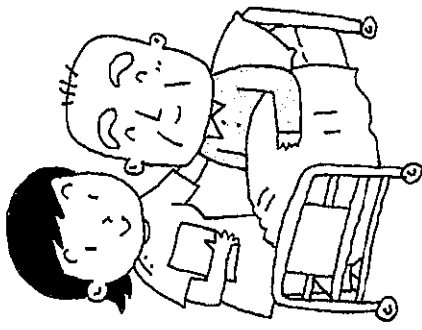
日本共産党川口市議会議員団

川口市前川 2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

10月から後期高齢者医療窓口負担が2倍化! 社会保障を充実させ、 くらしを支える政治を求めていきます



昨年の通常国会において、後期高齢者医療窓口負担が1割から2割に引き上げられる法案が可決され、今年の10月より施行されます。

自己負担増の対象となる方は「年金収入＋その他の合計所得」が単身世帯の場合200万円以上、複数世帯の場合合計320万円以上の方々です。

※但し、2025年9月30日までの間、2割負担の方は1ヶ月の窓口負担増加額が最大3000円となります。

(現役並み所得者の方は引き続き3割負担です。)

既に後期高齢者医療被保険者証が届き、「一部負担金 2割」と明記されているのを確認して驚いた方もいると思われます。昨年来の公共料金値上から今年の4月以降の相次ぐ物価高騰や年金削減で不安な生活を送っているのが、高齢者の方々の実態ではないでしょうか? 医療費窓口負担が1割でも受診控えが起こる現状で「高齢者のいのちを守る」ことが政治の責任と云えるでしょう。

日本共産党川口市議団はこの間、「一定の所得がある後期高齢者の医療費窓口負担を2割に引き上げることの中止を求める意見書」(案)の提出や6月議会、9月議会の一般質問において問題点を追及し、窓口負担増を中止することを国に求めることや、市が実施する健康診査や人間ドックの受診率向上に努力するとともに、医療機関との連携を深めて健康相談等の施策充実を図ることが必要であると求めてきました。

国は「全世代型社会保障」として高齢者の負担増を強めています。市民の声を市政、県政、国政に届け社会保障を充実させ、くらしを支える政治を求めていきます。

9-2

都市基盤整備・防災力向上特別委員会

「川口元郷1丁目2番地区共同化事業」について

元郷駅コンコース前、芝川沿いの一区画で共同化事業が行われます。

計画地／元郷1丁目1827-1 他
敷地面積／1,866.23㎡ (564.53坪)

【内、市所有地335.09㎡ (101.36坪)】

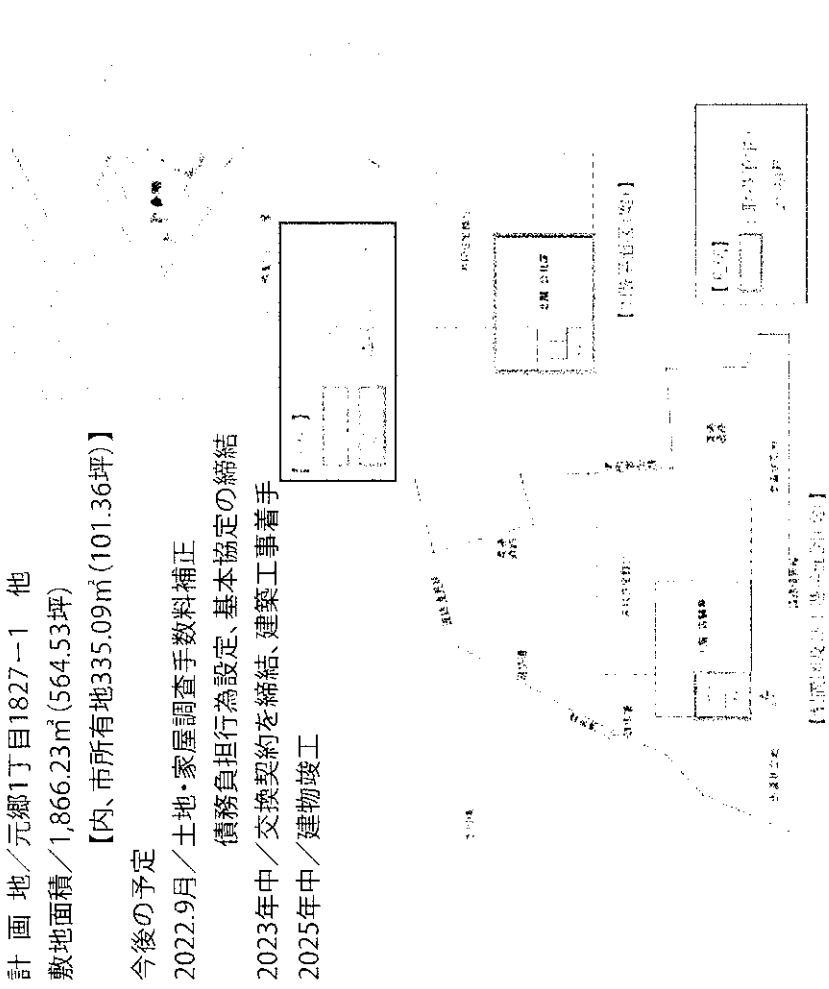
今後の予定

2022.9月／土地・家屋調査手数料補正

債務負担行為設定、基本協定の締結

2023年中／交換契約を締結、建築工事着手

2025年中／建物竣工



隣接する土地所有者から事業提案があり、共同化事業として再開発されるものです。この件については当初予算に「優良建築物等整備事業」として予算化されていますが、民間事業に多額の税金を使うとして、日本共産党市議団は反対の立場を取りました。今回の共同化事業は、総合設計制度を使って公開空地を設定し(容積率を上げること設定)、「優良建築物等整備事業」の補助を受けるものであり、同じく今回の補正予算についても反対しました。

市は、市有地が公共床(権利床)となり、駅周辺地区の賑わい創出のための利活用を検討するとしています。まちづくりは市民の声第一に行われるべきです。

消費税の減税で インボイス制度をやめさせよう

9月21日
学習会開催

2023年10月1日施行となっているインボイス制度について学習会が開かれました。小規模事業者に大打撃、くらし・文化も成長が止まるインボイス制度の問題点など、講師の永塚友啓氏(消費税をなくす埼玉の会世話人・税理士)がお話しされ、市民や市内業者などが参加しました。

消費税は消費者が納付する税金ではなく、事業者が納付します。事業者が負担した消費税は価格に「転嫁」し、消費者にとっては価格の一部となっています。しかし経済産業省の2月調査では、「すべて転嫁」80.6%、「一部転嫁・転嫁できず」11.8%となっています。消費税の導入当初は課税売上高3,000万円以下が免税点でしたが、現在は1,000万円以下となり改悪されました。

消費税率も3%から10%となり、相次ぐ増税に国民から批判の声が上がっています。インボイス制度を導入する理由は、複数(軽減)税率導入による税収減1兆円の穴埋めとされるものです。内容は社会保障の削減(世帯合算制度の中止)4,000億円、たばこ・所得税の増税3,000億円、そしてインボイス制度導入での免税業者負担増で3,000億円です。

インボイスという言葉は消費税法にはありません。課税業者は税務署に登録し、その登録番号が書かれた請求書等を「適格請求書等」インボイスと言います。インボイスを作成できるのは課税業者で、免税業者は発行できません。そのため、課税業者が免税業者と取引している場合は①登録業者となることを要請する②自社で負担増を引き受ける③相手に値引きを強要する④免税業者とは取引しない、の選択となります。免税業者の場合は①課税事業者を選択して登録事業者申請をする②取引先の負担増に見合う値引きをする③取引をやめる④廃業の方向にする、となります。

インボイスの影響は免税業者の多い農業従事者、建設業では一人親方、文化を担うフリーランス、シルバークリスタル、個人タクシーや個人配送業など流通業者、地方自治体も対応に混乱が及ぶ心配があります。地域の経済にすきま風が吹き、成長の芽を摘み、くらしも文化も破壊するインボイス制度をやめさせる必要性が、参加者からの発言にもありました。

政務活動報告書（個表）

管理番号	9-4	2022 年10月 30日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 10月 20日	
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容	会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費 市議団ホームページの更新に要する費用 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金額	1210円
	内訳	領収書①2200円 ×1/2=1100円 広報紙のアップロード4回×500円 領収書②110円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考		


※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 9-4

領収書等は重ならないように貼付すること

②
キャッシュサービスご利用明細

毎度ありがとうございます。
お取引内容をお確かめのうえ、
お持ち帰りください。  埼玉りそな銀行

取引銀行	取引店	口座番号	
0017	0357		
取扱店	お取引日	時刻	
35762	04-10-20	14:51	
お取引内容	お取引金額(円)	手数料	
振込	¥2,200	¥110	
お取引後の残高(円)		おつり	

お取引現金内訳 (1万円) (5千円) (1千円)			印紙税 印紙税 印紙税

お振込明細またはご案内
お受取人
リソナ
ツツツ"ク
アカツキインサツ、カ様
登録番号 0001
ニホンキヨウサントウ カワク"チツキ"カイキ様
ご依頼人
電話番号
取扱番号 200001
印紙税申告納
付につき浦和
税務署承認済
*印紙税を納付しない場合は*印で消してあります。 →

No. 267647

領 収 書

2022年10月20日

日本共産党川口市議団 様

摘要	金額
ホームページ更新料(2022年9月)	¥2,200-

上記金額を正に領収致しました

取扱者



あかつき印刷株式会社

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-1-215112

電話 03 (3497) 053111(代)

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

9-4

〒 332-8601

埼玉県川口市青木2-1-1

川口市役所内

請求書

請求日 2022年9月30日

日本共産党川口市議団 御中

あかつき印刷株式会社

〒151-0051

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2

Tel.03-3497-0531

Fax.03-3497-0043

お客様コード: [REDACTED]

品名	ホームページ更新料(2022年9月)		号数	号	受注No.	267647
規格	×	×	数量	1	注文No.	

内訳	数量	金額	備考
デザイン・編集代			
写真撮影代			
制作代			
写真・地紋代			
表・グラフ代			
版下制作代			
情報処理代		2,000	
製版・出力代			
色校正代			
送信・受信代			
刷版代			
印刷代			
製本・加工代			
発送結束代			
用紙			
発送・運賃			

小計		2,000	
消費税 (10%)		200	
切手・ハガキ等立替金			

合計請求金額		¥2,200	
--------	--	--------	--

摘要	振込先口座	みずほ銀行新宿西口支店 りそな銀行新宿支店 中央労働金庫新宿支店 郵便振替 [REDACTED]
----	-------	---

上記の通り御請求申し上げます。

ご請求内容ご明細 (2022年 9月)

川口市議団様ホームページ [140333]

作業日時	内容	単価	数	計
2022/09/05	AS00069193 : 1) 市議団ニュース : [No.1669] (追加) 【顧客制作物のUPロードA】	500円	1	500円
2022/09/12	AS00069248 : 1) 市議団ニュース : [No.1670] (追加) 【顧客制作物のUPロードA】	500円	1	500円
2022/09/20	AS00069310 : 1) 市議団ニュース : [No.1671] (追加) 【顧客制作物のUPロードA】	500円	1	500円
2022/09/26	AS00069352 : 1) 市議団ニュース : [No.1672] (追加) 【顧客制作物のUPロードA】	500円	1	500円

合計 = 2000 円
 ご請求額(税込) = 2200 円

9-4

政務活動報告書（個表）

管理番号	9-5	2022 年10月 30日作成			
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団				
実施年月日	2022 年 9月 26日				
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費	②研修費	③広報費	④広聴費
		⑤要請・陳情活動費	⑥会議費	⑦資料作成費	⑧資料購入費
		⑨人件費	⑩事務所費	⑪事務費	
内 容	政務活動に要する資料の購入				
支出の 内容	金 額	47520円			
	内 訳	領収書① 47520円 ゼンリン地図（製本判）川口1・2 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること			
備 考					

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 9-5

領収書等は重ならないように貼付すること

①

領収証		宅急便コレクト	お問い合わせ 受付番号	3834-1990-7183	11年 9月 6日
発 送 元	TEL:0482571405	〒332-0023		代金引換額(税込)	
	埼玉県川口市青木2丁目1-1川口市議 会事務局気付	領収金額(代金引換額) の訂正はできません。 右記金額を正に領収致 しました。		47,520 円	
受 取 手	日本共産党川口市議会議員団 様		消費税額等		4,320 円
	TEL:048-767-5758	〒330-0081	人 金 円		円
発 送 先	埼玉県さいたま市中央区新都心7番 地2大宮物産 1F		税 務 署 認 済		円
受 取 先	株式会社ゼンリン 大宮営業所 様		印 紙 税 申 告 納		円
同 名	住宅地図など F22090006569		付 込 ぎ 京 橋		円
同 名	0355_1		運送料一万円未満		円
同 名	ヤマト運輸株式会社		商品および代金の内容に関するお問合せは上記発送元へご連絡下さい。		円

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

管理番号	9-6	2022 年10月 30日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年9月 16 日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	政務活動に要する事務用品の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金 額	2839円
	内 訳	領収書①2839円 コピー用紙、紐 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※

9-6

領収書等は重ならないように貼付すること

①

文具・事務用品のスーパーストア
オフィスベンダー

川口店 TEL048-260-3100

領 収 証

☆☆☆☆学割あります☆☆☆☆
中学生以上の学生さんはお会計時に
学生証のご提示でお買い物合計から
5%OFF!! 詳しくはスタッフまで
2022年09月16日(金) 17:40

日本共産党 川口市議団様

口ひも君	紐径 2mmX80m巻		
4521495010801	160201		
	0273	3	¥819
ワイドア	A4 500枚X5冊		
4526395200055	020101		
	02020	1	¥2,020
小計		4	¥2,839
合計			¥2,839
(内消費税等	10%		¥258)
現金			¥5,000
お釣り			¥2,161

カード番号
前回有効ポイント
今回ポイント
有効ポイント

またのお越しをお待ちしています。
返品はお買い上げ後1週間以内に
お願い致します。
尚、不良品をのぞき
開封後の返品はできかねます。
店舗:1020 端末:1020 60953-1
担当者:2087



※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

管理番号	9-7	2022 年10月 30日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 9月 30日	
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金額	3133円
	内訳	領収書① 2820円+手数料313円 平和新聞 590円×7-9月 平和運動 350円×7-9月 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 9-7

領収書等は重ならないように貼付すること

①

振替払込請求書兼受領証

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。

口座記号番号	[REDACTED]		
加入者名	埼玉県平和委員会		
金額	千	百	十
			円
		2	820
おなまえ	日本共産党川口市議員団		
ご依頼人	様		
料金	(消費税込み)	日 附 印	
	313円	04-09-30	
備考	現金払	川口市役所前郵便局 (03166) N94250003	

この受領証は、大切に保管してください。

整理番号 356-11-011

埼玉県平和委員会・会費・紙・誌代金請求

332-0031 川口市青木町2-1-1
川口市役所内

日本共産党川口市議員団様 2022年9月

換
付

	金 額	備 考
前年度以前未納分	0	
1期(1月～3月)	0	
2期(4月～6月)	0	
3期(7月～9月)	2,820	
4期(10月～12月)		
今回請求額	2,820	

上記請求申し上げます。もしご不審の点がありましたら事務所まで電話頂ければ、説明・訂正など致します。

宜しくお願い申し上げます。

埼玉県平和委員会
〒330-0063 さいたま市浦和区高砂
2-3-10黒澤ビル3階
TEL 048-711-4434

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

管理番号	10-1	2023 年 1 月 27 日作成	
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団		
実施年月日	2022 年 10月 25日		
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ⑤要請・陳情活動費 ⑨人件費	②研修費 ⑥会議費 ⑩事務所費
	内容	<p>③広報費 ⑦資料作成費 ⑪事務費</p> <p>④広聴費 ⑧資料購入費</p> <p>政務活動に要する資料の購入</p> <p>※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること</p>	
支出の 内容	金額	11643円	
	内訳	<p>領収書①11643円</p> <p>しんぶん「赤旗」縮刷版CD 4629円 月刊「経済」 1049円</p> <p>しんぶん「赤旗」日刊紙 3497円 月刊「前衛」 744円</p> <p>しんぶん「赤旗」日曜版 930円</p> <p>議会と自治体794円</p> <p>※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること</p>	
備考			

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

管理番号
※ 10-1

領収書等は重ならないように貼付すること

①

領 収 書

日本共産党川口市議団 様

¥11,643.-

上記の金額を領収しました。内訳は下記のとおりです。

2022年10月25日

日本共産党埼玉南部地区委員会
総務担当 川口市前田2-28-10
電話 (267) 8411

種 別	単 価	数 量	金 額
しんぶん「赤旗」縮刷版CD	月額 4,629円	1	4,629円
しんぶん「赤旗」日刊紙	月額 3,497円	1	3,497円
しんぶん「赤旗」日曜版	月額 930円	1	930円
議会と自治体	月額 794円	1	794円
月刊「経済」	月額 1,049円	1	1,049円
月刊「前衛」	月額 744円	1	744円
合 計			11,643円

政務活動報告書（個表）

管理番号	10-2	2023 年 1 月 27 日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 10 月 25. 28日	
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金額	11183円
	内訳	領収書①4100円 読売新聞 4100円 10月分 領収書②6693円 朝日新聞 4100円 10月分 埼玉新聞 2983円 10月分 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 10-2 -①

領収書等は重ならないように貼付すること

①



領収書

区域010 全戸0017 お問合せNo 16776

お名前 共産党 様

青木2丁目1-1

市役所

04年 10月分

銘	柄	部数	金額
1	読売新聞朝刊(税込) ※	1	4,100
2			
3			
合計			4,100円

◇左記の通り領収しました

領収日 4年 10月 25日

※は軽減税率 (10.0%対象 0円)
(8.0%対象 4,100円)

家庭版 料理本 パッケージ



読売センター川口栄町

所長 濱田 学

川口市青木1-8-5 電話 048-251-9420



※裏面もあわせて内容を十分お読みください。

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 10-2 - ②

領収書等は重ならないように貼付すること

①

No. 1401 6 区 148-
A 2 丁目 1-1
市役所内
共産党 様

領収証

ASA

年月	購読銘柄	※軽減税率対象	部数	金額
2210	朝日新聞朝刊	※	1	4,100
2210	埼玉新聞	※	1	2,983

2022年10月分

合計金額
7,083円

8%対象 7,083円(内消費税 524円)
10%対象 0円(内消費税 0円)

内消費税 524円
4年10月28日

留守止めの連絡は早めに
当店までお電話下さい。

株式会社白井新聞店
川口市青木2-9-36
TEL 257-1421

毎度ご購読ありがとうございます。上記の金額領収致しました。領収金額には消費税が含まれています。個人情報の取り扱いについては裏面をご覧ください。

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

管理番号	10-3	2023 年 1 月 27 日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 10 月 25.30 日	
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容	会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費 市政報告 「新川口」 発行に要する経費 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金額	190500円
	内訳	印刷代 領収書① 175500円 版下作成代 領収書② 15000円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

管理番号
※ 10-3 - ①

領収書等は重ならないように貼付すること



領 収 書

日本共産党川口市議会議員団 様

¥ 175,500.-

議会報告「新川口」印刷代として

印刷日	概 要	単価	枚 数	金 額
10月5日	1674号 10月9日付 B4両面	4.5円	13000枚	58,500
10月12日	1675号 10月16日付 B4両面	4.5円	13000枚	58,500
10月19日	1676号 10月23日付 B4両面	4.5円	13000枚	58,500
合 計				175,500

印刷、印刷用紙代として上記金額、たしかに領収いたしました。

2022年 10月 25日

日本共産党埼玉南葛地区委員会

総務担当

〒128-0828 東京都葛飾区新小岩 1-28-10

電話 048-267-8411

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 10-3 -②

領収書等は重ならないように貼付すること

②

領収証 日本共産党川口市議団様 No. _____

金額

¥15000

但 新川口版下代 10月

4年10月30日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額	
消費税額(%)	
税抜金額	
消費税額(%)	



登録番号

GR1422

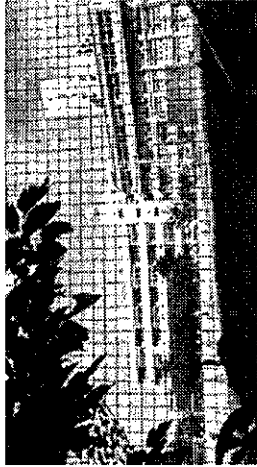
※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

市民の声を市政に届け、 特別支援学校新設の実現を

9月議会では、各会派より「肢体不自由児が通える特別支援学校の新設」について一般質問があり、教育委員会として「埼玉県教育局立学校部に、旧芝園中学校を候補地として肢体不自由児の特別支援学校設置に関する要望を行った。条件整備等について課題が想定されることから、引き続き県教育委員会との協議のなかで検討・調整が図れるよう努める。」との答弁がありました。

日本共産党川口市議団が市民の皆さんの声を長年にわたり市政に届け、実現に向け一歩前進しました。現在、川口市の肢体不自由児は県立和光特別支援学校や県立越谷特別支援学校に1時間～2時間もかけて通学しており、児童生徒や保護者にとって大きな負担となっています。先の6月議会の一一般質問では「2020年2月の県議会で、村岡正嗣県議の肢体不自由児の負担軽減と川口に特別支援学校の質問に対する答弁では、川口市と公的な施設の活用が可能か？相談をしているとのこと、公的な施設の活用を検討し、提示することによって、肢体不自由児が通える特別支援学校の整備が現実味を帯びてくると考えますでしょうか？」と再質問したところ、「肢体不自由児が通う特別支援学校は、施設・設備面で様々な配慮が必要となることから、今後も議員御指摘のことも含め、特別支援学校の所管である県教育委員会と協議を重ねて参ります」との答弁があり、具体的な候補地の提示への運びとなりました。

旧芝園中学校は耐震化がされていないことや通学バスなどの駐車場の整備、教室などの整備、教員の確保など様々な課題の検討が必要であると想定されますが、日本共産党川口市議団は今後も「肢体不自由児が通える特別支援学校の新設」実現に向けて努力を重ねてまいります。

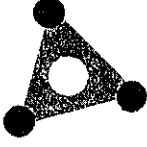


川口市立わかゆり学園を視察

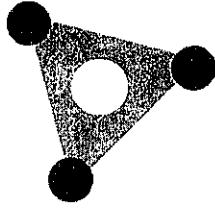
わかゆり学園は昭和42年に知的障害児通園施設としてスタートした施設です。

現在は、児童発達支援センター（定員40人）、児童発達支援事業所（定員30人）、生活介護事業所（定員185人）、就労移行支援事業所（定員6人）、就労継続支援B型事業所（定員44人）、地域活動支援センター（定員20人）の6つの通所事業を行う施設となっています。

生活介護事業では、さおり織やスリッパ製作・木工やしいたけ栽培、草木染などをとおこなっており、就労継続支援では封入作業や縫製などの作業が行われています。リハビリテーションや医療的ケアが必要な方には個別の対応もされています。



◀就労継続支援の作業場にて



長年わかゆり学園に通う利用者も多く、平均年齢も高くなってきており、それぞれの障害の特性や年代に応じて活動内容や支援内容も考えています。職員の高い専門性や利用者との信頼関係も必要な事業です。

コロナ禍で施設内の対策を講じるために手作りのパーテーションが作られていたり、自分のペースで過ごすことのできるスペースづくりなど、以前にも増して個々に応じた対応が図られています。コロナ禍で、福祉施設ではマスク着用などの感染症対策が難しい方もいる中、施設の運営や個別の支援の現場を視察し、様々な工夫をしながら利用者に向き合う姿勢を学んできました。

2022年10月9日

No.1674

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川 2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

新

新郷学校給食センターを視察

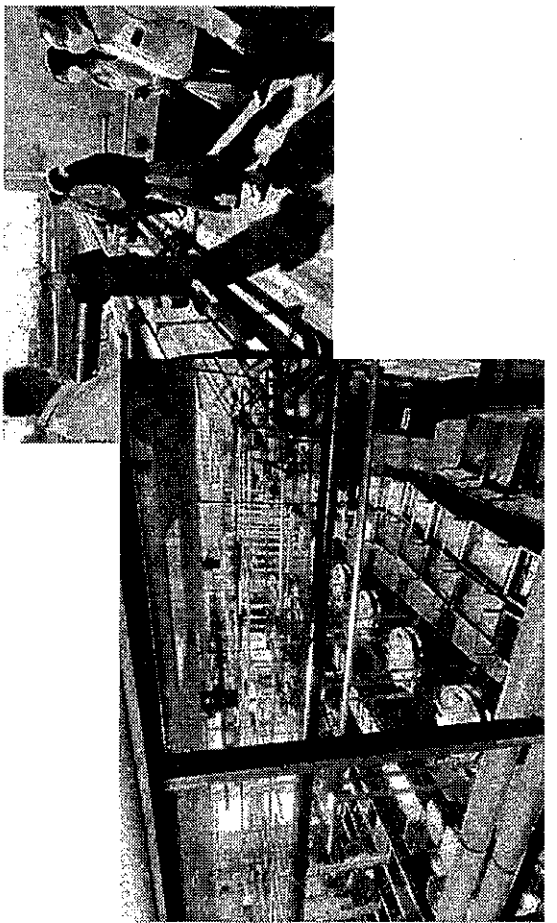
5月に虫が発生して給食停止

日本共産党川口市議会議員団と日本共産党の山崎すなお県政対策委員長、ふじしまでもとくらし相談室長で、川口市立新郷学校給食センターを視察しました。古い方式の学校給食センターではありますが、現場では修繕を重ねて安心安全の学校給食を提供しようと努力している姿を見ることができました。

新郷学校給食センターは昭和49年4月から運用を開始しており老朽化しています。市内の小学校6校、中学校6校の給食を調理しています。今年5月23日には虫が発生して、23日～27日まで給食停止となりました。虫の発生源となったセンター内のベルトコンベアは撤去しました。9月市議会では新郷学校給食センターについて建て替えるの必要を認識しているとの答弁がされました。

本来なら、老朽化してまで給食センターを使用するのではなく、一貫して日本共産党川口市議会議員団が訴えてきたように、自校調理を計画的に増やしておくべきだったのではないのでしょうか。

本来なら、学校給食は自校調理を進め、食育の観点からも栄養士をきちんと各校に配置して災害時の対応もふまえれば調理も直営が望ましいのではないのでしょうか。



知得

令和5年度 新入学用品の 入学前支給は期限内に申請を

令和5年4月10日(月曜日)までに就学援助を申請し、認定となった新1年生に対し、新入学用品費(小学校/40,600円・中学校/47,400円)が支給されます。入学前に支給を希望する方は学校が定める期日までに申請しましょう。

詳細は川口市教育局指導課庶務係(電話:048-259-7663)直通

または党市議団までお問い合わせください。

支給対象について

1. 申請時に川口市に居住しており、かつ令和4年以降も継続して居住する
2. 令和5年4月に国立・県立・市立の小・中学校に入学予定である
3. 令和5年4月時点において、川口市の就学援助の受給対象者となる認定の条件を満たしている。
4. 転入等により、他自治体から新入学用品費を支給されていない

申請方法について

1. 新小学1年生
 - 必要書類を入学予定の川口市立の小学校に提出してください
 - 必要書類は《就学援助のお知らせ》や《新小学1年生用パンフレット》をご覧ください。 ※提出期限は各学校で異なりますのでご注意ください。
2. 新中学1年生
 - 必要書類を在学中の川口市立の小学校に提出してください。
 - 必要書類は《就学援助のお知らせ》や《新中学1年生用パンフレット》をご覧ください。 ※提出期限は各学校で異なりますのでご注意ください。
3. 国立・県立の小・中学校新1年生

国立・県立の小学校に入学する可能性のある方は、国立・県立の小学校に入学が決定した時点でご申請ください。

※申請書を提出する場合は、事前に川口市指導課までご連絡をしてください。

 - 必要書類は《就学援助のお知らせ》をご覧ください。

補聴器購入資金助成制度の実現を— 市民の願いや意見を市政に届けて

加齢性難聴は、40代以降から始まることが多いと言われていますが、65歳以上では3人に1人、75歳以上では2人に1人で難聴の自覚があるとされています。

難聴が進行すると言葉の聞き取りが困難になることや、新型コロナウイルス感染症対策でのマスク着用によって更に声が聞き取りづらくなっているため、コミュニケーションが難しくなり、家族やコミュニティでの孤立につながり、抑うつの原因になる場合もあります。また、最近の研究では認知機能の低下につながることが報告されています。

そうしたことを補うための補聴器は、メーカーや値段も様々ですが数万円から数十万円もする高価なものであるため、補聴器を購入することは高齢者世帯に大きな負担となります。

現在、補聴器購入費の助成をしている自治体は増えてきており、全国で100以上の市区町村で「補聴器購入資金助成制度」が実施されています。

助成制度の内容は様々ですが、概ね年齢条件(65歳以上又は70歳以上が多い)、住民税非課税世帯や医師が補聴器を必要と認めた方などを対象として、補助金額の上限を2万円～5万円と定めている自治体が多いようです。

日本共産党川口市議団は、市議会定例会開催ごとに一般質問において、この問題を取り上げており「高齢化社会に欠かせない制度である」との市民の皆さんの願いや意見を市政に届け、補聴器購入資金助成制度の創設を訴え続けています。今後も実現に向けて努力を重ねてまいります。



来年度の学校給食費改定の 議論すすむ

物価高騰により、現状の学校給食費で給食を提供し続けることが難しくなり、今年度の10月から下半期分は「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し物価高騰による不測見込額(小学校1食あたり32円、中学校1食あたり41円)について対応することで、保護者への負担を行わないことにしています。

10月6日に川口市学校給食運営審議会が開催され、学校給食費の改定について審議されました。

◎来年度の学校給食費について

来年度の学校給食費について答申の内容も審議し、その算出根拠として

⇒牛乳、主食は埼玉県学校給食会が定める(県内統一)今年度上半期の単価

⇒小学校の副食費は平成22年の価格に令和4年8月の食料の消費者物価指数上昇分1.777を乗じた額

⇒中学校の副食費は、平成22年の価格に令和4年8月の食料の消費者物価指数上昇分1.777を乗じ、令和3年の学校給食摂取基準改正により、鉄、ビタミンC、食物繊維の摂取基準変更相当分として5円を上乗せした額

また、価格改定の効果も「現在よりも多くの食品材料が使用可能になる」「果物やデザート回数数の増」「行事食や地産地消の充実」「安価な外国産食品の使用が減り、安全安心な学校給食の提供が増加」と示されました。

審議会では答申する内容が確認され、今後の教育委員会で答申を受け来年度の学校給食費について図っていくとの説明がありました。

また保護者負担の増加を懸念する意見も付記し、来年度以降の保護者負担軽減の実施の可否は行政で検討すること、今後も価格高騰への対応として毎年度給食費について審議していく方向性であることも会議の中で示されています。

令和4年度の学校給食費は下記のとおりです。

	単 価		月 額	年 額
	主食・副食	牛乳 合計		
小学校	185円	53円	238円	42845円
中学校	226円	53円	279円	50215円

2022年10月16日 No.1675

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

https://www.kawaguchi-jcp.jp/

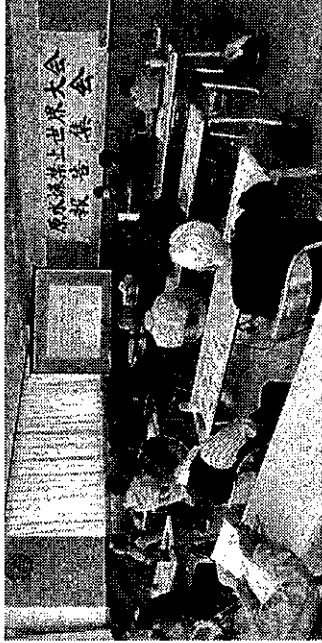
新

原水爆禁止世界大会2022年世界大会

川口報告会

10月8日、今年の前水爆禁止2022年世界大会の報告会が行われました。始めに、平和の歌声を2曲「青い空は」と「折り鶴」を浜崎さんのアコエディオンで、みんなの手話を交えて歌いました。川口原水協岡戸理事からのあいさつの後、被爆者を代表してしらすぎ会（埼玉原水爆被害者協議会）の木内幸子副会長から、広島で受けた被爆体験を話されました。また、しらすぎ会高橋傳事務局次長からは、被爆者も高齢となり、被爆者運動のためにも力を貸してほしいと訴えられました。

代表からの挨拶は市議団より、矢野由紀子が広島での報告をしました。国際会議の中でロシアに対する怒りや、世界的な危機的な状態で若い世代がウクライナの戦争は他人事ではない、「核抑止論」が出ている今こそ、被爆者の声を聞く時であるとの声に、希望を感じたことなど報告しました。



今回の講演は、伊藤稔原水爆禁止埼玉県協議会理事長が「核戦争阻止と核廃絶への展望」第1回核兵器禁止条約締結国会議とNPT再検討会議を終えてと題して話されました。核不拡散条約(NPT)とはどういうものか。今回ロシアのウクライナ侵略という状況の下で開催された意義は大きく、最終文章は不採択であっても、話し合う事が重要であること。また核不拡散条約と核兵器禁止条約は対決するものではなく、NPTがあったからこそ核兵器禁止条約が出来たものであることなど、世界の世論が着実に前進していること。原水爆禁止日本協議会が掲げる、「核兵器のない平和で公正な世界」の「公正」とは、大国が持つ軍事力で不公正な国家間の関係性を、「諸国政府と市民社会の共同にあることを示している」と結び、市民社会の私たちが行動し、世界の国々と手をつないでいくことが重要であると語られました。

今後一歩ずつ前進することを確認し合い、終了しました。

知得



在宅で 人口呼吸器を装着 障害者等への制度

在宅で人口呼吸器を装着している、障害者等への川口市の補助制度について以下ご紹介いたします。その他の制度や詳細については「川口市障害者ハンドブック」をご覧ください。

お問い合わせは障害福祉課又は日本共産党市議団まで。

●人口呼吸器用自家発電機・外部バッテリー対象者について

人口呼吸器用自家発電機・外部バッテリー 人工呼吸器を装着しているかたで、次のいずれかに該当するかた

- ① 呼吸器または心臓1級、3級のかた
- ② ①と同程度の障害を有する障害 見者
- ③ 難病患者等のかた

用途・性能について

【自家発電機】耐用年数は6年。補助基準額は15万円
 【外部バッテリー】耐用年数は6年。補助基準額は10万円
 ※自家発電機、外部バッテリーのいずれか1種目を選択

●動脈血中酸素飽和度測定器（パルスオキシメーター）対象者について

身体障害（人工呼吸器を装着しているかた）
 難病患者（人工呼吸器を装着しているかた）
 用途・性能について
 呼吸状態を継続的にモニタリングすることが可能な機能を有するもの。
 耐用年数は5年。補助基準額は15万7,500円。

財政民主主義を貫いて決算審査を行い、次年度予算に市民の声を活かすために

10月24日(月)より、2021年度(令和3年度)の決算審査特別委員会が行われます。日本共産党川口市議団は、財政民主主義を貫く観点で「決められた予算がどのように執行されたか?」「次年度の予算に市民の声をどのように活かすか。」という立場で審査に臨みます。

【一般会計及び各種特別会計決算審査特別委員会】

10月24日(月)～28日(金)松本さちえ議員が審査を行います。

【企業会計決算審査特別委員会】

10月24日(月)金子ゆきひろ議員、井上 かのる議員が審査を行います。

(企業会計は病院事業、水道事業、下水道事業の3会計、地方公営企業法による独立採算の会計です。)

日本共産党川口市議団では、決算審査後に市長あてに提出している「次年度の予算に対する要望書」の検討に入ります。市民のいのちとくらしを守るための物価高騰対策や中小、小規模事業者への支援策、学校教育の充実、高齢者医療など主権者である市民の声を反映させる市政の実現に向けて、「皆さんのご意見・ご要望」をぜひお寄せ下さい。

◎日時/11月8日(火)18時30分～

◎会場/日本共産党埼玉南部地区委員会事務所2階

ご相談者が増えています。事前にご予約の上お越し下さい。
相談ご希望の方は、地域の党市議会議員または、下記電話までご連絡下さい。

**11月の
無料法律相談**

主催：日本共産党川口市議会議員団
川口市前川 2-28-10 電話 048-267-8411

2022年10月23日 No.1676

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川 2-28-10
TEL.267-8411 FAX.261-3528
https://www.kawaguchi-jcp.jp/

川口市の計画見直しが行われています

川口市では、2013年に策定した計画の見直しが行われています。2本の計画、1本の戦略について記載します。

◇第2次川口市地球温暖化対策実行計画・第2次グリーン・エナジー戦略◇

—第2回川口市環境審議会開催—

10月7日川口市環境審議会が開催されました。今回は地球温暖化対策実行計画の改定と、第2次かわぐちグリーン・エナジー戦略について審議されました。実行計画では、計画書のSDGsのマーク掲載についてや、プラスチックごみ焼却問題を含む一般廃棄物の削減についてなど、活発な意見が出されました。グリーン・エナジー戦略については、市内の公共施設の照明のLED化についての質問や、太陽光発電などの活用について、企業への補助金など施策への要望も出されました。

今回の計画は、2023年から2030年度までの8年間の期間としています。これは国の指針に基づき、2013年度比で2030年までに46%の温室効果ガスの排出削減を掲げているものです。ゼロカーボンシティ宣言をした本市としても、本気度が問われます。

◇第3次川口市男女共同参画計画◇

—第2回川口市男女共同参画推進委員会開催—

10月14日川口市男女共同参画推進委員会が開催され、第3次川口市男女共同参画計画の素案について協議されました。第3次計画の素案では、現状の社会情勢や新たに制定された法制度などを踏まえて、改訂する案が示されました。9年の間、世界情勢も目まぐるしく変わり、SDGsやジェンダー問題など男女平等社会達成に向けて、世界中で様々な取り組みが行われてきました。国及び地方自治体でも、分野ごとに目標値を定めて事業が行われてきましたが、川口市においてもまだまだ達成率は低いものとなっています。

今後、推進委員会の意見を経て、第3次計画案が示されます。男女共同参画条例が施行されて10年。5年ごとの見直しも行われますが、新たなステージでこれからの10年をどう推進していくのか。委員会での活発な意見とともに、意識の醸成のための具体的な施策を反映させることが重要です。

《総合(建設工事29業種)》

順位	業 者 名	代 表 者 名	回 数
1	株式会社エーエスケー	代表取締役 安藤竹彦	57回
2	株式会社高津建設興業	代表取締役 高津清	56回
3	有限会社松沼土木	代表取締役 氏家正弘	54回
4	有限会社田上建設	代表取締役 田上真二	52回
5	大響建設工業株式会社	代表取締役 高橋喜章	51回
5	沖工業有限会社	代表取締役 松田欣也	51回
7	株式会社菅土木	代表取締役 熊谷貴洋	50回
8	株式会社相馬建設工業	代表取締役 相馬秀一	49回
9	有限会社東川口建設	代表取締役 渡邊早苗	47回
9	有限会社伊理元工業	代表取締役 高野元治	47回
11	河建工業株式会社	代表取締役 河邊睦雄	45回
12	有限会社山崎土建	代表取締役 山崎新一	44回
12	株式会社岸土木	代表取締役 岸清一	44回
12	有限会社皆倉工業	代表取締役 皆倉勝則	44回
12	株式会社大伸土木工業	代表取締役 江藤美章	44回
12	有限会社栄川工業	代表取締役 米田雄二	44回
17	株式会社S. P. G.	代表取締役 鈴木浩幸	43回
17	株式会社中村設備	代表取締役 中村友昭	43回
17	翔美建設株式会社	代表取締役 熊谷美津子	43回
20	東都工業株式会社	代表取締役 吉田成孝	42回
合計			128件
総計			476件

契約件数(上位20番)

順位	業 者 名	代 表 者 名	件 数
1	有限会社東川口建設	代表取締役 渡邊早苗	11件
2	JFEエンジニアリング株式会社	代表取締役 大下元	8件
2	有限会社田上建設	代表取締役 田上真二	8件
2	在原建設プラント株式会社 営業第一部	部長 今井孝治	8件
5	株式会社相馬建設工業	代表取締役 相馬秀一	7件
5	株式会社岸土木	代表取締役 岸清一	7件
5	株式会社エーエスケー	代表取締役 安藤竹彦	7件
5	株式会社Rico電工	代表取締役 伊勢兵衛	7件
9	株式会社菅土木	代表取締役 熊谷貴洋	6件
9	有限会社津島テクノ/店	代表取締役 小林仁	6件
9	株式会社大幸/パライ	代表取締役 大福利幸	6件
9	安心ホーム計画株式会社	代表取締役 阿部誠	6件
9	栗原建設工業株式会社	代表取締役 栗原秀也	6件
14	株式会社サンスタジオ	代表取締役 山中重則	5件
14	三位電気株式会社	代表取締役 佐藤仁	5件
14	株式会社修和	代表取締役 森谷修	5件
14	株式会社古谷設備	代表取締役 古谷剛	5件
14	有限会社ヒルマ建設工業	代表取締役 斎間光司	5件
14	翔美建設株式会社	代表取締役 熊谷美津子	5件
14	有限会社伊理元工業	代表取締役 高野元治	5件
合計			128件
総計			476件

契約金額(上位20番)

順位	業 者 名	代 表 者 名	契約金額
1	日鉄エンジニアリング・極東開発・三井住友・川口工業特定建設工事共同企業体	代表取締役 石橋行人	47,630,000,000円
2	川口工業・増和特定建設工事共同企業体	代表取締役 古川元一	1,496,000,000円
3	JFE・川口工業特定建設工事共同企業体	代表取締役 大下元	1,094,500,000円
4	川口工業・伸伸特定建設工事共同企業体	代表取締役 古川元一	1,089,000,000円
5	埼玉建設株式会社	代表取締役 武井美穂	865,832,000円
6	島田・邦栄特定建設工事共同企業体	代表取締役 島田賢一	682,000,000円
7	伸建設株式会社	代表取締役 青木祥哉	681,780,000円
8	佐原建設プラント株式会社 営業第一部	部長 今井孝治	612,293,000円
9	大成ロジック株式会社 北関東支社	支社長 菊池正樹	451,000,000円
10	高山電設工業株式会社	代表取締役 阿部憲夫	381,338,100円
11	株式会社修和	代表取締役 森谷修	328,841,900円
12	三位電気株式会社	代表取締役 佐藤仁	312,642,000円
13	株式会社ユニパック	代表取締役 松江昭彦	277,849,000円
14	増和興産株式会社	代表取締役 北瀬雄嗣	271,590,000円
15	JFEエンジニアリング株式会社	代表取締役 大下元	262,020,000円
16	株式会社菅土木	代表取締役 熊谷貴洋	253,319,000円
17	内山電設株式会社	代表取締役 内山祥章	246,048,000円
18	佐野電機株式会社	代表取締役 佐野雄一朗	223,245,000円
19	島田建設工業株式会社	代表取締役 島田賢一	217,360,000円
20	株式会社小原建興	代表取締役 小原和弘	208,313,600円
合計			57,582,971,600円
総計			65,451,619,409円

令和3年度決算資料より

川口市が令和3年度に実施した建設工事契約のうち

指名回数 契約件数・契約金額の上位20社についてお知らせします

(指名回数 契約件数がそれぞれ回数のもが記載以外にもありますが紙面上限りがあり割愛しています)

令和4年8月1日時点 (変更契約分反映済)

政務活動報告書（個表）

管理番号	10-4	2023 年 1 月 27 日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 11 月 7 日	
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容	<p>会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費 市議団ホームページの更新に要する費用</p> <p>※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること</p>
支出の内容	金額	935円
	内訳	<p>領収書①1650円 ×1/2=825円 広報紙のアップロード3回 × 500円 領収書②110円</p> <p>※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること</p>
備考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 10-4

領収書等は重ならないように貼付すること

キャッシュサービスご利用明細

毎度ありがとうございます。
お取引内容をお確かめのうえ、埼玉りそな銀行
お持ち帰りください。

取引銀行	取引店	口座番号
0017	0357	
取扱店	お取引日	時刻
35762	04-11-07	12:24
お取引内容	お取引金額(円)	手数料
振込	¥1,650	¥110
お取引後の残高(円)		おつり

お取引現金内訳 (1万円) (5千円) (1千円)		
お振込明細またはご案内 お振込金額		

お振込明細またはご案内
お振込金額

お取引人
アカツキインソツ、カ様
登録番号 0001

ホソキヨウサツウ カワク ナツキ ガイキ様

電話番号
取扱番号 070002

印紙税申告納
付にき浦和
税務署承認済

*印紙税を納付しない場合は*印で消しております。 →

No. 268335

領 収 書

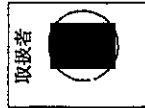
日本共産党川口市議団 様

構 要	金 額
ホームページ更新料(2022年10月)	¥1,650 -

上記金額を正に領収致しました

あかつき印刷株式会社

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-2-5
電話 03 (3497) 0533



※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

10-4

〒 332-8601

埼玉県川口市青木 2-1-1

川口市役所内

請求書

請求日 2022年10月31日

日本共産党川口市議団 御中

あかつき印刷株式会社

〒151-0051

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2

Tel.03-3497-0531

Fax.03-3497-0043

お客様コード: [REDACTED]

品名	ホームページ更新料(2022年10月)	号数	号	受注No.	268335
規格	× ×	数量	1	注文No.	

内訳	数量	金額	備考
デザイン・編集代			
写真撮影代			
制作代			
写真・地紋代			
表・グラフ代			
版下制作代			
情報処理代		1,500	
製版・出力代			
色校正代			
送信・受信代			
刷版代			
印刷代			
製本・加工代			
発送結束代			
用紙			
発送・運賃			

小計		1,500	
消費税 (10%)		150	
切手・ハガキ等立替金			

合計請求金額		¥1,650	
--------	--	--------	--

摘要	振込先口座	みずほ銀行新宿西口支店 りそな銀行新宿支店 中央労働金庫新宿支店 郵便振替 [REDACTED]
----	-------	---

上記の通り御請求申し上げます。

ご請求内容ご明細 (2022年 10月)

川口市議団様 ホームページ [140333]

作業日時	内容	単価	数	計
2022/10/11	AS00069462 : 1) 市議団ニュース : [No.1674] (追加) 【顧客制作物のUPロードA】	500円	1	500円
2022/10/11	AS00069500 : 1) 市議団ニュース : [No.1673] (追加) 【顧客制作物のUPロードA】	500円	1	500円
2022/10/26	AS00069616 : 1) 市議団ニュース : [No.1676] (追加) 【顧客制作物のUPロードA】	500円	1	500円

合計 = 1500円
 ご請求額(税込み) = 1650円

10-4

政務活動報告書（個表）

2023 年 1 月 27 日作成

管理番号	10-5				
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団				
実施年月日	2022 年 10 月 28 日				
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費	②研修費	③広報費	④広聴費
		⑤要請・陳情活動費	⑥会議費	⑦資料作成費	⑧資料購入費
		⑨人件費	⑩事務所費	⑪事務費	
内容	政務活動に要する資料の購入				
	※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること				
支出の 内容	金額	11550円			
	内訳	領収書①11550円 毎日新聞 10月～12月分			
	※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること				
備考					

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 10-5

領収書等は重ならないように貼付すること

①

領 収 証 川口共産党 様 No. _____

★ ¥11,550,-

但 R4年10月11月12月分(新商代)として

4年10月28日 上記正に領収いたしました

内訳	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等
	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

毎日新聞 川口中央販売所
〒27-8 埼玉県川口市並木1-27-8
TEL/FAX 048-299-7170

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

管理番号	10-6	2023 年 1 月 27 日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 10月 20 日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金 額	16500円
	内 訳	領収書① 16500円 日本教育新聞 10月～2023.3月分 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 10-6

領収書等は重ならないように貼付すること

振替払込請求書兼受領証(振込金(兼手数料)受領書)

この受領証は、大切に保管してください。

口座番号	[REDACTED]				
加入者名	日本教育新聞社				
金額	千	百	十	万	千
				1	6
額				5	0
振込先	銀行				支店
ご依頼人	川口市共産党市会議員団				
料	円				日
備					附
考					印

CVS 収納用収入印紙貼付欄

(お客様控)

22.10.10

(ゆうちょ銀行)

請求書

2022年 10月 5日

川口市共産党市会議員団

様

「日本教育新聞」をご購読賜りまして厚く御礼申し上げます。
下記の通りご請求申し上げます。
※お支払い方法についてはこの請求書の裏面をお読みください。



株式会社 日本教育新聞社

代表取締役社長 林幹長

東京都港区白子 1-10-10
電話 03 (3) 433-1008

《お支払い先》

- ・振替払込 株式会社日本教育新聞社
- ・銀行振込 みずほ銀行虎ノ門支店 預金 [REDACTED]
- ・口座名義

合計請求額	16,500 円		読者コード	[REDACTED]	請求書番号	0004552193
(内税)		【お願い】 銀行からのご送金の際は、ご依頼人の前に上記の読者コードを入力してください。				
	品名	部数	期間	金額	備考	
前回請求額				16,500 円	2022/04-2022/09	
今回入金額				16,500 円		
差引繰越額				円		
今回請求額	日本教育新聞	1部	6ヶ月分	16,500 円	2022/10-2023/03	
合計請求額	日本教育新聞	1部	6ヶ月分	16,500 円	2022/10-2023/03	

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

管理番号	10-7	2023 年 1 月 27 日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 10 月 31 日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金 額	13376円
	内 訳	領収書① 13266円 + 手数料110円 自治日報 10月～2023.3月分 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 10-7

領収書等は重ならないように貼付すること

振替払込請求書兼受領証(振込金(兼手数料)受領書)

この受領証は、大切に保管してください。

口座番号 加入者名	[Redacted]							
金額	千	百	十	万	千	百	十	円
振込先	三菱UFJ銀行 麹町中央支店							
払込人住所氏名	110市青木2-1-1 110市麩所内 日本共産党110市議会議員団							
料 金	(消費税込み) 現金払料金110円		円	日 附 印				
備 考								

(ゆうちょ銀行)

請
求
書

品 名	納 品 期 間	部 数	単 価	金 額
自治日報	22/10~23/03 (6 ヶ月)	1	2,211	13,266

納品場所 殿

上記の明細通り請求いたします。

殿

年 月 日

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5
KSB

株式会社

代表

銀行振込：三菱UFJ銀行麹町中央支店 [Redacted]

郵便振替： [Redacted]

カ)ジチニッポウシャ
(口座名義)自治日報社 ☎03-3262-6094



※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

管理番号	10-8	2023年1月27日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022年10月31日	
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金額	22264円
	内訳	領収書① 22264円 都市計画法の運用Q&A 追録145-152 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 10-8

領収書等は重ならないように貼付すること

振込金受領証
(金融機関・コンビニエンスストア等用)

払込人氏名
板橋 博美 様

お問い合わせ番号

金額 22,264
内消費税額 2,024

受取人
株式会社きよせい

振込先
みずほ銀行東京営業部

かきヨウセイ

受領印

収入印紙貼付欄
22,264
2.10.31

(お客様控)

請求書

板橋 博美

様 令和 4年 10月 14日

東京都江東区新木場1丁目18番11号 (〒136-8575)



株式会社きよせい
代表取締役 成吉 社

金額には消費税及び地方消費税が含まれております。(16%)
金額には消費税及び地方消費税が含まれております。(16%) (0111-0017878)

ご請求額 ¥22,264.-

お得意様No (請求No) (210086191)

E お支払は令和 4年11月30日までにお願いします。

品名	追録号数	数量	単価	金額	備考
都市計画法の運用Q&A	145- 152	1	22264	22264	

(振込先) みずほ銀行東京営業部 (001)
預金 () 株式会社きよせい
(要打電項目) 210086191 イタハシ エロミ (207)

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

管理番号	11-1	2023年 1 月27日作成		
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団			
実施年月日	2022 年 11月 25日			
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ⑤要請・陳情活動費 ⑨人件費	②研修費 ⑥会議費 ⑩事務所費	③広報費 ⑦資料作成費 ⑪事務費
	内容	<p>政務活動に要する資料の購入</p> <p>※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること</p>		
支出の内容	金額	11643円		
	内訳	<p>領収書①11643円</p> <p>しんぶん「赤旗」縮刷版CD 4629円 月刊「経済」 1049円</p> <p>しんぶん「赤旗」日刊紙 3497円 月刊「前衛」 744円</p> <p>しんぶん「赤旗」日曜版 930円</p> <p>議会と自治体794円</p> <p>※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること</p>		
備考				

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

管理番号
※ 11-1

領収書等は重ならないように貼付すること

①

領 収 書

日本共産党川口市議団 様

¥11,643.-

上記の金額を領収しました。内訳は下記のとおりです。

2022年11月25日

日本共産党埼玉南部地区委員会
総務担当 川口市 28-10
TEL (267)8411

種 別	単 価	数 量		金 額
しんぶん「赤旗」縮刷版CD	月額 4,629円	1	11月分	4,629円
しんぶん「赤旗」日刊紙	月額 3,497円	1	11月分	3,497円
しんぶん「赤旗」日曜版	月額 930円	1	11月分	930円
議会と自治体	月額 794円	1	11月分	794円
月刊「経済」	月額 1,049円	1	11月分	1,049円
月刊「前衛」	月額 744円	1	11月分	744円
合 計				11,643円

政務活動報告書（個表）

管理番号	11-2	2023年 1 月27日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 1 1 月 2 4 日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金 額	11183円
	内 訳	領収書①4100円 読売新聞 4100円 1 1 月分 領収書②6693円 朝日新聞 4100円 1 1 月分 埼玉新聞 2983円 1 1 月分 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 11-2

領収書等は重ならないように貼付すること

①



領収書

区域010 全戸0017 お問合せNo 16776

お名前 共産党 様

青木2丁目1-1

市役所

04年 11月分

銘柄	部数	金額
1 読売新聞朝刊(税込) ※	1	4,100
2		
3		
合計		4,100円

◇左記の通り領収しました

領収日 4年 11月 24日

※は軽減税率(10.0%対象) 0円消費税 (8.0%対象) 4,100円消費税 0円 303円

家庭版 料理本 パッケージ



読売センター川口栄町

所長 濱田 学

川口市青木1-8-5 電話 048-251-9420



※裏面もあわせて内容を十分お読みください

②

No. 1401 6 区 145-

A 2 丁目 1-1

市役所内

共産党 様

領収証

ASA

年月	購読銘柄	※軽減税率対象	部数	金額
2211	朝日新聞朝刊	※	1	4,100
2211	埼玉新聞	※	1	2,983

2022年11月分

合計金額
7,083円

8%対象 7,083円(内消費税 524円)
10%対象 0円(内消費税 0円)

内消費税 524円
4年 11月 24日

株式会社白井新聞店

川口市青木2-9-36

TEL 257-1421

12月は年末の為、12月19日より
集金に伺わせて頂きます。
何卒、宜しくお願い致します。

毎度ご購読ありがとうございます。上記の金額領収致しました。領収金額には消費税が含まれています。個人情報取り扱いについては裏面をご覧ください。

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

管理番号	11-3	2023年 1 月27日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 1 1 月 29.30 日	
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容	会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費 市政報告 「新川口」 発行に要する経費 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金額	249000円
	内訳	印刷代 領収書① 234000円 版下作成代 領収書② 15000円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

管理番号
※

11-3

-①

領収書等は重ならないように貼付すること

①



領 収 書

日本共産党川口市議会議員団 様

¥ 234,000.-

議会報告「新川口」印刷代として

印刷日	概 要	単 価	枚 数	金 額
11月 2日 1678号	11月 6日付 B4両面	4.5円	13000枚	58,500
11月 9日 1679号	11月13日付 B4両面	4.5円	13000枚	58,500
11月16日 1680号	11月20日付 B4両面	4.5円	13000枚	58,500
11月23日 1681号	11月27日付 B4両面	4.5円	13000枚	58,500
合 計				234,000

印刷、印刷用紙代として上記金額、たしかに領収いたしました。

2022年 11月 29日

日本共産党埼玉

支部 川口市議員団
〒332-0001 川口市
電話 048-267-8411

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 11-3

- ②

領収書等は重ならないように貼付すること

②

領収証 日本共産党川口市議団様 No. _____

金額

¥15000

但 新刊版下代 11月

4年11月30日 上記正に領収いたしました

内訳

税抜金額

消費税額(%)

税抜金額

消費税額(%)

登録番号

GR1422

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

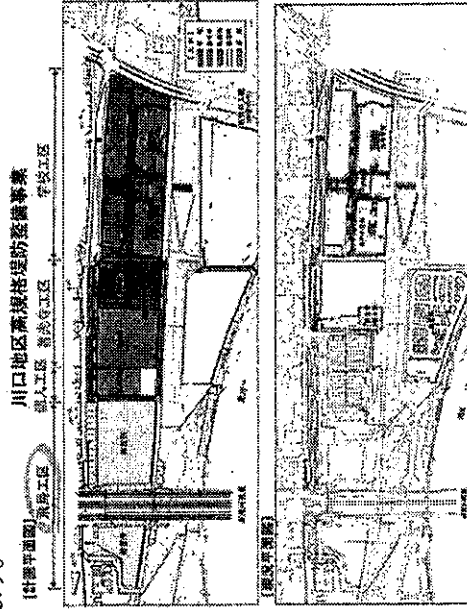
荒川のJ R荒川橋梁東西(飛鳥自動車教習所)をスーパー堤防にする計画

川口地区高規格堤防整備事業説明会開かれる

10月29日に高規格堤防(通称スーパー堤防)整備事業の説明会が行われました。会場には今回の「飛鳥工区」周辺住民のみならず30名程が参加し、荒川河川事務所から説明を受けました。荒川の新堤防事業については、昭和46年から事業を開始し、平成8年からは新堤と旧堤とを一体化する高規格堤防整備事業が推進されてきました。

現在は南中・舟戸幼稚園・舟戸小・善光寺がスーパー堤防の上に建設されていますが、それ以降西側についての計画は進んでいません。今回は飛鳥自動車教習所との共同事業として、「飛鳥工区」主に線路の東側の教習所が堤防の上に建設されるという工事となります。それに合わせて、JRの荒川橋梁下の堤防については擁壁などで高さを確保するなど暫定的な対策を検討していくとしています。工事期間は来年春まで令和6年度末までを予定しています。

参加者からは工事期間中の振動の問題や工法について、また堤防の北側における影響など、具体的な内容についても聞きたいという声が出されました。今回の説明では簡単な工法の説明と、線路下についても今後具体的な検討をするに当たって、注視が必要となります。



知っ得情報

特定健康診査を受けましょう

問 特定健康診査はだれでも受けられるのですか？

答 「特定健康診査」は生活習慣病予防準備を減らし、将来の医療費負担を減らすことがそもそもの目的ですが、40歳～74歳の方を対象に生活習慣病のリスクを知るために加入する保険ごとに実施する健診です。

問 川口市では、どのように実施していますか？

答 川口市では、国民健康保険に加入されている40歳～74歳のかたを対象に各年度1回受診できます。今年度から費用も無料になり、6月1日～2023年2月28日まで、市内の指定された医療機関で、血液検査や尿検査、心電図検査等の検査をおこなっています。

問 がんの検査なども幅広く検査できないのでしょうか？

答 川口市の国民健康保険では「人間ドック」を実施しています。これは30歳～74歳の方を対象に特定検診の内容に加え、胸部レントゲン検査、胃・食道などの内視鏡検査や肺炎ウイルス検査ができ、64歳までは9900円、65歳からは6600円で受診できます。

また、国民健康保険以外の保険のかたも川口市の「がん検診」が受診できます。がん検診は、川口の保健センターから受診のご案内が届いています。特定健診と肺がん検診や胃がん検診・大腸がん検診などを組み合わせることもできます。

問 生活習慣病のリスクが高いとなったら、病院を受診すればよいのですか？

答 健診の結果を、医師から説明を受け、結果により保健指導が必要な方は、「特定保健指導」の案内が送付されます。生活習慣の改善などの面接や支援を受けることができます。

新

2022年11月6日 No.1678

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

お問い合わせ

↑

川口市役所 国民健康保険課(保険係)

電話 048-259-7916 (保険係直通)

誰もがくらしやすいまちに

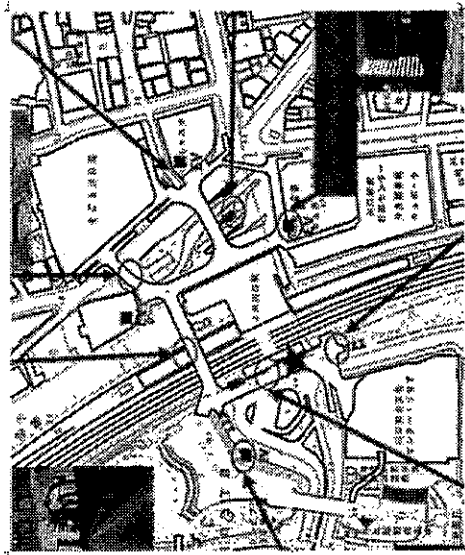
令和4年度川口市バリアフリー基本構想推進協議会開催

10月28日メディアセブンにおいて、バリアフリー基本構想推進協議会が開催されました。この日は「川口駅周辺まちづくりビジョンの概要について」説明の後、川口駅周辺を歩いてみようということで、西口・東口のペDESTリアンデッキからエレベーターの場所等、委員のみなさんと職員で現地を視察し、意見交換がメディアセブンで行われました。

この協議会は、学識経験者、高齢者、障害者、商工関係団体、その他公募の方などで構成されています。委員のみなさんからは意見交換で忌憚ない意見が出されています。川口駅周辺の現地視察では、点字ブロックが必要な場所に無い、また規格にあっていない。エレベーターの位置が分かりづらく、誘導するマークも小さく見えづらい。トイレがベビーカーや車いすでは使いづらい。東口のバスロータリーの道路が狭い、ベンチなど休憩施設が無く、屋根が無い場所は困る。エレベーターが方角によっては民間施設内にしかなく24時間動いていない。終電過ぎて、東口に帰ろうとしたら西口のエレベーターが動いていなくて、行くことが出来なかった。川口駅の案内は、マイクでしゃべっていても耳が聞こえないため、電光掲示板など目で見える機能が欲しいなど、バリアフリーとは言えない現状が様々出されました。

また、西口公園では階段のデザインが錯覚を起させるデザインとなっているとの委員長からの指摘もあり、バリアフリーの建築デザインの共通ルールの必要性や、「触知図」の設置についても話されました。

“私たちの声を聞いてほしい”それは障害者に留まらず、誰もがくらしやすいまちには重要なことです。当事者が感じたことを街の構造に生かしていく。これこそが、市民参加のまちづくりであり、この協議会のような場の重要性を実感しました。



埼玉県の供給水20%値上げのうごき

—埼玉県営長期ビジョンから学ぶ—



10月30日(日)14:00～生涯学習プラザにおいて、「水道料金値上に反対する川口市市民の会 新署名スタート集会」が行われ、日本共産党川口市議団も参加しました。市民の会共同代表の開会あいさつ後に、村岡さつぐ県会議議員による「埼玉県の供給水20%値上げのうごき」の学習講演が行われました。

現在、県営水道は給水人口722万人(全国1位)、施設能力は2,665千 m^3 (全国1位)であり、県内の水道は荒川水系と利根川水系の水が供給されているとの事です。因みに川口市の水道は、大久保浄水場(荒川水系)と新三郷浄水場(利根川水系)で構成され、県水の購入は市全体の給水量の86.1%となっています。

尚、県が八ッ場ダム建設事業(群馬県)、霞ヶ浦導水事業(茨城県)や思川開発事業(南摩ダム)に多額の負担金があり、経営に負担を強いられていることなどの説明がありました。こうした背景のもと、県議会3月定例会の予算特別委員会で日本共産党の秋山もえ県議が、企業局経営5か年計画において収支が厳しくなる可能性が高いため20%の料金引き上げにより、収支の均衡を図るシミュレーションが行われたことを指摘したことにより、値上げのうごきに警戒感を持ちました。

県水の値上げがあれば当然、川口市の水道も値上げとなるでしょう。市民の会では学習を重ねることにより、提案することも含めて新署名をスタートさせようとの意見が出されました。また、こうした状況を知らない市民の方が多いために現状であり、街頭からの宣伝やスタンディング・アピールにより多くの市民からご意見・ご要望を伺おうという話などが出て、有意義な集会となりました。

来年度の学校給食費について

10月20日の川口市教育委員会で、2023年度の学校給食費について審議会からの答申を受け確認されました。学校給食運営審議会から答申された内容を下に記に報告します。

学校給食費の改定について(答申)

当審議会は、教育委員会から諮問された学校給食費の改定について、承認依頼の内容に基づき審議いたしました。

昨今の物価高騰の中、令和4年度下半期の不足額については、小学校では1食あたり32円、中学校では1食あたり41円と見込み、この不足分については新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、保護者負担の軽減に取り組み予定であることが、令和4年度第1回川口市学校給食運営審議会で報告されたところであり、この審議会においても、物価高騰は今後も続くことが予想されるため、学校給食費の単価を見直す時期に来ているのではないか、という意見が出されました。

川口市の学校給食費は、平成26年の消費税改定に伴いその増額分を改定しましたが、物価の変動に伴う改定は平成22年以來実施しておりません。この間に牛乳は20%の上昇、主食の主なものには8%から31%の上昇があり、特に今年には多くの食品において値上げが行われているところがあります。令和5年度の学校給食費については、これらの物価上昇を総合的に検討した結果、小学校では273円、中学校では324円の価格が妥当であるとの結論に至りました。

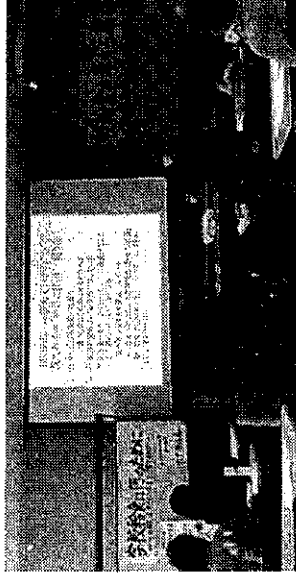
年額にすると小学校で約6300円、中学校で約8100円の値上げとなります。やむを得ないという意見がある一方、物価高騰は子育て世帯の生活全般への影響が大きく、保護者負担の増加を懸念する意見もあり、令和4年度の対応と同様に、令和5年度についても保護者負担軽減策を講じて欲しいという意見がありました。

今後も引き続き、児童生徒に安全安心で豊かな学校給食を提供し続けていただくよう、併せて要望いたします。

子どもたちの心と体を育てる「学校給食を考える集い」が開かれました

物価高で食費が上がる中で、学校給食費の負担軽減を実施する自治体が増えていきます。11月3日に学校給食を考える会と民主教育を進める市民会議が主催する、「学校給食を考える集い」がふれあいプラザさくらで開かれました。

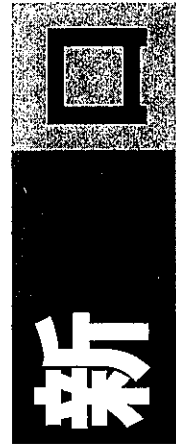
「学校給食は何のために？川口市民は子どもたちをどのように育てるのか」と題し竹下登志成氏(自治体問題研究所常任理事・研究員)が講演しました。



新自由主義と新型コロナウイルスもたらした食の貧困によって、母子家庭の18.2%が食事回数を減らし、14.8%が食事の量を減らしているなど調査結果を示し、厚生労働省の調査結果でも日本の子どもは依然として子ども7人に1人が貧困状態にあることや、日本の子どもの「幸福度」が最低水準にある現状を踏まえ、①なぜこの時期学校給食に注目が集まっているのか ②大規模センター、民間委託・PFIは「新自由主義」 ③学校給食の今日的価値・学校給食法の実現に向けて ④広がる学校給食の可能性 ⑤中学校給食を自校方式で について話されました。

前群馬県高崎市市長は、「私の自慢は学校給食」効率先上主義、偏差値中心の教育の結果、学級崩壊、少年犯罪の激増となったのではないかと。自校方式は、金はかかるかもしれないが、豊かな食事によって、豊かな心、人格が形成されるのではないかと。21世紀を担う子ども達の人格形成のためならば、教育費の増加は未来に対する効率的な投資ともいええると思う。他の市町村の教育予算は、7～8%のところが多いけれど、高崎市は10%を超えています。でも、無駄とかもったいないとか考えていません(高崎市の給食 平成22年度版)の紹介など学校給食の各自治体の経験もたくさん紹介されました。

集いに参加した保護者や教職員・調理員などから、川口市でも安全・安心・おいしい学校給食が実施されることが、川口市の子ども達には大切との意見が寄せられました。



2022年11月13日 No.1679

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川 2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

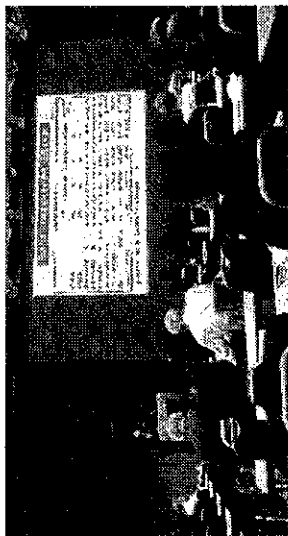
自治体が運営する公立病院の役割とは

第16回地域医療政策セミナーに参加して

11月1日(火)13:00～、全国自治体病院経営都市議会協議会主催の「第16回地域医療政策セミナー」が、都市センターホテルコスモスホール(千代田区平河町)で開催され、日本共産党川口市議団も参加しました。

当日は全国各自治体の議会事務局、議員、自治体病院関係者など250名以上が参加し16:40まで講演、質疑応答などが行われました。

講演は「公立病院の新型コロナウイルス感染症対応実績と、今後の新興感染症感染拡大に備えた対応」として、全国自治体病院協議会の竹中賢治副会長が新型コロナウイルス感染症拡大の中、患者への対応はクリニックが主体の一般開業医に頼ることは不可能であり、自治体が運営する公立病院に集中すること。また、「全国自治体病院ネットワーク」により約240の公立病院で今後も、災害発生時や感染症拡大などの緊急時には医師や看護師の派遣などで対処していくとのことでした。



コロナ感染症患者の受け入れ入院では、感染対策としてのゾーニング確保や医師スタッフの集約化の必要性が生じ、一部の病床や外来の閉鎖等があり、一般診療患者者に対する診療抑制が行われた状況との事で、入院患者数、外来患者数、急患者・救急車等受入件数等ともに減少し、手術なども必然的に減少したとの事です。また、医師や看護師にも精神的不調を起因とした休職者が増えていることで、メンタルヘルスケアやモチベーション維持のための取り組みが行われたとの事です。

公立病院の経営は財政的にも困難を伴うものだが、一般の診療機関、開業医とは異なる立場が求められるものであり、住民のいのちをまもる行政としての自覚と責任に対して、政治が感染症対策を怠ることなく「病床の確保や医師・看護師の増員」などを推進して、皆が安心して暮らしている社会をつくることを求められていることを改めて感じました。

第24回障害者週間記念事業

「ハートフェスタ」が開催されます



障害者基本法に定められた「障害者週間」(12月3日～9日)を記念して、障害者週間に對する理解と認識を高める事業です。障害者週間とは障害者の福祉への関心と理解を深めるとともに、障害者が積極的に社会に参画する意欲をたかめるところを目的に制定されたものです。

昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策のため「新しい生活様式」を遵守したうえで開催されます。障害者関係団体による物品販売・作品展示など参加して楽しいイベントです。



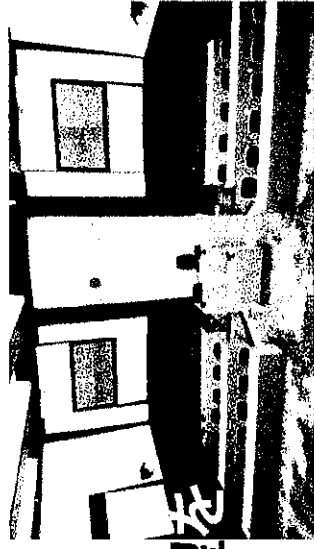
- 日時 / 11月19日(土)12時～15時
- 会場 / 川口駅東口公共広場
「キュポ・ラ広場」

授産製品の展示や販売、パネル展示、バザー、相談コーナー、豚汁の無料配布ぜひ、お買い物を袋をご持参ください。

※手話通訳あり

- お問い合わせは
川口市障害福祉課
電話 048-259-7926
FAX 048-259-7943

12月議会に みなさんの ご意見・ご要望を お寄せ下さい



川口市議会12月定例会が、11月30日(水)から開会予定です。
12月市議会への請願締切日は11月22日(火)となっております。

今回の議会では、一般質問に日本共産党から金子ゆきひろ議員、板橋ひろみ議員の2名が登壇する予定です。

コロナ禍や急激な物価高に対する市の対応や支援策について、さらに2023度の予算編成を控えた時期でもあり、みなさんから寄せられた声を届け、来年度の川口市への施策拡充や実施を求めています。みなさんからの、意見・要望をお寄せ下さい。

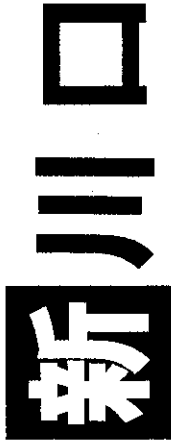
また、12月市議会では9月市議会で上程され閉会中の継続審査となっていた2021年度決算委員会の報告と討論・採決が開会日に行われます。

市議会は傍聴できます。インターネットでの視聴もできますのでご利用下さい。

川口市議会 12月定例会日程 (案)	11月30日(水) 開会
	12月9日(金)～15日(木) 一般質問
	12月19日(月) 常任委員会(福祉保健・環境経済文教)
	12月20日(火) 常任委員会(建設消防・総務)
	12月23日(金) 閉会

※11月25日に行われる議会運営委員会にて日程案が承認がされれば
この案で議会が運営されます。

2022年11月20日 No.1680
日本共産党川口市議会議員団
川口市前川2-28-10
TEL.267-8411 FAX.261-3528
<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>



市民団体との懇談会で 「市民の声」を 市政にとどげ要望の実現へ

11月7日(月)18時30分より青木会館において、日本共産党川口市議団は市民団体との懇談会を実施しました。懇談会には8団体が参加されました。

金子団長のご挨拶後、松本幹事長が「新川口9月議会報告号」をもとに総合経済対策(約21億円)補正予算について説明。条例議案や専決処分など共産党市議団の議会対応を報告。また、決算カード(2021年度)をもとに地方税(△0.8%)から所得税減が想定されることがや民生費(15.5%増)では、扶助費(各給付金など)が増えている事などを説明の上、決算審査での賛否対応を報告しました。

市民団体からは、活動報告や意見、要望等が出されました。

インボイス制度中止を求めめる活動
物価高騰による学校給食費(食材費)不足分の補填継続を
学校トイレの洋式化の推進(現行は50%)を
産休・育休・病休などによる教員の欠員に
余裕を持った加配を

公民館に社会教育主事の配置を
戸塚地区に公民館の新設(東川口駅周辺ま
たは以北)を
公民館にWi-Fiの設置を
補聴器購入資金助成制度の創設を
高齢者の移動支援としてデマンド交通の整備を
肢体不自由児が通える特別支援学校の新設を
20人程度の少人数学級の推進を
など多彩な懇談となりました。



日本共産党市議団は、皆さんの声をもとに来年度予算に反映させるための「予算編成における各種施策に対する要望書」を作成、市長に提出する予定です。今後も市民の声を市政に届けご要望の実現に向けて取り組んでまいります。

美術館建設基本計画 「リリア西側隣接地」に建設用地変更 —11月1日からパブリックコメント開始— ご意見お寄せ下さい

川口市美術館建設基本計画は昨年6月に発表され、「栄町3丁目11番地区の再開
発事業により」建設事業を行うとしていました。その後、今年の3月議会で市長発
言により、急ぎリリア西側隣接地に建設することを検討と発表。建設地の調査費用が
計上され、今回のパブリックコメントとなりました。

11月15日に行われた特別委員会の中でそれぞれの候補地の比較が出ていますが、
栄町3丁目の用地選定について
は3つの商店街連合会から「栄
町に美術館を」と要望書が出る
ほど、待ち望まれていた反面、
近隣や再開発地に居住する一部
の方からは反対の声が上がる状
況でした。

今回の基本計画の変更内容に
ついては、主に下記のような状
況です。

- 第3章建設用地・施設形態**
- | | 旧 | 新 |
|------------|---------------|-----------|
| 1. 建設用地の検討 | 栄町3丁目11番 | ⇒リリア西側隣接地 |
| 2. 施設形態の検討 | 再開発施設との複合化も検討 | ⇒単体で建設 |
| スケジュール | 再開発事業で合意形成が必要 | ⇒短期着工可能 |

日本共産党市議団は栄町3丁目11番地区の再開発事業については反対しました。
美術館の必要性は有るものの、多額の税金を民間を含ま再開発事業に投入すること
については疑義があるとの判断でした。しかし、今回のように住民不在のままの建設
用地の変更については、まず住民の声を聞くべきだと主張しています。改めて、リリア
西側隣接地の美術館建設について、市民のみなさんご意見をお寄せ下さい。

[パブリックコメントは11月30日締切です。]

保育所整備と保育士確保は公的責任で

次世代支援・教育力向上特別委員会より

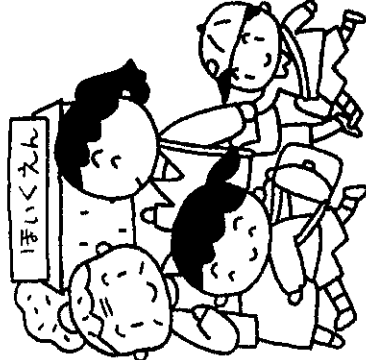
11月15日の次世代支援・教育力向上特別委員会の報告事項として、今後の保育
施策について、保育に関する現状や課題、今後の保育施策の方向性について

- ①保育所等の整備について
 - ②定員の適正化について
 - ③保育人材の確保について
 - ④医療的ケア児の対応について
- 説明がありました。以下、一部をお知らせします。

●保育所等の整備について

待機児童問題が概ね解消に向か
っていること、及び定員割れによる民間保育所
等の運営への影響を考慮し、民間保育所等の新
たな整備は原則として行わないものとする。ただし、
大規模開発等により保育需要が急激に増加する事が見込まれる場合や、令和6年3
月までを移行期間としている既存幼稚園から認定こども園への移行については、必要
に応じて例外的な整備を検討する。

また、公立保育所については、保育所施設の更新に合わせて、地域の保育需要を
勘案し、公立保育所の再編統合や民間活力の導入を図る。



認可定員、待機児童数の推移(各年度4月1日時点)

	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
認可定員数	7738	8082	9095	9742	10453	11209	11562	11960
待機児童数	221	98	49	82	76	38	30	19

※平成30年度に待機児童数が増えた要因は、国が待機児童の定義を変更したため
です。

※保育所に申し込みをしたが入れなかった入所保留児童は令和4年度は718人です。

2023年度予算編成ならびに各種施策における緊急・最優先要望を川口市長に提出

11月21日、日本共産党川口市議会議員団は「2023年度予算編成ならびに各種施策における緊急・最優先要望」を奥ノ木信夫川口市長に手渡し、コロナ禍と物価高騰の中で市民の生活支援や経済対策を実施することをはじめ、10テーマ180項目にわたり来年度予算編成に反映するよう求めました。

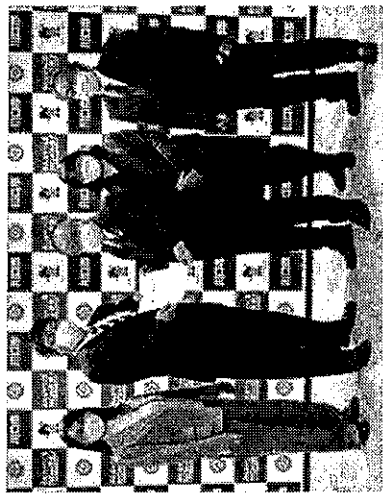
- 1、市民に関わられた市政を(17項目)
- 2、市民のくらしと福祉の充実を(44項目)
- 3、産業(中小企業)振興・労働者福祉向上で地域経済の活性化(再生)を(21項目)
- 4、子どもたちの成長と発達、権利を保障する学校教育を(25項目)
- 5、市民の文化、スポーツの活動の高揚を(11項目)
- 6、住みよい住民主体のまちづくりを(17項目)
- 7、安全で災害に強い都市づくりを(16項目)
- 8、自然環境と社会環境にやさしいまちづくりを(11項目)
- 9、女性の地位向上とジェンダーフリーで差別なく、すべての人に希望を(11項目)
- 10、憲法の平和等の諸原則をまもる市政を(7項目)

党市議員団が要望書提出に際し、下記のような姿勢で来年度予算編成にあたるよう申し入れていきます。

川口市への予算要望書提出にあたって

■住民自治の徹底で住民が主人公の市政を

地方自治は日本国憲法の重点の一つであり、その本旨は住民自治と団体自治とされています。住民自治を考えるうえで、住民が主人公の市政を目指すことが大切です。そのためには特に市政の重要課題や新規事業などについて、住民への情報提供、合意形成もとより、主権者である市民が自ら考え、選択し、責任を持つことが大切です。いま、改めてそのことを川口市政に位置付けることを訴えます。



団体自治は川口市が中核市となったことで、より発展の可能性を持ちます。地方自治体の第一の仕事は住民福祉の増進であることから、権限を活かして、今後とも市民の生活の実態や要求をもとに創意工夫した市独自の公共的施策を実施していくことを求めます。

■新型コロナウイルス対応や物価高騰対策では、川口市として感染拡大防止と市内産業、地域経済、雇用を守り発展させることにさらなる力の発揮を

コロナ禍に加え、ロシアのウクライナ侵攻に端を発した急激な物価高の影響は市民生活の維持を更に困難にしています。川口市は市保健所を中心に感染拡大防止への対応をし、ワクチン接種や医療・福祉への支援に力を発揮してきました。また、市内小規模事業者への支援などに取り組んでいますが、市内の経営者や中小業者の支援団体からは「物価高騰による事業者への経済支援が限定的であり、建設業や飲食店などでも深刻な影響がある」との声が寄せられています。

さらに、子どもたちのいる低所得世帯への市独自の給付や、学校給食費を引き上げた分の保護者負担分を補助するなど市民生活を支える施策にも取り組まれており、今後、上下水道料金をはじめとした公共料金などでも生活を支える手立てをとる必要があることも申し上げておきます。今後も、市民や現場の声を聞いて必要なら市内産業、地域経済、雇用を守り発展させる施策をとることが大切です。

本日提出した予算要望書の具体化にあたっては、本年度はもとより、新年度予算編成に生かし、合理性・計画性をもって施策の推進をはかるよう強く要望いたします。

2022年11月27日 No.1681

日本共産党川口市議会議員団

川口市筋川2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

新

国民健康保険運営協議会が 開催されました

11月16日本庁舎において、2022年度第3回国民健康保険運営協議会が開催されました。

まず、川口市の現状説明が行われ、2021年度国保加入者は12万4573人（国保加入率（世帯）28.49%）で前年度比5398人減（後期高齢者医療保険や社会保険への移行など）、一人当たり医療費は328,956円／年（前年度比24,533円増）。また、2022年度予算は約550億円で歳入は、国・県の交付金372億円、保険税123億円（2021年度収納率は91.56%）、その他（延滞金等）6億円、法定繰入金39億円、法定外繰入金10億円となります。

赤字解消を埼玉県から迫られる中、2023年度では賦課限度額99万円から102万円への見直し（基礎課税額63万円→65万円、後期高齢者支援金等課税額19万円→20万円、介護納付金課税額17万円→17万円）を行いたいとの市当局の説明により、審議が行われました。

賦課限度額の見直しによって調定額で約5700万円の増加が見込まれ、2269世帯に影響を及ぼす試算が示されました。（県内では2022年度に賦課限度額引き上げ22市町村、2023年度に引き上げ予定31市町村、検討中10市町村です。）

国民健康保険制度は1958年の国民健康保険法によって、健康で文化的な最低限度の生活を保障する日本国憲法第25条を具現化し、国民皆保険制度として発足しました。国民健康保険には、社会保険の事業主負担に相当する国庫負担が定められていますが、国庫支出金の割合は1980年代には50%を超えていたものの、2017年度では25%程度に下がり、市民負担は増えています。

日本共産党川口市議団は、今後この問題を取り上げ、くらしを守るためにも奮闘してまいります。

川口駅周辺再開発事業について

—都市基盤整備・防災力向上特別委員会 開催—

11月18日都市基盤整備・防災力向上特別委員会が開催され、「JR川口駅周辺再開発事業について」報告がありました。場所は栄町3丁目銀座地区と本町4丁目9番地区の2か所です。

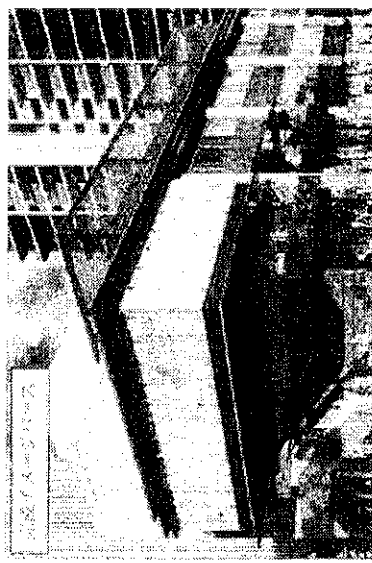
<川口栄町3丁目銀座地区>

経緯

- H25.6 / 川口栄町3丁目銀座地区
市街地再開発準備組合設立
- H29.5 / 都市計画決定
- H30.3 / 組合設立認可
- H31.3 / 権利変換計画認可
- R2.2 / 建築工事着工
- R5.3 / 建築工事完了予定

計画概要

地区面積 / 約1.1ヘクタール
事業費 / 約363億円（補助金：国50億・県13億・市36億）



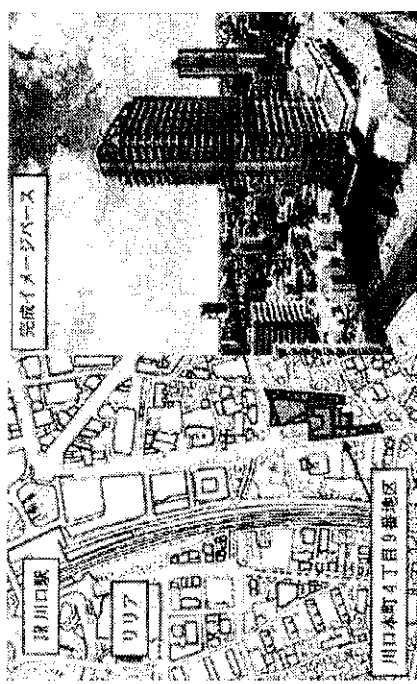
<川口本町4丁目9番地区>

経緯

- H30.12 / 川口本町4丁目9番地区
市街地再開発準備組合設立
- R2.9 / 都市計画決定
- R3.10 / 組合設立認可
- R4.11 / 権利変換計画認可予定
- R5.7 / 建築工事着工予定
- R8.5 / 建築工事完了予定

計画概要

地区面積 / 約0.7ヘクタール
事業費 / 約128億円
(補助金：国22億・県5億・市17億)



詳しいお問い合わせ等は、日本共産党川口市議団まで

政務活動報告書（個表）

管理番号	11-4	2023年 1 月27日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 12月 14 日	
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容	会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費 市議団ホームページの更新に要する費用 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金額	2310円
	内訳	領収書①4400円 ×1/2=2200円 広報紙のアップロード6回×500円、修正1回1000円 領収書②110円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 11-4

領収書等は重ならないように貼付すること

キャッシュサービスご利用明細

毎度ありがとうございます。
お取引内容をお確かめのうえ、**埼玉りそな銀行**
お持ち帰りください。

取引銀行	取引店	口座番号
0017	0357	
取扱店	お取引日	時刻
35761	04-12-14	12:12
お取引内容	お取引金額(円)	手数料
振込	¥4,400	¥110
お取引後の残高(円)		おつり

お取引現金内訳 (1万円) (5千円) (1千円)		印紙税 認 証
円	千円	円

お振込明細またはご案内
お受取人
リソナ
ツツツ 1ク
アカツキインサツ、カ様
登録番号 0001
ご依頼人
ニホンキョウサントウ カワクチツキカイキ様
電話番号
取扱番号 140002
印紙税申告納付につき浦和税務署承認済

*印紙税を納付しない場合は*印で消しております。 →

②

①

2022年12月14日

領 収 書

No. 269246

日本共産党川口市議団 様

摘 要	金 額
ホームページ更新料(2022年11月)	¥4,400 -

上記金額を正に領収致しました

あかつき印刷株式会社

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-2-5
電話 03 (3497) 0531

取扱者

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

11-4

〒 332-8601

埼玉県川口市青木2-1-1

川口市役所内

請求書

請求日 2022年11月30日

日本共産党川口市議団 御中

あかつき印刷株式会社

〒151-0051

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-29-2

Tel.03-3497-0531

Fax.03-3497-0043

お客様コード: [REDACTED]

品名	ホームページ更新料(2022年11月)	号数	号	受注No.	269246
規格	× ×	数量	1	注文No.	

内訳	数量	金額	備考
デザイン・編集代			
写真撮影代			
制作代			
写真・地紋代			
表・グラフ代			
版下制作代			
情報処理代		4,000	
製版・出力代			
色校正代			
送信・受信代			
刷版代			
印刷代			
製本・加工代			
発送結束代			
用紙			
発送・運賃			

小計		4,000	
消費税 (10%)		400	
切手・ハガキ等立替金			

合計請求金額		¥4,400	
--------	--	--------	--

摘要	振込先口座	みずほ銀行新宿西口支店 りそな銀行新宿支店 中央労働金庫新宿支店 郵便振替 [REDACTED]
----	-------	---

上記の通り御請求申し上げます。

ご請求内容ご明細 (2022年 11月)

川口市議団様ホームページ [140333]

日	内容	単価	数量	金額
2022/11/01	AS00069599 : 1) 議会報告 : 「2022年秋号」 (追加) 【添付追加・修正A】	1000円	1	1000円
2022/11/01	AS00069599 : 1) 議会報告 : 「2022年秋号」 (追加) 【顧客制作物のUPロードA】	500円	1	500円
2022/11/01	AS00069651 : 1) 市議団ニュース : 「No.1675」 (追加) 【顧客制作物のUPロードA】	500円	1	500円
2022/11/07	AS00069681 : 1) 市議団ニュース : 「No.1678」 (追加) 【顧客制作物のUPロードA】	500円	1	500円
2022/11/14	AS00069711 : 1) 市議団ニュース : 「No.1679」 (追加) 【顧客制作物のUPロードA】	500円	1	500円
2022/11/21	AS00069769 : 1) 市議団ニュース : 「No.1680」 (追加) 【顧客制作物のUPロードA】	500円	1	500円
2022/11/28	AS00069844 : 1) 市議団ニュース : 「No.1681」 (追加) 【顧客制作物のUPロードA】	500円	1	500円

合計 = 4000 円
 ご請求額(税込み) = 4400 円

7-11

政務活動報告書（個表）

管理番号	11-5	2023年 1 月27日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 11月 7 日	
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容	<p>会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民から意見をきくために要する経費 市政懇談会 11月7日 青木会館</p> <p>※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること</p>
支出の内容	金額	2634 円
	内訳	<p>会場代 940円 (領収書①) お茶代 1694円 (領収書②)</p> <p>※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること</p>
備考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 11-5

-①


領収書等は重ならないように貼付すること

①

領収書

4年度

領収番号 2022000043

氏名 (団体名)	日本共産党川口市議会議員団
施設	川口市立青木会館
内訳	青木会館施設使用料
領収金額	940 円
領収日	令和04年11月7日
領収印	
	

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※

11-5

②

領収書等は重ならないように貼付すること

②

やまや

やまや青木店
TEL:048-240-1161
営業時間:9:00~21:00
毎月20日はお客様感謝day♪

店No:40516
2022年11月07日(月)

レシNo:0002
17時23分

領収証

領収証番号 1020号

日本共産党川口市議会議員団 様

合書十 内訳 ¥1,694

外消費税 8%	金額(税抜) ¥1,560
	税額 ¥124
内消費税10%	金額(税込) ¥10
	税額 ¥0

但し

上記正に領収いたしました

レシートNo. 000477
責:30381

* 明細 *

S 伊右衛門 醬沢仕込み 525ml ※	¥1,560
87B×20点	
レジ袋 食品用袋 ☆	¥10
05×2点	
小計 22点	¥1,570
外消費税 8% ※	(対象額 ¥1,560)
	¥124
内消費税10% ☆	(対象額 ¥10)
	(税額 ¥0)
合計	¥1,694
現金	¥5,000
お釣	¥3,306

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

様式第3号 川口市立青木会館利用許可書

川口市立青木会館

予約申請番号 2022000135
 申請者 住所

予約申請日 令和04年10月17日
 変更申請日 令和04年11月07日

氏名(団体名) 日本共産党川口市議会議員団
 電話

代表者 氏名 金子 幸弘

責任者 住所

氏名 金子 幸弘

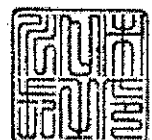
電話

使用日	使用時間	使用施設名	使用料
令和04年11月07日(月)	17:30 ~ 21:30	会議室C	940
催事名		使用人数	入場料の有無
市政懇談会		40人	無
使用目的	---		
減免・免除理由			
料金の内訳			
施設使用料			940円
加算減免額			0円
施設使用料合計			940円
付帯設備使用料合計			0円
使用料総合計			940円
利用上の注意			
1 この利用許可書は利用当日に受付に提示し、利用する旨申し出てください。 2 虚偽の申請があった場合は、利用の許可を取り消す場合があります。 3 納付した使用料は、利用の許可を取り消した場合でもお返しできません。 4 利用許可時間内に終了してください。 5 利用後は、机・椅子等はもとの位置に整え、必ず清掃し、ごみ等はお持ち帰りください。 6 利用後は職員に申し出て下さい。(必ず利用人数を報告してください。) 7 利用に当たっての不明な点は、職員に連絡し、その指示に従ってください。 8 他の利用者や後に利用する方のことを考えてご利用ください。			

令和04年11月07日

上記のとおり、川口市立青木会館の利用を許可します。

川口市長 奥ノ木 信夫



政務活動報告書（個表）

2023年 1 月27日作成

管理番号	11-6	
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 10 月28日、11月2日	
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容	議会報告秋号 (No. 1677.) の広報と市民からの意見聴取のため ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金額	40850円
	内訳	領収書①35560円（郵送代） 領収書②2150円（印刷代） A4カラー用紙 3円×300枚 A4白用紙 2円×300枚 封筒 1円×350枚 、 製版 100円×3枚 領収書③ 3140円（封筒代・テープ） ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 11-6

-①

領収書等は重ならないように貼付すること

①

領収書

日本共産党川口市議会議員 様

[別納引受]
第一種定形外(規格内) 91.0g
@140 254通 ¥35,560

小計 ¥35,560

郵便物引受合計通数 254通
課税計(10%) ¥35,560
(内消費税等 ¥3,232)
非課税計 ¥0

△計 ¥35,560
合計 ¥36,000
お預り金額 ¥440
おつり



〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
取扱日時: 2022年11月 2日 10:23
発行No. 221102A1494 端N25箱01
連絡先: 川口前川郵便局
TEL: 048-266-4041

③

文具・事務用品のスーパーストア
オフィスバンダー

川口店 TEL048-260-3100

領収証

☆☆☆☆学割あります☆☆☆☆
中学生以上の学生さんはお会計時に
学生証のご提示でお買い物合計から
5%OFF!! 詳しくはスタッフまで
2022年10月28日(金) 14:24

日本共産党川口市議会議員 様

ケース入りクワ封筒角2250枚
4536858282856 130101
02060 1 ¥2,060
クワ封筒 角2-100枚
4536858202854 130101
01080 1 ¥1,080

小計 2 ¥3,140
合計 ¥3,140
(内消費税等 10% ¥286)
現金 ¥10,140
お釣り ¥7,000

カード番号
前回有効ポイント
今回ポイント
有効ポイント

またのお越しをお待ちしています。
返品はお買い上げ後1週間以内
にお願い致します。
尚、不良品をのぞき
開封後の返品はできかねます。
店舗:1020 端末:1020 67880-3
担当者:2312



0991020006287242

管理番号
※

11-6 - (2)

領収書等は重ならないように貼付すること

(2)



キリトリ

領 収 書

日本共産党川口市議会議員様

金額

¥2,150.-

但し印紙代として

2022年11月28日 上記領収いたしました

日本共産党埼玉南部地区委員会
川口市筋川2丁目28-10
電話 048-267-8411

ごあいさつ

貴職（貴団体）におかれましてはコロナ禍においてもさまざまな年間の諸行事、地域の諸活動にご奮闘のことと思います。安心・安全な市民のくらしのためにご活躍されていることに心から敬意を表します。

そして、日ごろから日本共産党川口市議会議員団に対し、あたたかいご支援ご協力を賜りありがとうございます。

地方政治は首長と議会がともに住民を代表する二元代表制となっていることから、議会には民主主義を守り、発展させるとても大切な役割があると考えます。日本共産党川口市議会議員団として、議会ごとに議会活動のご報告をさせていただいております。

また、現在、日本共産党川口市議会議員団として来年度予算の要望書を作成中であり、みなさまからの市政に関する様々なご意見を承りたくアンケートも同封させていただきました。お忙しい中かと思いますがご協力いただければ幸いです。

先に行われた9月市議会を振り返りますと日本共産党川口市議会議員団は、学校給食の無償化、肢体不自由児が通える特別支援学校を川口市につくること、美術館建設問題、気候危機打開のための市の取り組み、物価高騰のもとでの市内業者、市民生活への支援についてなど提案、市議会で議論しました。

また、私たちは一貫して補聴器購入への助成を求めています。高齢者が働いたり、社会的活動をする際に補聴器を必要とする方が、金額が高いことにより購入を躊躇している場合もあります。自治体によって購入の助成もしていることから川口市でも実施するよう求めています。

こうした9月市議会についての内容は市議会報告「新川口」を作成いたしましたので同封させていただきます。そのほかの資料とあわせてご高覧いただければ幸いです。

貴職（貴団体）の益々のご発展とご活躍をお祈りし、お願いとさせていただきます。

2022年11月 日本共産党川口市議会議員団

金子幸弘

松本幸恵

板橋博美

矢野由紀子

井上 薫

来年度予算への要望書作成にあたり

川口市政に対してご意見・ご要望をお寄せください

日本共産党川口市議会議員団は、日ごろみなさまからお寄せいただいたご意見・ご要望を川口市政に反映させるために市議会での質問や予算要望書にまとめて提出するなどの活動をしています。

また、日本共産党の国会議員団、埼玉県議団とも協力して国・県への申し入れなども行っています。

多くのみなさまの声を市政運営に反映するため、町会・自治会・各団体のみなさまのご意見・ご要望をお寄せください。

1. 来年度予算への要望書作成にあたって川口市政への要望、地域の要求などご意見をお聞かせください

.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....

2. 日本共産党市議団への意見、国・県への意見、要望等ございましたらお書きください

.....
.....
.....

ご協力をいただきありがとうございます。
恐れ入りますが、下記のファックスあるいは日本共産党川口市議会議員団のメールアドレス info@kawaguchi-jcp.jp にて返信をお願いします。

〒333-0842 川口市前川2-28-10
電話 267-8411 ファックス 261-3528
日本共産党川口市議会議員団

新川口 9月市議会報告集

No.1677 2022年秋号

日本共産党川口市議会議員団
 川口市前川2-28-10 ☎267-8411 FAX261-3528 メールアドレス: info@kawaguchi-jcp.jp
 ご連絡・ご相談・ご要望をお寄せ下さい
 金子ゆきひろ ☎229-4703 松本さちえ ☎255-5977 板橋ひろみ ☎298-0703
 矢野ゆき子 井上かおる

学校給食は食育!

憲法26条

「義務教育は、これを無償とする」

日本国憲法の理念に立って 学校給食費の無償化を



●学校給食の物価高騰による一人当たりの影響額は

[現行]2022年度下半期(2022年10月~2023年3月)の食料品価格の上昇の影響

	1食	月額	年額
小学校 (差額)	238円⇒270円 (+32円)	3,895円⇒4,418円 (+523円)	42,845円⇒48,600円 (+5755円)
中学校 (差額)	279円⇒320円 (+41円)	4,565円⇒5,236円 (+671円)	50,215円⇒57,600円 (+7,385円)

※学校給食運営審議会資料を基に作成

●物価高騰の影響が給食費の値上げにつながる可能性も

今年度の学校給食運営審議会に川口市教育委員会から「学校給食費の改定について」が諮問され2回の審議会を経て答申がまとまりました。学校給食は、学校での食育の推進や、子どもたちの食に関する正しい理

解と適切な判断力を養う重要な役割があります。

義務教育は無償を基本に、保護者の教育費負担の軽減と学校給食をより豊かにする必要があります。

●学校給食の無償化は実施できる!

川口市一般会計の繰越金にも満たない額です

憲法第26条では、義務教育は無償と明記されています。学校給食の無償化は、国がその責任を果たさなければなりません。また、住民の福祉向上に責任を持つ地方自治体としての役割を發揮し、学校給食の無償化を実施することが求められます。

子どもたちにより良い食材を提供すること、保護者負担を引き上げないことを両立させるには学校給食の無償化が一番です。川口市の財政からすれば毎年の繰越金にも満たない額で無償化を実施できます。

川口市緊急総合経済対策支援パッケージについて

川口市は国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用して、原油価格・物価高騰対策への対応として市独自の緊急総合経済対策(約21億円)を実施します。

- ①低所得の子育て世帯に対する給付金…1人当たり12,000円(生活保護世帯含む)
- ②学校給食費下半期の保護者負担の軽減(食材購入費用の差額負担)
- ③製造業者支援・燃料費と原材料費の合計が製造コストの一定以上の割合を占める事業者
- ④道路運送業者等支援・貨物、軽貨物、バス、タクシー事業者、一般廃棄物収集運搬業許可業者
- ⑤民間保育施設・私立幼稚園運営支援
(民間保育施設、認定こども園、私立幼稚園…対象: 210施設)
- ⑥介護施設・障害者施設等運営支援
(介護施設等: 786事業所/障害者施設等: 355事業所)
- ⑦医療機関等運営支援(病院20施設/診療所約430施設/調剤薬局約130施設)
- ⑧原油価格・物価高騰などへの対応というなら建設業・飲食業など全事業所を対象に
- ⑨市独自の減免制度を止めた川口市一さいたま市のような恒久的な上下水道料金の減免制度の創設を

肢体不自由児が通える 特別支援学校が 旧芝園中学校へ

先の6月定例会市議会において日本共産党の井上かおる議員は、市内に肢体不自由児も学べる特別支援学校の新設を求め、「市として公的な施設の活用を検討し提示することによって、肢体不自由児が通える特別支援学校の整備が現実味を帯びると思うが、教育委員会としてどのように考えているのか」と迫りました。

市は9月市議会において旧芝園中学校設置に向け埼玉県と協議を開始したことを明らかにしました。

日本共産党川口市議会議員団

<http://www.kawaguchi-jcp.jp>

井上かおる
 ●環境経済文教福祉委員会
 ●保健医療・高齢福祉
 福祉対策特別委員会



矢野ゆき子
 ●建設消防常任委員会
 ●都市基盤整備
 防災方向上特別委員会



板橋ひろみ
 ●福祉保健常任委員会
 ●次世代支援・教育力向上
 特別委員会



松本さちえ
 ●経済常任委員会
 ●保健医療・高齢福祉
 福祉対策特別委員会



金子ゆきひろ
 ●福祉保健常任委員会
 ●地域活力・市民生活向上
 特別委員会



一般質問

9月市議会の一般質問は、日本共産党から松本さちえ議員、矢野ゆき子議員がみなさんから寄せられた声を届けました。質問の一部を報告します。

自治体のデジタル化で危惧されることへの対応を

- 問 情報システムの標準化で市民サービスの後退にならない姿勢を。また個人情報保護制度の改正で行政機関等匿名加工情報の提案募集の対応は。
- 答 国の標準仕様と市の現行のシステムなどに相違があっても市独自の施策を廃止、縮小しないように取り組んでいきたい。また行政機関等匿名加工情報の提案募集は来年4月からは実施しない予定。

特別支援教育の取り組みの推進を

- 問 特別支援学級設置率を早期に100%にし、教員等の増員を。
- 答 令和5年度に特別支援学級の設置率は68%となる予定。全校配置も含め計画的に設置を進めていく。また、教員の増員は県に働きかけ、補助員の増員は年々配置人数を増やしている。

就学援助制度の拡充を

- 問 本市では就学援助制度の認定基準を旧生活保護基準の1.3倍としているが、物価の高騰など、補助対象品目の追加や基準の引き上げを求めるがどうか。
- 答 限られた財源の中で認定基準の堅持を最優先している。実際、クラブ活動・部活にかかる費用は約7647万円と推測している。

市職員の定員拡大と 定年延長でも働きやすい職場環境を

総務常任委員会 松本

地方公務員の定年延長に伴う条例改正は、役職定年制の導入、定年前再任用短時間勤務職員制度の創設などを行う内容で、60歳以降の給料は7割に削減される。また正規職員として勤務できる期間が延長され、生活関連手当が支給されるなど、現行の再任用職員より処遇は改善される。新規採用が抑制されることの無いよう定員管理も見直すこと、また、高齢期の健康や安全管理にも対応できる職場環境を作ることを求めた。

物価高騰対策を もれなく行き渡ることを求めて

環境経済文教常任委員会 井上

原油価格・物価高騰の影響を受ける製造業(約3800者)、運送業者(約540者)、一般廃棄物収集運搬業許可業者(35者)に対し、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し支援金を給付(申請書要)する補正予算があり、法人、個人事業者に漏れなく行き渡るよう求めた。

教育費では、西公民館の空調改修工事費や神根運動場等整備事業での北スポーツセンター、神根西公民館、神根運動場の解体・造成の実施設計が審議された。

気候危機に対応する自治体の取り組みの推進を

- 問 公共施設等の再生可能エネルギーの促進、省エネでエネルギー消費量を大幅に削減するための今後の市の取り組みは。さらに市内事業所の脱炭素対策の推進を。
- 答 改定作業中の「地球温暖化対策実行計画」で再生可能エネルギー導入目標の設定や温室効果ガスの削減目標と目標達成するための施策を検討する。事業所から排出される温室効果ガスの大幅な削減が必要で省エネ機器等の導入に市としても普及啓発していく。

核兵器被害の実態を伝えるために

- 問 被爆者を招いて学校で証言を聞く会の実施を。
- 答 児童生徒が被爆体験を直接聞くことは、核兵器の恐ろしさを知る貴重な機会。関係部局と連携し実施方法を調査研究する。

美術館建設予定地の決定は、市民合意で

- 問 美術館のリリア横の建設が決定したような報道がされている。市民が置き去りにならないよう、今後の建設計画はどうか進めていくのか。
- 答 建設については、リリアの隣接地について調査中。栄町3丁目11番地区との比較検討をして早期に建設地を決定する。計画の改定にあたってはパブリックコメントを実施する。

コロナや物価高騰の影響について 市民の要望を捉えること

福祉保健常任委員会 金子 板橋

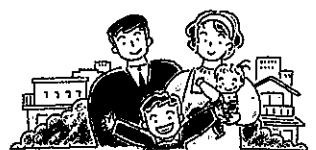
物価高騰などへの対策として川口市緊急総合経済対策支援パッケージの委員会に該当する支援金にかかわって質疑。こうした支援金の給付と共に川口市としてコロナや物価高騰の影響について市民からの要望をきちんと受け止めて市政に反映させるよう求めた。

国保における傷病手当について支給、不支給の状況、支給期間・金額など質疑。最新の通知では国の制度は12月31日までの感染について支給することを確認した。

まちづくりは市民の声第一に

建設消防常任委員会 矢野

元郷1丁目2番地区共同化事業は、優良建築物等整備事業として再開されるもの。今回の共同化事業は、総合設計制度を使って容積率を上げることで公開空地を設定し、補助を受けるものであり、民間の再開発事業に多額の税金を使うものとして補正予算には反対した。市は、公共床(権利床)を、駅周辺地区の賑わい創出のための利活用を検討しているが、市民の声第一に行われるべき。



常任委員会から

異

議

あ

り

市民の声を聴け



物価高騰対策の傍らで新たに市民負担増 家庭系廃棄物の自己搬入10kgごとの有料化

9月議会に「川口市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例」が提出され、賛成多数により可決されました。

これは家庭系廃棄物の自己搬入の増加により経費増となることを理由に、家庭ごみの自己搬入100kgまで無料としていたものを、来年4月から10kgにつき100円(10kg未満は100円、10kg以上の場合、10kgにつき100円を加算)と手数料の引き上げを行う議案でした。

家庭ごみを自己搬入した場合の手数料改定案

現行	改定案
100kg未満…無料	10kgにつき100円
100kgを超える場合10kgにつき30円	
家庭ごみ総排出量	内、自己搬入による排出量
2018年度…約13万7,000t	約7,300t
2019年度…約13万8,000t	約7,600t
2020年度…約14万2,000t	約6,900t

(注)2020年度は自己搬入の受入停止期間(1ヶ月半)があります。

●自己搬入の予約制で

市民への負担増の必要はないのでは?!

自己搬入の増加対策として来年から予約制を実施することになっています。これにより、自己搬入台数の平準化が行われることとなり、経費増に歯止めがかかると考えられます。

また、今年度の急激な物価高騰に対して川口市として幅広く支援策を実施している中で、新たに市民負担を増やすことには反対しました。



戸塚環境センターでのごみの自己搬入の入り口の様子

市が金券を配布してマイナンバーカード取得に固執

●マイナンバー制度で

個人情報の紐付けが拡大する危険

マイナンバー制度自体が税や社会保障ほか、様々な機関に散在する他分野の個人情報を紐付けして利用できるようにするもので、プライバシー権の侵害の危険をもっています。国はマイナンバーカードの健康保険証としての利用や運転免許証との一体化をはじめ様々な局面での利用を進めようとしています。国民の不安の声に応える姿勢がありません。

●マイナンバーカード取得を押し付け

川口市は、9月中に新たにマイナンバーカードの申請をする方を対象に、55,000人まで5,000円分のプリペイドカードを配布することを決めました。これは、市長が議会を開くいとまがないとして、「専決処分」で実施しています。

また、5,000円のプリペイドカードの配布は、すでにカードを取得している人、申請しない人にも不公平な問題があります。さらに、プライ

バシー権の侵害の問題があるにも関わらず、カードを必要としない人にまでマイナンバーカード取得を押し付けるようなやり方は、そもそも止めるべきです。

市が金券を配布してまでカード取得に固執する方法は問題があり改める必要があることを議会で指摘しました。

●地方交付税の削減等を示唆—

国が自治体に押し付け

国は自治体に対して、カードの交付率を来年度の地方交付税算定等に反映させる考えを示しています。

地方交付税は格差是正や所得再分配を実行する貴重な財源の一つであり、地方自治体の自主性を保障するもので、その財政保障は国の当然の責務です。

このようにお金でカード取得を誘導するようなやり方は許せません。





「安倍晋三元首相の「国葬」への対応について」市長・教育長に申し入れ



わかゆり学園を訪問し、障害福祉施設の現場を視察



自治体学校に参加
公立の松本市美術館を訪問



広島で行われた、
2022原水爆禁止世界大会に参加



9月市議会の主な議案

- 令和4年度一般会計補正予算(4号)……32億3,159万4千円(約21億円の緊急総合経済対策支援を含む)
- 令和4年度一般会計補正予算(5号)……30億1,963万7千円(コロナワクチン接種事業)
- 令和4年度一般会計補正予算(6号)……37億5,009万円(住民税非課税世帯等へ一世帯50,000円を支給する事業)
- 職員の定年等に関する条例の一部改正
- 廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部改正
- 工事請負契約の締結(旧領家高層住宅・領家公民館・領家保育所解体工事/中学校夜間学級新校舎建設工事)
- 専決処分の承認(令和4年度一般会計補正予算2億7,508万3千円) マイナンバーカードを9月中旬に申請した市民に5,000円分のプリペイドカードを配布

議員提案の意見書等

※日本共産党市議団が議会運営委員会に提案した「新型コロナウイルス感染症拡大に対して医療全体の体制強化等を求める意見書」「猛暑からいのちと健康を守るために生活保護制度の改正を求める意見書」は全会一致に至りませんでした。

知っ得情報

お困りごとは日本共産党市議団まで ☎048-267-8411

住民税非課税世帯等に対する
価格高騰緊急支援金

電力・ガス・食料品の高騰を受けて2022年度分非課税世帯等(生活保護世帯含む)及び家計急変世帯に5万円を支給します。10月下旬から11月下旬に、申請書を発送予定です。

生活保護制度

憲法25条、生活保護法に基づき、資産や能力を活用しても生活を維持できない時に権利行使として利用できる制度です。

川口市生活福祉課1課・2課 ☎048-258-5703

就学援助金制度について

学用品費・給食費・修学旅行費・学校病医療費、新入学用品費など、就学費用の一部を援助しています。在学、または在学を予定する学校にて受付。

川口市新型コロナウイルス
感染症に関する相談電話

☎050-3614-4454

受付時間:午前8時30分～午後5時15分 ※日曜日を除く

無料法律相談

奇数月の第2火曜日。午後6時30分より。詳細は日本共産党市議団まで。

日本共産党埼玉南部地区委員会 ☎048-267-8411

71-6

17.2

日本共産党川口市議会議員団
市議会議員 金子 幸弘 松本 幸恵 板橋 博美
矢野 由紀子 井上 薫
〒333-0342 川口市前川2-28-10
電話 048(267)3411 FAX 048(261)3528

政務活動報告書（個表）

管理番号	12-1	2023年1月27日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022年12月25日	
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金額	11643円
	内訳	領収書①11643円 しんぶん「赤旗」縮刷版CD 4629円 月刊「経済」 1049円 しんぶん「赤旗」日刊紙 3497円 月刊「前衛」 744円 しんぶん「赤旗」日曜版 930円 議会と自治体794円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

管理番号
※ 12-1

領収書等は重ならないように貼付すること

領 収 書

日本共産党川口市議団 様

¥11,643.-

上記の金額を領収しました。内訳は下記のとおりです。

2022年12月25日

日本共産党埼玉南埼玉区委員会
総務担当
川口市部/総計-28-10
旭(267)8411

種 別	単 価	数 量	金 額
しんぶん「赤旗」縮刷版CD	月額 4,629円	1	4,629円
しんぶん「赤旗」日刊紙	月額 3,497円	1	3,497円
しんぶん「赤旗」日曜版	月額 930円	1	930円
議会と自治体	月額 794円	1	794円
月刊「経済」	月額 1,049円	1	1,049円
月刊「前衛」	月額 744円	1	744円
合 計			11,643円

政務活動報告書（個表）

管理番号	12-2	2023 年 1 月 27 日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022年 12月 23日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金 額	11183円
	内 訳	領収書①4100円 読売新聞 4100円 12月分 領収書②6693円 朝日新聞 4100円 12月分 埼玉新聞 2983円 12月分 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 12-2

領収書等は重ならないように貼付すること

①



領収書

区域010 全戸0017 お問合せNo 16776

お名前 共産党 様

青木2丁目1-1

市役所

04年 12月分

銘柄	部数	金額
1 読売新聞朝刊(税込) ※	1	4,100
2		
3		
合計		4,100円

◇左記の通り領収しました

領収日 〇四年12月23日

※は軽減税率(10.0%対象 0円消費税) (8.0%対象 4,100円消費税 303円)

家庭版 料理本 パッケージ



読売センター川口栄町

所長 濱田 学

川口市青木1-8-5 電話 048-251-9420



※裏面もあわせて内容を十分お読みください。

②

No. 14016 区 149-

A2丁目1-1

市役所内

共産党 様

領収証

ASA

年月	購読銘柄	※軽減税率対象	部数	金額
2212	朝日新聞朝刊	※	1	4,100
2212	埼玉新聞	※	1	2,983

2022年12月分

合計金額
7,083円

内消費税 524円

〇四年12月23日

8%対象 7,083円(内消費税 524円)

10%対象 0円(内消費税 0円)

株式会社白井新聞店

川口市青木2-9-36

TEL 257-1421

今年もご愛読いただき誠に有難うございました。来年もどうぞ宜しくお願い致します。

毎度ご購読ありがとうございます。上記の金額領収致しました。領収金額には消費税が含まれています。個人情報取り扱いについては裏面をご覧ください。

政務活動報告書（個表）

管理番号	12-3	2023年1月27日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022年12月28.30日	
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容	会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費 市政報告「新川口」発行に要する経費 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金額	249000円
	内訳	印刷代 領収書① 234000円 版下作成代 領収書② 15000円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

管理番号
※

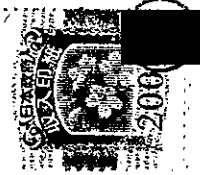
12-3 - ①

領収書等は重ならないように貼付すること

領 収 書

日本共産党川口市議会議員団 様

¥ 234,000.-



議会報告「新川口」印刷代として

印刷日	概 要	単 価	枚 数	金 額
11月30日	1682号 12月4日付	B4両面 4.5円	13000枚	58,500
12月7日	1683号 12月11日付	B4両面 4.5円	13000枚	58,500
12月14日	1684号 12月18日付	B4両面 4.5円	13000枚	58,500
12月21日	1685号 12月25日付	B4両面 4.5円	13000枚	58,500
合 計				234,000

印刷、印刷用紙代として上記金額、たしかに領収いたしました。

2022年 12月 28日

日本共産党埼玉南郡地区委員会

総務担当

川口市南郡地区委員会

電話 048-267-8411

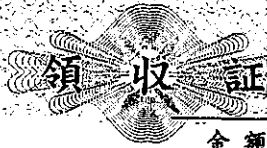
領収書等貼付用紙

管理番号
※

12-3 - ②

領収書等は重ならないように貼付すること

②



領収証 日本共産党川口市議団 様 No. _____

金額

¥15000

但 新刊版下代 12月

4年12月30日 上記正に領収いたしました

内訳

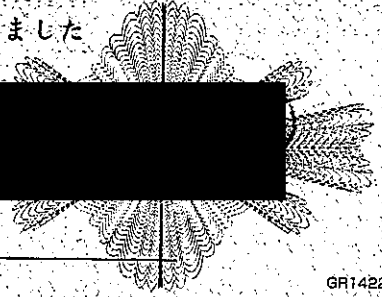
税抜金額

消費税額(%)

税抜金額

消費税額(%)

登録番号



GR1422

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

12月市議会が開会 物価高騰・コロナ禍から 市民のいのちとくらしを守る市政に

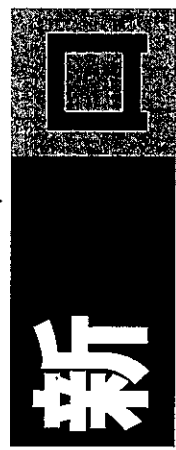
11月30日に川口市議会12月定例会が開会しました。今議会では一般質問に金子ゆきひろ議員、板橋ひろみ議員が登壇し、みなさんから寄せられた声を市政に届けます。市長から提出された議案は予算議案として一般会計補正予算は31億9235万3千円の増額(新型コロナウイルス対応協力医療機関への補助金の増額と発熱外来の医療従事者への慰労金など5億7569万円、原油価格高騰による燃料費・光熱水費の増額2億9000万円、民間保育所等の整備2億6300万円など)、後期高齢者医療と区画整理事業の2つの特別会計補正予算が計上されています。一般議案では国の個人情報保護法の改定に伴い市で「個人情報保護に関する条例」と関連する条例改正4本などをはじめ条例議案12件、財産の取得(GIGAスクール端末)、訴えの提起5件、公の施設の指定管理者の指定(新郷たたら荘、めぐりの森、アートギャラリー一他、戸塚スポーツセンター他)などが上程され審議されます。

議会の日程

- 12月9日(金)一般質問 15時～金子ゆきひろ議員**
 - 水道法の目的に沿った水道事業を
 - 物価高騰対策への市独自の追加支援策について
- 12日(月)・13日(火)一般質問**
- 14日(水)一般質問 10時～板橋ひろみ議員**
 - 来年度予算編成について
 - 子育て支援と教育施策の充実を

- 15日(木)一般質問
- 19日(月)常任委員会(福祉保健、環境経済文教)
- 20日(火)常任委員会(総務、建設消防)
- 23日(金)閉会

2022年12月4日 No.1682
日本共産党川口市議会議員団
 川口市前川2-28-10
 TEL.267-8411 FAX.261-3528
<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>



12月市議会を前に開かれた議会運営委員会に日本共産党市議団は「インボイス制度の導入延期を求める意見書(案)」「高すぎる国民健康保険税の軽減のため公費負担を増やすことを求める意見書(案)」「義務教育予算を増額し、教員が教育に専念できる条件整備を急ぐことを求める意見書(案)」の3本の意見書を提案しました。
 今号では「インボイス制度の導入延期を求める意見書(案)」の全文を紹介します。

「インボイス制度の導入延期を求める意見書」 (案)

消費税の増税後に始まった新型コロナウイルス感染症による経済不況の中、円安による急激な燃料・物価高騰が追い打ちとなり、本市における中小企業・小規模事業者も大きな打撃を受けている。2021年度の消費税の新規発生額納額は5,121億円となり、コロナ前の2019年度に比べて1,000億円以上も増えている。このままでは、消費税が払えなくて倒産・廃業する事業者が続出する可能性も出ている。

国は2023年10月からインボイス制度(適格請求書等保存方式)を実施するとしているが、日本商工会議所は9月15日、「令和5年度税制改正に関する意見」を発表し、免税事業者の取引排除等による倒産・廃業の可能性や、現行の「区分記載請求書等保存方式」にどのような問題があるのかなどを含めた徹底検証を政府に要望した。また検証後、現状での影響に鑑みて制度導入後の混乱が避けられない場合は、「導入時期を延期すべき」としている。

また、数百万もの小規模事業者やフリーランスが、インボイスを発行するためには消費税課税事業者になることを余儀なくされることが想定され、全国で70万人の会員がいるシルバード人材センターも経営が脅かされることが懸念されている。多くの中小業者の団体が延期や見直し・中止を求めている。

世界各国では中小業者支援等で、相次ぐ付加価値税(消費税)の減税が行われており、実施した国は国連加盟国の45%を超えた。付加価値税の対策は世界の大きな流れとなっており、中小企業・小規模事業者への早急な支援が求められている。よって、国においては、この経済状況に鑑みて当面インボイス制度の導入を延期するよう強く要望する。

国への予算要望を提出し、 各省担当者との質疑によって 次年度予算に反映させるための行動

日本共産党川口市議団は、市民団体や皆さんの要望・ご意見を反映させ、9月2日に国会議員団埼玉事務所宛てに「2023年度の国と県への予算要望」を提出しました。国への要望は、上下水道事業における更新費用への国庫補助の増額など8項目。県への要望は、肢体不自由児が通学出来る特別支援学校の新設など29項目です。要望書は埼玉県内の各自自治体の市町村議員団から提出の上、集約されて11月18日午後1時30分～3時間の予定で参議院会館地下会議室において伊藤岳、岩淵とも参院議員、塩川つとや衆院議員、埼玉県議会議員、埼玉県内市町村議員総勢78名が参加して国との話し合いが行われました。川口市からは村岡正嗣県議、山崎すなお県政対策委員長、井上かおるが参加しました。

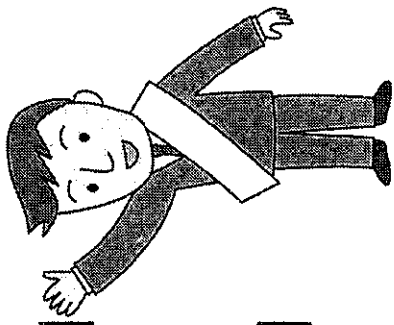


質疑応答は水道事業、医療体制、医療費負担軽減、障害児・者、介護保険制度などの問題点を厚生労働省と、3時から地方創生臨時交付金やLGBTQに関して内閣府・法務省と、3時40分より少人数学級、教員配置、教育費負担軽減、県内への医学部設置など文部科学省と、4時10分から米師基岩対策や資材高騰で苦しむ農家支援などを農林水産省と行いました。(各省からは参事官始め担当係長などが出席しました。)

この日の主な柱としては、①コロナ対策 ②公的・公立病院の統廃合、医学部定員の削減中止 ③障害者入所施設利用削減を都道府県に押し付けない事 ④学校タブレットの公費負担 ⑤水道管耐震化の助成引き上げ ⑥国保税均等割廃止 ⑦子ども医療費無料化を国の制度に ⑧学校給食無償化 ⑨河川改修・治水対策などで、県議団や市町村議員から現状説明や強い要望が出されました。川口市として「水道施設への国庫補助の増額」や「学校給食の無償化」、「少人数学級の推進、教員増」などを訴えました。皆さんの声を市政や県政、国政に届け実現に向けて努力していくのが私たちの役割であり、政治を動かすことへの一歩となることに、確信をもって頑張る所存です。

統一地方選挙の日程について

来年4月に任期満了となる埼玉県議会議員一般選挙、川口市議会議員一般選挙の日程が発表されました。



埼玉県議会議員一般選挙

(告示日) 2023年3月31日(金)
(投票日) 2023年4月9日(日)
(開票日) 即日開票 午後8時40分開始予定

川口市議会議員一般選挙

(告示日) 2023年4月16日(日)
(投票日) 2023年4月23日(日)
(開票日) 即日開票 午後8時40分開始予定

※今回の投票所の変更はありません。青木会館・赤井町会会館・鳩ヶ谷公民館は従前どおり投票所となる予定です。

郵便等による不在者投票・代理記載制度について

身体障害者手帳か戦傷病者手帳をお持ちの方、介護保険の「要介護5」以上の方は郵送による投票を行うことができます。また、ご本人が投票の記載をすることが出来ない方のために、郵便等で投票するための代理記載制度もあります。

対象者は身体障害者手帳に両下肢、体幹、移動機能の障害の程度が1級又は2級。また心臓、じん臓、呼吸器、ぼうこう、直腸、小腸の障害の程度が1級又は3級。免状、肝臓の障害の程度が1級から3級。戦傷病者手帳も同様の記載がある方、「要介護5」以上の方などです。

●詳しくは●

選挙管理委員会 048-259-7940 (庶務係)
又は、党市議団まで

新型コロナウイルス、物価高騰から市民のくらし、生業を応援する市政に！ 皆さんから寄せられた声を届け、いのちを守る提案

金子ゆきひろ議員 12月9日(金)15時

- 1 水道法の目的に沿った水道事業を
- ① 国からの財政支援の拡充を実現するために
 - ② 川口市でも低所得世帯への減額制度の実施を
 - ③ 県営水道料金への応について
- ア 料金引き上げをしないよう県に求めること
イ 料金引き上げをしたとしても川口市の料金引き上げについて慎重に対応すること
- ウ 川口の地下水の割合を高めること

2 物価高騰対策への市独自の追加支援策について

- ① 水道料金の引き下げを
 - ② 住宅改修資金助成金制度の更なる拡充を
- ア 財政措置をして受け付けを追加すること
イ 繰り返して制度を利用できるようにすること
- ③ 商店改修事業補助金について

ア これまでの実績について
イ 更なる利用促進について
- ④ 市内業者への公共発注を

ア 小規模事業者登録制度の活用を
(7)制度を周知して登録を増やすこと
(4)積極的に公共施設の修繕をすること
イ 積極的な物品調達を
- ⑤ 市内業者の活用により地震への備えの強化を

ア 市内住宅の耐震化について

イ 耐震シェルター設置の補助制度を

ウ 家具などの転倒防止対策の費用に補助制度を

- 3 高齢者が安心して生活できる川口市に
- ① ドア・ツー・ドアのデマンド交通を
 - ② 加齢性難聴に対する補聴器購入に助成制度を
 - ③ 早期にすべての公民館にエレベーターの設置を
- ア エレベーターが設置されていない公民館は
イ 早期にすべての公民館にエレベーターを設置すること
- ④ 安心できる介護保険制度に

ア 国に対して利用料引き上げ案の撤回を求めること
イ 川口市としても利用料引き上げ案に対する調査を

4 公契約を活かして川口市経済の発展を

- ① 川口市の公契約の現状について
- ア 予定価格1億5,000万円以上の工事について
- イ 予定価格1,000万円以上の業務委託について
- ② 工事と業務委託の賃金の実態調査を
- ③ 市内循環型経済を支える公契約の効果について
- ④ 公契約条例制定についての検討会の設置を

5 生活困窮者が生活再建できるように

- ① 生活全体の苦難を解決してこそ納税につながるという観点
- ② 生活や営業を困難にする差し押さえはやめること
- ③ 生活再建を後押しする相談窓口の設置について

6 地域自治区制度について

7 鳩ヶ谷地域の諸課題について

- ① 昭和橋交差点の渋滞解消について
 - ② 川口高校入口交差点の信号を歩車分離式に
 - ③ イオンモール川口の周辺道路の安全対策を
 - ④ 里土地区画整理事業について
- ア 事業の進捗状況について
イ 里西通り線の信号機設置の見込みについて
ウ 日曜日に地権者向けの相談会の実施を

⑤ 南鳩ヶ谷公民館の料理実習室にエアコン設置を

- ⑥ 川口市鳩ヶ谷集会所について
 - ⑦ 地域の水害対策を早期に
- ア 河川事業について

イ 今後の下水道事業について

- ⑧ 避難所ともなる里小学校、里中学校の体育館のトイレについて

板橋ひろみ議員 12月14日(水)10時

1 地方自治体の自主性を活かした市政運営のために

- ① 市民の命とくらしを守るための来年度予算編成にかかわって
- ア 地方財政の健全化のため地方交付税の拡充を
- イ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について
- ウ 社会保障の拡充を図る予算編成を
- ② 公共施設を賢く使うための取り組みについて
- ア 公共施設における損傷及び危険箇所の早期発見・早期対応を
- イ 事業目的を終えた公共施設の活用は住民参加による検討委員会の設置を
- ③ 埼玉県内に広がる18歳までの子ども医療費無償化の早期実施を

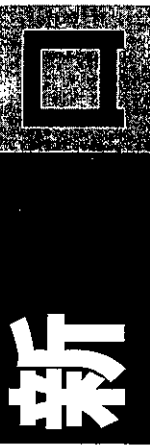
2022年12月11日 No.1683

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川 2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

https://www.kawaguchi-jcp.jp/



12月市議会を前に開かれた議会運営委員会に日本共産党市議団は3本の意見書案を提案しました。今号では「高すぎる国民健康保険税の軽減のため公費負担を増やすことを求める意見書(案)」の全文を紹介します。

2 中核市としての役割が果たせるよう行政体制の整備を

- ① 住民福祉の増進を図る職員体制を
- ア 労働基準法第33条第3項にかかわって
- イ 正規職員の増員を
- ② 公務員賃金に関する地域手当について
- ③ 川口市職員特定事業主行動計画にかかわって

3 子どもたちの心と体を育てる学校給食を

- ① 憲法第26条にもとづく学校給食の無償化の実施へ
- ア 学校給食の無償化を進めること
- イ 物価高騰の影響による給食費の引き上げに対し保護者負担の軽減を図ること
- ② 自校設立・自校直営調理方式で顔の見える豊かな学校給食を
- ア 学校給食は自校直営調理を進めること
- イ 栄養士を全校に配置すること
- ③ 地産地消の取り組みについて

4 障害を抱えた人が自分らしく生きていける場の整備を

- ア 待機者をなくすための今後の入所施設設置について
- イ グループホームの専門職員の配置状況について
- ウ 第2しらゆりの家設置について
- ② 障害のある子どもへの教育の場を保障することに
- ア 特別支援学級の全校設置を急ぐこと
- イ 市内に肢体不自由児も学べる特別支援学校の新設にあたって

5 一人ひとりの子どもに寄り添った保育行政を

- ① 保育士配置基準を見直し少人数保育の実施を
- ア 本市の保育士配置基準をさらに見直し少人数保育の実施を進めること
- イ 国に対し保育士の配置基準の見直しを求めること
- ウ 保育士の人材確保について
- (ア) 公設公営保育所について
- (イ) 民間保育所について
- ② 公設公営保育所の責任を果たすこと
- ア 認可保育所等への支援策について
- イ 保育の核となる公設公営保育所整備について

6 市内の貴重な農と緑の保全について

- ① 緑地保全に配慮した自然保護や環境改善
- ア 市内のナラ枯れの被害状況の調査と対応について
- (ア) 公園内の状況について
- (イ) 保全緑地の状況について
- イ 都市公園等施設維持管理事業にかかわって
- ウ 二次被害防止策について
- エ 市民のボランティア団体との連携について
- ② 都市農業の振興のために
- ア 農業の場としての生産緑地の存続について
- イ 生産緑地の公有地化について
- ウ 植木産業の人材育成について

7 東川口駅までのけやき通りのバス路線を延伸を

高すぎる国民健康保険税の軽減のため公費負担を増やすことを求める意見書(案)

国民健康保険制度は、1958年の国民健康保険法によって、健康で文化的な最低限度の生活を保障する日本国憲法第25条を医療面で具体化し、国民健康保険制度を実現するものとして制度化された。

国民健康保険には、事業主負担に相当するものがないため、国庫負担が定められており、国民健康保険の総会計に占める国庫支出金の割合が1980年代には50%を超えていたが、2017年度では25%程度に下がっている。現在、国民健康保険制度には高齢者や低所得者の加入が多く、財政基盤が脆弱という構造的な問題を抱えている。この問題を解消するために2018年度より実施された都道府県化のもとでも、協会けんぽや組合けんぽに比べ国民健康保険税は、より高額となっている。さらに、家族数が多いほど保険税が上がる仕組みとなっているため、子育て世帯などの家計を圧迫している。2020年度には200を超える市区町村が、赤字削減のため保険税の値上げを行っており、高すぎる国民健康保険税が被保険者を苦しめる事態となっている。

こうした問題を解決するためには、大幅な国費投入によって高すぎる国民健康保険税を引き下げ、格差解消で国民の暮らしと健康を守り、国民健康保険制度の健全な運営と国民皆保険制度安定のためにも不可欠である。

よって、国においては、持続可能な国民健康保険制度にするため、以下の項目を実施することを求める。

記

- 1. 国民健康保険への大幅な公費負担を行い、国民健康保険税を引き下げる
- こと
- 2. 国民健康保険税を高くする原因となり、子育て世帯などに過酷な負担となっている「均等割」を廃止すること
- 3. 生活に困窮する人の国民健康保険税を減免する法定軽減の拡充を行うこと

12月市議会を前に開かれた議会運営委員会に日本共産党市議団は3本の意見書を提案しました。今号では「義務教育予算を増額し教員が教育に専念できる条件整備を急ぐことを求める意見書(案)」の全文を紹介します。

義務教育予算を増額し教員が教育に専念できる条件整備を急ぐことを求める意見書 (案)

令和5年度の文部科学省概算予算要求では、義務教育費国庫負担部分において小学校35人学級の整備や教育課題対応のための基礎定数化、教科担任制の推進、学校における働き方改革や複雑化・困難化する教育課題への対応などで5158人の改善を要求しているが、教職員定数の自然減等では6132人の減となっている。

全国での教員未配置の実態について、全国公立学校教頭会が今年7月までに調査し、今年度始業時点で教員が欠員していたのは小学校13.9%、中学校15.2%で、令和3年度比で共に上昇し、学級担任が配置できず不在の学校が発生したのは17.1%に上っている。本市でも出産や育児にともなう休暇や、療養等によって年度途中で生じた欠員を解消できない学校があり、その対応には校内で担任不在の状態を解消する努力をしているが、本来必要があって配置されているはずの増置教員や教科担任などが足りなくなるとは、その他の教員、管理職等の負担増になることは言うまでもない。また、児童生徒の学びの保障という観点からも避けなければならない。

さらに現在、新型コロナウイルス感染症の第8波の感染拡大もある中、学校現場では教員が感染等で出勤できなくなると、他の教職員の負担が一挙に増え、学校の教育活動が著しく困難になる状況が報告され、子どもと教職員のいのちと健康を守るために最大限の努力が求められている。学校現場では様々な努力をしているが、過酷な働き方も背景に教員のなり手不足も深刻化しており、実習や採用試験の前倒しだけではなく、教員の処遇改善や義務標準法の更なる改正などが求められている。

よって、国及び政府は、義務教育に円わる予算を抜本的に増額するとともに、新規感染症への対応や教員が教育に専念できる条件整備を急ぐことを求める。

記

- 1 2023年度政府予算編成において、教職員未配置を解消し、教職員定数を充足できるように予算措置をすること
- 2 教職員が感染あるいは濃厚接触者となり、出勤できなくなっても、学校の教育活動が無理なくすすめられるように必要な人員を確保すること

- 3 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を次年度以降も継続し、学校における感染防止対策の充実、感染拡大による各種行事への支援、学校給食費の保護者負担の軽減等を図ること
- 4 給特法の見直しを行ない、地方公務員一般職と同じルール適用に向けた検証を進めるとともに当面、教職調整額的大幅引き上げなどを実施すること
- 5 義務標準法を改正し、少人数学級を中学校まで拡大すること

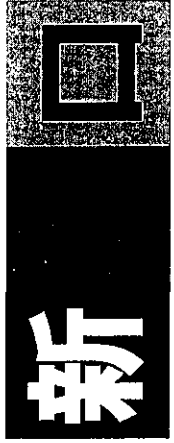
「公民館はだれのもの 住民の生涯にわたる学習権保障を求めて」 ——公民館を考える川口市民の会第7回定期総会——

12月10日生涯学習センターにおいて「公民館を考える川口市民の会第7回定期総会」が開催されました。第一部は長澤成次千葉大学名誉教授による「公民館は誰のもの—住民の生涯にわたる学習権保障を求めて」と題する記念講演が行われました。



講演では、「公民館の原点」として寺中作雄氏が1946年に「公民館の振興と公民館の」を発表して以来、公民館は町村民が集って教えあい導きあい、互いの教養文化を高める為の民主的な社会教育機関という方針のもと全国に普及していった経緯や、社会教育法「改正」の主な歴史と「公共施設等総合管理計画」をめぐる国・自治体の動向など現在に至る課題が提起され、参加者全員で学び合い考え合う場となりました。

第二部では公民館を考える川口市民の会総会が行われ、活動報告や決算報告、次年度活動方針(案)・予算(案)・役員(案)が決議されました。第一部から第二部にかけて積極的な質疑応答、討論が行われ、終了予定時刻を過ぎる活発な定期総会となり、生涯学習における熱意が感じられる一日となりました。



川口市議会 12月定例議会において、12月9日・14日
金子ゆきひろ議員、板橋ひろみ議員が一般質問に立ちました。
内容の一部を掲載します。

水道法の目的に沿った水道事業を

問 国からの財政支援の拡充を実現するために

川口市が行った水道料金の大幅改定の原因は、独立採算を求める地方公営企業法と、将来の資産維持費を含む総括原価方式の徹底を促した水道法の改悪、このふたつに起因しています。2020年9月には川口市議会として「水道施設の更新及び耐震化に対する国からの財政支援の拡充を求める意見書」を全会派が一致して提出しました。とても重要なことだったと考えます。

川口市議会の総意を踏まえて、国からの財政支援の拡充を実現するための積極的な行動をすること求めますがお答えください

答 公益社団法人日本水道協会を通じ、他の事業者と共に、毎年度国に対して要望活動を行っているところでございます。

問 川口市でも低所得世帯への減額制度の実施を

水は人が生きる上で欠かせないものですから、収入の有無でその利用が左右されてはなりません。負担軽減のために市独自にも手を打つ必要があります。市民の申請に基づき、さいたま市では、生活保護法による生活扶助の給付を受けている方、児童扶養手当の給付を受けている方、市民税・県民税が非課税の世帯など、こうした方に減額制度があります。

川口市は今年9月分まで低所得世帯への減免制度について、対象を限った形で、なおかつ時限措置ではありますがおこないました。しかしこうした措置は恒常的に備えるべきものです。川口市でも基本水量部分を減額するなど、低所得世帯に減額制度をいままそ創設すべきであり、政治によって市民の生活を支えることができるという姿を示すべきです。日本国憲法のもとにある地方自治体として、そうした制度がなければおかしいと思います。お答えください。

答 恒常的な減額制度を設けている水道事業者の事例につきましては、随時情報収集を行っており、今後も慎重に調査研究して参りたいと存じます。

憲法26条にもとづく学校給食の無償化の実施へ 市は令和5年度も 学校給食費「保護者負担の軽減が必要」と答弁

学校給食は食育と位置づけられていることから、憲法26条「義務教育は、これを無償とする」日本国憲法の理念に立って学校給食の無償化の早期実施が求められます。令和4年度の学校給食費の保護者負担は、一人当たり小学校で月額3895円、年間42845円。中学校で月額4565円、年間50215円となっています。

現在、物価高騰により現状の学校給食費で給食を提供し続けることが難しくなり、令和4年度の10月から下半期分は、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、保護者への負担増を行わない対応をしてみました。また、令和5年度の学校給食費については、小学校で月額273円、年間約6300円、中学校で月額324円、年間8100円の値上げを学校給食運営審議会が答申し、教育委員会で決定しています。物価高騰は子育て世帯の生活全般への影響が大きく、これ以上の保護者負担を求めることは子育て世帯を追い詰めることになりかねません。

市が実施している保護者負担の実態把握調査で、令和3年度に保護者が負担した修学旅行費、卒業にかかわる費用を除いた給食費、教材費、校外学習費の平均額は、小学校6万407円、中学校7万7286円でその大半が学校給食費です。

子どもたちに学校給食でより良い食材を提供し、保護者負担を引き上げないことを両立させるには、憲法26に基づき学校給食の無償化を進めることが一番です。

問 学校給食費の無償化を進めること

答 学校給食費の無償化には、年間19億円程度の財源を継続的に確保する必要がある
あり難しい

問 物価高騰の影響による給食費の引き上げに対し保護者負担軽減を図ること

答 物価の高騰は先行きが見通せず、市民生活に大きな影響を与えている。令和5年度も引き続き保護者負担の軽減に取り組んでいく。

川口市議会 12月定例会において、12月9日・14日金子ゆきひろ議員、板橋ひろみ議員が一般質問に立ちました。 前号に続き、内容の一部を掲載します。

物価高騰対策への市独自の追加支援策について

問→水道料金の引き下げを

いま物価高騰対策として水道料金の引き下げをすることについて提案します。そもそも川口市は2020年9月1日から水道料金を平均25.01%引き上げる計画でしたが、コロナ禍のもと2021年1月1日からに延長するという柔軟な対応をしたわけですから、物価高騰対策に加えて物価高騰で市内業者や市民生活が圧迫されているわけですから、物価高騰対策として平均25.01%の水道料金引き下げをすべきかと思えます。市の試算を参考としますと3人の世帯で口径20ミリ管で20立方メートル使用した場合で、水道と下水道の料金、2カ月ほど一度請求がされますが現行で11102円の支払いが9650円に引き下がります。市として難しい仕事をせざるも実施できることですし、広く市民に喜ばれると思えます。するのかもしれないのか、川口市がどういうメッセージを示すかが問われます。市の見解をお聞かせください。

答→水道料金を改定前の水準に引き下げた場合、独立採算を原則とする水道事業において多額の減収が見込まれ、今後、必要な工事が必要な時期に実施できない状況となります。

高齢者が安心して生活できる川口市に

問→加齢性難聴に対する補聴器購入に助成制度を

国会において、加齢性難聴は日常生活を不便にし、生活の質を落とすだけでなく、うつや認知症の原因にもなることも指摘されています。難聴を「医療」のカテゴリーでとらえ補助制度がある欧米と比べ、日本は「障害者」のカテゴリーでとらえて助成対象を絞り込んでいるため、補聴器所有率が圧倒的に低い状況です。なるべく早い補聴器の使用が「聞こえ」の改善にとって大切とも言われていますが、年金生活者にとって金額が高いこともあり、使用できるかどうかは経済力によって左右されてしまいます。東京23区の6割で助成をおこなっています。中野区などはかの区や都内の市でも助成制度創設の動きが出ています。まだ埼玉県内では助成している市町村はありません。川口市として制度を開始すべきと思いますが答をお願います。

答→助成制度の検討にあたっては、難聴の高齢者の生活状況やニーズを把握するとともに専門医との連携も必要であると考えています。川口市医師会との連携を含め検討を進めてまいりたいと存じます。

障害を抱えた人が自分らしく生きていけるための暮らしの場の整備を急げ

一入所施設の特機者129人・グループホームの満床率約94%・

しらゆりの家(定員10人)登録者531人―

現在、川口市内には3か所の入所施設があります。令和4年11月1日現在、川口市の入所施設の待機者は129人となっております。令和4年度の入所施設設置は喫緊の課題です。

「親に余裕があるうちの自立が大切」、「現状のグループホームでは重度の仲間は難しく取りこぼされてしまう。今、私たちが望んでいる住み慣れた地域で入所施設をという願いは国のいう地域社会での生活に沿っている。一人暮らしやグループホーム入所施設、その子が自分らしく幸せに暮らせる場を地域に増やすことこそが本場の福祉の姿だ」などの声に応えることが行政の責任です。

問→待機者をなくすための今後の入所施設設置について

答→民間事業者の力も活用して整備を進めていく。今後施設整備に係る補助金の交付も含め、必要な施設の確保ができるよう支援をしていく。グループホーム等居住系サービスの支援をしていく。

問→グループホームの専門職員の配置状況について

令和4年4月1日現在で、市内のグループホームは25事業所・70施設・定員407名で満床率は約94%と伺っています。グループホームの人員配置基準は資格要件を問わない生活支援員、世話人となっている。一人ひとりの障害特性に寄り添える専門職員の配置が必要

です。

答→市内グループホームの専門職員配置状況について、看護師配置は1事業所、社会福祉士等配置は8事業所となっている。

問→第2しらゆりの家設置について

市の指定管理者制度のもとで実施されている短期入所施設「しらゆりの家」は、緊急時の対応も行っていきます。令和3年度は登録者531人、延べ利用者1898人です。現在の定員10人では足りません。在宅生活を支えるために第2しらゆりの家の設置を早急に検討することです。

※グループホームの満床率は約94%。グループホーム頼みではなく公的責任で短期入所施設第2しらゆりの家の設置が早急に求められます。

答→さらなる整備の必要性は認識している。グループホーム等の開設を希望する事業者に短期入所併設整備の働きかけをする。



2022年12月25日 No.1685

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

年末年始のごみ収集についてお知らせします

ごみを出す場所	ごみの種別	収集日 年末	収集日 年始
一般ごみ ステーション	一般ごみ	12月29日(木)まで	1月5日(木)から
	有害ごみ	12月30日(金)まで	1月6日(金)から
	プラスチック製容器包装	12月28日(水)まで	1月4日(水)から
資源物 ステーション	びん・飲料かん ペットボトル 繊維類・紙類・金属類	12月29日(木)～1月3日(火)までの収集はありません (1月4日(水)から各地区の収集日に合わせて収集)	1月3日(火)
公民館など	乾電池(拠点収集)	各拠点施設の開館日	

※事業所のごみは、家庭ごみステーション(一般ごみステーション・資源物ステーション)には出せません。自己搬入するか川口市一般廃棄物収集運搬業許可業者に依頼してください。

※ごみの自己搬入・・・[年末]12月28日(水)まで [年始] 1月4日(水)から
(土・日曜、祝日を除く 受付時間 9:00～11:30、13:00～16:00)

※粗大ごみ収集申し込み・・・[年末]12月28日(水)まで
お問い合わせ・・・資源循環課 電話048-228-5370 FAX048-228-5322

[年始] 1月4日(水)から(土・日曜、祝日を除く) (受付時間/9:00～17:00)
混雑状況により収集日が年明けになることもありますので、ご注意ください。
お問い合わせ・・・収集業務課 電話048-251-1174 FAX048-254-0719

1月の無料法律相談

◎日時/1月10日(水) 18時30分～

◎会場/日本共産党埼玉県支部地区委員会新2階
事前にて予約の受付は終了済み。ご来訪の際は、お申し込みの旨を
申し込みたい方のために、お申し込みの電話番号をお知らせ下さい。
お気軽にお問い合わせください。

主催：日本共産党川口市支部
川口市前川2-28-10 ☎048-267-8411

今年を振り返り、来年を明るくするために

2022年は、ロシアによるウクライナ軍事侵襲や北朝鮮のたび重なるミサイル発射など、対話による平和構築という世界の流れに反する脅威を生み出した1年となりました。一方で日本政府はGDP(国内総生産)比2%に相当する防衛予算の増額を目指し、2023年から5年間で43兆円もの軍事費を計画しています。また、その財源確保のため歳出削減や増税を検討するとう、市民生活を顧みない政治を展開しようとしています。私たちが日本共産党川口市議団は、憲法25条2項に定められた「国は、すべての生活部面において、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。」ことや地方自治法第1条の「地方公共団体は、住民の福祉の増進を図る」ことを遵守し、今後も皆さんのご意見、ご要望を伺い市政、県政、国政に反映させるため、全力で頑張る決意です。2023年が明るい未来をつくるきっかけの年となるよう、皆さんも一緒に声をあげていこうではありませんか。

年末年始の漏水対応についてお知らせします

宅地内漏水修理(有料)当番表

29日(木)	30日(金)	31日(土)
(株)古谷設備 Tel.048-295-5052 (有)斎藤設備工業 Tel.048-266-2352 大同管工設備(有) Tel.048-281-2967	(同)翔栄設備 Tel.048-437-1597 (有)梅沢水道 Tel.048-265-7739 (有)フタハ設備 Tel.048-294-1051	(株)中島水道 Tel.048-281-1140 (株)嶋田設備工業 Tel.048-265-5555 (株)ユニパック Tel.048-258-6991
1日(祝)	2日(月)	3日(火)
(株)大木設備 Tel.048-262-1612 (有)和光工業 Tel.048-296-0960 シマダ企画建設 Tel.048-266-8000	川口試錐工業(有) Tel.048-222-4767 (株)マルサン設備 Tel.048-255-8227 小林設備工業(株) Tel.048-431-5168	(有)渡辺設備 Tel.048-265-9021 (有)ヤハギ水道 Tel.048-223-3786 (株)アベックエンジニアリング Tel.048-264-1110

(水道メーターボックスから宅地内の漏水修理は川口管工事事業協同組合が上記当番表に基づき実施します。)
受付時間/8:30～17:00

(17:00～翌朝8:30までは川口市管工事事業協同組合☎048-251-7802)

※道路から水道メーターまでの漏水修理は、上下水道局へ(☎0120-641-119)にご連絡ください。

※問い合わせ・・・上水道維持課 電話048-258-4132(代表)

政務活動報告書（個表）

管理番号	12-4	2023年1月27日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2023年1月19日	
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容	会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費 市議団ホームページの更新に要する費用 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金額	1210円
	内訳	領収書①2200円 ×1/2=1100円 広報紙のアップロード4回×500円 領収書②110円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 12-4

領収書等は重ならないように貼付すること

キャッシュサービスご利用明細

毎度ありがとうございます。
お取引内容をお確かめのうえ、埼玉りそな銀行
お持ち帰りください。

取引銀行	取引店	口座番号
0017	0357	
取扱店	お取引日	時刻
35762	05-01-19	15:35
お取引内容	お取引金額(円)	手数料
振込	¥2,200	¥110
お取引後の残高(円)		おつり

お取引現金内訳		印紙税
(1万円)	(5千円)	(1千円)

お振込明細またはご案内
おリソナ
おソソコ
お取
アカツキインサツ、カ様
登録番号 0001
おホソキヨウサントウ カワク ナツキ カイキ様
ご依頼人
電話番号
取扱番号 190002

印紙税申告納
付につき浦和
税務署承認済

*印紙税を納付しない場合は*印で消しております。→

2023年1月19日

領 収 書

No. 269878

日本共産党川口市議団 様

摘 要	金 額
ホームページ更新料(2022年12月)	¥2,200 -

上記金額を正に領収致しました

あかつき印刷株式会社

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-24
電話 03(3497)0531(代表)

取扱者



※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

12-4

〒 332-8601

埼玉県川口市青木2-1-1

川口市役所内

請求書

請求日 2022年12月31日

日本共産党川口市議団 御中

あかつき印刷株式会社

〒151-0051

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2

Tel.03-3497-0531

Fax.03-3497-0043

お客様コード: [REDACTED]

品名	ホームページ更新料(2022年12月)	号数	号	受注No.	269878
規格	× ×	数量	1	注文No.	

内訳	数量	金額	備考
デザイン・編集代			
写真撮影代			
制作代			
写真・地紋代			
表・グラフ代			
版下制作代			
情報処理代		2,000	
製版・出力代			
色校正代			
送信・受信代			
刷版代			
印刷代			
製本・加工代			
発送結束代			
用紙			
発送・運賃			

小計		2,000	
消費税 (10%)		200	
切手・ゆき等立替金			

合計請求金額		¥2,200	
--------	--	--------	--

摘要	振込先口座	みずほ銀行新宿西口支店 りそな銀行新宿支店 中央労働金庫新宿支店 郵便振替 [REDACTED]
----	-------	---

上記の通り御請求申し上げます。

ご請求内容ご明細 (2022年 12月)

川口市議団様 ホームページ [140333]

年月日	内容	単価	数量	金額
2022/12/05	AS00069867: 1) 市議団ニュース: 「No.1682」 (追加) 【顧客制作物のUPロード A】	500円	1	500円
2022/12/12	AS00069920: 1) 市議団ニュース: 「No.1683」 (追加) 【顧客制作物のUPロード A】	500円	1	500円
2022/12/21	AS00070022: 1) 市議団ニュース: 「No.1684」 (追加) 【顧客制作物のUPロード A】	500円	1	500円
2022/12/26	AS00070014: 1) 市議団ニュース: 「No.1685」 (追加) 【顧客制作物のUPロード A】	500円	1	500円

合計 = 2000 円

ご請求額(税込み) = 2200 円

12/28

政務活動報告書（個表）

2023 年 1 月 27 日作成

管理番号	12-5
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団
実施年月日	2022年 11月7日、12月 1日
政務活動の 具体的内容	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容 会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費 2022.9議会報告の作成に要するもの ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金額 428450円
	領収書① 154000円+手数料440円=154440円 デザイン代(代表者 真鍋直人様 宛て) 領収書② 273900円 +手数料110円 = 274010円 印刷代 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考	

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号 ※ 12-5 -①

領収書等は重ならないように貼付すること

キャッシュサービスご利用明細

毎度ありがとうございます。お取引内容をお確かめのうえ、お持ち帰りください。 **埼玉りそな銀行**

取引銀行	取引店	口座番号
0017	0357	
取扱店	お取引日	時刻
35761	04-12-01	15:23
お取引内容	お取引金額(円)	手数料
振込	¥154,000	¥440
お取引後の残高(円)		おつり

お取引現金内訳 (1万円) (5千円) (1千円)		ATM 認証
お振込明細またはご案内		電信
みずほ銀行 川越駅前支店		
マナベ ナオト様 登録番号 0004		
ニホンキョウサントウ カワク"チツキ"カイキ様		
電話番号		印紙税申告納付につき浦和税務署承認済
取扱番号 600002		

*印紙税を納付しない場合は*印で消しております。 →

請求書

2022年11月15日

No. _____

〒336-0033 さいたま市南区曲本3-8-13

マナベデザイン室

TEL/FAX 048-844-0365

登録番号

日本共産党 川越支部 様

下記のとおり御請求申し上げます

品名	数量	単価	金額(税抜・税込)	税率(%)	摘要
1 新川D 2022年秋号 7冊			140000		
2 (サブタイトル) 1400					
3					
4					
5					
6					
7					
税率 %	消費税率等	14.000	合計(税抜・税込)		140000
税率 %	消費税率等		合計(税抜・税込)		
			税込合計金額		154,000

GU13522

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 12-5

(2)

領収書等は重ならないように貼付すること

(2)

キャッシュサービスご利用明細

毎度ありがとうございます。
お取引内容をお確かめのうえ、
お持ち帰りください。

埼玉りそな銀行

取引銀行	取引店	口座番号
0017	0957	
取扱店	お取引日	時刻
35762	04-11-07	12:25
お取引内容	お取引金額(円)	手数料
振込	¥273,900	¥110
お取引後の残高(円)		おつり

お取引現金内訳 (1万円) (5千円) (1千円)		C認証 (優) (良)
お振込明細またはご案内		電信
お受取人 イタマリソナ カウラワ		
カ) ライフクリエーション様 登録番号 0003		
ホソキヨウソフトウ カワク ナツキ カイキ様		
電話番号		印紙税申告納 付に付浦和 税務署承認済
取扱番号 070005		

*印紙税を納付しない場合は*印で消してあります。 →

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

12-5

〒332-8601
埼玉県川口市青木町2丁目1-1
川口市議会内

No.01301022

日本共産党川口市議会議員団 御中


Life Creation
株式会社 ライフクリエーション
さいたま市浦和区岸町6-5-22
TEL 048-825-6595
FAX 048-825-7132
www.lifewa.jp

御 請 求 書

下記のとおり御請求申し上げます

合計金額 ￥273,900

御請求日 2022年10月31日

係 印	検 印
	

新川口 2022年 秋号 御請求の件

摘 要	数 量	単 価	金 額
10月25日 新川口2022年 秋号 No.1677 (' 22.9月議会報告特集) B3×4/4 B/T(53)	19,000		249,000
小計			¥249,000
消費税			¥24,900

お支払方法
現金または、振り込みでお願い致します
振込先
埼玉りそな銀行 東浦和支店
武蔵野銀行 県庁前支店
埼玉県信用金庫 大東支店

以上、よろしくお願い申し上げます

学校給食 は食育!

憲法26条

「義務教育は、これを無償とする」

日本国憲法の理念に立って 学校給食費の無償化を



12-5

●学校給食の物価高騰による一人当たりの影響額は

【現行】2022年度下半期(2022年10月～2023年3月)の食料品価格の上昇の影響

	1食	月額	年額
小学校 (差額)	238円→270円 (+32円)	3,895円→4,418円 (+523円)	42,845円→48,600円 (+5755円)
中学校 (差額)	279円→320円 (+41円)	4,565円→5,236円 (+671円)	50,215円→57,600円 (+7,385円)

※学校給食運営審議会資料を基に作成

●物価高騰の影響が給食費の値上げにつながる可能性も

今年度の学校給食運営審議会に川口市教育委員会から「学校給食費の改定について」が諮問され2回の審議会を経て答申がまとまりました。学校給食は、学校での食育の推進や、子どもたちの食に関する正しい理

解と適切な判断力を養う重要な役割があります。

義務教育は無償を基本に、保護者の教育費負担の軽減と学校給食をより豊かにする必要があります。

●学校給食の無償化は実施できる!

川口市一般会計の繰越金にも満たない額です

憲法第26条では、義務教育は無償と明記されています。学校給食の無償化は、国がその責任を果たさなければなりません。また、住民の福祉向上に責任を持つ地方自治体としての役割を発揮し、学校給食の無償化を実施することが求められます。

子どもたちにより良い食材を提供すること、保護者負担を引き上げないことを両立させるには学校給食の無償化が一番です。川口市の財政からすれば毎年の繰越金にも満たない額で無償化を実施できます。

川口市緊急総合経済対策支援パッケージについて

川口市は国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用して、原油価格・物価高騰対策への対応として市独自の緊急総合経済対策(約21億円)を実施します。

- ①低所得の子育て世帯に対する給付金…1人当たり12,000円(生活保護世帯含む)
- ②学校給食費下半期の保護者負担の軽減(食材購入費用の差額負担)
- ③製造業者支援・燃料費と原材料費の合計が製造コストの一定以上の割合を占める事業者
- ④道路運送業者等支援・貨物、軽貨物、バス、タクシー事業者、一般廃棄物収集運搬業許可業者
- ⑤民間保育施設・私立幼稚園運営支援
(民間保育施設、認定こども園、私立幼稚園…対象:210施設)
- ⑥介護施設・障害者施設等運営支援
(介護施設等:786事業所/障害者施設等:355事業所)
- ⑦医療機関等運営支援(病院20施設/診療所約430施設/調剤薬局約130施設)
- 原油価格・物価高騰などへの対応というなら建設業・飲食業など全事業所を対象に
- 市独自の減免制度を止めた川口市一さいたま市のような恒久的な上下水道料金の減免制度の創設を

肢体不自由児が通える 特別支援学校が 旧芝園中学校へ

先の6月定例市議会において日本共産党の井上かおる議員は、市内に肢体不自由児も学べる特別支援学校の新設を求め、「市として公的な施設の活用を検討し提示することによって、肢体不自由児が通える特別支援学校の整備が現実味を帯びると思うが、教育委員会としてどのように考えているのか」と迫りました。

市は9月市議会において旧芝園中学校設置に向け埼玉県と協議を開始したことを明らかにしました。

日本共産党川口市議会議員団

<http://www.kawaguchi-jcp.jp>

● 議員団長 井上かおる
● 副団長 金子ゆきひろ
● 保健医療・高齢社会
福祉対策特別委員長



● 福祉保健特別委員長
● 都市生活特別委員長
● 財政向上特別委員長



● 福祉保健特別委員長
● 次世代支援・教育向上
特別委員長



● 総務特別委員長
● 保健医療・高齢社会
福祉対策特別委員長



● 福祉保健特別委員長
● 地域活力・市民生活向上
特別委員長



一般質問より

9月市議会的一般質問は、日本共産党から松本さちえ議員、矢野ゆき子議員がみなさんから寄せられた声を届けました。質問の一部を報告します。

自治体のデジタル化で危惧されることへの対応を

- 情報システムの標準化で市民サービスの後退にならない姿勢を。また個人情報保護制度の改正で行政機関等匿名加工情報の提案募集の対応は。
- 国の標準仕様と市の現行のシステムなどに相違があっても市独自の施策を廃止、縮小しないように取り組んでいきたい。また行政機関等匿名加工情報の提案募集は来年4月からは実施しない予定。

特別支援教育の取り組みの推進を

- 特別支援学級設置率を早期に100%にし、教員等の増員を。
- 令和5年度に特別支援学級の設置率は68%となる予定。全校配置も含め計画的に設置を進めていく。また、教員の増員は県に働きかけ、補助員の増員は年々配置人数を増やしている。

就学援助制度の拡充を

- 本市では就学援助制度の認定基準を旧生活保護基準の1.3倍としているが、物価の高騰など、補助対象品目の追加や基準の引き上げを求めているがどうか。
- 限られた財源の中で認定基準の堅持を最優先している。実際、クラブ活動・部活にかかる費用は約7647万円と推測している。

市職員の定員拡大と定年延長でも働きやすい職場環境を

総務常任委員会 松本

地方公務員の定年延長に伴う条例改正は、役職定年制の導入、定年前再任用短時間勤務職員制度の創設などを行う内容で、60歳以降の給料は7割に削減される。また正規職員として勤務できる期間が延長され、生活関連手当が支給されるなど、現行の再任用職員より処遇は改善される。新規採用が抑制されることの無いよう定員管理も見直すこと、また、高齢期の健康や安全管理にも対応できる職場環境を作ることを求めた。

物価高騰対策を もれなく行き渡ることを求めて

環境経済文教常任委員会 井上

原油価格・物価高騰の影響を受ける製造業(約3800者)、運送業者(約540者)、一般廃棄物収集運搬業許可業者(35者)に対し、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し支援金を給付(申請書要)する補正予算があり、法人、個人事業者にも漏れなく行き渡るよう求めた。

教育費では、西公民館の空調改修工事費や神根運動場等整備事業での北スポーツセンター、神根西公民館、神根運動場の解体・造成の実施設計が審議された。

気候危機に対応する自治体の取り組みの推進を

- 公共施設等の再生可能エネルギーの促進、省エネでエネルギー消費量を大幅に削減するための今後の市の取り組みは。さらに市内事業所の脱炭素対策の推進を。
- 改定作業中の「地球温暖化対策実行計画」で再生可能エネルギー導入目標の設定や温室効果ガスの削減目標と目標達成するための施策を検討する。事業所から排出される温室効果ガスの大幅な削減が必要で省エネ機器等の導入に市としても普及啓発していく。

核兵器被害の実態を伝えるために

- 被爆者を招いて学校で証言を聞く会の実施を。
- 児童生徒が被爆体験を直接聞くことは、核兵器の恐ろしさを知る貴重な機会。関係部局と連携し実施方法を調査研究する。

美術館建設予定地の決定は、市民合意で

- 美術館のリリア横の建設が決定したような報道がされている。市民が置き去りにならないよう、今後の建設計画はどう進めていくのか。
- 建設については、リリアの隣接地について調査中。柴町3丁目11番地区との比較検討をして早期に建設地を決定する。計画の改定にあたってはパブリックコメントを実施する。

コロナや物価高騰の影響について 市民の要望を捉えること

福祉保健常任委員会 金子 板橋

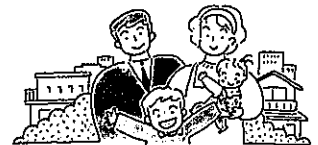
物価高騰などへの対策として川口市緊急総合経済対策支援パッケージの委員会に該当する支援金にかかわって質疑。こうした支援金の給付と共に川口市としてコロナや物価高騰の影響について市民からの要望をきちんと受け止めて市政に反映させるよう求めた。

国保における傷病手当について支給、不支給の状況、支給期間・金額など質疑。最新の通知では国の制度は12月31日までの感染について支給することを確認した。

まちづくりは市民の声第一に

建設消防常任委員会 矢野

元郷1丁目2番地区共同化事業は、優良建築物等整備事業として再開されるもの。今回の共同化事業は、総合設計制度を使って容積率を上げることで公開空地を設定し、補助を受けるものであり、民間の再開事業に多額の税金を使うものとして補正予算には反対した。市は、公共床(権利床)を、駅周辺地区の賑わい創出のための利活用を検討しているが、市民の声第一に行われるべき。



常任委員会から

125

異議あり 市民の声を聴け



物価高騰対策の傍らで新たに市民負担増 家庭系廃棄物の自己搬入10kgごとの有料化

9月議会に「川口市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例」が提出され、賛成多数により可決されました。

これは家庭系廃棄物の自己搬入の増加により経費増となることを理由に、家庭ごみの自己搬入100kgまで無料としていたものを、来年4月から10kgにつき100円(10kg未満は100円、10kg以上の場合、10kgにつき100円を加算)と手数料の引き上げを行う議案でした。

家庭ごみを自己搬入した場合の手数料改定案

現行	改定案
100kg未満…無料	10kgにつき100円
100kgを超える場合10kgにつき30円	

家庭ごみ総排出量	内、自己搬入による排出量
2018年度…約13万7,000t	約7,300t
2019年度…約13万8,000t	約7,600t
2020年度…約14万2,000t	約6,900t

(注)2020年度は自己搬入の受入停止期間(1ヶ月半)があります。

●自己搬入の予約制で 市民への負担増の必要はないのでは?!

自己搬入の増加対策として来年から予約制を実施することになっています。これにより、自己搬入台数の平準化が行われることとなり、経費増に歯止めがかかると考えられます。

また、今年度の急激な物価高騰に対して川口市として幅広く支援策を実施している中で、新たに市民負担を増やすことには反対しました。



戸塚環境センターでのごみの自己搬入の入り口の様子

12-5

市が金券を配布してマイナンバーカード取得に固執



●マイナンバー制度で 個人情報の紐付けが拡大する危険

マイナンバー制度自体が税や社会保障ほか、様々な機関に散在する他分野の個人情報を紐付けして利用できるようにするもので、プライバシー権の侵害の危険もっています。国はマイナンバーカードの健康保険証としての利用や運転免許証との一体化をはじめ様々な局面での利用を進めようとしています。国民の不安の声に応える姿勢がありません。

●マイナンバーカード取得を押し付け

川口市は、9月中に新たにマイナンバーカードの申請をする方を対象に、55,000人まで5,000円分のプリペイドカードを配布することを決めました。これは、市長が議会を開くいとまがないとして、「専決処分」で実施しています。

また、5,000円のプリペイドカードの配布は、すでにカードを取得している人、申請しない人にも不公平な問題があります。さらに、プライ

バシー権の侵害の問題があるにも関わらず、カードを必要としていない人にまでマイナンバーカード取得を押し付けるようなやり方は、そもそも止めるべきです。

市が金券を配布してまでカード取得に固執する方法は問題があり改める必要があることを議会で指摘しました。

●地方交付税の削減等を示唆— 国が自治体に押し付け

国は自治体に対して、カードの交付率を来年度の地方交付税算定等に反映させる考えを示しています。

地方交付税は格差是正や所得再分配を実行する貴重な財源の一つであり、地方自治体の自主性を保障するもので、その財政保障は国の当然の責務です。

このようにお金でカード取得を誘導するようなやり方は許せません。



「安倍晋三元首相の「国葬」への対応について」市長・教育長に申し入れ



わかゆり学園を訪問し 障害福祉施設の現場を視察



自治体学校に参加 公立の松本市美術館を訪問



広島で行われた 2022原水爆禁止世界大会に参加



12-5

9月市議会の主な議案

- 令和4年度一般会計補正予算(4号)……32億3,159万4千円(約21億円の緊急総合経済対策支援を含む)
- 令和4年度一般会計補正予算(5号)……30億1,963万7千円(コロナワクチン接種事業)
- 令和4年度一般会計補正予算(6号)……37億5,009万円(住民税非課税世帯等へ一世帯50,000円を支給する事業)
- 職員の定年等に関する条例の一部改正
- 廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部改正
- 工事請負契約の締結(旧領家高層住宅・領家公民館・領家保育所解体工事/中学校夜間学級新校舎建設工事)
- 専決処分の承認(令和4年度一般会計補正予算2億7,508万3千円) マイナンバーカードを9月中に申請した市民に5,000円分のプリペイドカードを配布

議員提案の意見書等

※日本共産党市議団が議会運営委員会に提案した「新型コロナウイルス感染症拡大に対して医療全体の体制強化等を求める意見書」「猛暑からいのちと健康を守るために生活保護制度の改正を求める意見書」は全会一致に至りませんでした。

知っ得情報

お困りごとは日本共産党市議団まで ☎048-267-8411

住民税非課税世帯等に対する 価格高騰緊急支援金

電力・ガス・食料品の高騰を受けて2022年度分非課税世帯等(生活保護世帯含む)及び家計急変世帯に5万円を支給します。10月下旬から11月下旬に、申請書を発送予定です。

生活保護制度

憲法25条、生活保護法に基づき、資産や能力を活用しても生活を維持できない時に権利行使として利用できる制度です。

川口市生活福祉課1課・2課 ☎048-258-5703

就学援助金制度について

学用品費・給食費・修学旅行費・学校病医療費、新入学用品費など、就学費用の一部を援助しています。在学、または在学を予定する学校にて受付。

川口市新型コロナウイルス感染症に関する相談電話

☎050-3614-4454

受付時間:午前8時30分~午後5時15分 ※日曜日を除く

無料法律相談

奇数月の第2火曜日。午後6時30分より。詳細は日本共産党市議団まで。

日本共産党埼玉南部地区委員会 ☎048-267-8411

政務活動報告書（個表）

管理番号	12-6	2023 年 1 月 27 日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022年 12 月 1 日	
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金額	3 1 3 3 円
	内訳	領収書① 2820円+手数料313円 平和新聞 590円×10-12月 平和運動 350円×10-12月 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 12-6

領収書等は重ならないように貼付すること

①

振替払込請求書兼受領証

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。	口座記号番号	[REDACTED]							
	加入者名	* 埼玉県平和委員会							
	金額	千	百	十	万	千	百	十	円
				¥	2	8	2	0	
	ご依頼人	おなまえ * 日本共産党 川口市議会議員団様							
料金	(消費税込み)	313円		日 附 印					
備考	現金払	04-12-01 川口市役所前 郵便局 (03166) N94110006							

この受領証は、大切に保管してください。

整理番号 356-11-011

埼玉県平和委員会・会費・紙・誌代金請求

332-0031 川口市青木町2-1-1
川口市役所内

日本共産党川口市議員団様 2022年11月

	金額	備考
前年度以前未納分	0	
1期(1月～3月)	0	
2期(4月～6月)	0	
3期(7月～9月)	0	
4期(10月～12月)	2,820	
今回請求額	2,820	

上記請求申し上げます。もしご不審の点がありましたら事務所まで電話頂ければ、説明・訂正など致します。

宜しくお願い申し上げます。

埼玉県平和委員会
〒330-0063 さいたま市浦和区高砂
2-3-10 黒澤ビル3階
TEL 048-711-4434

政務活動報告書（個表）

管理番号	12-7	2023 年 1 月 27 日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022年 12月 1 日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金 額	6006円
	内 訳	領収書① 6006円 地方行政キーワード 追録31 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号 ※ 12-7

領収書等は重ならないように貼付すること

①

振込金受領証
(金融機関・コンビニエンスストア等用)

私送人氏名
日本共産党川口市議員団

お問い合わせ番号

金額 6,006
内消費税額 546

受取人
株式会社きよよし

振込先
みずほ銀行東京営業部

かぎヨウセイ

受領印

収入印紙貼付欄
(CVS控取専用)
22,1201
(お客様様)

振込金受領証の裏面に記載の事項は、振込金受領証の裏面に記載の事項と一致しない場合があります。

東京都江東区新木場1丁目18番11号 (〒136-8575)



株式会社きよよし
代表取締役 成吉

E

お支払は令和 5年 1月 31日までにお願いします。

請求書

日本共産党
川口市議員団
令和 4年 11月 14日

金額には消費税及び地方消費税が含まれております。下記のとおりご請求いたします。(16%)
金額には消費税及び地方消費税が含まれております。下記のとおりご請求いたします。(16%) (0111-0019297)

ご請求額 ¥6,006.-
お得意様No (請求No) (211060453)

品名	追録号数	数量	単価	金額	備考
最新 地方行政キープワード地方行政改革の論点	31	2	3003	6006	

(振込先) みずほ銀行東京営業部 (001)
 預金 株式会社きよよし (かぎヨウセイ)
 (振込項目) 211060453 ニホンキョウサントウ カワク・チンキ・イ (1481)

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

管理番号	12-8	2023 年 1 月 27 日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022年 12 月 20 日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金 額	9890円
	内 訳	領収書① 9890円 自治体法務サポート政策法務の理論と実践 追録 66-70 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

政務活動報告書（個表）

2023 年 4月11日作成

管理番号	1-1	
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2023 年 1 月 25 日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金 額	11643円
	内 訳	領収書①11643円 しんぶん「赤旗」縮刷版CD 4629円 月刊「経済」 1049円 しんぶん「赤旗」日刊紙 3497円 月刊「前衛」 744円 しんぶん「赤旗」日曜版 930円 議会と自治体794円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

管理番号
※ 1-1

領収書等は重ならないように貼付すること

①

領 収 書

日本共産党川口市議団 様

¥11,643.-

上記の金額を領収しました。内訳は下記のとおりです。

2023年1月25日

日本共産党埼玉南都区委員会
総務担当
川口市柳川2-28-10
Tel(267)8411

種 別	単 価	数 量	金 額
しんぶん「赤旗」縮刷版CD	月額 4,629円	1 1月分	4,629円
しんぶん「赤旗」日刊紙	月額 3,497円	1 1月分	3,497円
しんぶん「赤旗」日曜版	月額 930円	1 1月分	930円
議会と自治体	月額 794円	1 1月分	794円
月刊「経済」	月額 1,049円	1 1月分	1,049円
月刊「前衛」	月額 744円	1 1月分	744円
合 計			11,643円

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 1-2

領収書等は重ならないように貼付すること

①



領収書

区域010 全戸0017 お問合せNo 16776

お名前 共産党 様

青木2丁目1-1

市役所

05年 1月分

銘柄	部数	金額	◇左記の通り領収しました
1 読売新聞朝刊 (税込) ※	1	4,100	
2			
3			
合計		4,100円	領収日 5年 / 月 / 日

※は軽減税率 (10.0%対象 0円消費税 0円)
(8.0%対象 4,100円消費税 303円)

家庭版 料理本 パッケージ



読売センター川口栄町
所長 濱田 学
川口市青木1-8-5 電話 048-251-9420



※裏面もあわせて内容を十分お読みください

②

No. 14016 区 149-

A2丁目 1-1

市役所内

共産党 様

領収証

ASA

年月	購読銘柄	※軽減税率対象	部数	金額
2301	朝日新聞朝刊	※	1	4,100
2301	埼玉新聞	※	1	2,983

2023年01月分

合計金額
7,083円

内消費税 524円

5年 / 月 / 日

8%対象 7,083円 (内消費税 524円)

10%対象 0円 (内消費税 0円)

株式会社白井新聞店

川口市青木2-9-36

TEL 257-1421

ご購入いただき誠にありがとうございます。
本年も宜しくお願い致します。

毎度ご購入ありがとうございます。上記の金額領収致しました。領収金額には消費税が含まれています。個人情報取り扱いについては裏面をご覧ください。

※管理番号は政務活動報告書 (個表) と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

2023 年 4月11日作成

管理番号	1-3	
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2023 年 1月 30日	
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容	会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費 市政報告 「新川口」 発行に要する経費 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金額	132000円
	内訳	印刷代 領収書① 117000円 版下作成代 領収書② 15000円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考		

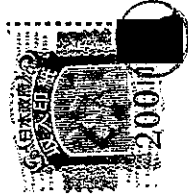
※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

管理番号
※

1-3 -①

領収書等は重ならないように貼付すること

①



領 収 書

日本共産党川口市議会議員団 様

¥ 117,000.-

議会報告「新川口」印刷代として

印刷日	概要	枚数	単価	金額
1月11日	1686号 B4両面	13000枚	4.5円	58,500
1月25日	1688号 B4両面	13000枚	4.5円	58,500
合 計				117,000

印刷、印刷用紙代として上記金額、たしかに領収いたすに注意

2023年 1月 30日

日本共産党埼玉南部地区委員長 糸

川口市前川 2-28-10

電話 048-267-8411

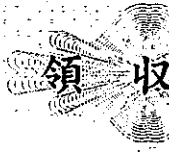
領収書等貼付用紙

管理番号
※ 1-3

- (2)

領収書等は重ならないように貼付すること

(2)



領収証 日本共産党川口市議団 様 No. _____

金額

¥ / 5000

但 新川町坂下代 1月

5年 / 月 30日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額(%)

税抜金額

消費税額(%)

登録番号

GR1422

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

国土交通省で荒川スーパー堤防事業 の内容を聞きました

12月22日国会の参議院議員会館にて、伊藤岳参議員・山崎すなお県政対策委員長と共に、国土交通省からJR荒川橋梁東西（飛鳥自動車教習所）のスーパー堤防整備事業の説明を聞きました。これは、10月29日に関東整備局荒川下流河川事務所が開催した、高規格堤防（通称スーパー堤防）整備事業の説明会の内容について詳しく説明を求めたものです。

今回の事業については、1km約440億円規模の工事で、盛り土及び地盤改良を伴うものです。その際の工法として、スーパー堤防化されていない善光寺と今回の「飛鳥工区」の境目を鋼管矢板で擁壁を作るものです。この鋼管矢板については低騒音低振動で工事が可能とされています。工事期間は今年着工で令和6年度末まで。令和7年度からは飛鳥自動車教習所の堤防表面の工事を始めたいとの説明でした。



今回の説明後、地元の方々の声を伺いました。家屋調査はすでに始まっており、水道・電気の工事も始まっています。しかし、事業そのものを知らないという方や、10月の説明では分からなかったため、荒川下流河川事務所まで、直接出掛けて来たという方までいらっしゃいました。これから施行計画が具体化されるとの事でしたが、もっと積極的に地元の方に理解してもらええる様な説明が重要です。これからも注視し、調査して行きます。

2023年1月15日 No.1686
日本共産党川口市議会議員団
 川口市前川2-28-10
 TEL.267-8411 FAX.261-3528
<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>



祝新成人

新成人となった皆さん おめでとうございます

コロナ禍、物価高騰対策の充実を求めて、 主権者としてご一緒に政治を動かしていきたいですよ！

1月9日(月)成人の日は、2018年6月に民法の成年年齢を20歳から18歳に引き下げる一部改正があり、昨年4月1日から施行されて以来、初めての成人の日を迎えました。川口市では、2002年4月2日～2003年4月1日生まれの方を対象に「はたち集い」を総合文化センター・リリアで実施しました。コロナ禍でもあり、

午前の部(11時～11時30分、対象地区／中央・横曽根・青木・南平・鳩ヶ谷地区)
 午後の部(13時～13時30分、対象地区／新郷・神根・芝・安行・戸塚地区)

に分け、会場内での密集・密接を避け、マスク着用、館内の換気等の中での開催です。日本共産党川口市議員団は、9時から川口駅西口デツキで村岡まさつぐ県議、山崎すなお県政対策委員長、ふじしまともこ党市くらし相談室長、民青同盟や党事務所とともに新成人のみなさんにエールを送り、若者アンケートなどに取り組みました。

コロナ禍や物価高騰の影響を受け、中小企業、小規模企業など休業や廃業が相次ぐ中、「パート勤務で、カツカツの生活をしていて、お金は貯まらない」「学費を稼ぐため終日アルバイトをして、勉強する時間がない」など政治の責任で「みんなのくらしを守る」ことを優先してほしいとの願いがアンケートに込められました。

借金の心配がない給付型奨学金制度の充実で「安心して学べる社会の実現」、最低賃金を全国一律で時給1500円に引き上げることや、正社員が当たり前、8時間働けばふつうにくらせる「健全な社会の実現」に向けて、国民が主人公である主権者として今年は、ご一緒に政治を動かしていきたいのではありませんか。私たち日本共産党川口市議員団も先頭に立って頑張っています。

「大きな声で川口が 大好きだと叫んでみませんか 川口プライド条例」

日本国憲法の内心の自由に反すると 日本共産党市議団は条例に反対

令和4年12月定例市議会で自民党派が提案した「大きな声で川口が大好きだと叫んでみませんか川口プライド条例」について、日本共産党川口市議団は日本国憲法に保障される内心の自由に反していると判断し反対しました。本来、地方自治体として日本国憲法や地方自治の本旨に加え、本市の最高規範として川口市自治基本条例を遵守することが政治の責任と考えます。

川口市は川口市自治基本条例が制定されています。以下は前文の引用です。

私たちは、先人がつくり守り続けてきた伝統や文化を引き継ぎながら、今日の川口を知り、将来の川口を見据え、すべての人が安心して暮らすことができ、「住んでよかった」「これからも住み続けたい」と実感できる「ふるさと川口」の実現に向けて、世代を超え、お互いを尊重し合い、協力してまちづくりに取り組みなければなりません。」「そこで、地方分権の進展に伴い、私たちの手によって私たちの思い描くまちづくりができるようになりつつある今、個性豊かな地域社会を築くためには、私たち市民の多様な価値観を適切に市政に反映させる仕組みづくりが必要となります。

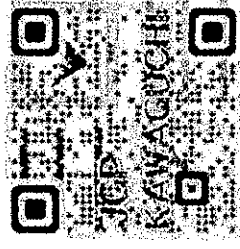
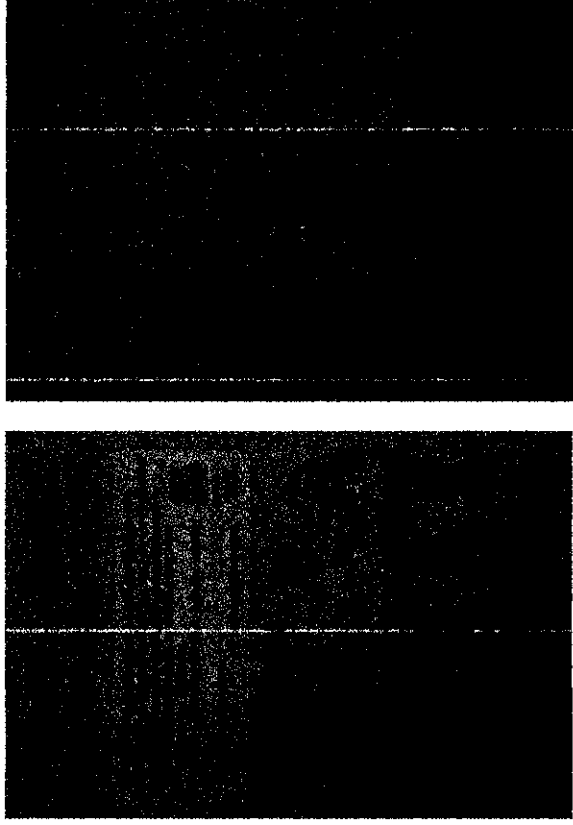
ここに、私たち市民が市政の主人公であることをすべての基本に置き、私たちから信託された議会、議員及び市長、そして、その他執行機関がそれぞれの役割に基づき、その責任を果たし、公平かつ誠実に市政運営を行い、私たちが幸せに暮らせる地域社会を実現するため、本市の最高規範として、この条例を制定します。

議会として行うべきは憲法や川口市自治基本条例を遵守し、地方自治体の本旨にもとづく市政運営のために役割と責任を果たすことが大切です。

市民アンケート2023にご協力ください

日本共産党川口市議団は皆さんから寄せられた声を市政に届けていきます。いま、新型コロナウイルス感染症の感染拡大への不安や、物価高騰や円安の影響が、市民一人ひとりの生活や生業を脅かしています。

みなさんのお困りごとや政治に望むこととお聞きし、政治の場へと届けてまいります。ぜひあなたの声をお聞かせください。多くの声をお待ちしています。



スマートフォンからも回答できます。
QRコードからアンケートにご協力ください。

日本共産党川口市議会議員団

電話/048-267-8411

ファックス/048-261-3528

〒333-0842 川口市前川2-28-10

紙でのアンケートも行っていきます。
ご協力いただける方は党事務所か
市議会議員にご連絡ください。

川口市議会3月定例会

市民のいのち・くらし・しごとを守る 予算に

2月14日開会予定で川口市議会3月定例会がおこなわれます。一年間の各種予算を審議する議会であり、一般質問においても各会派の代表質問もおこなわれます。

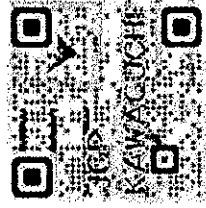
日本共産党はすでに予算要望書作成し、市長に提出しました。こうした市民の要望が予算に反映するよう、3月定例会の予算審議や一般質問で力を尽くしたいと思えます。ぜひ、市議団にみなさんの声をお寄せ下さい。

そもそも日本国憲法のもと、国の政治とちがって地方政治は二元代表制がとられ議会に与野党という概念はなく、市議会全体として市長・行政をチェックする仕組みとなっています。日本国憲法成立以前の日本では中央集権的な国家であり、そのことが戦争への道を突き進んだ一因でもあります。戦後は憲法に国民主権が位置づけられ、地方自治は民主主義の社会を築くうえで大事な役割を担っています。

日本が日本国憲法とおりの国づくりを進める上で、大軍拡・大増税の道を歩まぬように、いまこそ日本国憲法の理念を全国自治体において活かし、地方自治を発展させる時です。国家の予算も市の予算も基本的な個人の尊重、個人の尊厳を大切にすることにこそつかわれるべきです。日本国憲法は2度の世界大戦や人類の人権思想の発展の上に成り立った憲法だからです。

川口市は人口60万人。大きくなってしまった地方自治体において、ひとりひとりの市民のいのち・くらし・しごとを守る役割を果たすには、市議会も市長も行政もあらためて日本国憲法を柱に市政を進める必要があります。

日本共産党川口市議団実施中の
市民アンケート2023にご協力ください



2023年1月29日 No.1688



日本共産党川口市議会議員団
川口市前川2-28-10
TEL.267-8411 FAX.261-3528
<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

知って得情報

令和5年度(令和4年分) 市民税・県民税申告は 郵送・申告会場で申告書の提出を

市民税・県民税申告書が1月下旬から送付(前年度申告者が対象)されています。申告をすずる方で、2月上旬までに申告書が届かない場合は市民税課へお問い合わせください。

なお、収入がない方で、親族の扶養に入っていて、扶養者が年末調整や確定申告などで扶養親族として申告していない。またはする予定でない方は市民税・県民税の申告が必要です。被扶養者であっても、国民健康保険・後期高齢者医療保険・児童手当などの他制度において非課税決定や非課税証明書を必要とする方もあり、市民税・県民税の申告が必要となります。

会場	日時
安行公民館	2月8日(水) 9:00~15:00
芝公民館	2月9日(木)・10日(金) 9:00~15:00
新郷公民館	2月14日(火) 9:00~15:00
神根公民館	2月15日(水) 9:00~15:00
戸塚公民館	2月16日(木)・17日(金) 9:00~15:00
鳩ヶ谷庁舎 3階306会議室	2月20日(月)・21日(火)・22日(水) 9:00~15:00
市役所第一本庁舎 5階501大会議室	2月27日(月)~3月15日(水) 9:00~16:00 土・日曜日を除く。ただし3月12日は受付可

※申告に必要なもの

- ①市民税・県民税申告書 ②筆記用具 ③本人確認書類
- ④収入・所得を証明できる書類 ⑤各種控除を受けるために必要な書類



市民税課
TEL:048-259-7634, 7635, 7636, 7245
FAX:048-258-1684

IMAKOSO核兵器禁止条約に参加する日本へ 2023年3・1ビキニデーが今年も開催されます

3・1ビキニ事件って？

1954年3月1日米国は太平洋のビキニ環礁で巨大な水爆実験を行い、付近で操業していた多くの日本漁船乗組員や現地のマーシャル諸島民に膨大な犠牲者を出しました。焼津のマグロはえ縄漁船「第五福竜丸」は水爆実験で出た“死の灰”を浴び23人の乗組員全員が急性放射能症にかかり、無線長の久保山愛吉さんは「原水爆の被害者は私を最後にしてほしい」と言い残してその年の9月に亡くなりました。

3・1ビキニデー集会へ

3・3ビキニ事件をきっかけに原水爆禁止の声が全国に起こり、翌年の1955年には第1回の原水爆禁止世界大会が開催されました。それ以来、日本の原水爆禁止運動は核戦争阻止、核兵器廃絶、被爆者援護・連帯をかかげ、世界諸国民や非核国政府と連帯して、世論と運動を広げてきました。

3・1ビキニデー集会は亡くなった久保山さんの遺志を引き継ぎ、全国の運動と静岡県の実行委員会が共催してきました。

ビキニ被災から69年—いま求められていることは

今年も2月27・28日3月2日と3・1ビキニデーが静岡で開催されます。28日3月1日にはオンライン配信(川口では埼玉土建川口支部にて)も行われ、参加がよびかけられています。

核兵器は人類と共存できません。「核兵器禁止条約」が発効して1月22日で1年が経過しました。この条約を力に今こそ、核兵器のない平和な世界が求められています。

「核兵器禁止条約」とは？

核兵器を「非人道兵器」として、開発・使用・使用の威嚇・譲渡・設置および配備のすべてが禁止されており、法的拘束力で禁止しているものです。2017年7月7日に国連で採択され、92カ国が署名、68カ国が批准しています(1月10日現在)。昨年の6月に第1回の締約国会議が開催され、「核兵器のない世界への私たちの誓約」としてウィーン宣言が採択されました。

ウィーン宣言

第16項からなる内容は、オプザバーを含む市民社会の代表や原水爆の被爆者など幅広い参加を呼び掛け、道徳的・倫理的にも核兵器の存在を認めないことを謳っています。核兵器の被害者に対しての援助と環境汚染の是正のための協力。条約



の加盟を増やすための努力とともに、条約外の国とも協力するとしています。そして最後に、「この条約の目的を実現する上で前に立ちただけかる課題や障害を抱いていない。楽観主義と決意をもって前進する。私たちは、最後の国が条約に参加し、最後の核弾頭が解体・破壊され、地球上から核兵器が完全に廃絶されるまで、休むことはないだろう」と結んでいます。

1月22日「核兵器禁止条約」発効2年

1月22日、条約が発効して2年を迎えました。この日は全国で日本政府に署名・批准を求める行動が行われました。この行動には各地の被爆者も参加し、川口でも川口駅東口で訴えと署名行動が行われました。

ロシアの侵攻からもうすぐ1年。核兵器の抑止の非現実性や、武力対武力では解決の道筋が見えないことが明らかとなっている今、何をすべきかが問われています。

政務活動報告書（個表）

2023 年 4月11日作成

管理番号	1-4
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団
実施年月日	2023 年 2 月 13 日
政務活動の 具体的内容	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容 会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費 市議団ホームページの更新に要する費用 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金額
	3135円 領収書①6050円 ×1/2=3025円 広報紙のアップロード3回×1500円,経歴修正1000円 領収書②110円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考	

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 1-4

領収書等は重ならないように貼付すること

キャッシュサービスご利用明細

毎度ありがとうございます。
お取引内容をお確かめのうえ、埼玉りそな銀行
お持ち帰りください。

取引銀行	取引店	口座番号
0017	0357	
取扱店	お取引日	時刻
35762	05-02-13	12:27
お取引内容	お取引金額(円)	手数料
振込	¥6,050	¥110
お取引後の残高(円)		おつり

お取引現金内訳 (1万円) (5千円) (1千円)		C認証
円 円 円		円

お振込明細またはご案内
お取引人
お受取人
アカツキインサツ、カ様
登録番号 0001
ホソキヨウサツドウ カワク、チツキ、カイキ様

ご依頼人
電話番号 [redacted]
取扱番号 130001
印紙税申告納付済み
浦和税務署承認済
*印紙税を納付しない場合は*印で消しております。→

②

①

2023年2月13日

領 収 書

No. 270610

日本共産党川口市議団 様

摘 要	金 額
ホームページ更新料(2023年1月)	¥6,050-

上記金額を正に領収致しました

あかつき印刷株式会社

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2
電話 03-(3497) 0531(代表)

取扱者


※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

1-4

〒 332-8601

埼玉県川口市青木2-1-1

川口市役所内

請求書

請求日 2023年1月31日

日本共産党川口市議団 御中

あかつき印刷株式会社

〒151-0051

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2

Tel.03-3497-0531

Fax.03-3497-0043

お客様コード: [REDACTED]

品名	ホームページ更新料(2023年1月)		号数	号	受注No.	270610
規格	×	×	数量	1	注文No.	

内訳	数量	金額	備考
デザイン・編集代			
写真撮影代			
制作代			
写真・地紋代			
表・グラフ代			
版下制作代			
情報処理代		5,500	
製版・出力代			
色校正代			
送信・受信代			
刷版代			
印刷代			
製本・加工代			
発送結束代			
用紙			
発送・運賃			

小計		5,500	
消費税 (10%)		550	
切手・ハガキ等立替金			

合計請求金額		¥6,050	
--------	--	--------	--

摘要	振込先口座	みずほ銀行新宿西口支店 りそな銀行新宿支店 中央労働金庫新宿支店 郵便振替 [REDACTED]
----	-------	---

上記の通り御請求申し上げます。

ご請求内容ご明細 (2023年 1月)

川口市議団様 ホームページ [140333]

作業日時	内容	単価	数量	計
2023/01/10	AS00070116 : 1) 議員紹介>金子議員 : 「地区委員長」(更新) 【テキスト追加・修正 A】	1000円	1	1000円
2023/01/16	AS00070126 : 1) 市議団ニュース : 「No.1686」 (追加) 【テキスト追加・修正 A】	1000円	1	1000円
2023/01/16	AS00070126 : 1) 市議団ニュース : 「No.1686」 (追加) 【顧客制作物のUPロード A】	500円	1	500円
2023/01/30	AS00070239 : 1) 市議団ニュース : 「No.1688」 (追加) 【テキスト追加・修正 A】	1000円	1	1000円
2023/01/30	AS00070239 : 1) 市議団ニュース : 「No.1688」 (追加) 【顧客制作物のUPロード A】	500円	1	500円
2023/01/30	AS00070258 : 1) 議会報告 : 「No.1687」 (追加) 【テキスト追加・修正 A】	1000円	1	1000円
2023/01/30	AS00070258 : 1) 議会報告 : 「No.1687」 (追加) 【顧客制作物のUPロード A】	500円	1	500円

合計 = 5500 円
 ご請求額(税込) = 6050 円

政務活動報告書（個表）

2023 年 4月11日作成

管理番号	1-5
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団
実施年月日	2023 年 1 月 31 日
政務活動の 具体的内容	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金 額 11550円
	領収書①11550円 毎日新聞 1月～3月分 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考	

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 1-5

領収書等は重ならないように貼付すること

①

領 収 証

川口市役所 共産党 様

No. _____

★ 11,550.-
但 R5年1月～3月まで(新聞代)として
5年 / 月 31 日 上記正に領収いたしました

内訳	税率	金額(税抜税込)
	%	消費税額等
	税率	金額(税抜税込)
	%	消費税額等

取 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

毎日新聞 川口中央販売所

所長 二宮 孝之

〒332-0034 埼玉県川口市並木1-27-6
TEL/FAX 048-299-7170

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

2023 年 4月11日作成

管理番号	1-6	
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2023 年 1月 30日	
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金額	3500円
	内訳	領収書①3500円 暮らしに役立つ制度のあらし ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 1-6

領収書等は重ならないように貼付すること

①

領 収 証 日本共産党市会議員団 様 No. _____

金額 3500-

内 訳 _____ 但 書籍 制度のあらまし

現金 _____

小切手 / 2023年1月30日 上記正に領収いたしました

手形 /

消費税額等(%) _____

収入印紙

川口生活と健康を守る会
〒333-0845 川口市上青木6-28-9
TEL (048) 261-2754

コクヨ ウケ-92

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

管理番号	1-7	2023 年 4月11日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2023 年 1月 23.25日	
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容	議会報告秋号 (No. 1687.) の広報と市アンケートを実施し 市民からの意見聴取のため ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金額	86150円
	内訳	領収書①63250円 (郵送代) 領収書② 3900円 (封筒代) 領収書③19000円 (印刷代) A4白 両面 4円×3850枚 A4白用紙2.5円×300枚 封筒 1.5円×300枚 、 製版 100円×24枚 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※

1-7 -①

領収書等は重ならないように貼付すること

領収書

様

①

[別納引受]		
第一種定形外(規格内)	184.5g	
@250	253通	¥63,250

小計		¥63,250
郵便物引受合計通数 253通		
課税計(10%)		¥63,250
(内消費税等)		¥5,750)
非課税計		¥0

合計		¥63,250
お預り金額		¥64,000
おつり		¥750

印紙税申告納
付につき趣町
税務署承認済



〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
取扱日時：2023年 1月25日 10:01
発行No. 230125A4990 端N25箱01
連絡先：川口前川郵便局
TEL:048-266-4041

顧客に奉仕・地域に貢献
WATAKON
ワタコン
埼玉県川口市上青木6-1-21
TEL 048 (265) 1100
FAX 048 (265) 1115

[領 収 書]

2023年 1月23日(月) 13:40 No:0002

4902850035422
0003封筒角2 PK-128 8
単1,300× 3個 内 ¥3,900

小計	¥3,900
内税対象額	¥3,900
(消費税等内税)	¥354)
合計	¥3,900
(内消費税等)	¥354)

お預り	¥10,000
お釣り	¥6,100

販売:00000034: [REDACTED]
責No:00000001:責任者1
取引No3026 3点買

2023年 1月23日(月)

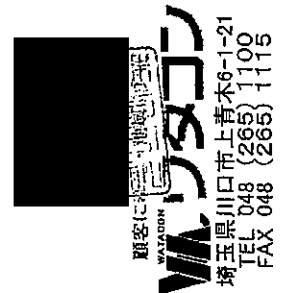
領 収 証
日本共産党川口市議会議員団様

¥3,900-

上記正に領収しました(消費税等 ¥354-を含みます)
株式会社ワタコン
埼玉県川口市上青木6-1-21
TEL048-265-7312

※保管上のお願い
財布等で保管戴く場合、印刷面を内側に折って保管願います。

0002-2231-3027



領収書等貼付用紙

管理番号

※

1-7

(2)

領収書等は重ならないように貼付すること

モリトリ

領 収 書

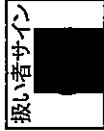
川口市議会 様

金額

¥19,000.-

但し印刷代

2023年1月25日 上記領収いたしました



日本共産党埼玉南部地区委員会
川口市前川2丁目28-10
電話 048-267-8411

子帳 22枚
あま
封筒

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

1-7

2023.

1.25

日本共産党川口市議会議員団

市議会議員 金子 幸弘 松本 幸恵 板橋 博美

矢野 由紀子 井上 薫

〒333-0842 川口市前川2-28-10

電話 048(267)8411 FAX 048(261)3528

ごあいさつ

貴職（貴団体）におかれましてはコロナ禍においてもさまざまな年間の諸行事、地域の諸活動にご奮闘のことと思います。安心・安全な市民のくらしのためにご活躍されていることに心から敬意を表します。

そして、日ごろから日本共産党川口市議会議員団に対し、あたたかいご支援ご協力を賜りありがとうございます。

地方政治は首長と議会がともに住民を代表する二元代表制となっていることから、議会には民主主義を守り、発展させるとも大切な役割があると考えます。日本共産党川口市議会議員団として、議会ごとに議会活動のご報告をさせていただいております。

先に行われた12月市議会を振り返りますと日本共産党川口市議会議員団は、水道料金の引き下げ、学校給食の無償化、加齢性難聴への対策としての補聴器購入補助、保育士基準を見直して安心して預けることができる少人数保育の実施、物価高騰のもとでの市内業者、市民生活への支援についてなど提案、市議会で議論しました。

さらには日本共産党市議団として取りまとめた新年度予算への予算要望書を市長に提出いたしました。さらに物価高騰で苦しむ市民の声や各地域の要望を実現する上で、日本共産党川口市議団が作成して市民アンケートに取り組んでいます。新聞折り込みや地域への配布でみなさんにお届けしています。

12月市議会についての内容は市議会報告「新川口」を作成いたしましたので同封させていただきます。そのほかの資料とあわせてご高覧いただければ幸いに存じます。

貴職（貴団体）の益々のご発展とご活躍をお祈りし、お願いとさせていただきます。

2023年1月 日本共産党川口市議会議員団

金子幸弘

松本幸恵

板橋博美

矢野由紀子

井上 薫

コロナ禍・物価高騰から 市民のくらしを守る市政へ!



今年も全力で頑張ります

みなさんの声で 実現しました

大軍拡、大增税が叫ばれる中、これ以上の福祉切り捨ては許せません。地方自治体は市民のくらしを守り、国の悪政の防波堤となるためにも、みなさんの声を実現し、福祉増進を進めなければなりません。

日本共産党市議団はこれからも、みなさんの声を議会に届け、平和でくらしを守る市政へと転換させます。

- 新型コロナウイルス感染症対応協力医療機関補助金
新たに発熱外来医療従事者への慰労金も含む
- 生活衛生関係事業者物価高騰対策等支援金
ウクライナ情勢やコロナ禍による原油価格・物価高騰に対する経済支援
(対象業種) 旅館・ホテル、公衆浴場、クリーニング店、理・美容所
- 民間保育所施設整備費
保育所2施設、認定こども園2施設 (2023年度定員210人増)
- 小中高等学校感染対策支援事業
学校の感染症対策、子どもたちの学習保障支援
- 出産・子育て応援交付金
2022.4月にさかのぼり出産した方に10万円の支給
- 妊婦に1年間の交通ICカード1万円を支給
- 通学路の安全対策として白線等塗布委託料、小学校4校分

みなさんの声をお寄せ下さい

日本共産党川口市議会議員団では、市民のみなさんにアンケートをお願いしています。右記のQRコードから、アンケートにご協力下さい。多くの声をお待ちしています。



日本共産党川口市議会議員団

<http://www.kawaguchi-jcp.jp>

●保健医療・高齢者等
福祉対策特別委員会



●建設消防常任委員会
都市基盤整備・
防災力向上特別委員会



●福祉保健常任委員会
次世代支援・教育力向上
特別委員会



●総務常任委員会
保健医療・高齢者等
福祉対策特別委員会



●福祉保健常任委員会
地域活力・市民生活向上
特別委員会



一般質問

12月市議会の一般質問は、日本共産党からは金子ゆきひろ議員、板橋ひろみ議員が登壇し、みなさんから寄せられた声を届けました。

水道法の目的に沿った水道事業を

- 市が水道料金を大幅に引き上げた原因は独立採算を求める地方公営企業法と将来の資産維持費を含む総括原価方式の徹底を促した水道法の改悪に起因している。国からの財政支援の拡充を実現するための積極的な行動を。
- 公益社団法人日本水道協会を通じ、他の事業者と共に、毎年度、国に対して要望活動を行っている。

物価高騰対策として水道料金の引き下げを

- いま物価高騰対策として水道料金を平均25.01%引き下げすべき。市の試算を参考(3人世帯で口径20mm管・20㎡使用した場合)にすると1か月あたりの上下水道料金が現行で11,102円であるが9,650円に引き下がる。
- 水道料金を改定前の水準に引き下げた場合、独立採算を原則とする水道事業では多額の減収が見込まれ、今後、必要な工事が必要な時期に実施できない状況となる。

憲法第26条にもとづく学校給食の無償化の実施へ

- 物価高騰の影響による給食費の引き上げに対し保護者負担の軽減を図ること。
- 物価の高騰は先行きが見通せず、市民のみなさんの生活に大きな影響を与え続けていることから、令和5年度も引き続き、保護者負担の軽減に取り組んでいく必要があると認識している。

高齢者が安心して生活できる川口市に

- 加齢性難聴は日常生活を不便にし、生活の質を落とすだけでなく、うつや認知症の原因になるとも指摘されている。難聴への補助制度がある欧米と比べ、日本は補聴器所有率が圧倒的に低く東京23区では6割以上で助成をしている。川口市としても制度の開始を。
- 助成制度の検討にあたっては難聴の高齢者の生活状況やニーズを把握するとともに専門医との連携も必要であると考えている。川口市医師会との連携を含め検討を進めていく。

障害を抱えた人が 自分らしく生きていくことができる市政を

- 短期入所施設「しらゆりの家」は、定員10人に対し、令和3年度では登録者531人、延べ利用者1898人。在宅生活を支えるために「第2しらゆりの家」の早期設置を。
- 更なる整備が必要であると認識している。グループホーム等の開設を希望する事業者に短期入所の併設整備を働きかける。

保育士配置基準を見直し少人数保育の実施を

- 災害時やお散歩、プールなどの水遊び、早朝夕刻時の保育体制の心配に応え、子どもの命が最優先される保育士の配置基準の見直しを急ぐこと。
- 配置基準は国が定める基準によるものの、各自治体において実情に応じて定めることができることから見直しを求める考えはない。

市民のくらしを支える相談と支援体制を

総務常任委員会 松本

支払い督促の申し立てが審議された。非強制徴収債権の貸付金の返済や学校給食費等の未納の背景にある生活状況を市としても把握し、生活が維持できる相談・支援を行うよう求めた。

財産の取得の議案では小中学校のGIGAスクール端末の予備機を2,400台、市立高校附属中分90台を購入するが、物損による破損が多いため、落下防止などの対応策が求められる。

教育予算を増やし、保護者負担の軽減を

環境経済文教常任委員会 井上

八幡木中学渡り廊下建設工事中、地下埋設物が判明したため次年度に計画が延期となったが、事前に調査を行う事を求めた。小中学校の学校配当予算は増額補正したものの次年度以降も予算増となるよう求めた。

また、戸塚スポーツセンターを指定管理者に委ねることについて、指定管理者の利益を優先せず、社会教育として公平な運営を求めた。

市民から納得される事業を

福祉保健常任委員会 板橋 金子

生活保護制度での、医療券の資格確認を令和6年3月からマイナンバーカードを活用できるようにするが、指定医療機関等対応できるのは31%、生活保護受給者のカード取得は41%。取得は任意であることを周知することと要望。

川口市めぐりの森の指定管理者の管理運営費が1期目と2期目の上限額が1億6,742万円も大幅に増額。妥当性を担保する上で公契約における労働者の賃金実態調査を行い他自治体の類似の契約の情報収集をはかるよう求めた。

市民の安心と安全を守る事業に

建設消防常任委員会 矢野

白線等塗布委託事業は、通学路の危険箇所4校の通学路の外側線やグリーンベルトの塗布が行われる。大切な事業であり、適切な予算の執行を求める。

また、本町1丁目18番芝川のひ門・護岸整備事業については入札不調のため、繰越明許費として計上された。3カ月遅れて事業が開始され、金額の見直し、工期の延長など措置するとした。

常任委員会から

異議あり 市民の声を聴け



国の個人情報保護法の改定は地方自治の後退につながる

行政デジタル化のために プライバシー権、自己情報コントロール権もなし崩しに

市の個人情報保護をリセット

2021年5月に国が個人情報保護法を改定し、国・民間・地方自治体の個人情報保護制度を一つの法律でしぼることになりました。地方自治体は、2023年4月からこの法律が適用されるため、もともとあった自治体ごとの「個人情報保護条例」がリセットされます。

川口市も現行の「川口市個人情報保護条例」を廃止し、新たに「個人情報の保護に関する条例」が提案されました。その内容は、法律で自治体ごと決めるとされた情報開示のための手数料を定めることが主なものです。

行政デジタル化のため個人情報保護の規律を標準化 —自治体の裁量を認めない運用に

自治体のもつ大量の個人情報を民間で利用し活用できるようにすることを目的に、国は「地方公共団体ごとの条例の規定や運用の相違がデータ流通の支障となり得る」と説明しています。そのために2,000個あるという自治体ごとの個人情報保護等の規律を一元化することが狙いです。

行政デジタル化を進めるため、技術的側面から個人情報の統一なルールで規格化・標準化することが大きな目的に置き換わっています。自治体による裁量を認めない国の方針も大きな問題があります。

自治体ごとの取り組みが許されない個人情報の取り扱いに

これまで自治体ごとに決めてきた様々な規定を国が画一化し、地域ごとに内容の上乗せ・横出しすることも国は「許容されない」としています。

その一例は「要配慮個人情報の収集制限」や「利用・提供」「オンライン結合」などの制限がなくなります(表参照)。

現行の「個人情報保護条例」		改定「個人情報保護法」
原則、収集禁止。本人からの直接収集が原則	要配慮個人情報	収集制限規定はない(自治体が規定することも許容されない)
原則禁止(個々の目的外利用の可否について市の審議会に報告)	利用と提供	利用・提供を認める場合の対応は個人情報保護委員会の管轄に
制限規定あり	オンライン結合	制限規定なし
個人情報の取り扱いや目的外利用・提供、オンライン結合などを諮問・答申するなど独自の運用	市審議会への諮問	国に設置された個人情報保護委員会に一元化するため、独自の判断はできず「許容される」範囲で報告を受ける

個人情報保護ではなく 個人情報の利活用をすすめることが大きな目的に

今回の国の制度は、地方自治体が先進的に進めてきた個人情報保護制度を画一化し、自治体の条例制定権をも制約し、一人ひとりのプライバシーを守る権利、情報の自己決定権なども保障されないものになっています。



個人情報保護には市職員の人権意識への研鑽が必要です。住民からの不安や不信に繋がらないように個人情報の取り扱い等には常に慎重に配慮するよう、引き続き日本共産党市議団は求めていきます。



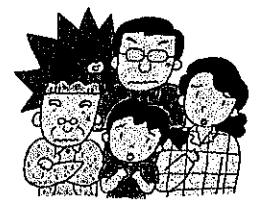
市民の生活を省みない 川口市長等の一時金増額に反対

川口市の常勤の特別職職員(市長・副市長・教育長・上下水道事業管理者・代表監査委員・病院事業管理者)の期末手当を0.05月増額する提案がされました。その内容は、市長は8万9,274円の増額で、期末手当の年間支給額は517万7,856円にもなります。

● 苦しい市民生活をさらに追い詰める姿勢を改めよ
貧困の広がりや格差の拡大、消費税増税、長引くコロナ禍、物価高

騰。苦境に立たされる市民が多くいます。しかし、川口市は、水道料金の値上げを強行し、低所得者への減免措置まで止めてしまいました。

市民の生活実態をみれば、市政の運営の中枢を担う職員の増額は認められません。



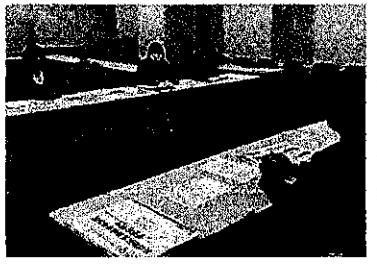


川口市長に2023年度
予算要望書を提出

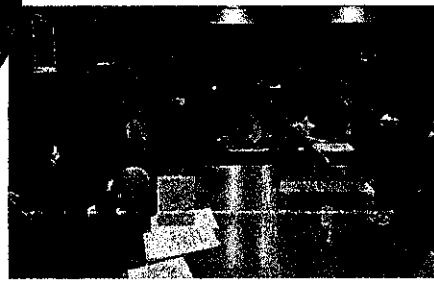


村岡まさつぐ県議
と音響信号機設置
要望の現場調査

みんな
いきいき



伊藤岳参議院議員
山崎すなお党県政
対策委員長とともに国
交省からヒアリング



村岡まさつぐ県議と山崎
すなお党県政対策委員長
ふじしまともこ党市くら
相談室長とともに埼玉県
へ信号機設置を要望

12月市議会の主な議案

- 令和4年度一般会計補正予算(7号)
.....31億9,235万3千円
- 令和4年度一般会計補正予算(8号)
..... 8億2,998万9千円
- 市長等常勤の特別職の給与等に関する条例等の一部改正
- 個人情報の保護に関する条例
- 情報公開・個人情報保護等運営審議会条例の一部改正
- 財産の取得について (GIGAスクール端末)
- 公の施設の指定管理者の指定について (新郷たたら荘/川口めぐりの森/アートギャラリー・旧田中家住宅/戸塚スポーツセンター他2施設)

議員提案の意見書・条例

【全会一致となった条例】

- 川口市議会の個人情報保護に関する条例
- 川口市障害のあるなしに関わらず共に学び成長する子ども条例

※自民党会派が提案した「大きな声で川口が大好きだと叫んでみませんか川口プライド条例」は日本国憲法の内心の自由に反するものと判断し日本共産党市議団は反対しました。

※日本共産党市議団が議会運営委員会に提案した「インボイス制度の導入延期を求める意見書」「高すぎる国民健康保険の軽減のため公費負担を増やすことを求める意見書」「義務教育予算を増額し教員が教育に専念できる条件整備を急ぐことを求める意見書」は全会一致に至りませんでした。

知っ得情報

お困りごとは日本共産党市議団まで ☎048-267-8411

高齢者の障害者控除対象者
認定書について

年末調整や確定申告で所得税や住民税の控除を受ける事が出来る。対象となる方は市内に住居登録があり、65歳以上の方。令和4年12月31日時点で要介護1～5の認定を受けている方。身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳、戦傷病者手帳、原燃症認定書を持っていない方。
川口市長寿支援課 ☎048-259-7652

生活保護制度

憲法25条、生活保護法に基づき、資産や能力を活用しても生活を維持できない時に権利行使として利用できる制度。

就学援助金制度について

学用品費・給食費・修学旅行費・学校病医療費、新入学用品費など、就学費用の一部を援助しています。在学、または在学を予定する学校にて受付。

川口市新型コロナウイルス
感染症に関する相談電話

☎050-3614-4454
受付時間：午前8時30分～午後5時15分 ※日曜日を除く

無料法律相談

奇数月の第2火曜日。午後6時より。詳細は日本共産党市議団まで。
日本共産党埼玉南部地区委員会 ☎048-267-8411

市民アンケート 2023

あなたの声をお聞かせください

日本共産党川口市議会議員団はみなさんから寄せられた声を市政に届けます。
新型コロナウイルス感染症の感染拡大への不安や、ロシアのウクライナ侵攻に端を発した急激な物価高騰の影響で、みなさんの生活・生業が大変になっています。

みなさんのお困りごとや政治に望むことをお聞きし、市政に届けるため「市民アンケート」を実施します。

いのちとくらしが守られる川口にするため、みなさんと一緒に取り組みます。

ご協力、よろしくお願いします。

日本共産党川口市議会議員団



スマートフォン
からも回答
できます

日本共産党
県政対策委員長

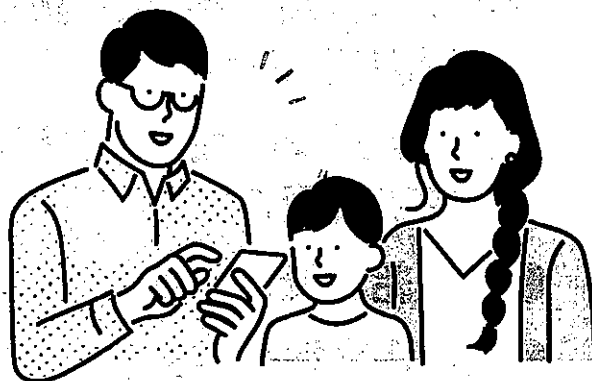


山崎すなお

日本共産党川口市
くらし相談室長



ふじしまともこ



日本共産党川口市議会議員団



金子ゆきひろ



松本さちえ



板橋ひろみ



矢野ゆき子



加藤健二

日本共産党川口市議会議員団

〒333-0842 川口市前川2-28-10 電話：048-267-8411 FAX：048-261-3528

市議団HP：<https://www.kawaguchi-jcp.jp>

みなさんと一緒に実現しました

毎年度みなさんから寄せられた声を市への予算要望書にまとめ市長に提出し、議会でも実現を求めています。

- 国民健康保険税の子ども（第3子以降）の均等割の免除（2021年度から）
- 子どものいる低所得世帯への水道の基本料金免除（2022年1月～9月）
- 新型コロナウイルス感染症のPCR検査の実施
- 特別支援教育の拡充
- 商店リフォーム制度の創設、コロナ禍で予算拡充
- 住宅リフォーム助成制度の予算拡充
- 軽微な公共工事を市内小規模事業者優先発注（小規模事業者登録制度）の活用
- コロナ対策に取り組む市内病院スタッフへの慰労金や市独自の経営支援策を実施
- 学校給食費の引き上げに対し保護者負担の据え置き
- 市内浄水場への小水力発電など再生可能エネルギーへの拡充

物価高騰から暮らしと営業を守るために、
経済を助け暮らしを立て直す以下の緊急提案を行います。

政府・与党とその補完勢力は、ロシアによるウクライナ侵略の蛮行に乘じ、憲法9条改悪と、「敵基地攻撃能力」の保有や軍事費の2倍化という大軍拡に突き進もうとしています。日本共産党は、創立から100年、反戦平和を貫いてきた党として、このたくらみを打ち破り、9条を生かした外交で平和な東アジアをつくるため全力をあげます。

「戦争をさせない、9条を変えるな」という国民多数の共同を広げるために力をつくします。

アンケートにご協力をお願いします

下記の設問についてどのようなご要望がありますか。☑をつけてお選びください。

○あなたの暮らし向きについてお聞きします

- 生活を続けるのが非常に厳しい 昨年より厳しくなった 変わらない
 良くなっている

○コロナ禍、物価高騰が止まらない中であなたが望む対策をお聞きします (複数回答可)

- 新型コロナ感染症の拡大防止のためのPCR検査の拡大と医療確保
 コロナワクチンの接種の推進
 病院や福祉で働く人々への支援策
 労働者の賃上げとそのための中小業者への直接支援
 消費税を緊急に減税 (5%) とインボイス制度の中止・延期
 中小業者を対象の事業継続のための新規融資
 物価上昇を反映した年金額の引き上げ。マクロ経済スライドの廃止
 高齢者の医療費窓口負担の軽減、介護保険料やサービス負担の軽減
 高すぎる国民健康保険税の引き下げ
 学校給食や教育費の負担軽減
 高校大学・専門学校の学費値下げ
 生活保護制度や就学援助、児童扶養手当などの拡充
 食料・エネルギーの自給率向上
 省エネ・再エネを推進し、気候危機対策と地域経済振興をすすめる
 その他 ()

○川口市に優先して取り組んでほしい施策についてお聞きします (複数回答可)

- 新型コロナ感染症対策 医療介護 保育・子育て支援 高齢者福祉
 障害者福祉 国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料の引き下げ
 防災対策 学校教育 文化・スポーツ 雇用・労働
 商店街・中小小規模事業 都市農業・緑地保全 公園や住環境の整備
 生活道路の舗装や歩行者の安全対策 区画整理や公共下水道・河川の改修
 市営住宅や家賃補助 大規模な道路開発や再開発事業
 ゴミ対策・不法投棄問題の解消 環境保全・気候危機対策 防犯対策
 公共交通 ジェンダー平等 多文化共生 (外国籍住民への支援)
 動物愛護 ICT化の推進 平和行政
その他 ()

裏面に続きます →

○教育・子育て支援・福祉の充実などについてお聞きします(複数回答可)

- 少人数学級の推進 学校給食費の無償化 保育園の整備
- 公立幼稚園や保育所の質の向上 母子保健の充実
- 子ども医療費無料化の年齢拡大 特別支援学級の増設 特別支援学校の新設
- 教育費の負担軽減 高校・大学等への学費への支援
- 国民健康保険税の子どもの均等割りの軽減 公園に健康器具の設置
- 加齢性難聴への補聴器補助 介護保険料と利用料の負担軽減
- 高齢者の移動支援の確保 障害者入所施設の新増設
- 介護や福祉労働者への支援策 相談窓口の充実

その他(

○その他

市政への要望・相談・意見・お困りごと、日本共産党
また、お住まいの地域でお気づきのこと(道路や信号
があれば、具体的な場所なども記載していただけると

○さしつかえなければご記入ください

お名前	
住所	〒 川口市
電話番号	
メールアドレス	

※アンケートページをハサミで切り取り、切手を貼る

料金受取人私郵便

川口北局
承認

323

差出有効期間
2024年11月
30日まで

(切手を貼らずに
投函してください)

3 3 3 8 7 9 0

日本共産党川口市議団 行

川口市前川2-28-10
日本共産党南部地区委員会発行

来年度(2023年度)川口市の予算編成
並びに各種施策に対する

緊急・最優先要望書

2022年 11月21日

日本共産党川口市議会議員団

川口市への予算要望書提出にあたって

住民自治の徹底で住民が主人公の市政を

地方自治は日本国憲法の重点の一つであり、その本旨は住民自治と団体自治とされています。住民自治を考えるうえで、住民が主人公の市政を目指すことが大切です。そのためには特に市政の重要課題や新規事業などについて、住民への情報提供、合意形成はもとより、主権者である市民が自ら考え、選択し、責任を持つことが大切です。

いま、改めてそのことを川口市政に位置付けることを訴えます。

団体自治は川口市が中核市となったことで、より発展の可能性を持ちます。地方自治体の第一の仕事は住民福祉の増進であることから、権限を活かして、今後とも市民の生活の実態や要求をもとに創意工夫した市独自の公共的施策を実施していくことを求めます。

新型コロナウイルス対応や物価高騰対策では、川口市として感染拡大防止と市内産業、地域経済、雇用を守り発展させることにさらなる力の発揮を

コロナ禍に加え、ロシアのウクライナ侵攻に端を発した急激な物価高の影響は市民生活の維持を更に困難にしています。

川口市は市保健所を中心に感染拡大防止への対応をし、ワクチン接種や医療・福祉への支援に力を発揮してきました。また、市内小規模事業者への支援などに取り組んでいますが、市内の経営者や中小業者の支援団体からは「物価高騰による事業者への経済支援が限定的であり、建設業や飲食店などでも深刻な影響がある」との声が寄せられています。

さらに、子どものいる低所得世帯への市独自の給付や、学校給食費を引き上げた分の保護者負担分を補助するなど市民生活を支える施策にも取り組まれており、今後、上下水道料金をはじめとした公共料金などでも生活を支える手立てをとる必要があることも申し上げておきます。

今後も、市民や現場の声を聞いて必要な市内産業、地域経済、雇用を守り発展させる施策をとることが大切です。

本日提出した予算要望書の具体化にあたっては、本年度はもとより、新年度予算編成に生かし、合理性・計画性をもって施策の推進をはかるよう強く要望いたします。

川口市長

奥ノ木 信夫 殿

日本共産党川口市議会議員団

2023年度予算編成ならびに各種施策における緊急・最優先要望

1、市民に開かれた市政を

(1) 住民のくらしや市政に関する重要な行政課題の決定に際し、住民への情報提供の徹底はもとより、課題別検討会など住民参加・住民合意による民主的な市政運営に努めること。

(2) 二元代表制の一翼を担う議会・議員に対して重要課題の経過説明、新規事業についての説明を怠らないこと。

(3) 「行政改革」のもとにすすめられる受益者負担を原則とした使用料体系のあり方を見直すこと。また、自治体がおこなう事業のアウトソーシング化、PPP（公民連携）、PFI（公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力および技術的能力を活用して行う公民連携）の推進は住民福祉の増進が前提にならないことからおこなわないこと。

(4) 中核市としての役割を果たすことができるよう、①職員の専門性の向上、専門職員の増員・育成を行うこと。②市民サービスの向上のために、事務移譲等に伴う中核市への税源移譲を含む財源確保を国に求めること。③川口市保健所の鳩ヶ谷庁舎への移転を見据え、保健・医療・福祉の連携が充分にとれるよう進めること。④改正動物愛護法の下、市の動物愛護管理担当職員を中心に愛護団体やNPOなどの民間団体との連携や、地域における犬猫等の動物の適切な管理がすすむよう住民の協力などが得られる仕組みづくりを進めること。

(5) 市内10地区に歴史・文化・まちづくり・各地区の地勢を生かした地域・まちづくりを市民とともに計画・推進すること。そのための市民検討会と地区別懇談会等を直ちに設けること。

(6) 指定管理者制度について①制度の導入は、行政責任を曖昧にする恐れが多分にある故、関係者はもとより、市民合意を基本に据え、安易な移行は行わないこと。②これまでの実績を十分に考慮するとともに、専門性やサービスの質、継続性、安定性などを選考基準に明確に位置づけること。また、施設の管理運営に対するモニタリングを随時行い、運営への市民参加を進めること。③指定管理者に雇用されている労働者の雇用条件の向上について行政として配慮すること。

④利用者の声に応え、事業内容の充実に努めること。⑤指定管理者の再指定にあたっては、それまでの総括はもちろんのこと、指定管理になじむかなじまないかも含めて再検討すること。なお、再検討にあたっては市民参加・市民合意を前提とする。⑥指定管理者に委ねた事業については、市が直接現場に赴き事業の中間点検(半年ごと)、定期点検(1年ごと)に、行政として点検評価し、改善に努めること。なお、上記の②～⑤についても中間点検・定期点検を実施すること

(7) 国に対して地方財政の健全化・自治権の拡充を要求し、そのための地方交付税率の引き上げ、福祉・教育などの国庫補助の復元・拡充など財政保障を求めること。また、臨時財政対策債に頼らずに法人税・所得税の見直しで地方交付税の財源を確保するよう国に求めること。

(8) 市庁舎の建替は経費節減・地域の周辺環境などを十分に考慮し、情報公開と市民参加を保障し市民に親しまれる施設となるようにすること。支所の施設整備・未設置地区の解消(新設)をすすめること。尚、新庁舎2期棟建設の契約にあたり、契約が不調になった場合には、事業実施の計画見直し(時期・事業内容など)、予算規模が増大しないようにすること。

(9) 本庁舎・支所で市民に親切丁寧な対応をできるよう、総合支所・総合窓口の設置、市民サービスの向上に努め、常に改善を追及すること。職員数を増やし体制強化をはかること。

(10) 予算編成にあたっては住民福祉の増進をはかる事を念頭に置き、機械的・一律的予算削減は行わないこと。事業・政策の検証・行政評価を、利用者を含む市民視点で行うこと。膨大な予算を必要とし、財政圧迫(市民負担の増大)をまねく大規模事業の計画の縮小・廃止で、財政の健全化を追求すること。

(11) 市職員の増員で、働きやすい職場環境への改善に努めること。災害時の対応も念頭におき、現業職員の新規採用をすすめ、職員の育成に努めること。会計年度任用職員の継続雇用など必要な手立てを講じ、住民福祉の後退とならないようにすること。同時に雇用の不安定化を招く、非常勤職員・派遣職員の拡大を行わないこと。

(12) 業務委託の拡大により住民福祉の公共性・安定性・継続性が損なわれているため、安易に業務委託に頼らないこと。市民サービスの向上・労働条件につ

いても市がモニタリングするなど把握し、常に改善に努めること。

(13) 市火葬場の運営に当たっては、すべての市民が安心して平等に人間の尊厳を保持できるよう努めること。使用料については、低所得者への恒常的な減免措置をはかること。なお、葬祭事業補助(市斎場含む)と霊園の施設の改善・拡充に努めること。

(14) マイナンバー制度については的確な情報の周知をおこない、個人番号カードの過剰な申請促進はおこなわないことと、市の独自施策については個人情報保護の観点や費用対効果からも行わないこと。また、マイナンバーの証明書等の記載については、情報漏洩の危険があるため行わないこと。マイナンバーカードと健康保険証の一体化による保険証の廃止は撤回するよう求めること。

(15) 公共施設等総合管理計画については人口増を続ける本市の現状を踏まえ、学校や公民館、保育所など公共施設の新設についても検討すること。また、安易な統廃合は行わず施設本来の役割が発揮され、周辺環境にも配慮することを前提に実施すること。市有地についても安易に売却せず、市民の福祉向上に寄与する公有地の活用について検討すること。

(16) 水道事業の運営権の民間委託(コンセッション方式)は、水道事業の維持・向上につながらず、サービス水準の担保が不可能である。管理運営水準の低下などの問題が世界各国で顕在化し再公営化が進むなか、水道事業の担い手を育て、ライフラインを守り、水道の安全・安定を将来にわたって市民に供給できる水道事業として運営権の民間委託を行わず市として維持すること。

(17) 水道料金のありかたについて、地方公営企業法における独立採算性や水道法における総括原価方式の適用などを説明し、主権者である市民に対して市内各地での説明会、市民間での討議、市民からの声を聞く場を設けて住民合意を果たすこと。上下水道料金に低所得世帯への減額制度を創設すること。県水が値上げとなったとしても市の水道料金は値上げしないこと。

2、市民のくらしと福祉の充実を

(1) 無症状の市民が「いつでも、誰でも」という無料のPCR検査をおこなえるセンターを市内に設置すること。

(2) クラスタとならないために障害者施設と高齢者施設（入所施設・通所施設）での職員、新規入所者へのPCR検査を引き続き実施すること。小中学校が感染源とならないよう、教職員・児童・生徒への広範で頻回な自宅のできる迅速抗原検査を実施すること。保育園・幼稚園に勤務する職員、出入り業者等への定期的なPCR検査を行うこと。

(3) 今後のワクチン接種については安全性について分かりやすく情報提供し、希望者が速やかに接種しやすいよう情報提供、体制整備をすること。

(4) 感染症対策専門の保健師等の増員・育成と母子保健・自殺予防、難病・精神保健対策などの充実のために恒常的な定員増を行うこと。

(5) ①コロナ禍や物価高で経済活動も市民のくらしも打撃を受けていることから消費税を5%に引き下げることや来年10月から実施されるインボイス制度の中止を求めること。②税体系を直接税中心、生活費非課税、総合課税、累進制にするように国に要望すること。

(6) 固定資産税の税額を実質毎年引上げる方式を改めること。また、評価方法を「収益還元方式」に改めるなど税制度を改めるように国に要望すること。過少宅地などの固定資産税は非課税にするなど地方税法の改正を国に働きかけること。

(7) 税金・金融・公共料金等の納税・収納相談窓口のいっそうの改善と充実(資料提供・減免、猶予制度など)につとめること。児童手当や年金の差し押さえなど「差し押さえ禁止債権」はもとより、売掛金の差し押さえなど生活破壊・事業の存続を危うくするような徴収・差し押さえは厳に慎むこと。生活困窮者の生活再建につながる相談や伴走型の支援を行うこと。特にコロナ禍での税の減免申請や、納税相談にあたっては、特段の配慮を怠らないこと。

(8) 日本に対する国連社会権規約委員会の勧告に基づく、生活保護制度を利用しやすくする・申請権の尊厳を損なわない・スティグマの解消のための社会教育を行うことに取り組むこと。

(9) 生活保護法の精神にそった基準を遵守し、削減された生活保護基準を元に戻し、物価上昇や生活実態にふさわしい水準に引き上げること。あわせて国庫負担率の引き上げ・人件費などの事務費を国負担とするよう国に要求すること。

(10) 市として生活保護の改善(①憲法と保護法の理念を遵守し速やかな対応とその保障のため職員・専門員の増員、②申請者・受給者の権利を尊重し簡素で速やかな措置・決定、③生活指導等にあたっては権利を尊重し、いやしくも人権侵害をおこなわないこと、④社会福祉事業2種施設などに入居している方への生活支援にあたっては、市が事業者への指導を怠らないこと)につとめること。

(11) 川口市福祉資金貸付制度を生活が窮迫した世帯が利用しやすい制度に改めること。

(12) 「生活困窮者自立支援制度」は、市民生活を守る立場で、十分な予算を確保すること。事業実施に当たっては、生活保護制度の活用を阻害することのないよう必要な支援策を講じるよう市が責任を果たすこと。

(13) 「住まいは人権の立場で、家賃補助制度や公的住宅をはじめ住居へのセーフティネットをつくり、困窮者が住居を失わないための対応策を進めること。

(14) 国民健康保険の資格証明書はやめ、すべての加入者に保険証がわたるようにすること。

(15) 国民健康保険において、市として低所得世帯への申請減免の明確化とともに、市独自の減免制度の検討を進めること。コロナ対応だけでなく国保の傷病手当金制度をつくるよう国に求めること。

(16) 埼玉県国民健康保険運営方針第2期の下、赤字解消のために国保税の引き上げは行わないこと。更に、県として負担軽減策を講じるよう求めること。

(17) 高すぎる国保税を「協会けんぽ」並みに引き下げのために①全国知事会が求める一兆円の公費負担を行うこと②「均等割」「平等割」を廃止することを国に求めること

(18) 介護保険は、介護保険料・利用料の軽減をはかり、相談体制・サービスのいっそうの充実をすすめること。介護を必要とする全ての人が十分な介護を受けられるように制度の充実に努めること。

(19) 介護予防を充実させ、総合支援事業においても、要支援者も含め、市と

しても専門的な介護が受けられるよう事業充実と事業者への支援に努めること。

(20) 特別養護老人ホームの待機者の願いに応え、多床室の増設を行うこと。

(21) 国民の批判の多い後期高齢者医療制度の廃止を国に要求すること。当分の間、社会保障として国の責任で財政保障を行うこと。保険料負担の公平性を高めるとともに、保険料軽減に努力すること。医療費窓口負担の軽減を求めること

(22) 高齢者の保健・福祉サービスの拡充のため、はもとふる鳩ヶ谷・たたら荘の充実をはかること。住民の声に応え入浴施設を維持・設置すること。

(23) 物価高騰に見合った年金給付引き上げをおこなうこと。年金を自動的に下げる「マクロ経済スライド」の廃止や低年金者の年金底上げ・最低保障年金の確立を国に求めること。

(24) 「障害者権利条約」の批准・発効に相応しく、障害者が安心してくらせる行政施策を行うこと。

(25) 重度心身障害者医療費助成の年齢制限・所得制限は撤廃すること。

(26) 障害者の雇用を引き上げるよう市内企業に要請すること。福祉就労者の仕事確保や賃金アップの支援策を市ですすめるとともに、労働法制の適用などを国に求めること。

(27) 市の障害者雇用を増やし、障害の種別で採用可否を判断しないこと。合理的配慮がされる環境整備を行うこと。

(28) 施設および事業の報酬の日額制は、運営が不安定となり、利用者の不安を大きくしている。月額制にするよう国に働きかけるとともに入院時や通所できない時のための報酬減額分について市が補助すること。

(29) 聴力障害者への親切な対応ができるよう、専任手話通訳者の増員・処遇改善と事業の拡充を行うこと。また、手話のできる職員配置の増員を図るとともに手話研修の受講を促進すること。とくに、医療センター等での対応には、細心の注意・配慮が求められることから、手話通訳を配置すること。

(30) 視力障害者に対する通知文書は点字に加えて音声変換対応とし、その充実に努めること。尚、点字、録音テープ、大活字など障害者向けの選挙公報が発行できるよう法改正を国に要望すること。

(31) 障害者の入所施設の整備・拡充を市の責任で積極的に進めること。入所

施設やグループホームの建設は、民間の事業者任せにせず、入所者の人権が守られるよう市として責任を果たすこと。

(32) 「第二しらゆりの家」など短期入所施設の増設と医療的介護者を必要とする人の、短期入所施設の拡充をおこなうこと。

(33) 保育所の待機児の解消、地域の多様な保育ニーズに対応するため、公立の保育所の新增設・拡充、認可保育所の整備をすすめること。又、公立保育所の安易な統廃合は行わず、運営内容の充実で施設存続に努め、新たな公立保育所民営化（指定管理者制度）は行わないこと。

(34) 子どもの育ち安心・安全のためにも、職員配置・施設設置（園庭を含む）などの最低基準を引き上げるよう国に求めること。市として、民間保育所での子どもの保育環境の充実と子どもの権利保障はもとより、保育士の配置特例の適用などの規制緩和をやめ、保育士等の処遇改善と配置基準が守られるよう、十分支援をおこなうこと。

(35) 子育て支援策の充実のために、これまで保育所で実施してきた親子ふれあい体験保育や園庭開放など保護者・保育園の声を聞き検証をしつつ、子育て支援の充実・児童センターの増設など地区の実情に即した内容と事業を見出し推進すること。

(36) 老朽化した公立保育所の改修、改築を早期におこなうこと。

(37) 地域型保育事業の実施にあたっては、小規模保育施設の連携施設確保のため市として支援策を講じること。

(38) 保育施設における安心安全が守られ、子どものいのちと成長が保障されるよう市が指導・支援を徹底すること。

(39) 子ども医療費無料制度の医療費の18歳までの年齢引き上げに向けての検討と、その具体化を図ること。また、すべての子どもが等しく受給できるように改めること。医療費の窓口払いの完全廃止（上限額撤廃）を実施すること。

(40) 子どもの虐待への対応として家庭児童相談室を「子ども家庭総合センター」に格上げし、専門職員の増員・相談支援の充実に取り組むこと。児童相談所などの専門機関との連携を強め、家庭への介入手法のスキルアップなど虐待防止の取り組みの充実を図ること。

(41) 子ども発達相談センターは、保健・医療・福祉・教育の一体化した相談・支援の充実をはかること。そのための専門職員の増員・育成をすすめること。

(42) コロナ禍や物価高騰の影響が如実に表れており、市として改めて「子どもの生活実態調査」をおこない、子どもの貧困の解決に向け、これらの結果を生かしながらさらなる支援策を講じること。加えて、国に対し実効性ある施策の早急な実施を求めること。

(43) 地域医療支援病院となった医療センターの取り組みは、患者の立場に立ち、本人やその家族等への周知、丁寧な説明、同意のもとでおこない、自治体病院として、地域の医療機関との連携を密にして不採算部門の医療など公的医療機関の役割をはたすこと。公的病院の役割としてコロナ病床の拡充をはかること。

(44) 加齢性難聴への補聴器購入の助成制度を創設すること。

3、産業（中小企業）振興・労働者福祉向上で地域経済の活性化（再生）を

(1) 川口市中小企業振興条例に基づいた産業振興指針を活かしつつ、市内のすべての中小企業、商店、地場産業、建設業、農業等の健全な発展と労働者の所得向上を図ること。産業振興指針後期計画に当たっては中間評価を反映させ、中小業者等の声を生かすこと。

(2) 「小規模企業振興基本法」の理念に基づき、各種の中小企業支援団体と連携を図り、各種制度がより活用されるよう制度設計の見直しを図ること。

(3) 市内の全産業（商工業）・事業所の実態聞き取り調査を行政が実施し、実態把握・行政への要望を把握すること。その具体的行動のために、職員を大幅に増やし体制を抜本的に強化すること。

(4) 地元中小企業、特に、中小零細企業（業者・商店）にも受注の機会が保障され、広く仕事確保ができるように分離分割発注などを行うこと。また、関係団体との連携で小規模事業者登録制度の周知を強化し、さらなる発注件数・金額の増加で公共施設の修繕につとめること、特定の受注業者に件数・金額が極度に偏ることなく制度を運用すること。

(5) 公共工事に従事する建設労働者の労働条件を保障するために、発注者としての市が、設計労務単価に見合った賃金が確保されているかの実情調査と、指導・労働条件の向上に責任をもつこと。

(6) 「公共サービス基本法」で示されているように、公契約における労働者の賃金・労働条件の向上、当該業者の経営状況等の実態把握を図り、市民に良質なサービスを提供すること。

「公契約条例」の先進事例を調査研究し、行政、業者団体、労働組合などの参加のもと協議の場を作り、速やかな制定をすすめること。

(7) 住宅改修資金助成制度の助成限度額・助成率の引き上げ、利用制限の緩和を行い、予算総額の増額をはかり経済波及効果を高めること。年度途中で予算を超過する申し込みがあった場合は、予算を増額して対応すること。

(8) 市発注の公共工事で下請けにおいて不払いが発生した場合、業者保護の立場で市が話し合いの場を設けること。

(9) 市内中小企業の再生をかけたの経営改善・努力をするために各種融資制

度の見直し・充実（限度額、期間、利率・保証料、借換など）にむけて、関係団体等との意見交換を図り制度の改善、必要な制度の創設に努めること。

（10）建設業退職金共済制度の対象となるすべての労働者が手帳を取得し無理なく証紙を請求できる体制づくりと公共工事の対象事業者に対して「建設業退職金共済証紙購入状況報告書」と「建設業退職金共済証紙貼付実績報告書」が提出されるよう市として関係団体などとも協議すること。建設キャリアアップ制度の動向にも注視すること。

（11）所得税法第56条を廃止し、事業主、家族従事者の働き分（自家労働）を経費として認めるとともに、事業用資産については、現在期限付きで行われている事業継承相続税の免除など、更に拡充することを国に求めること。

（12）商店街の基盤整備等への支援策の充実にむけ、現行施策の見直し、改善策の充実（例えば法人化への支援、整備事業への助成、照明灯等の施設建設・維持管理〔建設補助・融資、電気料など〕、空き店舗対策等）を行なうこと。

（13）商店改修事業補助金制度が活用されるよう手続きの簡素化、補助額の拡充、感染症対策以外の備品購入への補助など関係団体との意見交換を図り改善を図ること。新型コロナウイルス感染症対策などで更なる制度の活用が図られるよう予算を増やすこと。

（14）農地の相続税、贈与税の軽減・猶予制度の充実、市街化区域内農地の固定資産の評価額の大幅引き下げ、現況農地に対する宅地並課税の廃止等で農地の保全・生産緑地の保全・環境の保全をはかること。そのために国・県への働きかけと独自支援策を行なうこと。

（15）消費税10%に伴う複数税率やインボイス（適格請求書）は、煩雑な事務負担を中小業者に押し付け、インボイスは免税業者を取引から排除することから国に対し中止を求めること。

（16）外国人研修生の受け入れについては、実態把握をおこない、現在行われている見直しの検討に対して人権保障の観点で研修施設や労働環境の改善を関係団体と共にはかり、研修生の人権を保障すること。

（17）建設アスベスト訴訟の早期全面救済・建設石綿被害者補償基金の創設を国に求めること

(18) 新型コロナ禍での労働者の解雇や雇止め対策として、市が公務労働などでの直接雇用を行い、また、中小企業への雇用対策として緊急雇用創出事業を行うこと。

(19) 市内中小企業に就職した若者に対して奨学金の返済補助をするなど市内の雇用確保・就職支援を行うこと。

(20) 市として新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などを使って、非製造業など含め広範な業種への支援をおこなうこと。国に対して持続化給付金など持続的な中小企業への経済対策の実施を求めること。

(21) 最低賃金引き上げとあわせ、中小企業の社会保険料の負担軽減を求めること

4、子どもの成長と発達、権利を保障する学校教育を

(1) 「いじめ」問題の解決は本市の教育行政にとって最重要課題となっている。

「いじめ」のシグナルを見逃さず、早期に取り組むこと。学校での対応は、子どもの人権を大切にす立場を貫き、教育的な配慮をもった対応を基本に行なうこと。また、「いじめ」根絶のためには、児童・生徒の自主性を重視し、学校、保護者、地域の教育力を信頼し総力をあげて取り組むこと。

(2) 総合教育会議は教育の自主性、政治的中立性、継続性、安定性を確保することを大前提におこなうこと。

(3) 教育予算の増額で高等学校の授業料を無償に戻し、小中学校の教員の超過負担の解消と定員の大幅拡大、就学援助等補助対象の拡大・補助基準の改善等、加えて20人程度学級の早期実現等を、国に要求すること。

(4) 県基準にもとづく、35人以下学級の完全実施を行うこと。合わせて市としても20人程度学級を進めること。そのための学校整備を行うこと。また、産休・育休・病休に伴う欠員を早期解決、発達障害児に対応できる教員の加配、日本語教室の教員スタッフの増員、英語専門の教員を各小学校に配置、学校図書館司書の一校に一人の配置をおこなうこと。

(5) 保護者の教育費負担を軽減すること。あわせてすべての子どもが安心して就学できるよう、就学援助制度の充実・改善に努めること。

(6) 「下着や靴下の色は白」「ツーブロック禁止」などの校則のあり方が社会問題となっている。校則は子どもの人権にかかわる性格を有すると同時に、教育活動の一環であることから、各学校での具体的な見直しを、憲法や子どもの権利条約もふまえて、教職員・子ども・保護者の話し合いで見直すこと。

(7) 教科書採択は現場教師の意向を十分に尊重し、民主的に決定すること。全国一斉学力テスト・県の学力状況調査は、国・県に中止を要請すること。また、市独自の低学年学力状況調査及び小中漢字チャレンジ検定を中止すること。

(8) 教育に支障をきたすことのないように、学校の運営、施設の維持管理（体育館を含むトイレ洋式化の促進、全校温水シャワー設置、雨漏り改修、アスベストの点検・改修）、特別教室・給食室等へのエアコン設置、学校行事の運営、更には、備品（机、いす、ロッカー）、消耗品、及び教材（理科教材なども含む）

に必要な物品の不足等おこらないよう市の教育予算、並びに学校配当予算を抜本的に増やすこと。

(9) 部活動について教員、生徒の負担軽減のため、部活動の活動時間及び休養日の設定、その他適切な部活動の取り組みに関する「川口市の部活動方針」に沿った運用を徹底指導すること。

(10) 学校の適正規模を考える上で、拙速な統廃合計画は行わず、子ども・保護者・地域住民など学校関係者ととともに教育環境の充実に取り組むこと。合わせて、児童数増加が著しい学校の過密解消・教室確保など改善を図ること。

(11) 児童の登下校時の交通安全を第一にという大原則のもと、通学路の安全点検・改良等（学校周辺の道路整備・ブロック塀の安全確保、街路、交差点の安全対策等の完備など）に努め安全確保を怠らないこと。

(12) 学童保育料の引き下げと、ひとり親家庭の軽減策を講じること。県のガイドラインに沿った学童保育室の環境整備、子どもの発達に応じた保育内容の充実（専門職員確保・時間延長含む）に努め、保護者の声を十分に考慮すること。支援員配置の緩和に伴い、保育の専門性を確保し、支援員を養成するための市独自の研修を充実すること。

(13) 川口市立高等学校定時制課程において卒業後の進路相談及び支援について、丁寧な対応を行うこと。

(14) 特別支援学級の全校設置を早期に取り組み、教員の養成をすすめることに加え、市として教員の加配に取り組むこと。また、特別支援学級の過密化が進む学校では早期に改善が図られるようにすること。通級指導教室の各地域への設置をすすめること。

(15) 県立川口特別支援学校の教育環境の整備・充実と、市内での肢体不自由児が通学できる新たな特別支援学校の設置について市有地（旧芝園中学校など）の活用等も含め具体化のための協議を急ぐこと。また、高等部の生徒の卒業後の進路保障のため市として支援を行うこと。

(16) 学校施設は避難所となることから災害時の対応も含め、給食の基本方針を給食センター調理方式から自校献立・自校調理方式に改めること、

(17) ①子どもの成長と発達に重点をおいた給食、安全でおいしい給食をめざ

し、常に給食内容の改善に努めること、②アレルギー対応をするために栄養士を全校に配置すること、アレルギー対応の代替食の提供をすること。アナフィラキシーショックへの対応など全職員への研修を行うこと、③食文化・教育上からも「はし」を採用し、使用する食器の改善（磁器食器等）を図ること。④地産地消を進めること。

(18) 学校給食の無償化を進めること。当面、物価高騰の影響による学校給食費の引上げに対し、保護者負担の軽減策を継続すること。

(19) 病休・育休・産休の代替教員、特別加配教員の配置は遅れることのないようにすること。特に、市の独自体制を確立し、短期（周期）の病休等の緊急代替を実施すること。

(20) 小中学校の施設の老朽化対策、教室等への風雨対策、照明等の点検、校庭の防塵、安全対策の充実を図るための改修・改善を急ぐこと。

(21) 公立夜間中学の運営にあたっては、引き続き丁寧な周知と、自主夜間中学等との連携をはかり、希望するすべての人たちが、安心して通えるようにすること。スクールカウンセラーやソーシャルワーカーを配置し、就学援助制度の適用または、それに類する制度を創設すること。

(22) 返済の必要がない奨学金制度を、全市民対象に拡充すること。就学援助制度の年齢撤廃をし、必要な方の制度利用を進めること。

(23) 新型コロナウイルス感染症の影響により、児童生徒には大きな我慢が強いられており、感染症対策や学習保障のための支援を引き続き行うとともに、子どもに過度な負担を強いることは行わないこと。また、スクールサポート・スタッフの配置及び学校間での配置時間の差異をなくすこと。

(24) G I G Aスクール構想・I C T推進事業によって児童生徒のネット依存症や目などの健康被害に留意すること。合わせて児童生徒の家庭学習での端末活用の際には、W i - F i 環境のない家庭へのモバイルルーターの整備を行うこと。I C T支援員を全校に配置すること。

(25) 中学校の体育館のエアコンの運用は、安全衛生基準に基づき適切に使用を促すこと。また、小学校体育館へのエアコンの設置をすすめること。

5、市民の文化、スポーツの活動の高揚を

(1) 文化財の保護、伝統文化の継承、郷土芸能の復活に努めるとともに、総合博物館の設置について検討すること。また、それまでの間、郷土資料館や文化財センターについて施設の維持管理を適切にすすめ、文化遺跡・出土品・古文書の保管管理をきちんと行なうと同時に公開展示等を積極的に行ない、文化財の保全と普及に努めること。

(2) 公共の場での多様な表現の機会を保障し、憲法21条が定める表現の自由を最大限保障すること

(3) 美術館建設の具体化については建設場所の選定に疑念がもたれないように、市民の声、専門家や関係諸団体の意見を良く聞き、事業手法や場所・建物・設備など議論を尽くすこと。

(4) 公民館やスポーツセンター、社会教育施設の耐震化・建替え・改修工事を早期に実施すること。その際には、地域住民、利用者の声をよく聞く事とともに代替施設について住民要望に応じて選択肢を増やすこと。

(5) 社会教育施設のバリアフリー化を進めエレベーターの設置やトイレの洋式化をおこなうこと。公民館の調理室のエアコンの設置を急ぐこと。また、図書コーナーの蔵書の充実をはかること。

(6) 各地域のスポーツ振興を推進しスポーツセンター、体育館等を市民の要望に応え、改善・改良（障害者対応・規模の拡充など）をはかること。

(7) 公民館・スポーツセンターなど、社会教育の理念に基づき使用料の無償化の検討をすること。

(8) 公民館が市民の生涯学習の場として役割を果たすよう、公民館に社会教育主事などを配置し、職員の専門性を高めること。

(9) 南平文化会館、芝市民ホールについて、使用に支障が出ないように修繕・改修を計画的に進めること。

(10) 戸塚地区の人口増加に伴い市民要望である東川口駅周辺に公民館の新設を計画すること。

(11) 市の事業や施設に旧統一教会・関連団体が活動・登録をしていないかのチェックを行い、行政の立場で関係をもつことのないようにすること。

6、住みよい住民主体のまちづくりを

(1) 社会生活に欠くことのできない施設・まちづくりをすすめること。各地域に公民館や公園・学校などの公共施設を設置し、日常圏域（商店・病院・福祉施設など）ごとの実態把握とまちづくりについて市民主体ですすめることのできる場を設けること。

(2) 膨大な費用を要し地域住民の生活・コミュニティの破壊につながる再開発事業、街路整備事業は見直し・凍結を行い、市民参加で日常生活に役立つようなまちづくりへ見直すこと。

(3) コミュニティバスの充実や、デマンド交通について市民の声を聞き検討すること。日・祝の運行復活・両方向運行・増便をすすめ市民の交通利便に供すること。なお、路線数（エリア）を増やし乗り継ぎワン路線（1路線）料金とすること。

(4) 交通事故ゼロを推進するため歩車分離（自転車専用レーン等の整備を含む）を進め、交差点等の安全施設の充実及び速度制限の面的整備の拡充に努め市民にその目的や効果を周知すること。

(5) 京浜東北線・武蔵野線の各駅のラッシュ時の安全対策として編成車両数の増、運行回数の増、駅舎の改善、東川口駅へのホームドアや風雨対策などを急ぐこと。

(6) 公共施設（道路を含む）のバリアフリー化を進めること。

(7) 下水道の未設置地区の解消を区画整理の進捗如何にかかわらず急ぎ全市普及をすすめること。また、老朽管やポンプ場の耐震化を急ぐこと。

(8) 安全な水を供給するため、石綿セメント管の早期撤去とダクティル鋳鉄管採用など耐用年数を越えた鋳鉄管・継ぎ手などの取替え事業をすすめること。

(9) 区画整理・地域の面整備の未整備地区の計画を、関係住民に情報提供をおこない、合意のもと進めること。また、各事業区の早期完結にむけた財政支援、除草や側溝の清掃など住環境の改善を含め、あらゆる努力をすること。

(10) 生活道路の整備、歩道の確保や点字ブロック（黄色）の設置、交差点改良、私道舗装の促進、道路の補修維持管理（白線塗布を含む）、街路灯の整備（LED化）、橋の長寿命化等を抜本的に強化し、進めること。そのための予算を増やすこと。また、信号・音響信号の未設置交差点については、県に対し求めていくこ

と。

(11) 市が管理する街路樹や保存樹木、公園等、高木の安全対策はもとより、樹木の健康診断を実施し保存と安全対策を行うこと。

(12) 2020年度に導入した羽田空港発着ルートの見直しを行い、川口市域の上空の安全を確保するよう国に求めること。

(13) 東川口駅南口駅前公共用地の利活用事業については、市民への情報公開や説明責任を果たすこと。

(14) 川口駅周辺の再開発事業やSKIPシティ利活用の検討にあたっては、市民参加での学習・提案・検討する場をつくり、地域住民とともにまちづくりを進めること。

(15) 市街化調整区域における休耕農地や資材置き場等の土地利用転換が無秩序に行われている現状については、緑地の保全を大前提とし、実質的な開発行為の促進につながらないよう十分な配慮と、地域住民及び農業従事者の声が反映されるよう、課題の整理をおこなっていくこと。

(16) 新井宿駅北側地区および戸塚安行駅南側地区の構造改革特別区域については、計画ありきで進めず、まちづくりは権利者の合意を図るためにも、丁寧な聞き取りをおこなっていくこと。

(17) 川口駅への中距離電車停車を進める際には、市の負担が過大とならないようホーム新設・駅舎の改善を求めること

7、安全で災害に強い都市づくりを

(1) 台風災害に備えて①垂直一時避難協定を早急に進め内水氾濫時及び、河川の越水時の垂直避難体制を整備すること②一時避難場所の公民館等の在り方について住民の声を聞き検証をおこなっていくこと。市内学校施設との連携を強化すること③災害時の情報を速やかに伝達するためにも、防災メール登録者を増やし、防災無線の放送は繰り返し行い、警報等解除時の放送まで責任を果たすこと④災害発生後、被災者に対する支援等の情報提供は適時行い、ホームページへの掲載や印刷物の配布を行うこと。

(2) 福祉避難所としての施設整備・拡充を急ぎ、災害時の同時または早期開設に向けての検討をすすめること。

(3) 消防力・防災力の向上に向け、住民の意見等を取り入れながら、防災事業の推進、計画の見直しを怠らないこと。

(4) ポンプ車（ミニ車を含む）、はしご車、化学車、救急車、予防・警防職員等を含め、消防資機材・人員体制を消防整備指針に照らし予算を増やしすすめること。そのための国庫補助の増額を要求すること。

(5) 消防職員への新入研修、人員増・体制強化を急ぎ万全を期すこと。また新入職員研修については、県の受け入れ定数が足りていない現状で、市独自の対策を進めるとともに、県に対して早期研修機関の整備・拡充を求めること

(6) 消防分署・消防団車庫の建替えも含めた老朽化対策及び耐震化を急ぐこと。

(7) 消火体制、防災機能の向上を具体的にすすめること。消防団員増、自主防災組織の充実強化、また、防災機能の向上として耐震性貯水槽、排水機場や地下浸透貯留施設、街角消火器の増設、遊水池、防災公園、公園・緑地等の整備、避難所・避難場所等の整備・充実につとめること。

(8) 一般家屋・マンション等の住宅耐震診断補助事業（補助制度）の拡充（引き上げ・補強策の助言など）をすすめること。また、防災相談窓口の充実と、耐震改修・補強工事への支援策（融資・助成を含め）を充実すること。

(9) 災害時の民間事業者からの支援・連携に即応できるよう幅広く災害時応援協定の締結をすすめること。

(10) 東電福島第一原発事故に関わり①大気放射線測定定期・定点の点検

を怠らず、側溝や雨水のたまりやすい場所など放射性物質が蓄積されやすい場所を測定すること。②市の基準に照らし、ホットスポットの除染については早急に実施すること。③学校給食等の食材のスクリーニング検査で引き続き給食の安全性の確認を行うこと。④上記3点について、実施した結果を市民に判りやすく公開し、除染土が安全に管理されるよう点検を怠らないこと。

(1 1) 福島第一原子力発電所の事故を起こした責任に鑑み、東京電力に対し、放射性物質の除去費用を始めとする賠償請求の支払いを速やかに実施することなど、国民に対する責任を果たし指導徹底を行うよう、国に働きかけること。なお、東京電力の負うべき賠償等について電気料金に転嫁しないよう求めること。

(1 2) 局地的集中豪雨への災害対策を強化し、下水・河川・遊水池・貯留池・排水機場や地下浸透貯留施設などの整備を早急に行うこととあわせ、整備基準を見直し(一時貯留の増設など)災害の防止に努めること。また、水害の発生常襲地帯を総点検し、浸透・保水舗装の整備などまちづくりのあり方についても抜本的に改善すること。

(1 3) 旧芝川をはじめ市内中小河川・水路の浚渫・改修工事、堤防の強化、水質浄化対策を促進し、水害対策・緑化対策を急ぐこと。排水ポンプ場の自動化など、適時・適切な運用ができるようにすること。

(1 4) 荒川の河川敷に於いては荒川運動公園等の利用者への安全確保のための、日常的な護岸整備を怠らないこと。堤防の機能低下を防ぐためにも、国に対して引き続いての適切な整備・補修を求めていくこと。

(1 5) 荒川飛鳥工区の高規格堤防の建設にあたっては、都度、地域住民への丁寧な説明を求めるとともに、市としても当該自治体として進捗状況等、住民生活に支障が起きないように事業を把握すること。また、荒川橋梁付近のかさ上げ工事については、綿密な実態調査を行い堤防の質的強化が行われるよう、国に対して働きかけること。

(1 6) 市内の土砂災害特別警戒区域の危険除去の方法について検討すること。

8、自然環境と社会環境にやさしいまちづくりを

(1) 2050年に温室効果ガス排出「実質ゼロ」を実現するため、市として政府目標を上回る「地球温暖化対策実行計画」へに見直しを行い、「ゼロカーボンシティ宣言都市」としての具体化を図ること。

(2) 石炭火力発電の新設や原子力発電の再稼働は行わないよう国に求めること。あわせて、原子力に依存しない社会への移行を目指し、代替エネルギーの確保と再生可能エネルギー等の新エネルギー導入促進のために必要な施策をより積極的に推進することを国に求めること。

(3) 市として省エネと自然エネルギーの導入を積極的に実施すること。また、公共施設や福祉施設、教育施設への太陽光発電等の自然エネルギーの導入を促進すること。新エネルギーの市民への利用促進のため各補助金の拡充を行うこと。

(4) ゼロウェイスト具現化のために廃棄物処理計画に基づきゴミ減量化の具体化をすすめること。

(5) ゴミ収集体制を災害時でも安定的に対応するために、職員の体制充実・育成をすすめること。又、災害ゴミの収集のための車両の確保をすすめること。

(6) ふれあい収集の周知徹底と充実、戸別収集の検討を行うこと。

(7) 石綿使用施設の解体・撤去作業等による周辺環境の汚染防止対策に万全を尽くすとともに、実行力ある方策を講じるための関係法令の改正・財政措置を国に求めること。

(8) 戸塚・朝日環境センターの焼却灰（飛灰など）の最終処分場の確保に努めること。また、放射線測定の実施（監視の強化など）を図ること。

(9) 戸塚環境センターの施設整備工事にあたっては、周辺環境に配慮し、影響のないように進めること。

(10) 生物多様性の実践に向け、動植物の生態系の実態調査をすすめ、日本固有の植生や動物の保全に努めること。

(11) 産業廃棄物や資材置場などの地域の環境への配慮や、違法行為を許さないための徹底した立入検査の実施と指導、違反者への厳格な監督と行政処分をすすめること。

9、女性の地位向上とジェンダーフリーで差別なく、すべての人に希望を

(1) 男女共同参画の施策・検討を充実させ推進するためのセンターの設置や、男女共同参画担当を課・室に体制を格上げ強化し推進すること。

(2) 職場・パート差別・学校などの相談、DV や各ハラスメント専門相談など常設の「女性相談窓口」の充実と、即応体制のとれる「シェルター」と支援体制を整えること。なお、ドメスティック・バイオレンス被害者の自立支援のための福祉的援助や住宅確保など総合的支援を国に要望すること。

(3) 子ども・若者を性暴力・痴漢などの被害者にも加害者にもしないために、相談体制の充実を行うこと。合わせて、子どもの成長発達のためにも包括的性教育を学校教育の中に位置づけとりくむこと。

(4) 女性の就労機会の拡大、男女間の賃金格差の是正をめざし、関係機関とも連携し技術習得、資格習得講座等を行ない就労条件（職場環境の改善）の向上に努めること。

(5) 市職員の採用にあたっては男女雇用機会均等法を遵守し、女性幹部登用比率を拡大すること。育児や介護など家族的責任を持つ職員は、男女を問わず、看護休暇や育児介護休業制度の取得をすすめること。

(6) ブラック企業・ブラックバイト根絶をはかるための労働法制の周知と県・国に対して指導強化を求めること。

(7) 本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律の主旨に基づき、人種・民族差別及び扇動行為が市内で行われないよう公園の使用を許可しないことをはじめ適切に対応すること。

(8) 外国人住民との交流を進め、多様性を活かした地域文化の成熟を促進すること。新たな居住者に対して生活支援を行うと共に、丁寧な地域のルール説明を行うこと。

(9) LGBT、SOGI の社会的認知をすすめ、性的指向または性自認を理由とする差別解消の推進施策の計画を定め、環境整備を行うこと。また、同姓パートナーシップ制度の実施を検討すること。

(10) 国に対して選択的夫婦別姓制度の実施を求めること。

(11) 生理用品の公的施設のトイレへの設置を進めること。学校では保健室への相談だけでなくトイレへも設置を行うこと。

10、憲法の平和等の諸原則をまもる市政を

(1) 憲法第99条（憲法尊重擁護の義務）に則り、憲法を遵守した市政運営を行うこと。

(2) 「平和都市宣言」の都市にふさわしく、あらためて宣言文を市民に周知し平和資料館・常設展示場等の計画を企画しすすめること。また、被爆国として、被爆体験の継承を市としてすすめること。

(3) 非核三原則（「核兵器をつくらず、もたず、もちこませず」）の法制化と、「被爆者援護法」を改定し原爆被害の国家補償と核兵器廃絶を明記するよう国に要望すること。

(4) 国民保護法による「保護計画」策定の必要がないように、憲法の理念に立脚し、平和外交に徹するよう国に働きかけること。

(5) 特定秘密保護法、安保法制、共謀罪法など立憲主義に反する諸法律の白紙撤回と憲法9条を厳守するよう国に求めること。また防衛予算の2倍化については反対すること。

(6) 2021年1月22日に発効した核兵器禁止条約について、日本政府も署名・批准を行うよう国に求めること。

(7) ロシアのウクライナ侵攻に対して、市としても平和首長会議に呼応して平和的解決に向けた賢明な外交努力を求め、連帯すること。

政務活動報告書（個表）

2023 年 4月11日作成

管理番号	2-1				
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団				
実施年月日	2023 年 2 月 25 日				
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費	②研修費	③広報費	④広聴費
		⑤要請・陳情活動費	⑥会議費	⑦資料作成費	⑧資料購入費
		⑨人件費	⑩事務所費	⑪事務費	
内 容	政務活動に要する資料の購入				
	※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること				
支出の 内容	金 額	11643円			
	内 訳	領収書①11643円 しんぶん「赤旗」縮刷版CD 4629円 月刊「経済」 1049円 しんぶん「赤旗」日刊紙 3497円 月刊「前衛」 744円 しんぶん「赤旗」日曜版 930円 議会と自治体794円			
	※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること				
備 考					

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

管理番号
※ 2-1

領収書等は重ならないように貼付すること

①

領 収 書

日本共産党川口市議団 様

¥11,643.-

上記の金額を領収しました。内訳は下記のとおりです。

2023年2月25日

日本共産党埼玉南部地区委員会
総務担当 川口市前が丘28-516
Tel(267)8411

種 別	単 価	数 量	金 額
しんぶん「赤旗」縮刷版CD	月額 4,629円	1 2月分	4,629円
しんぶん「赤旗」日刊紙	月額 3,497円	1 2月分	3,497円
しんぶん「赤旗」日曜版	月額 930円	1 2月分	930円
議会と自治体	月額 794円	1 2月分	794円
月刊「経済」	月額 1,049円	1 2月分	1,049円
月刊「前衛」	月額 744円	1 2月分	744円
合 計			11,643円

政務活動報告書（個表）

管理番号	2-2	2023 年 4月11日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2023 年 2 月 28日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金 額	11183円
	内 訳	領収書①4100円 読売新聞 4100円 2 月分 領収書②6693円 朝日新聞 4100円 2 月分 埼玉新聞 2983円 2 月分 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 2-2

領収書等は重ならないように貼付すること

①



領収書

区域010 全戸0017 お問合せNo 16776

お名前 共産党 様

青木2丁目1-1

市役所

05年 2月分

銘柄	部数	金額	◇左記の通り領収しました
1 読売新聞朝刊(税込) ※	1	4,100	
2			
3			
合計		4,100円	領収日 5年2月28日

※は軽減税率(10.0%対象 0円消費税 0円)
(8.0%対象 4,100円消費税 303円)
家庭版 料理本 パッケージ

読売センター川口栄町
所長 濱田 学
川口市青木1-8-5 電話 048-251-9420



※裏面も合わせて内容が十分にあることを確認してください

②

No. 1401 6 区 151-

A2丁目 1-1

市役所内

共産党 様

領収証

ASA

年月	購読銘柄	※軽減税率対象	部数	金額
2302	朝日新聞朝刊	※	1	4,100
2302	埼玉新聞	※	1	2,983

2023年02月分

合計金額
7,083円

8%対象 7,083円(内消費税 524円)
10%対象 0円(内消費税 0円)

内消費税 524円
5年2月28日

ご購入有難うございます。
お引越しの際は当店までご連絡を
お願い致します。

株式会社白井新聞店

川口市青木2-9-36

TEL 257-1421

毎度ご購読ありがとうございます。上記の金額領収しました。領収金額には消費税が含まれています。個人情報の取り扱いについては裏面をご覧ください。

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

2023 年 4月11日作成

管理番号	2-3	
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2023 年 2月 27.28 日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費 市政報告 「新川口」 発行に要する経費 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金 額	249000円
	内 訳	印刷代 領収書① 234000円 版下作成代 領収書② 15000円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

管理番号

※

2-3

- ①

領収書等は重ならないように貼付すること

①



領 収 書

日本共産党川口市議会議員団 様

¥ 234,000.-

議会報告「新川口」印刷代として

印刷日	概要	枚数	単価	金額
2月1日 1689号	2月5日付 B4画面	4,500枚	13,000円	58,500
2月8日 1690号	2月12日付 B4画面	4,500枚	13,000円	58,500
2月15日 1691号	2月19日付 B4画面	4,500枚	13,000円	58,500
2月22日 1692号	2月26日付 B4画面	4,500枚	13,000円	58,500
合 計				234,000

印刷、印刷用紙代として上記金額、たしかに領収いたしました。

2023年 2月 27日

日本共産党埼玉南部地区委員会

総務担当

川口市南郷町4-28-10

電話 048-267-8411

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 2-3 - ②

領収書等は重ならないように貼付すること

②

領 収 証 日本共産党川口市議団 様 No. _____

金額

4 / 5000

但 新川口版下代 2月
5年 2 月 28 日 上記正に領収いたしました

内 訳
 税抜金額
 消費税額(%)
 税抜金額
 消費税額(%)



登録番号

GR1422

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

▶▶▶▶▶ 3月議会に先立ち各特別委員会が開催され、様々な事業の報告が行われました▶▶▶▶▶

川口駅周辺まちづくり関連事業について

都市基盤整備・防災力向上特別委員会

2月1日都市基盤整備・防災力向上特別委員会が開催され、川口駅周辺のまちづくり関連事業について報告がありました。昨年3月に策定された「川口駅周辺まちづくりビジョン」の実現にあたっては、都市再生整備計画事業として社会資本整備総合交付金の申請を行うこと。また、その中で「まちなかウォークアブル推進事業」として都市再生整備計画事業を拡充する事により、交付対象事業費40%の国費率が50%に引き上げること。

今回、計画区域を、川口駅周辺リング道路内から六間通り線を含む周辺の土地とし、計画期間は令和5～9年度の5カ年計画としています。交付の対象事業は (ア)交通拠点リニューアールプロジェクト (イ)公園等リノベーションプロジェクト (ウ)六間通り線機能・魅力向上プロジェクト (エ)多目的文化芸術拠点整備プロジェクト (オ)まちなか再生プロジェクトの5点を上げています。この中にはJRの中距離電車ホームの増設や美術館整備、本町4丁目9番地区・元郷1丁目2番地区の再開発事業もエリアとして含まれており、61haの土地が対象区域となっています。



2023年2月5日

No.1689

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

1月31日開催で、1本の指針、2本の計画が報告されました

地域活力・市民生活向上特別委員会

副委員長 金子幸弘

1、川口市DX推進指針の策定について

DX(デジタルトランスフォーメーション)とは、デジタル化を機に業務や制度の抜本的に見直すことです。川口市は2023年度から4年間で推進期間として①デジタル技術を活用して市民サービスを1歩でも便利に②市役所業務をデジタル化する③安全・安心かつ連携・活用しやすいデジタル化の基盤や環境を整備するという3つの基本方針で取り組むとしています。

デジタル化については「システムの内製化」を進めるとして、委託するより直接システム作成・改修する事で、準備期間の短縮、事務処理時間の削減、不備割合の減少、経費の削減となるとしていますが、本来は職員が業務を行う事が当然であり、業者に委託する事が例外だと考えるべきです。

2、第3次川口市男女共同参画計画の策定について

2023年度から10年間の計画を概ね5年で見直しをすとしています。特に、1、政策や方針の立案及び決定への男女共同参画 2、女性のチャレンジ支援 3、働く場における男女共同参画の推進 4、家庭生活と職業生活、地域活動との両立支援の4つを掲げて、再就職をめざす人への情報と機会の提供、女性が安心して働くことができる就業環境の整備促進を行います。各種審議会・委員会での女性比率の向上、学校職員における女性管理職の割合などに数値目標を持ち、市内企業への周知・支援を進めます。なお計画には性的マイノリティへの理解の促進と暮らしやすい環境の整備、外国籍市民など特別な配慮を必要とする人への支援も盛り込まれています。

3、第2次川口市地球温暖化対策実行計画の策定について

2020年10月の「2050年カーボンニュートラル宣言」を皮切りに、現行計画を「第2次川口市地球温暖化対策実行計画」として改定します。

温室効果ガス削減の中期目標を2030年までに2013年度比で46%以上削減、再生可能エネルギーの目標は160,000KWまで増加させます。その上で、住宅用太陽光発電設備導入容量、住宅用蓄電池導入件数(市補助分累計)で現状の3倍に目標値を定め、公共施設のLED導入率100%目標とします。



ヤングケアラー実態把握調査について

次世代支援・教育方向上特別委員会より

幼いきょうだいの世話や病気、障害のある家族の介護をしている子ども「ヤングケアラー」は、世話や介護のため「宿題や勉強の時間がとれない」という子どもも少なくなく、「学校に行きたくても行けない」というケースもあり、子どもの学ぶ権利に関わる問題です。子どもの状況を的確につかみ、相談支援体制の強化が求められています。

川口市は、令和4年10月24日～令和4年11月18日まで市立小学校（5・6年生）や市立中学校、市立高等学校の児童生徒25,209人、市立小、中、高等学校の教職員2,666人を対象に実態把握調査を実施しました。回答者数及び回収率について、小学生調査は回答人数6,631人・回収率66.8%、中学生及び高校生調査は回答人数4,385人・回収率28.7%、教職員調査は回答人数1,109人・回収率41.6%となりました。現在、実態把握調査結果の分析及び報告書作成が実施されており令和5年4月末に完了予定です。今後は、令和5年度以降の支援策として、相談体制の強化、家事等支援事業、ヤングケアラー支援金事業の支援策や調査結果に基づく支援策の追加も進める予定です。中学生・高校生のアンケート調査には、「家族のお世話を悩みや心配事があったら、ひとりで抱え込まないで相談してください。」として連絡先や電話番号・メールアドレスなど記載されました。以下はその一部です。

- 川口市子育て相談課：048-259-9005
市役所の相談員があなたのお話をお聞きします。
- こころサポートステーションSODAかわぐち：080-7307-2766
概ね15～35歳の若者のメンタルヘルスに関する悩みなど、さまざまな困りごとについての相談窓口です。
- ヤングケアラーチャネル/元ヤングケアラーに日常の悩みを相談したり話を聞いてもらえる、LINE相談窓口です。
- 児童相談所相談専用ダイヤル：0120-189-783
電話をかけた場所から近い相談所に電話がつながります。
- こどもスマイルネット：048-882-7007
- 親と子どもの悩みごと相談@埼玉/LINEで相談できます。

「民主教育を進める川口市民会議」が さまざまな要望について 市と話し合いを実施

1月26日(木)14:30～16:00 市役所新庁舎会議室において「民主教育を進める川口市民会議」による「川口市への陳情・要望への回答書」に対する市側との話し合いが行われ、日本共産党市議団も参加しました。また、市民会議が取り組んできた要望署名2772筆も、合わせて提出されました。

要望内容は

- ①20人学級の実現
- ②学校内の消毒作業にサポートスタッフの配置を
- ③自校調理による豊かな学校給食の実現及び給食費の無償化を
- ④保護者の教育費負担軽減を
- ⑤放課後の子どもたちの居場所の充実を(学童保育室、児童館、図書館、公園など)
- ⑥臨時教職員の同一校での雇用継続の保証
- ⑦障がいのある子どもたちの発達を保障する教育・環境整備(特別支援学級や通級指導教室の増設)や肢体不自由児も通える特別支援学校の新設を
- ⑧小学校体育館へのエアコン設置

等を10項目にわたり話し合いが行われました。

教職に携わってこられた方々から、教育現場の実態や改善すべき点など積極的な質問、意見が出され、教育の大切さや保護者の願いが伝えられた充実した時間となりました。

日本国憲法は第26条2項で「すべての国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負う。義務教育は、これを無償とする。」と規定されています。ゆとりある教育や保護者負担の軽減を求めて、日本共産党市議団はこれからも市民団体の皆さんと連帯して、要望や意見の実現に取り組んでまいります。



川口市議会 3月定例会

一般質問 2月24日:松本幸恵市議団幹事長(60分質問)
一般質問 3月1日:井上薫市議

川口市議会 3月定例会は、2月14日開会、3月14日閉会の日程で開催されます。3月定例会は新年度予算を審議する議会であり、一般質問も会派の1人は60分することができます。予算審議も令和4年度末の補正予算とともに令和5年度の新年度予算の両方を1か月のうちに審議することになります。そうした議会ではありますが、日本共産党川口市議団は市民の声を市政に届けて実現する、そのために道理ある提案ができるよう努めてまいります。

3月市議会での一般質問は日本共産党川口市議団から2名となっていて、2月24日(金)15時から松本幸恵市議団幹事長が60分質問を、3月1日(水)には井上薫市議が10時からとなっています。インターネット中継もおこなわれますので、ぜひ視聴をよろしく願います。

川口市議会 3月定例会 日程

- 2月14日(火)開会
- 2月15日(水)4年度に係わる常任委員会
- 2月20日(月)4年度に係わる本会議
- 2月24日(金)一般質問
- 27日(月)一般質問
- 28日(火)一般質問
- 3月1日(水)一般質問
- 2日(木)一般質問
- 6日(月)常任委員会(総務、福祉保健)
- 7日(火)常任委員会(総務、福祉保健)
- 8日(水)常任委員会(環境経済文教、建設消防)
- 9日(木)常任委員会(環境経済文教、建設消防)
- 14日(火)閉会

- 総務常任委員会
松本幸恵市議
- 福祉保健常任委員会
金子幸弘市議
板橋博美市議
- 環境経済文教常任委員会
井上薫市議
- 建設消防常任委員会
矢野由紀子市議

3月議会補正予算案「未来技術社会実装事業」 グリーンセンター・イオンモール川口間自動運転バス運行 今年度予算6,556万円を 全額執行しないことについて

2021年6月議会に、民間事業者と連携の下で、グリーンセンターとイオンモール川口間の笹根川遊歩道を整備して、自動運転バスを通す計画が突然発表されました。予算は約1,500万円。事業内容はネットトヨタ東埼玉と連携協定を締結し、グリーンセンターとイオンモール川口を結ぶ、笹根川遊歩道の活用を目的に、官民の役割分担と自動運転バスの走行ルートの検討や今後の取り組み内容の整理を行うとしていました。そして、2022年度は、専用道を整備するための測量・地質調査・実施設計を行うとし、当初予算で6,556万円を計上していました。

今回の全額未執行の理由として、

- 1 当初想定を大幅に上回る整備費用・工期が明らかとなった
- 2 バス事業者から、自動運転バスの社会実装の時期にかかる見込みが立っていないとの課題が上げられています。そもそも、「未来技術社会実装事業」は高齢化社会での公共交通の運転手不足解消のために、実証実験を行うというものでしたが、2021年にはグリーンセンター・イオンモール川口両施設の相互の連携や利用促進を目的とするなど、民間企業を使っている、民間の営業促進が目的となり、社会的な問題解決とも住民要求ともかけ離れた事業となりました。

日本共産党市議団は市費を投じての高額な自動運転バスの運行実験を行うことについて、当初から現状での安全性や、費用の点でも市民の理解を得られるものではないと主張し、反対しました。2020年まで行われた実証運行の結果もバスの完全自動率は64%、技術的にも実用には程遠い状況です。バス事業者の言うとおりの時期尚早の事業であり、現状の市民生活から見ても多額の予算支出は到底認められるものではありませんでした。今回の予算未執行は当然の結果であり、あらためて国の事業として始めた「未来技術社会実装事業」の在り方を問われるものです。



2023年2月12日 No.1690

日本共産党川口市議会議員団
川口市前川2-28-10
TEL.267-8411 FAX.261-3528
<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

知って得情報

国民健康保険税の賦課限度額 3万円の負担増へ

2月3日に開催された川口市国民健康保険運営協議会で、川口市国民健康保険税条例の一部改正について議題となりました。

その内容は、①賦課限度額の3万円の引き上げ、②法定軽減の対象者の拡大についてです。

賦課限度額の引き上げ

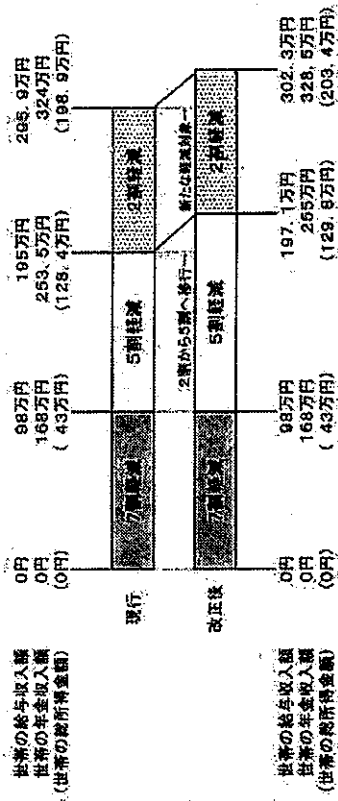
	2022年度	2023年度	増加額
基礎課税額(医療費)	63万円	65万円	2万円
後期高齢者支援金等課税額	19万円	20万円	1万円
介護納付金課税額	17万円	17万円	増減なし
計	99万円	102万円	3万円

川口市は法定の賦課限度額の引き上げの翌年度に、引き上げてきており、2011年度と比較して29万円も引き上げられています。

川口市は、後期高齢者支援金等課税額で影響のある世帯が2269世帯で、その内医療費分の基礎課税額も引き上げられる世帯は1803世帯になると試算しています。賦課限度額に該当する世帯は、決して高所得とは言えません。

法定軽減の対象範囲の拡大について

□対象範囲の拡大の影響(3人世帯の場合)



来年度の法定軽減の拡大は5割軽減・2割軽減が拡大します。川口市では新たに512世帯が軽減の対象になると試算されています。

国民健康保険税は他の医療保険に比べて負担が重くなっています。日本共産党市議員は生活保護基準をもとにした低所得者減免の実施などを提案しています。

コロナ借換保証の創設がされました

民間ゼロゼロ融資の返済開始時期は2023年7月～2024年4月に集中する見込みです。こうした状況を踏まえ、民間ゼロゼロ融資からの借り換えに加え、他の保証付き融資からの借り換えや、事業再構築等の前向き投資に必要な新たな資金需要にも対応する新しい保障制度が創設されました。2023年1月10日から事業が開始されています。

融資申し込みは金融機関となっていますが、川口市役所 経営支援課 支援係 / 電話 048-258-1647 (直通) は相談を実施しています。

【コロナ借換保証制度の概要について】

保証限度額 / 1億円 (100%保障の融資は100%保障で借り換え可能)
 保証機関等 / 10年以内(据置期間5年以内)
 保証料率 / 0.2%等(補助前は0.85%等)

下記①～④のいずれかに該当すること。また、金融機関による伴奏支援と経営行動計画書の作成が必要。

- ①セーフティネット4号の認定
- ②セーフティネット5号の認定
- ③売上高が5%以上減少していること
- ④売上高総利益率/営業利益率が5%以上減少していること

日本共産党の提案

- 新たな資金調達が可能となるように、事業者の規模に関係なく、「ゼロゼロ融資」をいったん通常の債務から切り離し、「別枠債務」とする。
- 債務の減免を含めた「中小企業・事業再生スキーム」を、より小規模な事業者にも適用できるようにする。
- 「地域経済再生給付金」(仮称)を創設し、困難に直面している中小企業・小規模事業者への直接支援を行う。

2023(令和5)年度 川口市予算概要が発表されました

市民の皆さんと力を合わせて日本共産党川口市議団は 道理ある提案で市政を前に動かします

予算概要のうち一部を紹介します

- 障害者短期入所施設建設事業…旧しらゆりの家の跡地に障害者短期入所施設を建設するため、実施設計等を行うもの(2482万円)
- ヤングケアラー支援事業…家事や家族の介護をするヤングケアラーに対し、身体的・精神的・経済的負担に対応した支援を行うもの(1億839万3000円)
- 雇用促進・人材育成事業…若年者をはじめとした労働者の定着を促進するため市内企業を紹介するパンフレットの内容を拡充するとともに、新たに若年層定住就労促進家賃補助金、および中小企業従業員等奨学金返還支援補助金を創設するもの(1575万4000円)
- 住宅政策事業…住宅改修工事に対する助成等を実施することにより良好な住環境整備に資するもの(5778万5000円)
- 中学校夜間学級新校舎建設事業…中学校夜間学級新校舎を建設するもの(総事業費12億1314万5000円)
- 学校給食発注事業…栄養バランスの取れた学校給食に必要な食材の調達を行うとともに食材料費の高騰による給食費の値上げ分を公費で負担し保護者の経済的負担を軽減するもの(24億362万1000円)
- 多文化共生推進事業…日本人、外国人の双方がお互いの文化や習慣を理解し認め合うことにより多文化交流を促進し、多文化共生社会の推進を目指すもの(2325万9000円)
- 保全緑地等公有地化事業…緑地の保全を目的として保全緑地等のうち、公有地化を図る箇所の用地購入などを行うもの(4280万円)
- 後期高齢者医療・人間ドック検診料助成事業…疾病の早期発見、健康の保持・増進に資するため人間ドック検診料の一部を助成するもの(1億5221万5000円)



2023年2月19日 No.1691

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

川口市議会3月定例会開会

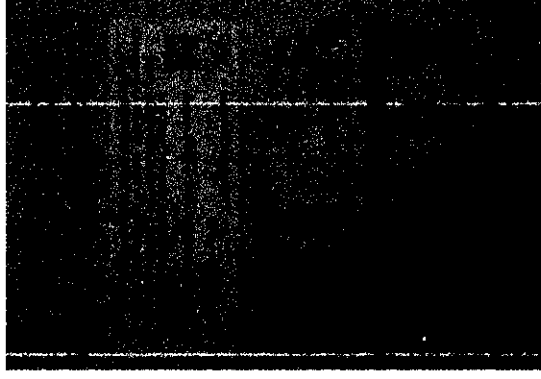
2月14日から3月定例会が開会しました。今議会では今年度の補正予算の他、2023年度の予算審議が行われ、一般質問は2月27日から行われます。

2月24日(金)15時 松本さちえ議員

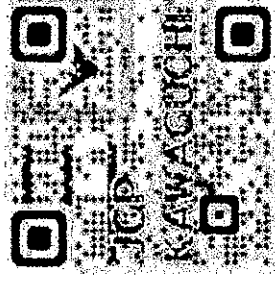
3月1日(水)10時 井上かおる議員

その後、予算審議が3月6日から各委員会で行われます。

市議団は市民のみなさんの声を受け、2023年度の予算への要望書を提出しました。



今、アンケート用紙をお配りして声をお寄せ下さるようお願いしています。付属の返信用封筒にてご返送ください。webでのアンケートはスマートフォンでQRコードを読み取ってお答えください。ご協力よろしくお願います。



3月の無料法律相談

◎日時/3月14日(火)18時～
時間が18時からと変更になりました。

◎会場/日本共産党埼玉南部地区委員会事務所2階

事前に予約の上お越しください。なお、申し込みの際は

ご連絡先の電話番号をお知らせください。よろしくお願います。

主催：日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10 電話 048-267-8411



国民健康保険税の賦課限度額 3万円の負担増へ

2月3日に開催された川口市国民健康保険運営協議会で、川口市国民健康保険条例の一部改正について議題となりました。

その内容は、①賦課限度額の3万円の引き上げ、②法定軽減の対象者の拡大についてです。

賦課限度額の引き上げ

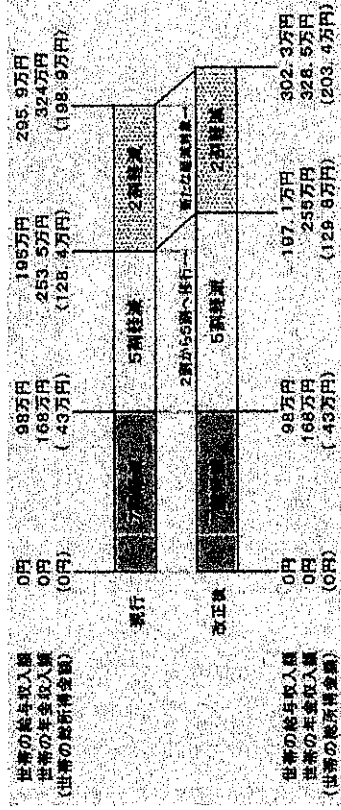
	2022年度	2023年度	増加額
基礎課税額(医療費)	63万円	65万円	2万円
後期高齢者支援金等課税額	19万円	20万円	1万円
介護納付金課税額	17万円	17万円	増減なし
計	99万円	102万円	3万円

川口市は法定の賦課限度額の引き上げの翌年度に、引き上げてきており、2011年度と比較して29万円も引き上げられています。

川口市は、後期高齢者支援金等課税額で影響のある世帯が2269世帯で、その内医療費分の基礎課税額も引き上げられる世帯は1803世帯になると試算しています。賦課限度額に該当する世帯は、決して高所得とは言えません。

法定軽減の対象範囲の拡大について

□対象範囲の拡大の影響(3人世帯の場合)



来年度の法定軽減の対象は5割軽減・2割軽減が拡大します。川口市では新たに512世帯が軽減の対象になると試算されています。

国民健康保険税は他の医療保険に比べて負担が重くなっています。日本共産党市議団は生活保護基準をもとにした低所得者減免の実施などを提案しています。

知って得情報

コロナ借換保証の創設がされました

民間ゼロゼロ融資の返済開始時期は2023年7月～2024年4月に集中する見込みです。こうした状況を踏まえ、民間ゼロゼロ融資からの借り換えに加え、他の保証付き融資からの借り換えや、事業再構築等の前向き投資に必要な新たな資金需要にも対応する新しい保障制度が創設されました。2023年1月10日から事業が開始されています。

融資申し込みは金融機関となっていますが、川口市役所 経営支援課支援係/電話 048-258-1647(直通)は相談を実施しています。

【コロナ借換保証制度の概要について】

保証限度額 / 1億円(100%保障の融資は100%保障で借り換え可能)
 保証機関等 / 10年以内(据置期間5年以内)
 保証利率 / 0.2%等(補助前は0.85%等)

下記①～④のいずれかに該当すること。また、金融機関による伴奏支援と経営行動計画書の作成が必要。

- ①セーフティネット4号の認定
- ②セーフティネット5号の認定
- ③売上高が5%以上減少していること
- ④売上高総利益率/営業利益率が5%以上減少していること

日本共産党の提案

- 新たな資金調達が可能となるように、事業者の規模に関係なく、「ゼロゼロ融資」をいったん通常の債務から切り離し、「別枠債務」とする。
- 債務の減免を含めた「中小企業・事業再生スキーム」を、より小規模な事業者にも適用できるようにする。
- 「地域経済再生給付金」(仮称)を創設し、困難に直面している中小企業・小規模事業者への直接支援を行う。

2月14日から3月定例市議会が始まりました。 24日には松本さちえ議員、3月1日には井上かおる議員が一般質問に立ちます。 質問項目を掲載します。

2月24日(金)15時 松本さちえ議員一般質問項目

1 大軍拡・大増税から平和憲法を活かし市民のくらしを守る市政に
① 自治体として戦争の惨禍を2度と繰り返さず、住民の命と財産、安全を守るために、
安保3文書の撤回を国に求めること

② 社会保障費抑制や大増税から市民のくらしを守るための国への要望を
ア 社会保障や教育予算を確保していくために
イ 消費税の減税の実施とインボイス導入の中止を

2 くらしを守る予算編成を
① 基金の活用について
② 水道料金の減額を
③ 中小企業で働く若者への支援を
④ 公設の障害者短期入所施設について
⑤ 医療費助成制度の対象拡大を
ア 子どもの医療費を国の制度にして18歳までの無償化のための取り組みを
イ 重度心身障害者医療費助成の所得制限をなくすこと

3 国民健康保険税の軽減を
① 国民健康保険税の課税限度額の引上げはやめること
② 低所得者への減免制度の実施を
ア 被保険者の所得の状況は
イ 生活保護基準よりも低い所得状況でも保険税がかかる現状について
ウ 埼玉県国民健康保険運営方針第3期案にある「県内統一の減免基準」の議論に
ついて
エ 市独自の低所得者減免の実施を

前回の新川口で松本議員の質問日が27日(月)となっていました。
正しくは24日(金)でした。お詫びして訂正いたします。

2023年2月26日 No.1692

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川 2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

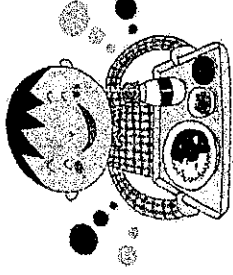
新



4 マイナンバーカードの取得押し付けはやめること
① カード申請や取得は強制ではないことを徹底すること
② 自治体マイナンバーポイントによるインセンティブ付与について

5 気候危機打開へ向けた、市での省エネと再エネの推進を
① 第2次かわぐちグリーン・エナジー戦略の成果と今後について
ア 戦略の成果は
イ 新たな目標と主要施策の推進策を
② 脱炭素を市民参加で実効あるものにする
ア 学校での啓発・理解促進を
イ 市として地球温暖化対策活動支援金などの活用をすすめること

6 教育施策について
① 家計に占める学校教育費の負担軽減の取り組みを
ア 保護者負担軽減の取り組みの現状とこれまでの調査の結果は
イ 抜本的に学校配当予算を増額すること
ウ 新たな負担を保護者に求めないこと
エ 就学援助の認定基準引上げを
オ 学校給食無償化にむけて
② 少人数学級を進めるために
ア 教職員の増員について
イ 教室の確保について
③ 中学校部活動の土日の地域移行について
ア 新年度からの準備状況について
イ 地域移行を順次進めていくため国の補助制度の活用を



7 保育の質の確保のために
① 保育士の配置基準の改善を
② 保育士配置を満たすため規制緩和ではなく処遇改善で質の担保を

8 特別支援教育の取り組みの推進を
① 特別支援学級設置率を早期に100%に
② 特別支援学級での教員等の増員を
③ インクルーシブ教育・保育の取り組みについて
④ 肢体不自由児が通学できる特別支援学校の設置にむけて





9 防災対策について

- ① 要配慮者利用施設における避難確保計画の作成について
- ② 個別避難計画の作成状況について
- ③ 荒川高規格堤防事業について
- ④ 一次避難場所としてのオートレース場の整備を
- ⑤ 防災行政無線の難聴地域への対策を



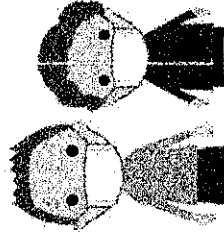
10 ジェンダー平等の推進のために

- ① パートナリシップ制度を
- ② 生理の貧困への対応を
- ア 支所等について
- イ 公民館等の社会教育施設について
- ウ 学校内での生理用品の配布と相談について
- ③ 市立中学校の制服について



11 感染症対策の維持・拡充を

- ① 福祉施設等での検査の公費負担を
- ② 診療体制維持のため引き続きの支援策を
- ③ 救急搬送体制の確保について
- ④ 新興感染症に備えた体制を
- ア 医療センターでの対応は
- イ 地域全体での感染症対応能力を



3月1日(水)10時 井上かおる議員一般質問項目

1 都市農業振興と営農継続支援を

- ① 市内農地面積の推移について
- ア 市街化区域内農地と市街化調整区域内農地の農地面積の推移について
- イ 市街化区域内農地と市街化調整区域内農地の農地面積の今後の推移について

- ② 農業後継者・新規就農者の育成について
- ③ 農地利用権などを活かした担い手づくりについて
- ④ 市民農園の利用促進を図るための市としての支援について
- ⑤ 市街化区域内農地の固定資産税減額を
- ⑥ 学校給食への地元農産物のさらなる活用を

2 街路整備事業は社会情勢に即した見直しを

- ① 街路整備事業の総事業費と残事業費などは
- ア 今年度末時点での全体の総事業費は
- イ 今年度末時点での全体の執行予定の事業費は
- ウ 今年度末時点での全体の残事業費は
- エ 今年度末時点での全体の進捗率は
- ② 社会情勢を的確に捉え時代に合った事業展開を
- ア 市内の街路交通情勢調査を毎年行い、交通情勢の把握を行うこと
- イ 街路整備事業の見直しを行うこと



3 高齢者にやさしい川口市政を求めて

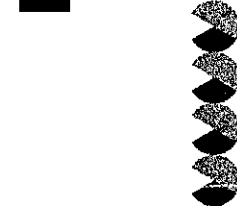
- ① 介護を必要としている方に支援を
- ② 介護保険料の減額を
- ア 市として国庫負担率を上げようを求めること
- イ 市として介護保険料の引き下げを
- ③ 補聴器が必要な方への購入費助成金制度を

4 市の住宅政策について

- ① 既存の市営住宅のバリアフリー化について
- ② 市内の空き家の管理について

5 地域要望に基づき道路整備について

- ① 県立川口青陵高等学校横の道路整備及び浸水対策について
- ② 芝川サイクリングロードの在家橋、網代橋にアンダーパスを
- ③ 網代橋(東)交差点から神根浄水場までの都市計画道路芝神根線の歩道拡幅を



9 防災対策について

- ① 要配慮者利用施設における避難確保計画の作成について
- ② 個別避難計画の作成状況について
- ③ 荒川高規格堤防事業について
- ④ 一次避難場所としてのオートレース場の整備を
- ⑤ 防災行政無線の難聴地域への対策を



10 ジェンダー平等の推進のために

- ① パートナリシップ制度を
- ② 生理の貧困への対応を
- ア 支所等について
- イ 公民館等の社会教育施設について
- ウ 学校内での生理用品の配布と相談について
- ③ 市立中学校の制服について



11 感染症対策の維持・拡充を

- ① 福祉施設等での検査の公費負担を
- ② 診療体制維持のため引き続きの支援策を
- ③ 救急搬送体制の確保について
- ④ 新興感染症に備えた体制を
- ア 医療センターでの対応は
- イ 地域全体での感染症対応能力を



3月の無料法律相談

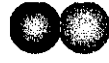
◎日時 / 3月14日(火)18時～
時間が18時からと変更になりました。

◎会場 / 日本共産党埼玉南部地区委員会事務所2階

事前に予約の上お越しください。なお、申し込みの際はご連絡先の電話番号をお知らせください。よろしくお願いたします。

主催：日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10 電話 048-267-8411



政務活動報告書（個表）

管理番号	2-4	2023 年 4月11日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2023 年 3 月 14 日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	<p>会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費</p> <p>市議団ホームページの更新に要する費用</p> <p>※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること</p>
支出の 内容	金 額	2310円
	内 訳	<p>領収書①4400円 ×1/2=2200円</p> <p> 広報紙のアップロード4回×500円,修正1000円、PDF作成1000円</p> <p>領収書②110円</p> <p>※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること</p>
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 2-34

領収書等は重ならないように貼付すること

キャッシュサービスご利用明細

毎度ありがとうございます。
お取引内容をお確かめのうえ、
お持ち帰りください。



埼玉りそな銀行

取引銀行	取引店	口座番号	
0017	0357		
取扱店	お取引日	時刻	
35762	05-03-14	14:33	
お取引内容	お取引金額(円)	手数料	
振込	¥4,400	¥110	
お取引後の残高(円)		おつり	

お取引現金内訳		C認証	
(1万円)	(5千円)	(1千円)	
お振込明細またはご案内			電信
おリソナ			
ソソツワーク			
アカツキインサツ、カ様			
登録番号 0001			
ホソキヨウサソワ カワク ナツキ カイキ様			
ご依頼人	電話番号	取扱番号	140001

印紙税申告納
付につき浦和
税務署承認済

*印紙税を納付しない場合は*印で消してあります。 →

領 収 書

No. 271318

2023年 3月14日

日本共産党川口市議団 様

摘 要	金 額
ホームページ更新料(2023年2月)	¥4,400 -

上記金額を正に領収致しました

あかつき印刷株式会社

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-1-25

電話 03 (3497) 0531

取扱者



※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

2-84

〒 332-8601

埼玉県川口市青木2-1-1

川口市役所内

日本共産党川口市議団 御中

請求書

請求日 2023年2月28日

あかつき印刷株式会社

〒151-0051

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2

Tel.03-3497-0531

Fax.03-3497-0043

お客様コード: [REDACTED]

品名	ホームページ更新料(2023年2月)		号数	号	受注No.	271318
規格	×	×	数量	1	注文No.	

内訳	数量	金額	備考
デザイン・編集代			
写真撮影代			
制作代			
写真・地紋代			
表・グラフ代			
版下制作代			
情報処理代		4,000	
製版・出力代			
色校正代			
送信・受信代			
刷版代			
印刷代			
製本・加工代			
発送結束代			
用紙			
発送・運賃			

小計		4,000
消費税 (10%)		400
切手・ハガキ等立替金		

合計請求金額		¥4,400
--------	--	--------

摘要	振込先口座	みずほ銀行新宿西口支店 りそな銀行新宿支店 中央労働金庫新宿支店 郵便振替 [REDACTED]
----	-------	---

上記の通り御請求申し上げます。

ご請求内容ご明細 (2023年 2月)

川口市議団様 ホームページ [140333]

作業日時	内容	単価	数量	計
2023/02/13	AS00070380 : 1) 予算要望 : 「2023年度」 (追加) 【テキスト追加・修正 A】	1000円	1	1000円
2023/02/13	AS00070380 : 1) 予算要望 : 「2023年度」 (追加) 【PDF作成 A】	1000円	1	1000円
2023/02/14	AS00070386 : 1) 市議団ニュース : 「No.1689」 (追加) 【顧客制作物のUPロード A】	500円	1	500円
2023/02/15	AS00070401 : 1) 市議団ニュース : 「No.1690」 (追加) 【顧客制作物のUPロード A】	500円	1	500円
2023/02/20	AS00070396 : 1) 市議団ニュース : 「No.1691」 (追加) 【顧客制作物のUPロード A】	500円	1	500円
2023/02/21	AS00070440 : 1) 市議団ニュース : 「1691号表面」 (差替) 【顧客制作物のUPロード A】	500円	1	500円

合計 =

4000 円

ご請求額(税込み) =

4400 円

2-4

政務活動報告書（個表）

2023 年 4月11日作成

管理番号	2-5	
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2023 年 2 月 6 日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費 2022.12議会報告の作成に要するもの ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金 額	428450円
	内 訳	領収書① 154000円+手数料440円=154440円 デザイン代（代表者 真鍋直人様 宛て） 領収書② 273900円 +手数料110円 = 274010円 印刷代 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 2-5 ①

領収書等は重ならないように貼付すること

キャッシュサービスご利用明細

毎度ありがとうございます。
お取引内容をお確かめのうえ、**埼玉りそな銀行**
お持ち帰りください。

取引銀行	取引店	口座番号
0017	0357	
取扱店	お取引日	時刻
35762	05-02-06	12:24
お取引内容	お取引金額(円)	手数料
振込	¥154,000	¥440
お取引後の残高(円)		おつり

お取引現金内訳		印紙税
(1万円)	(5千円)	(1千円)
円	千円	千円

お振込明細またはご案内
おみずほ銀行
受川越駅前支店
取人 マナベ ナト様
登録番号 0005
ホソキヨウサントウ カワク ナツキ カイキ様
ご依頼人 電話番号 [] 印紙税申告納付につき補和税務署承認済
取扱番号 400141
*印紙税を納付しない場合は*印で消しております。 →

請求書

2023年 1月 31日

No. _____

日本共産党川口市支部 様

〒336-0033 さいたま市南区曲本3-8-13

マナベデザイン室

TEL/FAX 048-844-0365

登録番号

下記のとおり御請求申し上げます

品名	数量	単価	金額(税抜・税込)	税率(%)	摘要
川口市社会報告セラティン代			140000		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
税率 %	消費税額等	14,000	合計(税抜・税込) 140000		
税率 %	消費税額等		合計(税抜・税込)		
			税込合計金額		154,000

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 2-5 (2)

領収書等は重ならないように貼付すること

(2)

キャッシュサービスご利用明細

毎度ありがとうございます。
お取引内容をお確かめのうえ、**埼玉りそな銀行**
お持ち帰りください。 055204

取引銀行	取引店	口座番号	
0017	0357		*****
取扱店	お取引日	時刻	
35762	05-02-06	12:23	
お取引内容	お取引金額(円)	手数料	
振込	¥273,900	¥110	
お取引後の残高(円)		おつり	

お取引現金内訳		IC認証	
(1万円)	(5千円)	(1千円)	(0円)
円	千円	千円	円

お振込明細またはご案内
おサイタマリソナ
七カッウラウ
カ) ライフクリーション様
登録番号 0003
ホフキヨウサフウ カリク ナツキ カイキ様
電話番号 [REDACTED]
取扱番号 060001

印紙税申告納
付済
税務署承認済

*印紙税を納付しない場合は*印で消しております。 →

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

新川口

12月市議会
報告集

No.1687 2023年新春号

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10 ☎267-8411 FAX261-3528 メールアドレス: info@kawaguchi-jcp.jp

ご連絡・ご相談・ご要望をお寄せ下さい

金子ゆきひろ ☎229-4703
矢野ゆき子

松本さちえ ☎255-5977
井上かおる

板橋ひろみ ☎298-0703

コロナ禍・物価高騰から 市民のくらしを守る市政へ!



今年も全力で頑張ります

みなさんの声で 実現しました

大軍拡・大增税が叫ばれる中、これ以上の福祉切り捨ては許せません。地方自治体は市民のくらしを守り、国の悪政の防波堤となるためにも、みなさんの声を実現し、福祉増進を進めなければなりません。

日本共産党市議団はこれからも、みなさんの声を議会に届け、平和でくらしを守る市政へと転換させます。

- 新型コロナウイルス感染症対応協力医療機関補助金
新たに発熱外来医療従事者への慰労金も含む
- 生活衛生関係営業者物価高騰対策等支援金
ウクライナ情勢やコロナ禍による原油価格・物価高騰に対する経済支援
(対象業種) 旅館・ホテル、公衆浴場、クリーニング店、理・美容所
- 民間保育所施設整備費
保育所2施設、認定こども園2施設 (2023年度定員210人増)
- 小中高等学校感染対策支援事業
学校の感染症対策、子どもたちの学習保障支援
- 出産・子育て応援交付金
2022.4月にさかのぼり出産した方に10万円の支給
- 妊婦に1年間の交通ICカード1万円を支給
- 通学路の安全対策として白線等塗布委託料、小学校4校分

みなさんの声をお寄せ下さい

日本共産党川口市議会議員団では、市民のみなさんにアンケートをお願いしています。右記のQRコードから、アンケートにご協力下さい。多くの声をお待ちしています。



日本共産党川口市議会議員団

<http://www.kawaguchi-jcp.jp>

井上かおる
環境経済文教常任委員会
保健医療・高齢福祉
福祉対策特別委員会



矢野ゆき子
建設消防常任委員会
都市基盤整備・
防災力向上特別委員会



板橋ひろみ
福祉保健常任委員会
次世代支援・教育力向上
特別委員会



松本さちえ
総務常任委員会
保健医療・高齢福祉
福祉対策特別委員会



金子ゆきひろ
福祉保健常任委員会
地域活力・市民生活向上
特別委員会



一般質問

12月市議会の一般質問は、日本共産党からは金子ゆきひろ議員、板橋ひろみ議員が登壇し、みなさんから寄せられた声を届けました。

水道法の目的に沿った水道事業を

問 市が水道料金を大幅に引き上げた原因は独立採算を求める地方公営企業法と将来の資産維持費を含む総括原価方式の徹底を促した水道法の改悪に起因している。国からの財政支援の拡充を実現するための積極的な行動を。

答 公益社団法人日本水道協会を通じ、他の事業体と共に、毎年度、国に対して要望活動を行っている。

物価高騰対策として水道料金の引き下げを

問 いま物価高騰対策として水道料金を平均25.01%引き下げすべき。市の試算を参考(3人世帯で口径20mm管・20m使用した場合)にすると1か月あたりの上下水道料金が現行で11,102円であるが9,650円に引き下がる。

答 水道料金を改定前の水準に引き下げた場合、独立採算を原則とする水道事業では多額の減収が見込まれ、今後、必要な工事が必要な時期に実施できない状況となる。

憲法第26条にもとづく学校給食の無償化の実施へ

問 物価高騰の影響による給食費の引き上げに対し保護者負担の軽減を図ること。

答 物価の高騰は先行きが見通せず、市民のみなさんの生活に大きな影響を与え続けていることから、令和5年度も引き続き、保護者負担の軽減に取り組んでいく必要があると認識している。

市民のくらしを支える相談と支援体制を

松木

支払い督促の申し立てが審議された。非強制徴収債権の貸付金の返済や学校給食費等の未納の背景にある生活状況を市としても把握し、生活が維持できる相談・支援を行うよう求めた。

財産の取得の議案では小中学校のGIGAスクール端末の予備機を2,400台、市立高校附属中分90台を購入するが、物損による破損が多いため、落下防止などの対応策が求められる。

教育予算を増やし、保護者負担の軽減を

井上

八幡木中学渡り廊下建設工事中、地下埋設物が判明したため次年度に計画が延期となったが、事前に調査を行う事を求めた。小中学校の学校配当予算は増額補正したものの次年度以降も予算増となるよう求めた。

また、戸塚スポーツセンターを指定管理者に委ねることについて、指定管理者の利益を優先せず、社会教育として公平な運営を求めた。



高齢者が安心して生活できる川口市に

問 加齢性難聴は日常生活を不便にし、生活の質を落とすだけでなく、うつや認知症の原因になるとも指摘されている。難聴への補助制度がある欧米と比べ、日本は補聴器所有率が圧倒的に低く東京23区では6割以上で助成をしている。川口市としても制度の開始を。

答 助成制度の検討にあたっては難聴の高齢者の生活状況やニーズを把握するとともに専門医との連携も必要であると考えている。川口市医師会との連携を含め検討を進めていく。

障害を抱えた人が自分らしく生きていくことができる市政を

問 短期入所施設「しらゆりの家」は、定員10人に対し、令和3年度では登録者531人、延べ利用者1898人。在宅生活を支えるために「第2しらゆりの家」の早期設置を。

答 更なる整備が必要であると認識している。グループホーム等の開設を希望する事業者に短期入所の併設整備を働きかける。

保育士配置基準を見直し少人数保育の実施を

問 災害時やお散歩、プールなどの水遊び、早朝夕刻時の保育体制の心配に応え、子どもの命が最優先される保育士の配置基準の見直しを急ぐこと。

答 配置基準は国が定める基準によるものの、各自治体において実情に応じて定めることができることから見直しを求める考えはない。

市民から納得される事業を

板橋

生活保護制度での、医療券の資格確認を令和6年3月からマイナンバーカードを活用できるようにするが、指定医療機関等対応できるのは31%、生活保護受給者のカード取得は41%。取得は任意であることを周知することと要望。

川口市めぐりの森の指定管理者の管理運営費が1期目と2期目の上限額が1億6,742万円も大幅に増額。妥当性を担保する上で公契約における労働者の賃金実態調査を行い他自治体の類似の契約の情報収集をはかるよう求めた。

市民の安心と安全を守る事業に

矢野

白線等塗布委託事業は、通学路の危険箇所4校の通学路の外側線やグリーンベルトの塗布が行われる。大切な事業であり、適切な予算の執行を求める。

また、本町1丁目18番芝川のひ門・護岸整備事業については入札不調のため、繰越明許費として計上された。3カ月遅れて事業が開始され、金額の見直し、工期の延長など措置するとした。

異

議

あ

り

市民の声を聴け



国の個人情報保護法の改定は地方自治の後退につながる

行政デジタル化のために プライバシー権、自己情報コントロール権もなし崩しに

市の個人情報保護をリセット

2021年5月に国が個人情報保護法を改定し、国・民間・地方自治体の個人情報保護制度を一つの法律でしぼることになりました。地方自治体は、2023年4月からこの法律が適用されるため、もともとあった自治体ごとの「個人情報保護条例」がリセットされます。

川口市も現行の「川口市個人情報保護条例」を廃止し、新たに「個人情報の保護に関する条例」が提案されました。その内容は、法律で自治体ごと決めるとされた情報開示のための手数料を定めることが主なものです。

行政デジタル化のため個人情報保護の規律を標準化 —自治体の裁量を認めない運用に

自治体のもつ大量の個人情報を民間で利用し活用できるようにすることを目的に、国は「地方公共団体ごとの条例の規定や運用の相違がデータ流通の支障となり得る」と説明しています。そのために2,000個あるという自治体ごとの個人情報保護等の規律を一元化することが狙いです。

行政デジタル化を進めるため、技術的側面から個人情報の統一なルールで規格化・標準化することが大きな目的に置き換わっています。自治体による裁量を認めない国の方針も大きな問題があります。

自治体ごとの取り組みが許されない個人情報の取り扱いに

これまで自治体ごとに取り決めてきた様々な規定を国が画一化し、地域ごとに内容の上乗せ・横出しすることも国は「許容されない」としています。

その一例は「要配慮個人情報の収集制限」や「利用・提供」「オンライン結合」などの制限がなくなります(表参照)。

現行の 「個人情報保護条例」		改定 「個人情報保護法」
原則、収集禁止。本人からの直接収集が原則	要配慮 個人情報	収集制限規定はない(自治体が規定することも許容されない)
原則禁止(個々の目的外利用の可否について市の審議会に報告)	利用と提供	利用・提供を認める場合の対応は個人情報保護委員会の管轄に
制限規定あり	オンライン 結合	制限規定なし
個人情報の取り扱いや目的外利用・提供、オンライン結合などを諮問・答申するなど独自の運用	市審議会 への諮問	国に設置された個人情報保護委員会に一元化するため、独自の判断はできず「許容される」範囲で報告を受ける

個人情報保護ではなく 個人情報の利活用をすすめることが大きな目的に

今回の国の制度は、地方自治体が先進的に進めてきた個人情報保護制度を画一化し、自治体の条例制定権をも制約し、一人ひとりのプライバシーを守る権利、情報の自己決定権なども保障されないものになっています。



個人情報保護には市職員の人権意識への研鑽が必要です。住民からの不安や不信に繋がらないように個人情報の取り扱い等には常に慎重に配慮するよう、引き続き日本共産党市議団は求めています。



市民の生活を省みない 川口市長等の一時金増額に反対

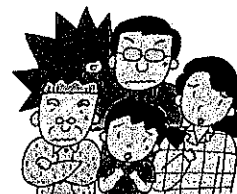
川口市の常勤の特別職職員(市長・副市長・教育長・上下水道事業管理者・代表監査委員・病院事業管理者)の期末手当を0.05月増額する提案がされました。その内容は、市長は8万9,274円の増額で、期末手当の年間支給額は517万7,856円にもなります。

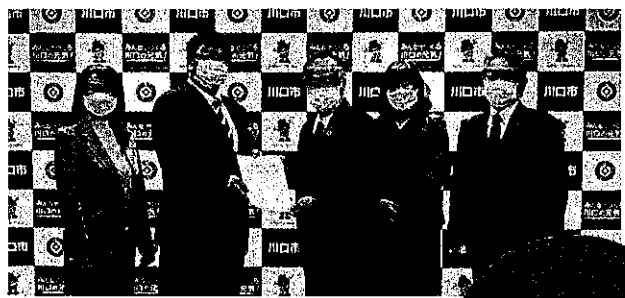
●苦しい市民生活をさらに追い詰める姿勢を改めよ

貧困の広がりや格差の拡大、消費税増税、長引くコロナ禍、物価高

騰。苦境に立たされる市民が多くいます。しかし、川口市は、水道料金の値上げを強行し、低所得者への減免措置まで止めてしまいました。

市民の生活実態をみれば、市政の運営の中枢を担う職員の増額は認められません。



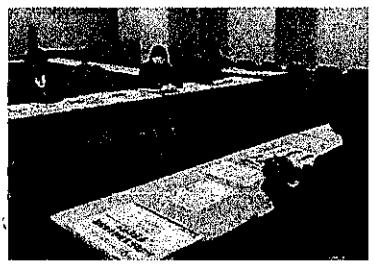


川口市長に2023年度
予算要望書を提出



村岡まさつぐ県議
と音響信号機設置
要望の現場調査

みんな
いきいき



伊藤岳参議院議員
山崎すなお党県政対
策委員長とともに国
交省からヒアリング



村岡まさつぐ県議と山崎
すなお党県政対策委員長
ふじしまともこ党市くらし
相談室長とともに埼玉県
へ信号機設置を要望

12月市議会の主な議案

- 令和4年度一般会計補正予算(7号)
.....31億9,235万3千円
- 令和4年度一般会計補正予算(8号)
..... 8億2,998万9千円
- 市長等常勤の特別職の給与等に関する条例等の一部改正
- 個人情報の保護に関する条例
- 情報公開・個人情報保護等運営審議会条例の一部改正
- 財産の取得について(GIGAスクール端末)
- 公の施設の指定管理者の指定について(新郷たたら荘/川口めぐりの森
/アートギャラリー・旧田中家住宅/戸塚スポーツセンター他2施設)

議員提案の意見書・条例

【全会一致となった条例】

- 川口市議会の個人情報保護に関する条例
- 川口市障害のあるなしに関わらず共に学び成長する子ども条例

※自民党会派が提案した「大きな声で川口が大好きだと叫んでみませんか川口プライド条例」は日本国憲法の内心の自由に反するものと判断し日本共産党市議団は反対しました。

※日本共産党市議団が議会運営委員会に提案した「インボイス制度の導入延期を求める意見書」「高すぎる国民健康保険の軽減のため公費負担を増やすことを求める意見書」「義務教育予算を増額し教員が教育に専念できる条件整備を急ぐことを求める意見書」は全会一致に至りませんでした。

知っ得情報

お困りごとは日本共産党市議団まで ☎048-267-8411

<p>高齢者の障害者控除対象者 認定書について</p>	<p>年末調整や確定申告で所得税や住民税の控除を受ける事が出来る。対象となる方は市内に住民登録があり、65歳以上の方。令和4年12月31日時点で要介護1～5の認定を受けている方。身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳、戦傷病者手帳、原爆症認定書を持っていない。 川口市長寿支援課☎048-259-7652</p>
<p>生活保護制度</p>	<p>憲法25条、生活保護法に基づき、資産や能力を活用しても生活を維持できない時に権利行使として利用できる制度。</p>
<p>就学援助金制度について</p>	<p>学用品費・給食費・修学旅行費・学校病医療費、新入学用品費など、就学費用の一部を援助しています。在学、または在学を予定する学校にて受付。</p>
<p>川口市新型コロナウイルス感染症に関する相談電話</p>	<p>☎050-3614-4454 受付時間：午前8時30分～午後5時15分 ※日曜日を除く</p>
<p>無料法律相談</p>	<p>奇数月の第2火曜日。午後6時より。詳細は日本共産党市議団まで。 日本共産党埼玉南部地区委員会 ☎048-267-8411</p>

政務活動報告書（個表）

管理番号	2-6	2023 年 4月11日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2023 年 2 月 13.17.20日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	<p>市政に関する意見聴取のためのアンケート作成と アンケートの新聞折込による配布のための経費</p> <p>※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること</p>
支出の 内容	金 額	1471745円
	内 訳	<p>ホームページ上でのアンケート実施, アンケート用紙の作成</p> <p>領収書①1500000円+②584390円×1 / 2 =1042195円 +手数料110円 領収書③858000円×1 / 2 =429000円 +手数料440円</p> <p>※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること</p>
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 2-6 - ①

領収書等は重ならないように貼付すること

No. 268998

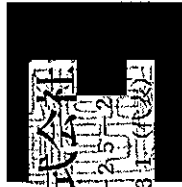
領 収 書

日本共産党川口市議団 様

摘 要	金 額
23年川口市民アンケート (WEB・紙・封筒) の一部として	¥1,500,000 -

上記金額を正に領収致しました

あかつき印刷株式会社
東京都渋谷区千駄ヶ谷4-2-35
電話 03 (3497) 0531



キャッシュサービスご利用明細

毎度ありがとうございます。
お取引内容をお確かめのうえ、お持ち帰りください。 埼玉りそな銀行

取引銀行	取引店	口座番号
0017	0357	
取扱店	お取引日	時刻
35762	05-02-17	16:51
お取引内容	お取引金額(円)	手数料
振込	¥1,500,000	¥110
お取引後の残高(円)		おつり

お取引現金内訳 (1万円) (5千円) (1千円) (500円)		認証 (印)
お振込明細またはご案内		電信

お振込先
お名前
お住所
お電話番号
お取引内容
お振込金額
お振込日
お振込時刻
お振込手数料
お振込後の残高
お振込先名
お振込先住所
お振込先電話番号
お振込先取引内容
お振込先金額
お振込先日
お振込先時刻
お振込先手数料
お振込先残高
お振込先認証
お振込先印紙税申告納付
お振込先印紙税申告納付済

*印紙税を納付しない場合は*印で消しております。 →

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 2-6 - ②

領収書等は重ならないように貼付すること

②

No. 268998

領 収 書

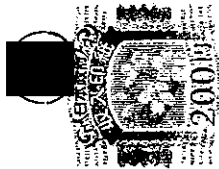
日本共産党川口市議団 様

領 収 書	金 額
23年川口市民アンケート (WEB・紙・封筒) の残額分として	¥584,390-

上記金額を正に領収致しました

あかつき印刷株式会社

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2
電話 03 (3497) 0533 (代表)



キャッシュサービスご利用明細

毎度ありがとうございます。
お取引内容をお確かめのうえ、埼玉りそな銀行
お持ち帰りください。

取引銀行	取引店	口座番号
0017	0357	
取扱店	お取引日	時刻
35761	05-02-20	11:18
お取引内容	お取引金額(円)	手数料
振込	¥584,390	¥110
お取引後の残高(円)		おつり

お取引現金内訳 (1万円) (5千円) (1千円)		印 認 証
		円

お振込明細またはご案内	電信
お受取人	リソナ ツツジユク アツキインサツ.カ様 登録番号 0001 ニホキヨウサツドウ カワク"チツキ"カイキ様
お振込人	電話番号 [Redacted] 取扱番号 200001

印紙税申告納付につき浦和税務署承認済

*印紙税を納付しない場合は*印で消しております。 →

※管理番号は政務活動報告書 (個表) と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

2-6-①

〒 332-8601

埼玉県川口市青木 2-1-1

川口市役所内

請求書

請求日 2023年1月31日

日本共産党川口市議団 御中

あかつき印刷株式会社

〒151-0051

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2

Tel.03-3497-0531

Fax.03-3497-0043

お客様コード: [REDACTED]

品名	23年川口市民アンケート(WEB・紙・封筒)			号数	号	受注No.	268998
規格	A3	420×297	2頁 4色×4色	数量	280,050	注文No.	

内訳	数量	金額	備考
デザイン・編集代		60,000	
写真撮影代			
制作代		3,000	
写真・地紋代			
表・グラフ代			
版下制作代			
情報処理代		50,000	
製版・出力代		4,000	
色校正代		2,000	
送信・受信代			
刷版代		20,000	
印刷代		576,800	
製本・加工代		741,400	
発送結束代			
用紙		392,700	
発送・運賃		45,000	

小計		1,894,900	
消費税 (10%)		189,490	
切手・ハガキ等立替金			

合計請求金額		¥2,084,390	
--------	--	------------	--

摘要	振込先口座	みずほ銀行新宿西口支店 りそな銀行新宿支店 中央労働金庫新宿支店 郵便振替 [REDACTED]
----	-------	---

上記の通り御請求申し上げます。

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 2-6

(3)

領収書等は重ならないように貼付すること

(3)

キャッシュサービスご利用明細

毎度ありがとうございます。
お取引内容をお確かめのうえ、埼玉りそな銀行
お持ち帰りください。



埼玉りそな銀行

取引銀行	取引店	口座番号
0017	0357	
取扱店	お取引日	時刻
35762	05-02-13	14:46
お取引内容	お取引金額(円)	手数料
振込	¥858,000	¥440
お取引後の残高(円)		おつり

お取引現金内訳		認証
(1万円)	(5千円)	(1千円)
円	円	円
お振込明細またはご案内		電信
お受取人	青木信用金庫 並木町支店 [Redacted] サイタマセンコウ(カ様)	
ご依頼人	ホソキヨウサントウ カワク ナツキ カイキ様	
電話番号	[Redacted]	印紙税申告納 付に付き浦和 税務署承認済
取扱番号	400095	

*印紙税を納付しない場合は*印で消しております。 →

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

御請求書

2023年1月11日 発行
請求書No. 20230108-223

〒334-0015
川口市里1-19-61
金子ゆきお様 御中

総合広告代理店

埼玉宣広株式会社

埼玉県川口市芝中田2丁目22番19号
TEL: 048(262)2500
FAX: 048(262)2638

●お振込の際は下記口座にお願い致します●

青木信用金庫 並木町支店

お客様コード

担当: [Redacted]

毎度格別の御引立てを戴き誠にありがとうございます。下記の通りご請求させていただきますので、お改めの上よろしくお願ひ致します。

今回御取引額	今回消費税	今回御請求額
¥780,000	¥78,000	¥858,000

折込日	広告主名・タイトル	サイズ	数量	単価	金額	消費税	税込金額	地域			
2023/01/08(日)	日本共産党川口市議会議員団(封筒付き)	A3	100,000	7,800	780,000	78,000	858,000	埼玉県			
合計								100,000	780,000	78,000	858,000

市民アンケート 2023

あなたの声をお聞かせください

日本共産党川口市議会議員団はみなさんから寄せられた声を市政に届けます。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大への不安や、ロシアのウクライナ侵攻に端を発した急激な物価高騰の影響で、みなさんの生活・生業が大変になっています。

みなさんのお困りごとや政治に望むことをお聞きし、市政に届けるため「市民アンケート」を実施します。

いのちとくらしが守られる川口にするため、みなさんと一緒に取り組みます。

ご協力、よろしくお願いします。

日本共産党川口市議会議員団



スマートフォン
からも回答
できます

日本共産党
県政対策委員長

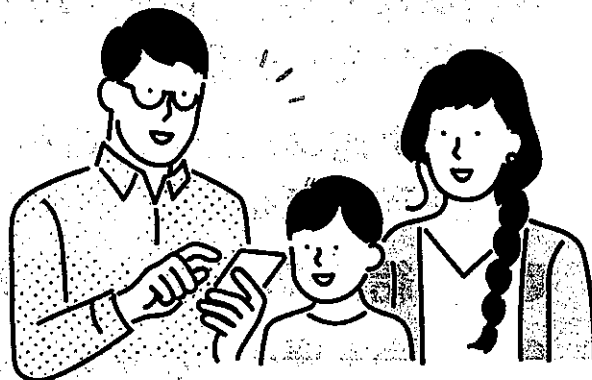


山崎すなお

日本共産党川口市
くらし相談室長



ふじしまともこ



日本共産党川口市議会議員団



金子ゆきひろ



松本さちえ



板橋ひろみ



矢野ゆき子



井上かおる

日本共産党川口市議会議員団

〒333-0842 川口市前川2-28-10 電話：048-267-8411 FAX：048-261-3528

市議団HP：<https://www.kawaguchi-jcp.jp>

みなさんとご一緒に実現しました

毎年度みなさんから寄せられた声を市への予算要望書にまとめ市長に提出し、議会でも実現を求めています。

- 国民健康保険税の子ども（第3子以降）の均等割の免除（2021年度から）
- 子どものいる低所得世帯への水道の基本料金免除（2022年1月～9月）
- 新型コロナウイルス感染症のPCR検査の実施
- 特別支援教育の拡充
- 商店リフォーム制度の創設、コロナ禍で予算拡充
- 住宅リフォーム助成制度の予算拡充
- 軽微な公共工事を市内小規模事業者優先発注（小規模事業者登録制度）の活用
- コロナ対策に取り組む市内病院スタッフへの慰労金や市独自の経営支援策を実施
- 学校給食費の引き上げに対し保護者負担の据え置き
- 市内浄水場への小水力発電など再生可能エネルギーへの拡充

市民生活の向上と暮らしと営業を守るために、
積極的に取り組むべき施策を以下に挙げています。

政府・与党とその補完勢力は、ロシアによるウクライナ侵略の蛮行に乘じ、憲法9条改悪と、「敵基地攻撃能力」の保有や軍事費の2倍化という大軍拡に突き進もうとしています。日本共産党は、創立から100年、反戦平和を貫いてきた党として、このたくらみを打ち破り、9条を生かした外交で平和な東アジアをつくるため全力をあげます。

「戦争をさせない、9条を変えるな」という国民多数の共同を広げるために力をつくします。

アンケートにご協力をお願いします

下記の設問についてどのようなご要望がありますか。☑をつけてお選びください。

○あなたの暮らし向きについてお聞きします

- 生活を続けるのが非常に厳しい 昨年より厳しくなった 変わらない
 良くなっている

○コロナ禍、物価高騰が止まらない中であなたが望む対策をお聞きします (複数回答可)

- 新型コロナ感染症の拡大防止のためのPCR検査の拡大と医療確保
 コロナワクチンの接種の推進
 病院や福祉で働く人々への支援策
 労働者の賃上げとそのための中小業者への直接支援
 消費税を緊急に減税 (5%) とインボイス制度の中止・延期
 中小業者を対象の事業継続のための新規融資
 物価上昇を反映した年金額の引き上げ。マクロ経済スライドの廃止
 高齢者の医療費窓口負担の軽減、介護保険料やサービス負担の軽減
 高すぎる国民健康保険税の引き下げ
 学校給食や教育費の負担軽減
 高校大学・専門学校等の学費値下げ
 生活保護制度や就学援助、児童扶養手当などの拡充
 食料・エネルギーの自給率向上
 省エネ・再エネを推進し、気候危機対策と地域経済振興をすすめる
 その他 ()

○川口市に優先して取り組んでほしい施策についてお聞きします (複数回答可)

- 新型コロナ感染症対策 医療介護 保育・子育て支援 高齢者福祉
 障害者福祉 国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料の引き下げ
 防災対策 学校教育 文化・スポーツ 雇用・労働
 商店街・中小小規模事業 都市農業・緑地保全 公園や住環境の整備
 生活道路の舗装や歩行者の安全対策 区画整理や公共下水道・河川の改修
 市営住宅や家賃補助 大規模な道路開発や再開発事業
 ゴミ対策・不法投棄問題の解消 環境保全・気候危機対策 防犯対策
 公共交通 ジェンダー平等 多文化共生 (外国籍住民への支援)
 動物愛護 ICT化の推進 平和行政

その他 ()

裏面に続きます →

○教育・子育て支援・福祉の充実などについてお聞きします (複数回答可)

- 少人数学級の推進 学校給食費の無償化 保育園の整備
 公立幼稚園や保育所の質の向上 母子保健の充実
 子ども医療費無料化の年齢拡大 特別支援学級の増設 特別支援学校の新設
 教育費の負担軽減 高校・大学等への学費への支援
 国民健康保険税の子どもの均等割りの軽減 公園に健康器具の設置
 加齢性難聴への補聴器補助 介護保険料と利用料の負担軽減
 高齢者の移動支援の確保 障害者入所施設の新増設
 介護や福祉労働者への支援策 相談窓口の充実

その他 ()

○その他

- (市政への要望・相談・意見・お困りごと、日本共産党へのご意見などあればお書き下さい。また、お住まいの地域でお気づきのこと (道路や信号機、街路灯やカーブミラーの設置など) があれば、具体的な場所なども記載していただくと対応できます。

○さしつかえなければご記入ください

お名前	
住所	〒 川口市
電話番号	
メールアドレス	

※アンケートページをハサミで切り取り、切手を貼らずに封筒に入れて投函してください。

○教育・子育て支援・福祉の充実などについてお聞きします (複数回答可)

- 少人数学級の推進 学校給食費の無償化 保育園の整備
 - 公立幼稚園や保育所の質の向上 母子保健の充実
 - 子ども医療費無料化の年齢拡大 特別支援学級の増設 特別支援学校の新設
 - 教育費の負担軽減 高校・大学等への学費への支援
 - 国民健康保険税の子どもの均等割りの軽減 公園に健康器具の設置
 - 加齢性難聴への補聴器補助 介護保険料と利用料の負担軽減
 - 高齢者の移動支援の確保 障害者入所施設の新増設
 - 介護や福祉労働者への支援策 相談窓口の充実
- その他 ()

○その他

市政への要望・相談・意見・お困りごと、日本共産党川口市支部にお知らせください。また、お住まいの地域でお気づきのこと（道路や信号機など）があれば、具体的な場所なども記載していただけると幸いです。

○さしつかえなければご記入ください

お名前	
住所	〒 川口市
電話番号	
メールアドレス	

※アンケートページをハサミで切り取り、切手を貼る

